

平成 30 年度版

# 過疎対策の現況

令和 元 年 12 月

総 務 省

地域力創造グループ過疎対策室

# 目 次

第1章 過疎対策のあゆみ	1
第1節 これまでの過疎対策	1
1 過疎問題の発生	1
2 過疎地域対策緊急措置法	2
(1) 過疎地域対策緊急措置法の制定	2
(2) 過疎地域対策緊急措置法の概要	2
1) 法の目的	2
2) 過疎地域の要件	2
3) 過疎地域市町村数の動向	2
4) 事業の概要	3
5) 緊急措置法の10年間の成果	3
6) 法の失効	3
3 過疎地域振興特別措置法	4
(1) 過疎地域振興特別措置法の制定	4
(2) 過疎地域振興特別措置法の概要	4
1) 法の目的	4
2) 過疎地域の要件	4
3) 過疎地域市町村数の動向	5
4) 事業の概要	5
5) 振興法までの20年間の成果と法の失効	5
4 過疎地域活性化特別措置法	6
(1) 過疎地域活性化特別措置法の制定	6
(2) 過疎地域活性化特別措置法の概要	6
1) 法の目的	6
2) 過疎地域の要件	7
3) 過疎地域市町村数の動向	7
4) 事業の概要	7
5) 活性化法までの30年間の成果と法の失効	8
第2節 過疎地域自立促進特別措置法	11
1 過疎地域自立促進特別措置法の制定・改正	11
(1) 過疎地域自立促進特別措置法の制定	11
(2) 平成22年における過疎地域自立促進特別措置法の改正	11
(3) 平成24年における自立促進法の改正	12
(4) 平成26年における自立促進法の改正	12
(5) 平成29年における自立促進法の改正	13
2 過疎地域自立促進特別措置法の概要	14
(1) 法の目的	14
(2) 過疎地域の要件	14
1) 原則	14

2) 市町村の廃置分合等があった場合の特例	16
(3) 過疎地域市町村数の動向	17
(4) 過疎地域自立促進計画	17
(5) 過疎対策事業債	18
1) 対象の拡充	18
2) 過疎債ソフト分	18
第2章 過疎地域の現況	23
第1節 概況	23
1 過疎関係市町村数、人口、面積等	23
(1) 概要	23
(2) 市町村合併の進捗状況と過疎関係市町村数の推移	25
(3) 都道府県別、ブロック別の特徴	26
2 他の地域振興関係法に基づく指定地域等との関係	28
第2節 人口・世帯	29
1 過疎地域の人口動態	29
(1) 過疎地域の人口の推移	29
1) 過疎地域の人口の推移	29
2) 人口増減率の推移	31
3) ブロック別にみた過疎地域の人口動向	32
4) 過疎関係市町村の人口増減の動向	33
5) 近年の人口増加市町村の人口増加要因	35
(2) 社会増減と自然増減	36
1) 人口増減の要因：社会増減と自然増減	36
2) 社会増減：転入と転出	38
3) 自然増減：出生と死亡	39
2 過疎地域の人口構成	40
(1) 男女別人口	40
(2) 未婚者数	41
(3) 年齢階層別人口	42
1) 過疎地域と全国の比較	42
2) 年齢階層別人口の推移	43
3) コーホート人口の増減	45
4) 人口構造の変化	47
5) 高齢者比率・若年者比率の推移	48
6) 高齢者・若年者比率の段階別市町村数	49
3 過疎地域の世帯の動向	50
(1) 世帯数及び世帯人員数	50
(2) 高齢者世帯	51
1) 概況	51
2) ブロック別の状況	52
第3節 財政状況	53
1 決算の状況	53

(1) 概況	53
(2) 歳入	53
(3) 歳出	55
2 財政力指数等の状況	58
(1) 財政力指数	58
(2) 公債費負担比率等	59
第4節 産業・雇用	61
1 労働力人口及び雇用の状況	61
(1) 労働力人口の状況	61
1) 労働力人口割合	61
2) ブロック別労働力人口の年齢構成割合	62
3) 完全失業者割合	63
(2) 雇用の状況	64
1) 雇用機会	64
2) 賃金	66
3) 所得	66
(3) 産業別就業人口	67
1) 産業別就業人口の推移	67
2) 産業別就業人口割合	68
2 産業分野別の状況	72
(1) 第1次産業の状況	72
1) 農林漁家数の推移	72
2) 専兼業別農家数	73
3) 農業経営規模	74
4) 1経営体当たりの農業所得	75
(2) 第2次産業・第3次産業の状況	76
1) 製造業の状況	76
2) 商業の状況	77
(3) 観光の状況	78
1) 入込観光客数	78
2) 三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較	79
3 過疎地域における企業立地	80
1) 企業立地の状況	80
2) ブロック別工場立地動向	81
3) 業種別・規模別立地動向	82
第5節 交通・通信	85
1 交通	85
(1) 道路の整備状況	85
1) 国道・都道府県道の整備状況	85
2) 市町村道の整備状況	86
(2) 乗合バスと鉄軌道路線の廃止状況	87
(3) 過疎関係市町村から高速道路のインターチェンジ等までの所要時間	88
2 高度情報化への対応	89

(1) 地方公共団体におけるクラウドの導入状況	89
(2) 携帯電話サービスエリアの状況	90
(3) ブロードバンドの整備状況	90
第6節 生活環境	91
1 上水道	91
2 生活排水関連施設	92
1) 水洗化人口の推移	92
2) 水洗化人口の内訳	92
第7節 高齢化・福祉・医療	93
1 高齢化への対応	93
(1) 過疎地域の高齢化	93
(2) 高齢者福祉施設及び児童福祉施設の整備・サービスの状況	94
1) 高齢者福祉施設の整備状況	94
2) 居宅介護サービスの利用状況	95
2 医療	96
(1) 診療施設の整備状況	96
(2) 無医地区の状況	97
第8節 教育・文化の振興	98
1 教育	98
(1) 義務教育	98
(2) 幼児教育	100
1) 保育所の状況	100
2) 待機児童数の状況	101
3) 幼稚園就園率	102
(3) 高等学校・大学等	103
1) 高等学校等	103
2) 大学等	104
第9節 集落の整備等	105
1 集落の現状	105
(1) 集落の現状	106
(2) 集落対策について	115
2 市町村による住宅整備の状況	123
(1) 空き家の状況について	123
(2) 定住促進のための住宅整備の状況	124
第3章 過疎対策の現況	125
第1節 近年の過疎対策	125
1 集落対策	125
(1) 「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言」	125
(2) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	128
(3) 「過疎地域等における集落対策のあり方についての提言」	128
(4) 集落ネットワーク圏の形成に向けた地域運営組織の取組マニュアル	130
(5) 集落支援員	131

(6) まち・ひと・しごと創生基本方針 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定）	131
1) 「小さな拠点」の形成の推進	131
2) 地域運営組織の持続的な取組の支援	132
3) 棚田地域の振興	132
2 移住・定住に向けた取組	132
(1) 地域おこし協力隊	132
(2) 「全国移住ナビ」及び「移住・交流情報ガーデン」	133
3 田園回帰	133
4 「中間的整理 新たな過疎対策に向けて～持続可能な低密度地域社会の実現～」	134
5 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律	134
第2節 地方公共団体の過疎対策	136
1 過疎地域自立促進計画等の体系	136
2 自立促進方針	137
3 自立促進計画の事業費	140
第3節 国の過疎対策	149
概要	149
1 産業の振興	154
[過疎法による施策]	154
[過疎地域を対象とする施策]	162
[過疎地域に関連する施策]	165
2 交通通信体系の整備・情報化及び地域間交流の促進	171
(1) 交通	171
[過疎法による施策]	171
[過疎地域を対象とする施策]	173
[過疎地域に関連する施策]	176
(2) 通信・情報化の推進	183
[過疎法による施策]	183
[過疎地域を対象とする施策]	183
3 生活環境の整備	186
[過疎法による施策]	186
[過疎地域を対象とする施策]	190
[過疎地域に関連する施策]	191
4 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	195
(1) 高齢者の保健及び福祉に関する施策	195
[過疎法による施策]	195
[過疎地域を対象とする施策]	195
(2) 保育所	196
[過疎法による施策]	196
[過疎地域に関連する施策]	197
(3) その他	197
[過疎地域に関連する施策]	197
5 医療の確保	198
[過疎法による施策]	198
[過疎地域を対象とする施策]	198

	〔過疎地域に関連する施策〕	198
6	教育・文化の振興	200
	〔過疎法による施策〕	200
	〔過疎地域を対象とする施策〕	203
	〔過疎地域に関連する施策〕	204
7	集落の整備等	205
	(1) 集落の整備	205
	〔過疎法による施策〕	205
	〔過疎地域を対象とする施策〕	206
	(2) 都市部等との交流促進	208
	〔過疎地域を対象とする施策〕	208
	〔過疎地域に関連する施策〕	209
8	その他	211
	〔過疎地域を対象とする施策〕	211
	〔過疎地域に関連する施策〕	211
9	財政上の主要な施策	213
	(1) 地方債	213
	〔過疎法による施策〕	213
	〔過疎地域に関連する施策〕	220
	(2) 国庫補助金等	221
	〔過疎法による施策〕	221
	〔過疎地域を対象とする施策〕	223
	(3) 地方交付税	225
	〔過疎地域に関連する施策〕	225
10	その他の行政措置	225
	〔過疎法による施策〕	225

## 資 料

	過疎対策の概要	227
	過疎対策事業債について	229
	過疎地域等自立活性化推進交付金（R元年度）	234
	地域おこし協力隊・集落支援員等	238
	「関係人口」について	244
	人口動態について	245
	過疎地域の社会的価値に関するアンケート調査	248
	海外の人口減少地域に対する施策に関する調査	257
	平成30年度過疎問題懇談会中間的整理（概要版）	258
	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律について	260
	過疎関係市町村分布図	262
	過疎地域自立促進特別措置法	273

## 本書について

1. 本書は、過疎対策の現況に関する参考資料集として、過疎地域に関する基礎的な統計資料、過疎対策の概要等を取りまとめたものである。
2. 過疎地域とは、
  - ①過疎地域自立促進特別措置法（以下「自立促進法」という。）第2条第1項に規定する市町村（以下「過疎市町村」という。）の区域
  - ②自立促進法第33条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村（以下「みなし過疎市町村」という。）の区域
  - ③自立促進法第33条第2項の規定により過疎地域とみなされる区域（以下「一部過疎地域」という。）をいう。また、一部過疎地域を有する市町村を、以下「一部過疎市町村」という。  
（P14の2（2）「過疎地域の要件」参照）
3. 過疎関係市町村とは、前記2の①、②又は③の区域を有する市町村をいう。
4. 統計資料中、過疎地域に係る数値は、前記2の①～③の区域に係る数値を使用している。  
また、これらの数値は、原則として各調査時点の過疎地域に係るものであり、これらの例によらない場合は、その旨を示している。
5. 統計資料の数値は、所管省庁等の調査結果の基礎データを総務省において集計したものである。
6. 四捨五入のため、表中の数値の計算が合わないことがある。
7. 地域ブロックの区分は、次のとおりである。  
北海道……北海道  
東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
関東……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県  
東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
北陸……富山県、石川県、福井県  
近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
沖縄……沖縄県





# 第1章

## 過疎対策のあゆみ



## 第1章 過疎対策のあゆみ

### 第1節 これまでの過疎対策

#### 1 過疎問題の発生

昭和30年代以降の日本経済の高度成長は、農山漁村を中心とする地方の人口を急激に都市、特に大都市に吸引する結果をもたらした。すなわち、農山漁村地域においては主に第1次産業に従事しつつ雇用の機会を求めていた人々が、新規学卒者を中心に、場合によっては家族ぐるみで、第2次・第3次産業を主産業とする都市に急速に吸収されていった。

こうした農山漁村地域における急激な人口減少は昭和35年前後から始まっていたが、昭和40年国勢調査結果が公表されるに及んで、大きな社会問題としてクローズアップされることになった。昭和35年と昭和40年の国勢調査人口（以下「国調人口」という。）を比較してみると、沖縄県を除く46都道府県中25県で人口が減少し、3,375市町村（特別区は除く。）のうち2,574市町村で人口が減少した。特に10%以上減少が897市町村、20%以上減少が117市町村、30%以上減少が36村であった。この急激な人口減少問題に関して、政府の公式文書で初めて「過疎」の言葉を用いたのは「経済社会発展計画（昭和42年3月閣議決定）」であり、次いで「経済審議会地域部会報告（昭和42年11月）」であった。

「経済社会発展計画（昭和42年3月13日閣議決定）」抄

「…40年代においては、生活水準、教育水準の向上や産業構造の高度化に伴って、人口の都市集中はいっそうの進展をみせるとともに、他方、農山漁村においては、人口流出が進行し、地域によっては地域社会の基礎的生活条件の確保にも支障をきたすような、いわゆる過疎現象が問題となろう。…」

「経済審議会地域部会報告（昭和42年10月30日）」抄

「…都市への激しい人口移動は人口の減少地域にも種々の問題を提起している。人口減少地域における問題を「過密問題」に対する意味で「過疎問題」と呼び、「過疎」を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに、資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化がすすみ、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じ、または生じつつあると思われる。昭和40年には、人口の自然増加率がマイナス、すなわち死亡数が出生数を上回っている町村が約200町村、全国市町村の約6%にも及んでいることは注目すべきことである。…」

## 2 過疎地域対策緊急措置法

### (1) 過疎地域対策緊急措置法の制定

過疎問題がこうして深刻な問題となってきたことに伴って、昭和 43 年頃から関係都道府県を中心に、地方公共団体から国に対して過疎対策の早期確立について強力な要望、陳情活動が行われ、これを踏まえ、政府部内をはじめ国会での検討等各方面において過疎対策の立法化が検討された。

この結果、昭和 44 年 6 月に議員提案により過疎地域対策特別措置法案が国会に提出されたが、同年 8 月審議未了で廃案となり、同年 11 月に再度提出されたものの解散により廃案となった。

昭和 45 年になると過疎地域対策緊急措置法案がまとめられ、衆議院地方行政委員長提案により国会に提出され、全会一致で成立した。この法律は同年 4 月 24 日に法律第 31 号として公布され、自治省の所管とされたが、後に昭和 49 年国土庁が設置されたことに伴って同庁の所管となった。

### (2) 過疎地域対策緊急措置法の概要

#### 1) 法の目的

過疎地域対策緊急措置法（以下「緊急措置法」という。）の目的は、現に人口の減少が進行中の地域に対し、緊急の対策として、生活環境におけるナショナル・ミニマムを確保しつつ、開発可能な地域には産業基盤等を整備することにより、人口の過度の減少を防ぐとともに、地域社会の崩壊及び市町村財政の破綻を防止することにあつた。このため、各般の財政、行政、金融、税制上の特別措置を講じることとされ、目的達成のための緊急措置として 10 年間の時限立法とされた。

#### 2) 過疎地域の要件

過疎地域の要件としては、人口要件及び財政力要件の両方を満たす市町村の区域とされた。人口要件については、昭和 35 年と昭和 40 年の国調人口を比較して 10%以上減少していることとされ、また、財政力要件については、緊急措置法の趣旨が過疎地域市町村に行財政上の特別措置を講じることにある以上、財政力に余裕のある団体は含めないことが適当であるとして、昭和 41 年度から昭和 43 年度までの 3 年平均の財政力指数が全市町村単純平均 0.4 未満であることとされた。さらに、国調人口が発表されるたびに指数を要件に当てはめ、該当する場合には追加公示することとされた。

#### 3) 過疎地域市町村数の動向

この要件に基づく過疎地域市町村は昭和 45 年 5 月 1 日の当初公示時点では 776 市町村（当時）であったが、その後国調人口の公表のたびに追加公示され、法失効時には、要件を満

たす市町村の存在しない神奈川県及び大阪府、沖縄振興開発特別措置法の規定により緊急措置法の適用除外とされていた沖縄県を除く 44 都道府県に 1,093 市町村（当時）となった。

#### 4) 事業の概要

緊急措置法の制定により、過疎地域市町村及び過疎地域を有する都道府県は過疎地域振興計画（前期・後期5か年ずつ）を策定することとなり、これに基づいて生活環境、産業基盤等の整備を図る各種の過疎対策事業が実施され、必要な財政、行政、金融、税制上の特別措置が講じられた。昭和45年度から昭和54年度までの10年間で、計画に基づく過疎対策事業費の総額は合計7兆9千億円にのぼり、主に交通通信体系の整備を中心に事業が進められた（図表1-1-1）。

#### 5) 緊急措置法の10年間の成果

緊急措置法に基づく各種過疎対策事業により、過疎地域における公共施設の整備水準は相当の向上をみた。特に市町村道については、改良率が昭和45年度の9.0%から昭和55年度には22.7%に、舗装率は昭和45年度の2.7%から昭和55年度には30.6%に上昇するなど大幅に改善が見られ、過疎地域の地理的、自然的に不利な条件を克服することに貢献した（図表2-5-2）。また、地域住民のコミュニティ活動の拠点となる集会施設についても、市町村単位、集落単位等のそれぞれで施設整備が進んだ。この時期までに約80%の過疎地域市町村において、市町村全域を対象とする中央集会施設が整備されたが、このうち約60%は緊急措置法の制定された昭和45年度以降に設置されたものであった。

#### 6) 法の失効

昭和48年の石油危機を経て日本経済が安定成長へとその基調を変えたこと、過疎地域の居住条件の改善が見られたこと等により、昭和50年代の過疎地域における人口減少は鈍化の傾向を示した。すなわち、昭和35年から40年、昭和40年から45年の各5年間には10%台を示していた緊急措置法下の過疎地域の人口減少率（国調人口）は、昭和45年から50年の5年間をとると8%台に低下し、その後の動きをみても年率1%足らずの割合で推移した。こうして「最近における人口の急激な減少」に対処して「人口の過度の減少を防止」することを目的とした緊急措置法は、その目的をほぼ達し得たものとして10年間の期限を迎え、昭和55年3月31日限りで失効した。

### 3 過疎地域振興特別措置法

#### (1) 過疎地域振興特別措置法の制定

昭和 50 年代に入り人口減少率が鈍化傾向を示してきたことから、過疎地域は落ち着きを取り戻しつつあるものと考えられたが、多くの過疎地域においては過去の多数かつ長期にわたった人口の流出により地域社会の機能が低下しつつあり、改善されてきたとはいっても各種公共施設の整備水準は他地域に比較して依然低位にあり、住民の就業機会や医療の確保等の面でも決して満足すべき状態とは言えなかった。また、若年層を中心とした人口流出は地域の高齢化をもたらし始めていた。

こうした状況を背景に、昭和 53 年頃より関係地方公共団体から過疎地域に対する特別措置の継続・拡充を求めて要望、意見書の提出が相次ぎ、第 89 回国会では衆参両院において過疎地域振興のための特別措置の強化拡充に関する請願が採択されるなど、緊急措置法失効後の対策について国会等各方面で検討が進められた。この結果、緊急措置法が議員立法で制定されたという経緯も踏まえ、地方行政委員長の提出する過疎地域振興特別措置法案としてまとめられ、昭和 55 年 3 月 31 日に全会一致で成立、即日公布され（法律第 19 号）、翌日から施行された。

#### (2) 過疎地域振興特別措置法の概要

##### 1) 法の目的

過疎地域振興特別措置法（以下「振興法」という。）の目的は、緊急措置法が掲げていた「人口の過度の減少を防止する」という緊急の目的が一応達成されたことを前提に、いわば過去における激しい人口減少に起因して地域社会の機能の低下や、生活水準・生産機能が他地域に比較して低位にある状態を改善することとされた。そして、総合的かつ計画的な振興施策を積極的に講ずることにより、「これらの地域の振興を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大及び地域格差の是正に寄与すること」を目的とした。

また、過疎地域の状況を改善し振興を図る目的達成のために必要な期間として、10 年間の時限立法とされた。

##### 2) 過疎地域の要件

上記の考え方の下、人口要件については、緊急措置法が過疎現象進行中の地域を対象とするため 5 年間の人口減少を指標としていたのに対し、振興法では人口が大幅に減少してしまった地域を対象とするため、昭和 35 年と昭和 50 年の国調人口を比較して 20%以上減少していることとされた。また、財政力要件については、緊急措置法と同様、財政力に余裕のある団体は含めないこととされ、昭和 51 年度から 53 年度までの 3 年平均の財政力指数が全市町村の財政力指数の単純平均である 0.37 以下であり、かつ公営競技に係る収入が 10 億円以下であることとされた。以後、国調人口が公表されるたびに要件に当てはめ、追加公示

が行われることとされたのは緊急措置法と同じである。

なお、緊急措置法下においては、沖縄振興開発特別措置法（昭和46年法律第131号）により沖縄県に対する緊急措置法の適用が除外されていたが（第55条）、振興法の附則により改正され、振興法の規定が沖縄県に適用されることになった。

### 3) 過疎地域市町村数の動向

振興法に基づく過疎地域市町村は、昭和55年4月1日時点で1,119市町村が公示され、このうち993団体が緊急措置法から引き続き過疎地域市町村となった。つまり、緊急措置法失効時点の過疎地域市町村1,093市町村のうち、100市町村が振興法における過疎地域の要件を満たさなくなった（なお、当該100市町村のうち、地方交付税の不交付団体である4団体を除き、経過措置としての法第12条の準用があった）。以後、数次にわたる追加公示が行われた結果、平成元年4月には1,157市町村が過疎地域となった。

### 4) 事業の概要

緊急措置法において講じられた財政、行政、金融、税制上の特別措置は基本的に振興法に引き継がれ、過疎地域が引き続き抱える課題のほか過去の人口流出に起因する高齢化等新たな課題に対処するため、医療確保に関する配慮規定、老人福祉の増進に関する補助制度の規定、小規模校における教育の充実に関する配慮規定及び中小企業に対する資金確保の規定が新設された。

このほか、新法の過疎地域の要件を満たさなかった市町村の残事業の円滑な完了、財政上の激変緩和等の趣旨から特別の経過措置が講じられ、過疎対策事業債（以下「過疎債」という。）の発行及び基幹的市町村道等に係る都道府県代行整備事業について、昭和55年度から昭和58年度までの4年間、特別措置が継続されることとされた。また、振興法が適用されることになった沖縄県の市町村のうち、緊急措置法の要件は満たしていたが振興法の要件を満たさない4市町村について、上記の経過措置に準じて4年間に限り過疎債の発行を認めることとされた。これらの結果、経過措置を適用されるべき市町村は100団体が公示され、うち20市町村は後に再び過疎地域に追加公示された。

振興法においても都道府県、市町村が振興計画を策定して過疎対策事業を推進することとされ、前期・後期5年ずつの計画に基づいて実施された事業費の総額は交通通信体系の整備及び産業の振興を中心に17兆4千億円となった（図表1-1-1）。

### 5) 振興法までの20年間の成果と法の失効

昭和45年以来、法律に基づき、総合的な過疎対策事業が積極的に推進され、緊急措置法及び振興法を合わせた20年間の総事業費は約25兆円となった。その内容は交通通信体系の整備、教育文化施設の整備、生活環境施設の整備、産業の振興等多岐にわたっているが、中でも道路を中心とする交通通信体系の整備が総事業費の半分近くを占めた（図表1-1-1、図表1-1-2）。

様々な過疎対策の結果、公共施設を中心に整備が進み、例えば市町村道については、改



良率が昭和 45 年度の 9.0%から平成 2 年度の 39.0%へと向上し、舗装率は昭和 45 年度の 2.7%から平成 2 年度の 55.6%へと向上した（図表 2-5-2）。

また、過疎地域市町村が事業を行うに当たっては、過疎債の発行、統合小中学校等の建設事業に係る国庫補助率のかさ上げ等の財政上の特別措置が果たした役割は大きい。特に過疎債については 20 年間で 2 兆 3,087 億円が充当され、事業費の総額では 4 兆 2,754 億円に達し、過疎地域振興計画に基づく市町村事業全体の 31.0%を占め、一方、国庫補助率のかさ上げにより増額された補助金の総額は 20 年間で 605 億円となっており、事業の円滑な実施に寄与した（図表 1-1-3）。

こうして過疎対策事業が一定の成果を挙げる中で、振興法は平成 2 年 3 月 31 日限りで 10 年の期限を迎え失効した。

## 4 過疎地域活性化特別措置法

### (1) 過疎地域活性化特別措置法の制定

昭和 45 年以来 20 年間にわたる過疎対策は公共施設の整備を中心に着実に成果を挙げたが、日本経済が第 2 次石油ショックを克服し新たな東京一極集中が始まる中で、過疎地域を抱える多くの都道府県で人口減少がみられ（昭和 60 年と平成 2 年の国調を比較すると 18 道県で減少）、多くの過疎地域においては人口の減少が続いたばかりではなく、若者の流出により高齢化が顕著になるなど、人口の著しい減少に伴って地域社会の活力が低下していると言わざるを得ない状況が生じた。また、過疎地域では産業面での遅れもみられ、公共施設の整備水準も他地域に比較して依然低位にあるものが多く、財政基盤は脆弱である等の課題を有しており、これらの諸課題全体をいわば「新たな過疎問題」の発生と捉えることができた。

こうした事情を背景に、昭和 63 年以降関係地方公共団体から過疎対策の継続、拡充を求める要望、意見書の提出等が相次いで行われ、国会はじめ関係各方面で検討が進められた。その結果、平成 2 年 3 月、過疎地域活性化特別措置法案が衆議院地方行政委員長から国会に提出され、3 月 30 日に全会一致で成立、翌日法律第 15 号として公布され、4 月 1 日から施行された。

### (2) 過疎地域活性化特別措置法の概要

#### 1) 法の目的

過疎地域活性化特別措置法（以下「活性化法」という。）の目的は、人口の著しい減少に伴って地域社会の活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域についてその活性化を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大及び地域

格差の是正に寄与することとされている。振興法では地域の「振興を図る」とされていたのに対し、活性化法では「活性化を図る」とされているが、これは従来の過疎対策の成果と過疎地域の現況を踏まえた場合、新たな過疎対策として、①地域の個性を活かして地域の主体性と創意工夫を基軸とした地域づくりを重視する必要があること、②基礎的な公共施設（ハード）のみならず、いわゆるソフト施策を含む総合的な地域の発展を重視し、民間活力の活用をも図る必要があること等を示すため特に用いられた言葉であり、こうした目的達成のために必要な期間として10年間の時限立法とされた。

## 2) 過疎地域の要件

活性化法の要件については、過去の著しい人口減少のみならず、人口減少が続いた結果として高齢者が多く若者が少ないという状態が、地域社会における活力の低下をもたらしているとの認識に基づき、人口要件において従来からの人口減少率に加えて高齢者比率及び若年者比率を用いている。すなわち、人口については、次のいずれかを満たし、かつ財政力要件を満たす市町村の区域を過疎地域としている。以後、国調人口が公表されるたびに要件に当てはめ、追加公示が行われることとされたのは緊急措置法及び振興法と同じである。

### ①人口要件

- ・昭和35年と昭和60年の国調人口を比較して25%以上減少していること。
- ・昭和35年と昭和60年の国調人口を比較して20%以上減少しており、高齢者（65歳以上）の比率が16%以上であること。
- ・昭和35年と昭和60年の国調人口を比較して20%以上減少しており、若年者（15歳以上30歳未満）の比率が16%以下であること。

### ②財政力要件

昭和61年度から昭和63年度まで3年平均の財政力指数が0.44以下であり、かつ、公営競技に係る収入が10億円以下であること。

## 3) 過疎地域市町村数の動向

この要件により活性化法に基づく過疎地域市町村は、平成2年4月1日時点で1,143市町村が公示され、このうち1,054市町村が振興法から引き続き過疎地域となった。つまり、振興法失効時点の過疎地域市町村1,157市町村のうち、103市町村が新法の過疎地域の要件を満たさなくなった（なお、当該103市町村のうち、地方交付税の不交付団体である3団体を除き、経過措置としての法第12条の準用があった）。以後、数次にわたる追加公示が行われた結果、平成11年4月には1,230市町村が過疎地域となった。

## 4) 事業の概要

振興法において講じられた財政、行政、金融、税制上の特別措置は基本的に活性化法に引き継がれたほか、新たな課題に対処するため、過疎債、基幹的市町村道等に係る都道府県代行整備事業等について拡充が図られ、高齢者生活福祉センター等の整備に係る規定が新設された。

さらに、振興法と同じく新法の過疎地域の要件を満たさなくなった市町村の残事業の円滑な完了、財政上の激変緩和等の趣旨から特別の経過措置が講じられ、過疎債の発行及び基幹的市町村道等に係る都道府県代行整備事業について、平成2年度から平成6年度までの5年間、特別措置が継続されることとされた。この経過措置を適用されるべき市町村として100団体が公示された。

平成3年には、活性化法の一部改正が行われ、公共下水道について都道府県が代行整備する制度が創設された。

また、活性化法においては、過疎地域市町村に廃置分合又は境界変更があった場合、一定の要件を満たせば廃置分合等により成立した新たな市町村を過疎地域市町村とみなす特例が設けられていたところであるが、平成7年には「市町村の合併の特例に関する法律」が改正され、過疎地域市町村の合併に関する特例（合併前の過疎市町村の区域について過疎債の発行を認める。）がさらに付け加えられた。

活性化法においても都道府県、市町村が活性化計画を策定して過疎対策事業を推進することとされ、前期・後期5年間ずつの計画に基づいて実施された事業費の総額は36兆3千億円となった（図表1-1-1）。

#### 5) 活性化法までの30年間の成果と法の失効

昭和45年の緊急措置法制定以来、振興法、活性化法と3次にわたり、過疎対策のための法律が制定され、過疎対策が実施されてきた。30年間の過疎対策事業の事業費の総額は、緊急措置法の10年間には7兆9,018億円、振興法の10年間には17兆3,669億円、活性化法の10年間には36兆3,286億円、合計61兆5,973億円となった（図表1-1-1）。

その内容を分野別にみると、緊急措置法、振興法の時代には交通通信体系の整備がほぼ半分を占めていたのに対し、活性化法の10年間は、そのシェアがやや低下し、他方で、産業の振興のシェアが高まっており、また、生活環境の整備、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進のシェアが、活性化法時代に大きく増加した（図表1-1-2）。

過疎地域市町村が事業を行うに当たって大きな役割を果たす過疎債については、30年間で5兆4,606億円が充当され、事業費の総額では10兆9,511億円に達し、一方、国庫補助率のかさ上げにより増額された補助金の総額は30年間で811億円となっている（図表1-1-3）。

これらの過疎対策事業により、過疎地域における基盤整備等が進み、全国との格差は総じて縮小し、過疎地域における生活や経済活動の利便性が大きく向上するとともに、都市との交流の促進にも大きく寄与した。

こうして過疎対策事業が一定の成果を挙げる中で、活性化法は平成12年3月31日限りで10年間の期限を迎え失効した。

図表 1-1-1 過去の過疎法における事業実績

(単位：億円、%)

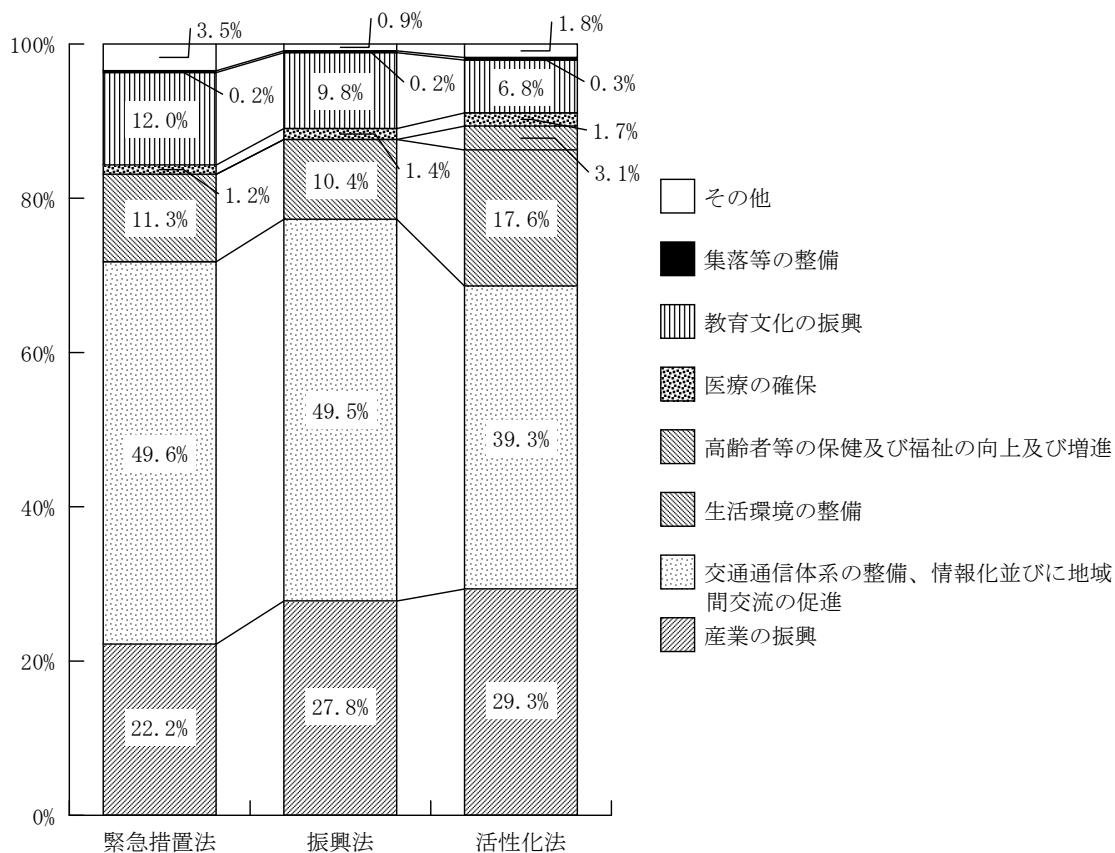
区 分		産業の振興	交通通信体系の整備、 情報化並びに地域間交流の促進	生活環境の整備	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	医療の確保	教育文化の振興	集落等の整備	その他	合 計
緊急措置法 (S45～S54)	市町村	7,584 (17.3)	16,488 (37.7)	8,498 (19.4)		639 (1.5)	9,339 (21.4)	190 (0.4)	1,001 (2.3)	43,739 (100.0)
	都道府県	9,940 (28.2)	22,709 (64.4)	447 (1.3)		314 (0.9)	131 (0.4)	0 (0.0)	1,738 (4.9)	35,279 (100.0)
	合 計	17,524 (22.2)	39,197 (49.6)	8,945 (11.3)		953 (1.2)	9,470 (12.0)	190 (0.2)	2,739 (3.5)	79,018 (100.0)
振 興 法 (S55～H元)	市町村	22,061 (23.5)	35,319 (37.5)	17,173 (18.3)		1,430 (1.5)	16,263 (17.3)	402 (0.4)	1,422 (1.5)	94,069 (100.0)
	都道府県	26,196 (32.9)	50,623 (63.6)	810 (1.0)		1,027 (1.3)	822 (1.0)	10 (0.0)	112 (0.1)	79,600 (100.0)
	合 計	48,257 (27.8)	85,942 (49.5)	17,983 (10.4)		2,457 (1.4)	17,085 (9.8)	412 (0.2)	1,534 (0.9)	173,669 (100.0)
活 性 化 (H2～H11)	市町村	48,341 (25.4)	47,332 (24.8)	53,063 (27.9)	10,437 (5.5)	3,769 (2.0)	22,579 (11.9)	744 (0.4)	4,227 (2.2)	190,491 (100.0)
	都道府県	58,262 (33.7)	95,341 (55.2)	10,994 (6.4)	871 (0.5)	2,442 (1.4)	2,286 (1.3)	442 (0.3)	2,157 (1.2)	172,795 (100.0)
	合 計	106,604 (29.3)	142,673 (39.3)	64,057 (17.6)	11,308 (3.1)	6,211 (1.7)	24,864 (6.8)	1,186 (0.3)	6,384 (1.8)	363,286 (100.0)
実 績 計 (S45～H11)	市町村	77,986 (23.8)	99,139 (30.2)	78,734 (24.0)	10,437 (3.2)	5,838 (1.8)	48,181 (14.7)	1,336 (0.4)	6,650 (2.0)	328,299 (100.0)
	都道府県	94,398 (32.8)	168,673 (58.6)	12,251 (4.3)	871 (0.3)	3,783 (1.3)	3,239 (1.1)	452 (0.2)	4,007 (1.4)	287,674 (100.0)
	合 計	172,384 (28.0)	267,812 (43.5)	90,985 (14.8)	11,308 (1.8)	9,621 (1.6)	51,419 (8.3)	1,787 (0.3)	10,657 (1.7)	615,973 (100.0)

(備考) 1 総務省調べ。

2 ( )は構成比である。

3 過疎計画は、総合的な計画であり、過疎地域に関連する施策が幅広く盛り込まれている。また、いわゆるハード事業・ソフト事業の双方が盛り込まれていることに留意。

図表1-1-2 過去の過疎法における事業実績



(備考) 総務省調べ。

図表 1-1-3 過去の過疎法における過疎債及び国庫補助かさ上げの実績

(単位：百万円)

区 分	過疎対策事業債		特例による国庫補助かさ上げ額				
	事業費	過疎債	校舎・屋内運動場	教職員宅	保育所	消防施設	合計
緊急措置法 (S45～S54)	1,278,607	665,687	14,607	615	4,027	8,690	27,939
振興法 (S55～H元)	2,996,811	1,642,999	10,802	401	3,463	17,904	32,570
活性化法 (H2～H11)	6,675,632	3,151,897	3,547	47	1,948	15,081	20,622
合計 (S45～H11)	10,951,050	5,460,583	28,956	1,063	9,438	41,675	81,132

(備考) 総務省調べ。

## 第2節 過疎地域自立促進特別措置法

### 1 過疎地域自立促進特別措置法の制定・改正

#### (1) 過疎地域自立促進特別措置法の制定

過疎地域活性化特別措置法の平成12年3月失効を控えて、平成10年以降関係地方公共団体から過疎対策の継続、拡大を求めて要望、意見書の提出等が行われ、国会はじめ関係各方面で検討が進められた。検討に当たっての関係者の基本的な認識はおおむね次のとおりであった。

すなわち、昭和45年以降の3次にわたる過疎立法に基づき、30年にわたって過疎対策が展開されてきた結果、住民の生活の基盤である公共施設等の整備は相当進んできたものの、住民生活の基本的な部分において未だ大きな格差が残されていた。

平成12年当時の過疎地域の人口減少は、一時のような激しさは見られなくなったものの、社会減に加え、自然減が重みを増してきており、高齢化のさらなる進行、引き続き若年者の流出に、将来に不安を感じる市町村が少なくないなど、状況的にはむしろ以前より厳しいものがあった。

地域経済についても、かつての基幹産業であった農林水産業が著しく停滞した上に、経済環境の悪化などから製造業等の企業立地も極めて困難な状況にあった。

公共施設の整備も、道路の整備等が未だ不十分であるほか、上水道、下水道、情報通信施設、医療施設など生活の基本的部分で依然大きな格差が残されていた。

一方、「多様で美しく風格ある国づくりへの寄与」、「国民が新しい生活様式を実現できる場としての役割」、「長寿高齢化社会の先駆けとしての役割」など、21世紀の我が国のあるべき将来像を形づくる上で、過疎地域が担うべき新しい意義・役割が明確になってきているなかで、地域格差是正など過疎地域の生活基盤等の整備を図る視点にとどまらず、過疎地域と都市との交流を通じて、相互補完関係にある新しい生活空間を確保し自立的な地域社会を構築することは、21世紀にふさわしい真に豊かな国民生活を実現するために不可欠なことであった。

こうした事情を背景に、国会はじめ関係各方面において幅広い検討が進められた結果、平成12年3月、過疎地域自立促進特別措置法案が衆議院地方行政委員長から国会に提出され、3月24日に全会一致で成立、3月31日に法律第15号として公布され、4月1日から施行された。

#### (2) 平成22年における過疎地域自立促進特別措置法の改正

過疎地域自立促進特別措置法(以下「自立促進法」という。)に基づく10年間をはじめ、40年間にわたり過疎対策立法に基づき、過疎地域市町村を中心に関係都道府県、国の3者が一体となって時代に対応した過疎対策に着実に取り組み、過疎地域の産業振興や交通通信基盤・生産基盤の整備などに一定の成果を上げてきた。

しかしながら、過疎地域では、1990年代前半に一時期緩やかになった人口減少も再び加速し、著しい高齢化の進行と併せて、地域によっては存続が危ぶまれる集落の増加、地域医療体

制の弱体化など、過疎地域の抱える課題は一層深刻さを増していった。このような中、自立促進法の平成 22 年 3 月末の失効期限が近づいた。

自立促進法の失効期限を控え、全国過疎地域自立促進連盟をはじめ、地方六団体、関係都道府県、過疎地域市町村などから新法制定に向けた切実な提言・活動が危機感をもって展開された。こうした声に応え、過疎対策を切れ目なく実施するための自立促進法を拡充・延長する法律案は、各党間の協議を経て取りまとめられ、平成 22 年 3 月 2 日に衆議院総務委員会委員長提案の法案として国会に提出され、当日の衆議院本会議に緊急上程、全会一致で可決、3 月 9 日の参議院総務委員会及び 3 月 10 日の参議院本会議で全会一致で可決、成立、3 月 17 日に公布され、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律として、平成 22 年 4 月 1 日に施行された。

### (3) 平成 24 年における自立促進法の改正

以上のとおり、新たに平成 28 年 3 月 31 日を期限とする改正自立促進法が施行されたが、平成 23 年の東日本大震災の影響により、過疎対策事業の大幅な遅延が想定され、自立促進法の期限内において統合的かつ計画的な施策を展開することが困難な状況が生じたことから、被災市町村等から法の期限延長を求める強い要望が上がった。こうした声を受けて、各党各会派で協議が重ねられた結果、自立促進法の期限を令和 3 年 3 月 31 日まで 5 年間延長することについて合意された。

なお、平成 22 年に、自立促進法の延長期間が平成 27 年度末までの 6 年間とされたのは、過疎市町村の多くが合併市町村であり、そのうち大多数の過疎市町村の合併特例債の発行期限が平成 27 年度末であったことが考慮されたという経緯があったが、平成 24 年の自立促進法の期限延長の検討に当たっては、東日本大震災の影響を踏まえ、合併特例債の発行期限が延長されることも併せて考慮されている。取りまとめられた法案は過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律案として、平成 24 年 6 月 12 日に衆議院総務委員会委員長提案の法案として国会に提出された。その後、6 月 13 日の衆議院本会議に上程、全会一致で可決され、6 月 19 日の参議院総務委員会及び 6 月 20 日の参議院本会議で全会一致で可決、成立し、平成 24 年 6 月 27 日に公布、施行された。

### (4) 平成 26 年における自立促進法の改正

平成 22 年における自立促進法の改正の際に、衆・参総務委員会において決議が行われ、「本法律施行後速やかに総合的かつ抜本的な検討を開始し、施行後三年を目途として、その検討結果や平成 22 年の国勢調査の結果、地方分権改革の進展状況等を勘案し、必要な措置を講ずること。」とされた。この決議を受け、平成 22 年の自立促進法の改正から 3 年を経過した平成 25 年において、平成 22 年国勢調査の結果の取扱いを含む対応方針が議論され、各党間の協議を経て当該調査の結果を反映した過疎地域の要件の追加や、過疎債の対象の拡大といった自立促進法を拡充する法律案が取りまとめられ、平成 26 年 3 月 13 日に衆議院総務委員会委員長提案の

法案として国会に提出された。その翌日の衆議院本会議に上程され全会一致で可決され、3 月 25 日の参議院総務委員会及び 3 月 26 日の参議院本会議において全会一致で可決、成立し、3 月 31 日に公布され、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律として、平成 26 年 4 月 1 日に施行された。

#### (5) 平成 29 年における自立促進法の改正

平成 29 年には、平成 27 年の国勢調査の結果が公表されたことを契機として、過疎対策の実施状況を踏まえつつ、現行法の見直しに向け会派間で協議が進められ、その結論として、平成 27 年の国勢調査の結果を用いた過疎地域の要件を追加するとともに、過疎対策事業債の対象施設の拡充等を行うこととされた改正案がまとめられ、平成 29 年 3 月 14 日に衆議院総務委員会委員長提案の法案として国会に提出された。3 月 16 日に衆議院本会議に上程され全会一致で可決され、3 月 30 日の参議院総務委員会及び 3 月 31 日の参議院本会議において全会一致で可決、成立し、同日に公布され、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律として、平成 29 年 4 月 1 日に施行された。



## 2 過疎地域自立促進特別措置法の概要

### (1) 法の目的

自立促進法の目的は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することとされている。活性化法では地域の「活性化を図る」とされていたのに対し、自立促進法では「自立促進を図る」に加え、「美しく風格ある国土の形成に寄与する」とされているが、これは従来の過疎対策の成果と過疎地域の現況を踏まえた場合、新たな過疎対策として、大きく変化しつつある時代潮流の中で、ナショナル・ミニマムとしての安全・安心な暮らしの確保という従来の延長線上の考え方に加えて、全国的な視野に立った過疎地域の新しい価値・意義を認め、豊かな自然環境や広い空間の中での多様な居住・生活様式を実現する場として整備し、交流を通じて都市と相互補完関係にある新しい生活空間を確保するとともに、美しい景観の整備、地域文化の振興や多様な地域産業の振興等により、過疎地域がそれぞれの個性を発揮して自立できる地域社会を構築することを目的としたものである。

また、自立促進法の施行後も、過疎地域は、引き続く人口減少と著しい高齢化に直面し、財政状況も厳しく、農林水産業の衰退、維持・存続が危ぶまれる集落の発生、身近な生活交通の不足、地域医療の危機など、住民生活にかかわる様々な課題が生じている。その一方で、過疎地域は、安全・安心な食料や水の供給、エネルギーの提供、国土の保全、災害の防止、地球温暖化の防止等のもとより、都市住民へのやすらぎや教育の場として、当該地域の住民の福祉の向上のためのみならず、国民全体の安全・安心な生活を支えるという過疎地域の公益的機能を有している。このため、過疎対策の推進に当たっては、過疎地域が有するこれらの公益的機能について国民全体が適切に認識し、積極的に評価した上で、過疎問題の解決を国民全体の課題と捉え、過疎地域の住民のいのちと暮らしを守る実効性ある対策を講じていくことが求められており、平成 22 年の改正自立促進法の制定時には、衆議院及び参議院の総務委員会においてこうした内容の決議がなされている。

### (2) 過疎地域の要件

#### 1) 原則

自立促進法の要件については、著しい人口減少はひと頃に比べると鈍化傾向が定着しているが、依然として高齢者比率は高く、若者の流出はなお続いているという状態が、地域社会における活力の低下をもたらしているとの認識に基づき、昭和 35 年から直近の国勢調査の年である平成 7 年までの 35 年間の人口減少率、高齢者率及び若年者率に加えて、直近 25 年間（昭和 45 年から平成 7 年まで）の人口減少率を用いている。このことは、35 年間という長期にわたり大きな人口減少を呈している市町村は深刻な過疎問題を抱えている団体であると

考えることができるが、比較的最近において人口減少が大きく生じている団体も同様に深刻な過疎問題を抱えていると考えられたためである。

なお、自立促進法では、活性化法までのように国調人口が発表されるたびに要件に関する読み替えを行うことはせず、平成 8 年以降において最初に行われる国勢調査（平成 12 年調査）の結果が公表された場合にのみ、要件に関する読み替えを行い追加公示がなされるものとされた（法第 32 条）。このため、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年の国調人口については自立促進法を改正することにより直近の国勢調査人口を基とする地域指定要件が追加されており、結果として次のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴのいずれかの人口要件及び財政力要件を満たす市町村の区域を過疎地域としている（法第 2 条第 1 項）。

Ⅰ ①人口要件

ア 昭和 35 年と平成 7 年の国調人口を比較して 30%以上減少していること。

イ 昭和 35 年と平成 7 年の国調人口を比較して 25%以上減少しており、高齢者（65 歳以上）の比率が 24%以上であること。

ウ 昭和 35 年と平成 7 年の国調人口を比較して 25%以上減少しており、若年者（15 歳以上 30 歳未満）の比率が 15%以下であること。

エ 昭和 45 年と平成 7 年の国調人口を比較して 19%以上減少していること。

ただし、ア、イ又はウに該当する場合においては、昭和 45 年と平成 7 年の国調人口を比較して増加率が 10%未満であること。

②財政力要件

平成 8 年度から平成 10 年度までの 3 年平均の財政力指数が 0.42 以下であり、かつ、公営競技に係る収入が 13 億円以下であること。

Ⅱ ①人口要件

ア 昭和 40 年と平成 12 年の国調人口を比較して 30%以上減少していること。

イ 昭和 40 年と平成 12 年の国調人口を比較して 25%以上減少しており、高齢者（65 歳以上）の比率が 24%以上であること。

ウ 昭和 40 年と平成 12 年の国調人口を比較して 25%以上減少しており、若年者（15 歳以上 30 歳未満）の比率が 15%以下であること。

エ 昭和 50 年と平成 12 年の国調人口を比較して 19%以上減少していること。

ただし、ア、イ又はウに該当する場合においては、昭和 50 年と平成 12 年の国調人口を比較して増加率が 10%未満であること。

②財政力要件

平成 10 年度から平成 12 年度までの 3 年平均の財政力指数が 0.42 以下であり、かつ、公営競技に係る収入が 13 億円以下であること。

Ⅲ ①人口要件

ア 昭和 35 年と平成 17 年の国調人口を比較して 33%以上減少していること。

イ 昭和 35 年と平成 17 年の国調人口を比較して 28%以上減少しており、高齢者（65 歳以上）の比率が 29%以上であること。

ウ 昭和 35 年と平成 17 年の国調人口を比較して 28%以上減少しており、  
若年者（15 歳以上 30 歳未満）の比率が 14%以下であること。

エ 昭和 55 年と平成 17 年の国調人口を比較して 17%以上減少していること。

ただし、ア、イ又はウに該当する場合においては、昭和 55 年と平成 17 年の国調人口を比較して増加率が 10%未満であること。

②財政力要件

平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年平均の財政力指数が 0.56 以下であり、かつ、公営競技に係る収入が 20 億円以下であること。

IV ①人口要件

ア 昭和 40 年と平成 22 年の国調人口を比較して 33%以上減少していること。

イ 昭和 40 年と平成 22 年の国調人口を比較して 28%以上減少しており、  
高齢者（65 歳以上）の比率が 32%以上であること。

ウ 昭和 40 年と平成 22 年の国調人口を比較して 28%以上減少しており、  
若年者（15 歳以上 30 歳未満）の比率が 12%以下であること。

エ 昭和 60 年と平成 22 年の国調人口を比較して 19%以上減少していること。

ただし、ア、イ又はウに該当する場合においては、昭和 60 年と平成 22 年の国調人口を比較して増加率が 10%未満であること。

②財政力要件

平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年平均の財政力指数が 0.49 以下で、かつ、公営競技に係る収入が 40 億円以下であること。

V ①人口要件

ア 昭和 45 年と平成 27 年の国調人口を比較して 32%以上減少していること。

イ 昭和 45 年と平成 27 年の国調人口を比較して 27%以上減少しており、  
高齢者（65 歳以上）の比率が 36%以上であること。

ウ 昭和 45 年と平成 27 年の国調人口を比較して 27%以上減少しており、  
若年者（15 歳以上 30 歳未満）の比率が 11%以下であること。

エ 平成 2 年と平成 27 年の国調人口を比較して 21%以上減少していること。

ただし、ア、イ又はウに該当する場合においては、平成 2 年と平成 27 年の国調人口を比較して増加率が 10%未満であること。

②財政力要件

平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年平均の財政力指数が 0.5 以下であり、かつ、公営競技に係る収入が 40 億円以下であること。

## 2) 市町村の廃置分合等があった場合の特例

廃置分合又は境界変更により新たに設置され、又は境界が変更された市町村であって総務省令、農林水産省令、国土交通省令に定める基準に該当するものは過疎地域とみなすこととされている（法第 33 条第 1 項）。

また、過疎地域市町村を含む合併があった場合に、過疎対策事業が引き続き円滑に実施で

きるようにする措置の充実を図るため、新たに、団体数が減少する合併の場合に限り、合併市町村で過疎地域の市町村に該当せず、法第 33 条第 1 項にも当てはまらないものについては、当該市町村の合併が行われた日の前日において過疎地域であった区域を過疎地域とみなすこととされている（同条第 2 項）。

### (3) 過疎地域市町村数の動向

自立促進法に基づく過疎地域市町村は、平成 12 年 4 月 1 日時点で 1,171 市町村が公示され、このうち 1,129 市町村が活性化法から引き続き過疎地域となった（図表 1-2-1）。つまり、活性化法失効時点の過疎地域市町村 1,230 市町村のうち 101 市町村が新法の過疎地域の要件を満たさなくなった（なお、当該 101 市町村のうち、地方交付税の不交付団体である 1 団体を除き、経過措置としての法第 12 条の準用があった）。

また、当初の自立促進法失効時点（平成 22 年 3 月 31 日）の過疎地域市町村数は 718 団体であったが、平成 22 年の自立促進法の改正によって新たに過疎地域として公示された市町村数は 58 団体、平成 26 年の自立促進法の改正によって新たに過疎地域として公示された市町村数は 22 団体、平成 29 年の自立促進法の改正によって新たに過疎地域として公示された市町村数は 20 団体であり、平成 29 年 4 月 1 日現在で 817 市町村が過疎関係市町村となっている（図表 1-2-1）。このうち、市町村の一部の区域が過疎地域とみなされている市町村の数は 145 市町村である。

### (4) 過疎地域自立促進計画

都道府県は、当該都道府県における過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進方針（以下「自立促進方針」という。）を定めることができるとされている（法第 5 条）。さらに、都道府県は自立促進方針に基づき、過疎地域の市町村が定める過疎地域自立促進市町村計画（以下「市町村計画」という。）に掲げる事項について、過疎地域の市町村に協力して講じようとする措置の計画として、過疎地域自立促進都道府県計画（以下「都道府県計画」という。）を定めることができるとされている（法第 7 条）。

なお、過疎地域の市町村は、自立促進方針に基づき、あらかじめ、都道府県に協議し、議会の議決を経て市町村計画を定めることができるとされている（法第 6 条）。

自立促進方針、都道府県計画及び市町村計画の策定については、平成 22 年における法の改正時において、平成 21 年の「地方分権改革推進計画」に対応し、策定の義務付けを廃止（いわゆる「できる」規定化）するとともに、市町村から都道府県に対する事前協議の内容を見直す等の措置が講じられた。

自立促進法の下で都道府県、市町村が自立促進計画に基づいて推進してきた過疎対策事業についてみると、当初の 10 年間（H12～H21）の計画に基づいて実施された事業実績の総額は約 24 兆 5 千億円となっている。また、平成 22 年～平成 29 年の計画に基づいて実施された事業実績は約 21 兆 1 千億円であり、平成 30 年度の実績は約 2 兆 7 千億円となり、自立促

進計画に基づいて継続してきた過疎対策事業実績は合計で約 48 兆 4 千億円となっている  
(図表 1-2-2)。

その中で、過疎市町村が事業を行うに当たって大きな役割を果たす過疎債については、当初の 10 年間 (H12～H21) で約 2 兆 8 千億円が充当され、事業費の総額は約 5 兆 5 千億円に達しており、平成 22 年度以降 (H22～H29) の 8 年間では約 2 兆 6 千億円が充当され、事業費の総額は約 4 兆 2 千億円となっている。平成 30 年度には約 4 千億円が充当されており、事業費の総額は約 6 千億円である。一方、国庫補助率のかさ上げにより増額された補助金は、当初の 10 年間 (H12～H21) で約 116 億円であり、平成 22 年度以降 (H22～H29) の 8 年間では約 50 億円、平成 30 年度については約 4 億円となっている (図表 1-2-3)。

## (5) 過疎対策事業債

### 1) 対象の拡充

平成 22 年の自立促進法の改正により、過疎債の拡充が図られ、認定こども園、図書館、市町村立の幼稚園、自然エネルギーを利用するための施設の整備に係る規定が新設された。その後、平成 26 年の自立促進法の改正により、市町村有貸工場及び貸事務所、地域鉄道、一般廃棄物処理のための施設 (し尿処理施設を含む)、火葬場、障害者福祉施設、公立小中学校の屋外運動場及びプール、市町村立高等学校 (校舎、屋内運動場、屋外運動場、プール、寄宿舎、教員住宅及び通学バス等)、市町村管理の都道府県道の整備に係る規定が新設された。さらに、平成 29 年の自立促進法の改正により、市町村立の中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校に係る規定が追加された。

### 2) 過疎債ソフト分

平成 22 年の自立促進法の改正により、いわゆるソフト事業が過疎債 (以下「過疎債ソフト分」という。) の対象とされた。

過疎債ソフト分は、①市町村の行政運営に通常必要とされる内部管理経費、②生活保護等法令に基づき負担が義務づけられている経費、③地方債の元利償還に要する経費以外であれば、将来にわたり過疎地域の自立促進に資する事業を幅広く対象とすることとされており、過疎市町村において、過疎債を活用できる施策の範囲は大きく広がった。

その後、過疎債ソフト分の制度創設後 2 年間における過疎市町村の活用率の動向及び限度額まで活用している団体からの発行限度額の引き上げの要望等も踏まえて、平成 24 年度からハード分及びソフト分の起債要望額の合計が、地方債計画額の範囲内で、かつ、過疎債ソフト分の発行限度額の全国の合算額に達しない場合、財政力指数 0.56 以下の過疎市町村について、最大で現行発行限度額の 2 倍の発行が可能となる運用の弾力化が図られることとなった。

平成 30 年度の過疎債ソフト分の活用状況は発行限度額の総額 744 億円に対して発行予定額が 720 億円であった。活用率 (発行限度額に対する発行予定額の割合をいう。) は、全体

としては 96.7%であるが、都道府県毎に見た場合には、活用率に大きなばらつきが生じている（図表 1-2-4）。

図表 1-2-1 過疎関係市町村数の推移

	市町村数			人口（人）			面積（km <sup>2</sup> ）		
	過疎地域(A)	全国(B)	A/B(%)	過疎地域(C)	全国(D)	C/D(%)	過疎地域(E)	全国(F)	E/F(%)
昭和45年5月1日 (緊急措置法施行)	776	3,340	23.2	6,867,964	99,209,137	6.9	102,023.04	372,165.57	27.4
昭和55年4月1日 (振興特別措置法施行)	1,119	3,256	34.4	8,463,023	111,939,643	7.6	166,302.82	377,534.99	44.0
平成2年4月1日 (活性化特別措置法施行)	1,143	3,246	35.2	7,859,466	121,048,923	6.5	170,101.26	377,737.11	45.0
平成12年4月1日 (自立促進特別措置法施行)	1,171	3,230	36.3	7,536,465	125,570,246	6.0	180,337.46	377,829.41	47.7
平成22年4月1日 (自立促進特別措置法延長)	776	1,728	44.9	11,237,434	127,767,994	8.8	216,476.66	377,853.76	57.3
平成31年4月1日 (現在)	817	1,719	47.5	10,878,661	127,094,745	8.6	225,467.94	377,970.75	59.7

- (備考) 1 東京都特別区は1団体として計上。  
 2 昭和45年5月1日時点の数値は、昭和40年国勢調査（沖縄における国勢調査含む）による。（ただし、沖縄の面積については、国土地理院「昭和45年全国都道府県市区町村別調」別表に記載の、昭和10年内閣統計局の調査結果等の数値を使用。）  
 3 昭和55年4月1日時点の数値は、昭和50年国勢調査結果による。  
 4 平成2年4月1日時点の数値は、昭和60年国勢調査結果による。（ただし、面積については、集計可能な形式でデータが公開されていないため、平成2年国勢調査の結果を使用している。）  
 5 平成12年4月1日時点の数値は、平成7年国勢調査結果による。  
 6 平成22年4月1日時点の数値は、平成17年国勢調査結果による。  
 7 平成31年4月1日時点の数値は、平成27年国勢調査結果による。

図表 1-2-2 自立促進法における事業実績

(単位：億円、%)

区分		産業の振興	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の推進	生活環境の整備	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	医療の確保	教育の振興	地域文化の振興等	集落の整備	その他	合計
自立促進法	実績 (H12～21)	69,629 (28.4)	91,919 (37.5)	49,657 (20.3)	9,521 (3.9)	5,330 (2.2)	13,298 (5.4)	2,142 (0.9)	1,003 (0.4)	2,629 (1.1)	245,128 (100.0)
	実績 (H22～29)	62,860 (29.8)	59,320 (28.1)	37,715 (17.9)	16,279 (7.7)	9,569 (4.5)	18,668 (8.9)	2,477 (1.2)	1,551 (0.7)	2,470 (1.2)	210,909 (100.0)
	実績 (H30)	9,332 (34.0)	7,237 (26.3)	4,206 (15.3)	2,758 (10.0)	938 (3.4)	2,022 (7.4)	299 (1.1)	289 (1.1)	392 (1.4)	27,473 (100.0)
合計		141,821 (29.3)	158,476 (32.8)	91,578 (18.9)	28,558 (5.9)	15,837 (3.3)	33,988 (7.0)	4,918 (1.0)	2,843 (0.6)	5,491 (1.1)	483,510 (100.0)

(備考) 1 総務省調べ。

2 過疎計画上の分野ごとに、いわゆるハード事業及びソフト事業が計上されている。

図表 1-2-3 自立促進法における過疎債及び国庫補助額かさ上げの実績

(単位：百万円)

区分		過疎対策事業債		特例による国庫補助かさ上げ額				合計
		事業費	過疎債	校舎・屋内運動場	教職員住宅	保育所	消防施設	
自立促進法	実績 (H12～21)	5,492,002	2,759,937	4,765	2	1,735	5,055	11,557
	実績 (H22～29)	4,242,298	2,612,641	4,915	-	-	65	4,980
	実績 (H30)	637,291	426,365	354	-	-	8	362
合計		10,371,591	5,798,943	10,035	2	1,735	5,128	16,900

(備考) 1 総務省調べ。

図表 1-2-4 過疎債ソフト分の都道府県別活用率（平成30年度発行状況ベース）

活用率	団体数	都道府県（活用率：％）
95％以上	22	島根県（134.4％）、大阪府（127.1％）、兵庫県（124.3％）、石川県（122.3％）、京都府（121.5％）、高知県（121.1％）、福岡県（112.6％）、北海道（110.9％）、長崎県（109.0％）、山梨県（107.1％）、新潟県（106.5％）、山形県（105.6％）、奈良県（105.5％）、岡山県（104.2％）、広島県（103.6％）、佐賀県（103.1％）、和歌山県（101.8％）、香川県（99.6％）、茨城県（98.8％）、鹿児島県（98.7％）、三重県（98.5％）、千葉県（95.3％）
95％未満 80％以上	12	宮城県（94.0％）、大分県（93.8％）、鳥取県（91.1％）、青森県（89.3％）、栃木県（88.4％）、愛媛県（88.4％）、秋田県（86.9％）、山口県（86.3％）、富山県（85.3％）、徳島県（84.3％）、宮崎県（84.2％）、群馬県（84.1％）、
80％未満 60％以上	6	神奈川県（78.6％）、福島県（78.1％）、岩手県（76.8％）、長野県（76.4％）、愛知県（68.3％）、沖縄県（63.4％）、
60％未満 40％以上	5	埼玉県（51.3％）、熊本県（49.1％）、福井県（46.2％）、岐阜県（43.8％）、滋賀県（41.1％）
40％未満 20％以上	1	静岡県（24.8％）
20％未満	1	東京都（0.0％）

※活用率：各都道府県の過疎市町村の発行予定額の総和／各都道府県の過疎市町村の発行限度額の総和。

※発行予定額：当該年度の協議等に係る地方債のうち、当該年度内に発行する額及び次年度以降に繰り越した事業の財源として発行する見込みの額の合計。

※100％以上の団体は、発行限度額の運用弾力化を活用した団体である。





## 第2章

# 過疎地域の現況



## 第2章 過疎地域の現況

### 第1節 概況

#### 1 過疎関係市町村数、人口、面積等

##### (1) 概要

###### (市町村数)

過疎関係市町村数は、平成31年4月1日現在で817(279市410町128村)であり、全国の市町村総数に占める割合は47.5%である(図表2-1-1、図表2-1-2、図表2-1-3)。

###### (人口)

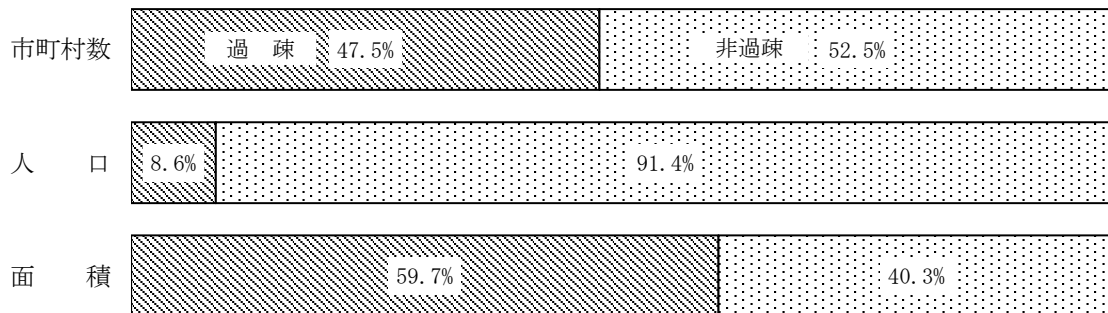
過疎地域の人口は、1,088万人であり、総人口(1億2,709万人)に占める割合は8.6%である(図表2-1-1。人口についての詳細は第2節)。

###### (面積)

過疎地域の面積は225,468km<sup>2</sup>であり、我が国の総面積(377,971km<sup>2</sup>)に占める割合は59.7%である(図表2-1-1)。

また、過疎地域の林野率は76.9%であり、全国の林野率(65.6%)と比べ10ポイント以上高くなっている。可住地率は10.2%であり、全国の可住地率(17.7%)と比べ6ポイント以上低い(図表2-1-4)。

図表2-1-1 市町村数、人口、面積



(単位：団体、人、km<sup>2</sup>、%)

区分	市町村	人口	面積
過疎地域	817 (47.5)	10,878,797 (8.6)	225,468 (59.7)
非過疎地域	902 (52.5)	116,215,948 (91.4)	152,503 (40.3)
全国	1,719 (100.0)	127,094,745 (100.0)	377,971 (100.0)

(備考) 1 市町村数は平成31年4月1日現在であり、過疎地域の市町村数は過疎関係市町村数による。  
2 人口は平成27年国勢調査による。

- 3 面積は平成 27 年国勢調査による。ただし、一部過疎地域については、平成 12 年国勢調査による。  
 4 東京都特別区は 1 団体とみなす。  
 5 ( ) は構成割合である。

図表 2-1-2 市町村区分別団体数

(単位：団体、%)

区 分	市	町	村	計
過 疎 地 域	279 (34.15%)	410 (50.18%)	128 (15.67%)	817 (100.0%)
非過疎地域	514 (56.87%)	333 (37.03%)	55 (6.10%)	902 (100.0%)
全 国	793 (46.07%)	743 (43.28%)	183 (10.65%)	1,719 (100.0%)

- (備考) 1 市町村数は平成 31 年 4 月 1 日現在。過疎地域の市町村数は過疎関係市町村数による。  
 2 東京都特別区は 1 団体とみなす。  
 3 ( ) は構成割合である。

図表 2-1-3 人口規模別市町村数及び構成割合

(単位：団体、%)

人口規模	全 国	過 疎 関 係 市 町 村 数					※参考
		合計	過疎市町村 (2 条 1 項)	みなし過疎市町 村(33 条 1 項)	一部過疎を有 する市町村 (33 条 2 項)	一部過疎の区域 (33 条 2 項)	
～1,000	36 (2.1)	30 (3.7)	30 (4.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	31 (11.0)	
～2,000	55 (3.2)	53 (6.5)	53 (8.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	50 (17.7)	
～3,000	53 (3.1)	51 (6.2)	51 (7.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 (13.4)	
～4,000	69 (4.0)	59 (7.2)	59 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	50 (17.7)	
～5,000	55 (3.2)	47 (5.8)	47 (7.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	33 (11.7)	
～6,000	59 (3.4)	49 (6.0)	49 (7.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	32 (11.3)	
～7,000	41 (2.4)	27 (3.3)	26 (4.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	21 (7.4)	
～8,000	58 (3.4)	30 (3.7)	29 (4.5)	1 (4.0)	0 (0.0)	11 (3.9)	
～9,000	46 (2.7)	27 (3.3)	26 (4.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	7 (2.5)	
～10,000	40 (2.3)	26 (3.2)	26 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.4)	
～15,000	151 (8.8)	75 (9.2)	70 (10.8)	1 (4.0)	4 (2.8)	4 (1.4)	
～20,000	134 (7.8)	66 (8.1)	62 (9.6)	0 (0.0)	4 (2.8)	1 (0.4)	
～25,000	80 (4.7)	38 (4.7)	30 (4.6)	2 (8.0)	6 (4.1)	0 (0.0)	
～30,000	77 (4.5)	28 (3.4)	22 (3.4)	1 (4.0)	5 (3.4)	1 (0.4)	
～35,000	87 (5.1)	30 (3.7)	15 (2.3)	2 (8.0)	13 (9.0)	0 (0.0)	
～40,000	57 (3.3)	25 (3.1)	19 (2.9)	2 (8.0)	4 (2.8)	0 (0.0)	
～45,000	49 (2.9)	13 (1.6)	6 (0.9)	2 (8.0)	5 (3.4)	0 (0.0)	
～50,000	50 (2.9)	15 (1.8)	7 (1.1)	2 (8.0)	6 (4.1)	0 (0.0)	
～100,000	261 (15.2)	64 (7.8)	16 (2.5)	10 (40.0)	38 (26.2)	0 (0.0)	
～300,000	189 (11.0)	49 (6.0)	4 (0.6)	2 (8.0)	43 (29.7)	0 (0.0)	
～1,000,000	60 (3.5)	14 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (9.7)	0 (0.0)	
1,000,001～	12 (0.7)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	
合 計	1,719 (100.0)	817 (100.0)	647 (100.0)	25 (100.0)	145 (100.0)	283 (100.0)	

- (備考) 1 市町村数は平成 31 年 4 月 1 日現在。  
 2 人口は平成 27 年国勢調査による。  
 3 東京都特別区は 1 団体とみなす。  
 4 ( ) は構成割合である。

図表 2-1-4 林野面積と可住地面積

(単位：km<sup>2</sup>、%)

区 分	総 面 積 a	林 野 面 積 b	可住地面積 c	林 野 率 b/a	可 住 地 率 c/a
過疎地域	194,634	149,689	19,865	76.9	10.2
非過疎地域	183,337	98,334	46,881	53.6	25.6
全 国	377,971	248,023	66,746	65.6	17.7

- (備考) 1 総面積は平成 27 年国勢調査による。  
 2 林野面積は農林水産省「2015 年農林業センサス」による。  
 3 可住地面積は総務省「平成 30 年度固定資産の価格等の概要調書」による。なお、可住地面積とは、田、畑及び宅地の評価総地積の合計である。  
 4 過疎地域は平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎市町村を含まない。非過疎地域は一部過疎市町村を含む。

## (2) 市町村合併の進捗状況と過疎関係市町村数の推移

市町村合併の進捗状況と過疎関係市町村数の推移についてみると、平成 12 年 4 月 1 日時点の全市町村数 3,229、過疎関係市町村数 1,171 に対して、平成 31 年 4 月 1 日時点の全市町村数は 1,718、過疎関係市町村数は 817 となっている（図表 2-1-5）。

図表 2-1-5 過疎地域数の推移

年月日	全市町村数	過疎地域数 (過疎関係 市町村数)  (a+b+c)	過疎市町村数 (2 条 1 項)  a	過疎地域と みなされる市町村 (33 条 1 項)  b	過疎地域とみなされる区域を有 する市町村数(33 条 2 項)		(参考) 過疎地域 の区域数  (a+b+d)
					c	(過疎地域とみな される区域数)d	
H12.4.1	3,229	1,171	1,171	0	0	0	1,171
H13.4.1	3,226	1,171	1,171	0	0	0	1,171
H14.4.1	3,218	1,210	1,210	0	0	0	1,210
H15.4.1	3,190	1,203	1,194	2	7	7	1,203
H16.4.1	3,100	1,167	1,149	5	13	15	1,169
H17.4.1	2,395	899	780	33	86	169	982
H18.4.1	1,820	739	513	71	155	275	859
H19.4.1	1,804	738	508	72	158	278	858
H20.4.1	1,788	732	500	73	159	279	852
H21.4.1	1,777	730	497	72	161	290	859
H22.4.1	1,727	776	582	35	159	303	920
H23.4.1	1,724	776	582	34	160	306	922
H24.4.1	1,719	775	581	34	160	306	921
H25.4.1	1,719	775	581	34	160	306	921
H26.4.1	1,719	797	616	30	151	293	939
H27.4.1	1,718	797	616	30	151	293	938
H28.4.1	1,718	797	616	30	151	293	938
H29.4.1	1,718	817	647	25	145	283	955
H30.4.1	1,718	817	647	25	145	283	955
H31.4.1	1,718	817	647	25	145	283	955

### (3) 都道府県別、ブロック別の特徴

過疎地域は、全都道府県に存在する。

都道府県別にみると、過疎地域の市町村数割合の大きい都道府県は、島根県（100.0%）、鹿児島県（95.3%）、秋田県（92.0%）、大分県（88.9%）、愛媛県（85.0%）となっている。

また、過疎地域の人口割合の大きい都道府県は、秋田県（66.4%）、島根県（47.3%）、大分県（39.0%）、岩手県（38.0%）、鹿児島県（36.5%）となっている（図表 2-1-6）。

ブロック別にみると、全市町村数に占める過疎関係市町村数の割合は、北海道（83.2%）、中国（73.8%）、四国（69.5%）の順に高い。

また、全人口に占める過疎地域に住む人口の割合についてみると、北海道（29.6%）、東北（23.7%）、九州（19.7%）、四国（19.4%）の順に高い（図表 2-1-7）。

図表 2-1-6 過疎地域の市町村数、人口、面積の割合が大きい都道府県、小さい都道府県

（単位：％）

順位	市町村数割合	人口割合	面積割合
1	島根県 100.0	秋田県 66.4	秋田県 92.3
2	鹿児島県 95.3	島根県 47.3	大分県 87.4
3	秋田県 92.0	大分県 39.0	島根県 85.4
4	大分県 88.9	岩手県 38.0	高知県 79.6
5	愛媛県 85.0	鹿児島県 36.5	北海道 78.4
43	滋賀県 10.5	滋賀県 0.4	埼玉県 14.8
44	愛知県 9.3	埼玉県 0.2	千葉県 12.7
45	埼玉県 6.3	東京都 0.2	滋賀県 8.3
46	神奈川県 3.0	神奈川県 0.1	大阪府 2.0
47	大阪府 2.3	大阪府 0.1	神奈川県 0.3

（備考） 1 市町村数は平成 31 年 4 月 1 日現在であり、過疎地域の市町村数は過疎関係市町村数による。

2 人口及び面積は平成 27 年国勢調査による。

図表 2-1-7 ブロック別過疎地域の市町村数、人口、面積

(単位：団体、千人、km<sup>2</sup>、%、人/km<sup>2</sup>)

項目 地域	市町村数			人口			面積			人口密度			
	全市町村 a	過疎地域 b	全国に おける 構成比	過疎地域の割合 b/a	全市町村 c	過疎地域 d	全国に おける 構成比	過疎地域の割合 d/c	全市町村 e	過疎地域 f	全国に おける 構成比	全市町村 c/e	過疎地域 d/f
北海道	179	149	18.2	83.2	5,382	1,594	14.7	29.6	83,424	65,422	29.0	65	24
東北	257	152	18.6	59.1	11,287	2,674	24.6	23.7	79,531	51,918	23.1	142	52
関東	398	93	11.4	23.4	45,929	591	5.4	1.3	50,456	16,107	7.1	910	37
東海	160	37	4.5	23.1	15,031	373	3.4	2.5	29,346	11,512	5.1	512	32
北陸	51	20	2.5	39.2	3,007	304	2.8	10.1	12,624	5,135	2.3	238	59
近畿	198	59	7.2	29.8	20,725	732	6.8	3.5	27,351	11,882	5.3	758	62
中国	107	79	9.7	73.8	7,438	1,201	11.1	16.1	31,922	21,466	9.5	233	56
四国	95	66	8.1	69.5	3,846	747	6.9	19.4	18,803	13,050	5.8	205	57
九州	233	144	17.6	61.8	13,016	2,561	23.5	19.7	42,231	27,776	12.3	308	92
沖縄	41	18	2.2	43.9	1,434	101	0.9	7.0	2,281	1,199	0.5	629	84
全国	1,719	817	100.0	47.5	127,095	10,879	100.0	8.6	377,971	225,468	100.0	336	48

(備考) 1 市町村数は平成31年4月1日現在。過疎地域の市町村数は過疎関係市町村数による。

2 人口及び面積は国勢調査による。

3 東京都特別区は1団体とみなす。



## 2 他の地域振興関係法に基づく指定地域等との関係

過疎関係市町村 817 団体のうち、他の地域振興関係法に基づく指定地域等を区域内に有する市町村の割合をみると、「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」における辺地を有する市町村は 85.7%、「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」における特定農山村地域を含む市町村は 81.9%、「山村振興法」の振興山村地域を含む市町村は 69.8%、「豪雪地帯対策特別措置法」の豪雪地帯に指定されている市町村は 46.3%となっている。

また、各地域振興関係法による指定地域等を区域内に有する全市町村のうち、過疎地域市町村が 50%以上を占めるものは、振興山村 (77.7%)、「半島振興法」による半島振興対策実施地域 (74.2%)、辺地 (72.0%)、「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の特殊土壌地帯 (71.3%)、豪雪地帯 (71.1%)、特定農山村地域 (69.8%)、「離島振興法」の離島振興対策実施地域 (69.6%)、「低開発地域工業開発促進法」による低開発地域 (59.2%) となっている (図表 2-1-8)。

図表 2-1-8 ブロック別過疎関係市町村の地域振興関係法に基づく指定状況

(単位：団体、%)

区 分		過疎	特 定 農山村	山村	離島	半島	豪 雪	辺地	特土	低開発	リゾ ート	拠点 都市
過疎地域における指定数	北海道	149	92	90	6	21	149 (81)	111	0	36	20	16
	東北	152	132	124	5	16	131 (71)	138	0	38	19	58
	関東	93	83	77	4	5	22 (9)	77	0	10	22	22
	東海	37	36	34	1	14	9 (4)	31	1	5	7	18
	北陸	20	20	18	1	9	20 (7)	19	0	8	3	11
	近畿	59	55	48	0	32	13 (1)	50	2	12	16	22
	中国	79	77	63	20	7	34 (0)	74	57	27	12	30
	四国	66	62	51	12	8	0 (0)	60	45	13	0	23
	九州	144	106	65	29	32	0 (0)	123	76	57	35	40
	沖縄	18	6	0	0	0	0 (0)	17	0	0	0	7
計 a		817	669	570	78	144	378 (173)	700	181	206	134	247
全国における指定数 b		817	959	734	112	194	532 (201)	972	254	348	271	502
全国の指定数のうち過疎地域の割合 a/b		100.0	69.8	77.7	69.6	74.2	71.1 (86.1)	72.0	71.3	59.2	49.4	49.2
過疎地域における指定数の割合 a/817		100.0	81.9	69.8	9.5	17.6	46.3 (21.2)	85.7	22.2	25.2	16.4	30.2

(備考) 1 過疎地域は平成 31 年 4 月 1 日現在。

2 豪雪の ( ) はうち特別豪雪地帯である。

## 第2節 人口・世帯

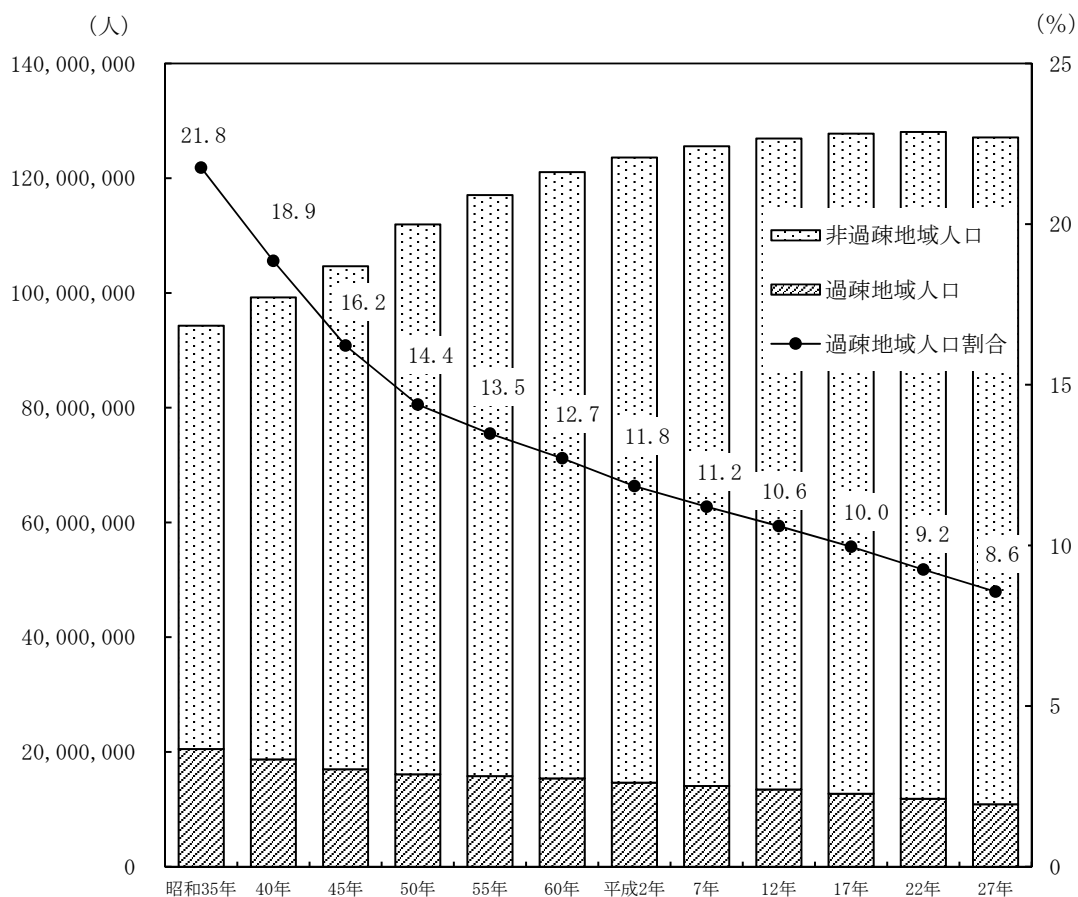
## 1 過疎地域の人口動態

## (1) 過疎地域の人口の推移

## 1) 過疎地域の人口の推移

我が国の総人口に対する過疎地域（平成31年4月1日現在）の人口の割合の推移をみると、過疎問題が顕在化し始めた昭和35年には、総人口9,430万人に対し過疎地域の人口は2,052万人、構成割合は21.8%であった。その後過疎地域の人口割合は減少し、平成27年には全国1億2,709万人に対し過疎地域1,088万人、8.6%となっている（図表2-2-1）。

図表2-2-1 過疎・非過疎地域人口の推移



(備考) 1 国勢調査による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在

(単位：千人、%)

年次	総人口 a	過疎地域 人口 b	非過疎地域 人口 a-b	過疎地域 人口割合 b/a
昭和35年	94,302	20,515	73,787	21.8
昭和40年	99,209	18,706	80,503	18.9
昭和45年	104,665	16,976	87,689	16.2
昭和50年	111,940	16,098	95,842	14.4
昭和55年	117,060	15,774	101,286	13.5
昭和60年	121,049	15,385	105,664	12.7
平成2年	123,611	14,642	108,969	11.8
平成7年	125,570	14,066	111,504	11.2
平成12年	126,926	13,453	113,473	10.6
平成17年	127,768	12,720	115,048	10.0
平成22年	128,057	11,842	116,215	9.2
平成27年	127,095	10,879	116,216	8.6

(備考) 1 国勢調査による。

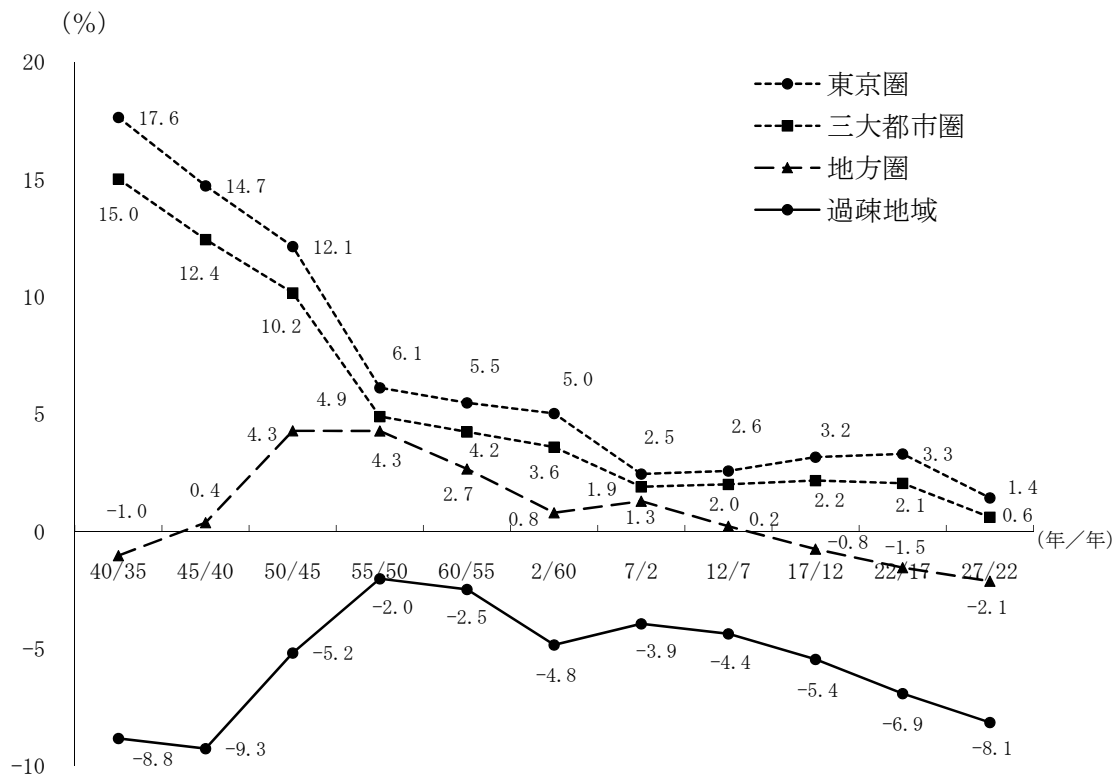
2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。

2) 人口増減率の推移

過疎地域における人口減少率は、昭和35年～昭和40年が8.8%、昭和40年～昭和45年では9.3%と著しかったが、その後鈍化し、昭和50年～昭和55年には2.0%にまで改善された。しかし、昭和60年～平成2年以降に再び増大し、平成22年～平成27年では8.1%となっている。

他方、三大都市圏における人口増加率は、昭和35年～昭和40年の15.0%から次第に縮小し、平成22年～平成27年では0.6%となっている。また、地方圏においては、平成12年～平成17年以降、昭和35年～昭和40年以来の人口減少率となっている（図表2-2-2）。

図表2-2-2 過疎地域、三大都市圏、地方圏等の人口増減率の推移



- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。  
 3 三大都市圏とは、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の一部）、大阪圏（京都府、大阪府及び兵庫県の一部）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県の一部）をいい、地方圏とは三大都市圏以外の区域をいう。

### 3) ブロック別にみた過疎地域の人口動向

ブロック別に過疎地域における人口動向をみると、全てのブロックで人口が減少しており、人口減少率のピークは、中国及び九州では昭和35年～40年、四国では昭和35年～40年及び昭和40年～45年、北海道、関東、沖縄では昭和40年～45年、その他のブロックでは平成22年～27年となっている。ピーク時には10%を超えたブロックが半数を占め、特に沖縄では昭和40年～45年に16.4%となり、大幅に人口が減少した。その後、人口減少率は鈍化傾向を示し、昭和50年～55年には、1～4%台にまで改善したものの、昭和60年～平成2年には全ブロックで再び減少幅が拡大し、平成7年以降は拡大傾向にある（図表2-2-3）。

図表2-2-3 ブロック別過疎地域人口の推移

(人口)

(単位：千人)

区分	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
北海道	3,197	3,007	2,722	2,518	2,449	2,349	2,174	2,061	1,959	1,848	1,720	1,594
東北	4,660	4,338	4,039	3,864	3,812	3,727	3,577	3,465	3,335	3,160	2,945	2,674
関東	1,171	1,069	966	914	883	862	830	799	756	711	654	591
東海	760	695	631	606	581	560	532	510	484	453	416	373
北陸	531	497	461	451	443	436	417	398	377	356	331	304
近畿	1,207	1,123	1,052	1,031	1,018	996	964	943	908	856	796	732
中国	2,296	2,040	1,843	1,757	1,720	1,686	1,612	1,546	1,472	1,389	1,298	1,201
四国	1,539	1,376	1,230	1,167	1,140	1,106	1,046	994	943	884	817	747
九州	4,985	4,405	3,900	3,672	3,611	3,548	3,378	3,241	3,109	2,952	2,762	2,561
沖縄	170	156	130	120	118	117	113	111	110	109	104	101
計	20,515	18,706	16,976	16,098	15,774	15,385	14,642	14,066	13,453	12,720	11,842	10,879

(人口増減率)

(単位：%)

区分	S40/35	45/40	50/45	55/50	60/55	H2/60	7/2	12/7	17/12	22/17	27/22	H27/S35	H27/S45
北海道	-5.9	-9.5	-7.5	-2.7	-4.1	-7.4	-5.2	-4.9	-5.7	-6.9	-7.3	-50.1	-41.4
東北	-6.9	-6.9	-4.3	-1.3	-2.2	-4.0	-3.1	-3.7	-5.2	-6.8	-9.2	-42.6	-33.8
関東	-8.7	-9.6	-5.4	-3.4	-2.4	-3.7	-3.7	-5.3	-6.0	-8.0	-9.5	-49.5	-38.8
東海	-8.5	-9.2	-4.1	-4.1	-3.5	-4.9	-4.3	-5.1	-6.2	-8.3	-10.2	-50.9	-40.9
北陸	-6.3	-7.3	-2.1	-1.9	-1.5	-4.4	-4.6	-5.3	-5.4	-7.2	-8.0	-42.7	-34.0
近畿	-6.9	-6.3	-2.0	-1.3	-2.1	-3.3	-2.2	-3.7	-5.7	-7.0	-8.1	-39.4	-30.5
中国	-11.2	-9.7	-4.7	-2.1	-2.0	-4.4	-4.1	-4.8	-5.7	-6.5	-7.5	-47.7	-34.8
四国	-10.6	-10.6	-5.2	-2.3	-3.0	-5.5	-4.9	-5.1	-6.3	-7.6	-8.5	-51.4	-39.3
九州	-11.6	-11.4	-5.9	-1.7	-1.8	-4.8	-4.1	-4.1	-5.0	-6.4	-7.3	-48.6	-34.3
沖縄	-8.3	-16.4	-8.2	-1.1	-1.1	-3.8	-1.5	-1.0	-0.7	-4.4	-3.0	-40.6	-22.5
計	-8.8	-9.2	-5.2	-2.0	-2.5	-4.8	-3.9	-4.4	-5.4	-6.9	-8.1	-47.0	-35.9

(備考) 1 国勢調査による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。

4) 過疎関係市町村の人口増減の動向

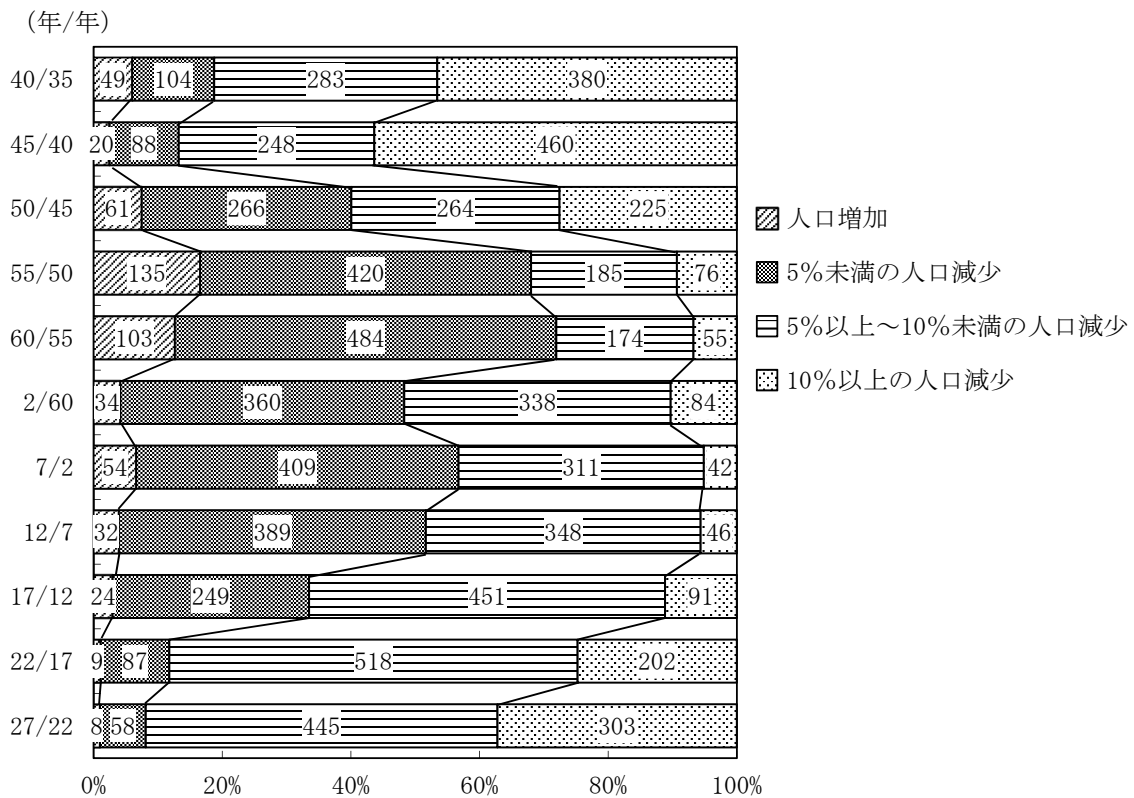
(人口増減の段階別市町村割合)

人口増減の段階別に過疎関係市町村数をみると、人口増加団体は昭和40年～45年の20団体から昭和50年～55年に135団体まで増加したが、昭和60年～平成2年には34団体に減少し、平成22年～27年には8団体となり過疎関係市町村全体の1.0%となっている。

一方、人口が5年間で10%以上減少した団体は、昭和40年～45年の460団体をピークに昭和55年～60年には55団体までに減少したが、平成22年～27年には303団体となり、過疎関係市町村全体の37.2%を占めている。

平成22年～27年の人口増減率をみると、5%以上減少した団体が748団体であり、全体の9割強を占めている(図表2-2-4、図表2-2-5)。

図表2-2-4 人口増減率の段階別過疎関係市町村数の推移



- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村については、一部過疎地域内の人口による。  
 3 平成7年～平成12年、平成12年～平成17年は、噴火のため全島避難していた東京都三宅村を除く。  
 4 平成22年～平成27年は、東日本大震災により町村全域に避難指示が出ていた福島県浪江町、葛尾村、飯館村を除く。  
 5 分村合併後に2市町の一部過疎地域となった山梨県上九一色村は、昭和35年から平成17年までの国勢調査において、各地域内のデータが取得できないため、1団体として算出。

図表 2-2-5 人口減少率の段階別過疎関係市町村数

(単位：団体、%)

区分	40/35	45/40	50/45	55/50	60/55	2/60	7/2	12/7	17/12	22/17	27/22
減	40%～	3 (0.4)	3 (0.4)	5 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	30%～	10 (1.2)	9 (1.1)	7 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)
	25%～	11 (1.3)	21 (2.6)	8 (1.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.2)	1 (0.1)
	20%～	26 (3.2)	38 (4.7)	17 (2.1)	5 (0.6)	2 (0.2)	5 (0.6)	1 (0.1)	1 (0.1)	5 (0.6)	4 (0.5)
	15%～	69 (8.5)	126 (15.4)	36 (4.4)	15 (1.8)	2 (0.2)	9 (1.1)	4 (0.5)	6 (0.7)	2 (0.2)	22 (2.7)
	10%～	261 (32.0)	263 (32.2)	152 (18.6)	56 (6.9)	50 (6.1)	66 (8.1)	36 (4.4)	39 (4.8)	81 (9.9)	175 (21.4)
少	5%～	283 (34.7)	248 (30.4)	264 (32.4)	185 (22.7)	174 (21.4)	338 (41.4)	311 (38.1)	348 (42.7)	451 (55.3)	518 (63.5)
	0%～	104 (12.7)	88 (10.8)	266 (32.6)	420 (51.5)	484 (59.2)	360 (44.1)	409 (50.1)	389 (47.7)	249 (30.6)	87 (10.7)
	小計	767 (94.0)	796 (97.5)	755 (92.5)	681 (83.5)	713 (87.4)	782 (95.8)	762 (93.4)	783 (96.1)	791 (97.1)	807 (98.9)
増 加	49 (6.0)	20 (2.5)	61 (7.5)	135 (16.5)	103 (12.6)	34 (4.2)	54 (6.6)	32 (3.9)	24 (2.9)	9 (1.1)	8 (1.0)
計	816 (100.0)	816 (100.0)	816 (100.0)	816 (100.0)	816 (100.0)	816 (100.0)	816 (100.0)	815 (100.0)	815 (100.0)	816 (100.0)	814 (100.0)

- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎市町村については、一部過疎区域内の人口による。  
 3 平成 7 年～平成 12 年、平成 12 年～平成 17 年は、噴火のため全島避難していた東京都三宅村を除く。  
 4 平成 22 年～平成 27 年は、東日本大震災により町村全域に避難指示が出ていた福島県浪江町、葛尾村、飯舘村を除く。  
 5 分村合併後に 2 市町の一部過疎地域となった山梨県上九一色村は、昭和 35 年から平成 17 年までの国勢調査において、各地域内のデータが取得できないため、1 団体として算出。  
 6 ( ) は構成比である。

## 5) 近年の人口増加市町村の人口増加要因

平成22年から平成27年までにかけて人口が増加している過疎関係市町村は、8団体であった。これらの市町村に人口増加の主な要因を聞き取りなどにより調査したところ、「自然環境等を求めての移住・UJIターン」や「地元の創意工夫による独自の活性化施策による人口定住」などが要因として挙げられた。

なお、人口が増加した過疎関係市町村数は、平成12年から平成17年までにかけては24団体であったが、その後は減少を続けており、過疎地域を取り巻く状況は一層厳しい状況となっている（図表2-2-6）。

図表2-2-6 人口が増加した過疎関係市町村における人口増加要因

(単位：団体、%)

項目	H12～H17 人口増加 市町村(24 団体)	H17～H22 人口増加 市町村(9 団体)	H22～H27 人口増加 市町村(8 団体)
1 企業立地、企業誘致等による就業の場の拡大	1 (4.0)	1 (11.1)	0 (0.0)
2 第1次産業従事者の定着、増加	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
3 地元の創意工夫による独自の活性化施策による人口定住	2 (8.0)	0 (0.0)	2 (25.0)
4 宅地分譲、公営住宅建設等の住宅整備	5 (20.0)	2 (22.2)	0 (0.0)
5 生活環境整備の充実	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (12.5)
6 寿命の伸長等による自然増加	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
7 自然環境等を求めての移住・UJIターン	7 (28.0)	0 (0.0)	4 (50.0)
8 交通体系の整備による近郊都市の通勤圏化、ベッドタウン化	2 (8.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9 学校等公共施設の開設に伴う教職員、学生の居住	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10 病院、老人ホーム等の医療・厚生福祉施設の入院・入所者、職員の増加	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
11 公共事業等工事関係者の一時的流入	3 (12.0)	2 (22.2)	0 (0.0)
12 宗教団体の進出	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
13 その他	4 (16.0)	3 (33.3)	1 (12.5)

- (備考) 1 総務省調べ。人口増加市町村数は調査時点のもの。  
 2 H12～H17についての過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく  
 (平成19年4月1日現在 737団体(噴火のため全島避難していた東京都三宅村を除く。))。  
 3 H17～H22についての過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく  
 (平成28年4月1日現在 797団体)  
 4 H22～H27についての過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく  
 (平成31年4月1日現在 814団体(東日本大震災により町村全域に避難指示が出ていた福島県浪江町、葛尾村、飯館村を除く。))。  
 5 一部過疎地域については、その区域の人口に基づく。



## (2) 社会増減と自然増減

### 1) 人口増減の要因：社会増減と自然増減

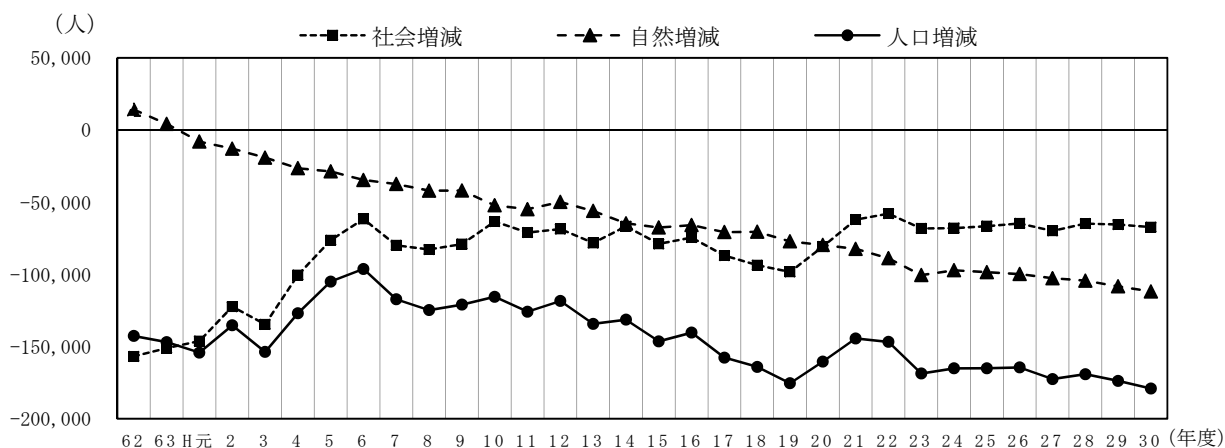
過疎地域における近年の人口増減の推移をみると、昭和 62 年度から平成元年度までは減少幅が拡大傾向であったが、平成 2 年度から平成 6 年度にかけては縮小した。平成 7 年度以降は、平成 19 年度から平成 21 年度までを除き、再び緩やかな拡大傾向となっている。

人口増減を社会増減と自然増減に分解すると、社会増減については、平成 3 年度までは年間 12 万人から 15 万人の間で減少し、平成 4 年度以降は減少幅が縮小したものの、年間 5～10 万人前後で推移している。

一方、自然増減をみると、昭和 62 年度の約 1.4 万人増から年々減少しており、平成元年度には自然増から自然減に転じ、平成 13 年度以降は年間 5 万人以上の自然減となっている。

また、過疎地域の人口増減の要因を社会増減及び自然増減の寄与率からみると、昭和 63 年度以前は自然増を上回る社会減による人口減少、平成元年度以降は社会減と自然減の両方が人口減少の要因となっており、平成 21 年度以降、自然減の寄与率が社会減の寄与率を上回っていることが分かる（図表 2-2-7）。

図表 2-2-7 過疎地域における人口増減（社会増減と自然増減）の推移



(単位：人、%)

年 度	社会増減 a	自然増減 b	人口増減 c=a + b	社会増減寄与率 a/c	自然増減寄与率 b/c
昭和62年度	-156,783	14,161	-142,622	110	-10
昭和63年度	-151,133	4,253	-146,880	103	-3
平成元年度	-146,156	-8,020	-154,176	95	5
平成2年度	-122,356	-12,910	-135,266	90	10
平成3年度	-134,585	-19,120	-153,705	88	12
平成4年度	-100,503	-26,454	-126,957	79	21
平成5年度	-76,331	-28,630	-104,961	73	27
平成6年度	-61,631	-34,595	-96,226	64	36
平成7年度	-79,832	-37,402	-117,234	68	32
平成8年度	-82,768	-41,964	-124,732	66	34
平成9年度	-79,007	-41,934	-120,941	65	35
平成10年度	-63,356	-52,170	-115,526	55	45
平成11年度	-71,007	-54,827	-125,834	56	44
平成12年度	-68,603	-49,826	-118,429	58	42
平成13年度	-78,209	-56,043	-134,252	58	42
平成14年度	-66,703	-64,654	-131,357	51	49
平成15年度	-78,846	-67,517	-146,363	54	46
平成16年度	-74,492	-65,819	-140,311	53	47
平成17年度	-86,988	-70,686	-157,674	55	45
平成18年度	-93,616	-70,467	-164,083	57	43
平成19年度	-98,285	-77,115	-175,400	56	44
平成20年度	-80,721	-79,657	-160,378	50	50
平成21年度	-62,069	-82,317	-144,386	43	57
平成22年度	-57,935	-88,819	-146,754	39	61
平成23年度	-68,174	-100,478	-168,652	40	60
平成24年度	-67,949	-97,113	-165,062	41	59
平成25年度	-66,594	-98,445	-165,039	40	60
平成26年度	-64,707	-99,744	-164,451	39	61
平成27年度	-69,842	-102,686	-172,528	40	60
平成28年度	-64,792	-104,350	-169,142	38	62
平成29年度	-65,474	-108,290	-173,764	38	62
平成30年度	-67,282	-111,801	-179,083	38	62

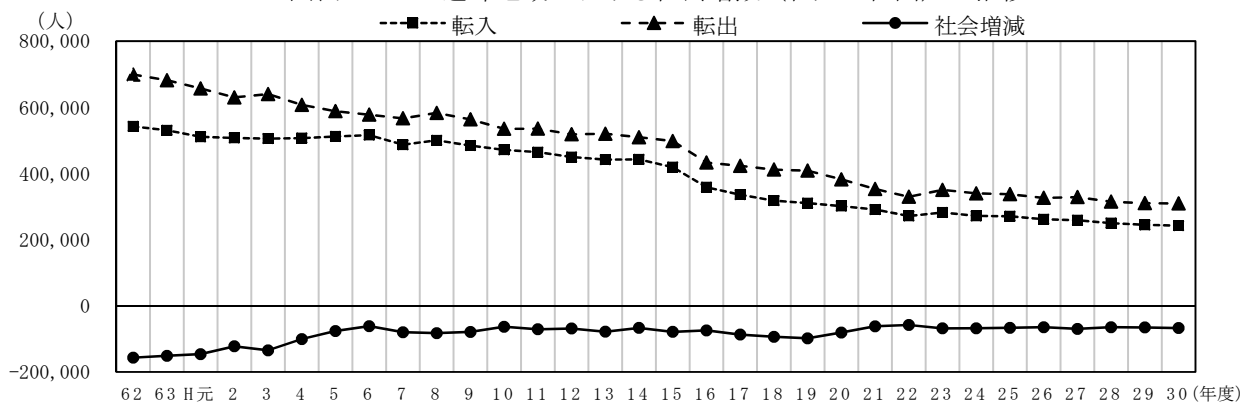
(備考) 1 総務省「住民基本台帳人口要覧」による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、データの取得ができない一部過疎地域を含まない。

## 2) 社会増減：転入と転出

過疎地域における転入・転出の動向をみると、転入者数と転出者数ともに緩やかに減少している（図表 2-2-8）。

図表 2-2-8 過疎地域における社会増減（転入と転出）の推移



(単位：人)

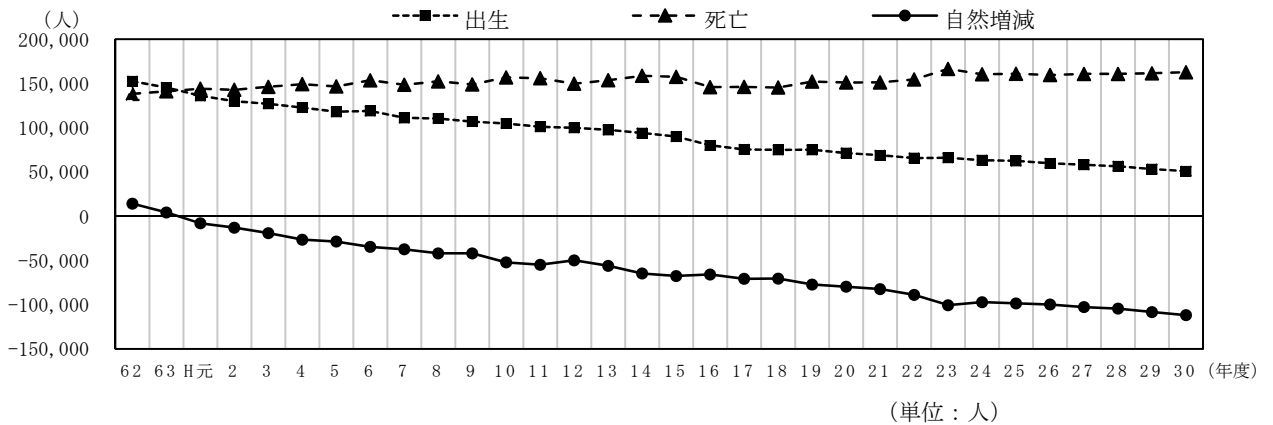
年 度	転 入 a	転 出 b	社会増減 a - b
昭和62年度	542,228	699,011	-156,783
昭和63年度	530,599	681,732	-151,133
平成元年度	510,802	656,958	-146,156
平成 2年度	507,439	629,795	-122,356
平成 3年度	505,431	640,016	-134,585
平成 4年度	506,879	607,382	-100,503
平成 5年度	512,023	588,354	-76,331
平成 6年度	515,980	577,611	-61,631
平成 7年度	486,910	566,742	-79,832
平成 8年度	500,301	583,069	-82,768
平成 9年度	484,407	563,414	-79,007
平成10年度	471,586	534,942	-63,356
平成11年度	464,275	535,282	-71,007
平成12年度	449,687	518,290	-68,603
平成13年度	441,843	520,052	-78,209
平成14年度	442,632	509,335	-66,703
平成15年度	419,099	497,945	-78,846
平成16年度	358,381	432,873	-74,492
平成17年度	335,974	422,962	-86,988
平成18年度	317,998	411,614	-93,616
平成19年度	310,314	408,599	-98,285
平成20年度	301,303	382,024	-80,721
平成21年度	291,082	353,151	-62,069
平成22年度	271,536	329,471	-57,935
平成23年度	282,185	350,359	-68,174
平成24年度	271,750	339,699	-67,949
平成25年度	270,696	337,290	-66,594
平成26年度	261,607	326,314	-64,707
平成27年度	258,686	328,528	-69,842
平成28年度	249,932	314,724	-64,792
平成29年度	244,694	310,168	-65,474
平成30年度	242,185	309,467	-67,282

(備考) 1 総務省「住民基本台帳人口要覧」による。  
2 過疎地域は、平成31年4月1日であり、データの取得できない一部過疎地域を含まない。

3) 自然増減：出生と死亡

過疎地域における出生・死亡の動向をみると、出生者数はほぼ一貫して減少している。一方、死亡者数は近年16万人前後で推移している（図表2-2-9）。

図表2-2-9 過疎地域における自然増減（出生と死亡）の推移



年 度	出 生 a	死 亡 b	自然増減 a - b
昭和62年度	152,440	138,279	14,161
昭和63年度	145,422	141,169	4,253
平成元年度	136,043	144,063	-8,020
平成2年度	129,946	142,856	-12,910
平成3年度	127,050	146,170	-19,120
平成4年度	122,742	149,196	-26,454
平成5年度	118,011	146,641	-28,630
平成6年度	118,984	153,579	-34,595
平成7年度	111,151	148,553	-37,402
平成8年度	110,407	152,371	-41,964
平成9年度	106,965	148,899	-41,934
平成10年度	104,727	156,897	-52,170
平成11年度	101,125	155,952	-54,827
平成12年度	99,904	149,730	-49,826
平成13年度	97,600	153,643	-56,043
平成14年度	93,994	158,648	-64,654
平成15年度	90,062	157,579	-67,517
平成16年度	80,039	145,858	-65,819
平成17年度	75,472	146,158	-70,686
平成18年度	74,976	145,443	-70,467
平成19年度	75,047	152,162	-77,115
平成20年度	71,415	151,072	-79,657
平成21年度	68,880	151,197	-82,317
平成22年度	65,693	154,512	-88,819
平成23年度	66,021	166,499	-100,478
平成24年度	63,289	160,402	-97,113
平成25年度	62,554	160,999	-98,445
平成26年度	59,765	159,509	-99,744
平成27年度	58,144	160,830	-102,686
平成28年度	56,459	160,809	-104,350
平成29年度	53,241	161,531	-108,290
平成30年度	50,882	162,683	-111,801

(備考) 1 総務省「住民基本台帳人口要覧」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日であり、データの取得できない一部過疎地域を含まない。

## 2 過疎地域の人口構成

### (1) 男女別人口

過疎地域における男女別人口の推移をみると、一貫して女性の数が男性の数より多い傾向は全国と同様であるが、女性の構成比は常に全国より高く、平成 27 年では全国の 51.3% に対して 52.6% となっている。

また、過疎地域における男女別の人口増減率の推移をみると、昭和 45 年から昭和 55 年を除き男性の減少率が女性を上回っていたが、平成 22 年から平成 27 年には再び女性の減少率が男性を上回っている。(図表 2-2-10)。

図表 2-2-10 男女別人口の推移

(人口)

(単位：千人、%)

区 分		昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
過 疎 地 域	男	9,994 (48.7)	9,018 (48.2)	8,103 (47.7)	7,704 (47.9)	7,573 (48.0)	7,371 (47.9)	6,968 (47.6)	6,685 (47.5)	6,382 (47.4)	6,013 (47.3)	5,591 (47.2)	5,152 (47.4)
	女	10,521 (51.3)	9,688 (51.8)	8,873 (52.3)	8,394 (52.1)	8,201 (52.0)	8,015 (52.1)	7,674 (52.4)	7,381 (52.5)	7,070 (52.6)	6,707 (52.7)	6,251 (52.8)	5,727 (52.6)
全 国	男	46,300 (49.1)	48,692 (49.1)	51,369 (49.1)	55,091 (49.2)	57,594 (49.2)	59,497 (49.2)	60,697 (49.1)	61,574 (49.0)	62,111 (48.9)	62,349 (48.8)	62,328 (48.7)	61,842 (48.7)
	女	48,001 (50.9)	50,517 (50.9)	53,296 (50.9)	56,849 (50.8)	59,467 (50.8)	61,552 (50.8)	62,914 (50.9)	63,996 (51.0)	64,815 (51.1)	65,419 (51.2)	65,730 (51.3)	65,253 (51.3)

(人口増減率)

(単位：%)

区 分		40/35	45/40	50/45	55/50	60/55	2/60	7/2	12/7	17/12	22/17	27/22
過 疎 地 域	男	△9.8	△10.1	△4.9	△1.7	△2.7	△5.5	△4.1	△4.5	△5.8	△7.0	△7.8
	女	△7.9	△8.4	△5.4	△2.3	△2.3	△4.3	△3.8	△4.2	△5.1	△6.8	△8.3
全 国	男	5.2	5.5	7.2	4.5	3.3	2.0	1.4	0.9	0.4	△0.0	△0.8
	女	5.2	5.5	6.7	4.6	3.5	2.2	1.7	1.3	0.9	0.5	△0.7

- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。  
 3 ( ) は構成比である。

## (2) 未婚者数

平成27年国勢調査における25歳～39歳人口に占める未婚者の割合を男女別にみると、男性については、過疎地域は50.6%と全国の47.4%に対して3.2ポイント高くなっている一方で、女性については、過疎地域は35.4%と全国の37.0%に対して1.6ポイント低くなっている。

また、25歳～39歳における未婚女性1人に対する未婚男性の数は、過疎地域は1.51人であり、全国の1.31人を上回っている(図表2-2-11)。

図表2-2-11 男女別未婚者数

(単位：千人、%)

区 分		男			女		
		総 数	未婚者数	未婚率	総 数	未婚者数	未婚率
		a	b	b/a	a	b	b/a
過 疎 地 域	15歳以上総数	4,073	1,108	27.2	4,624	770	16.7
	20～24歳	150	138	92.0	140	121	86.4
	25～29歳	181	129	71.3	168	95	56.5
	30～34歳	217	106	48.8	206	68	33.0
	35～39歳	254	96	37.8	241	56	23.2
	25～39歳	652	330	50.6	615	218	35.4
全 国	15歳以上総数	52,880	16,324	30.9	56,874	12,918	22.7
	20～24歳	3,046	2,756	90.5	2,922	2,572	88.0
	25～29歳	3,256	2,223	68.3	3,154	1,853	58.8
	30～34歳	3,685	1,649	44.7	3,606	1,211	33.6
	35～39歳	4,204	1,416	33.7	4,112	960	23.3
	25～39歳	11,145	5,287	47.4	10,872	4,024	37.0

(備考) 1 平成27年国勢調査による。

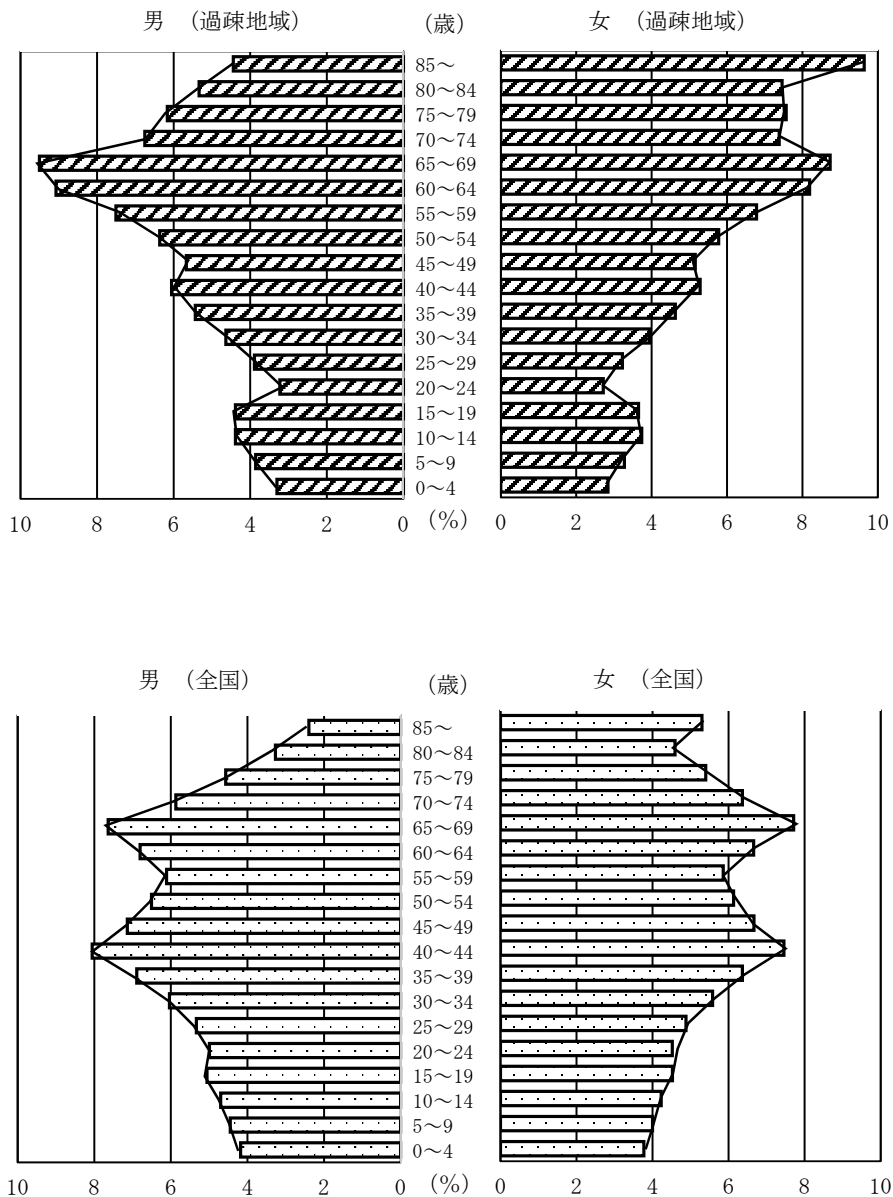
2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。

### (3) 年齢階層別人口

#### 1) 過疎地域と全国の比較

過疎地域と全国における年齢階層別の人口構成を平成 27 年国勢調査人口で比較すると、過疎地域は、男女ともに 55 歳以上の各区分の構成が全国より高く、0 歳から 54 歳の各区分で全国より低くなっている（図表 2-2-12）。

図表 2-2-12 男女別・年齢階層別の人口構成



(備考) 1 平成 27 年国勢調査による。  
2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。

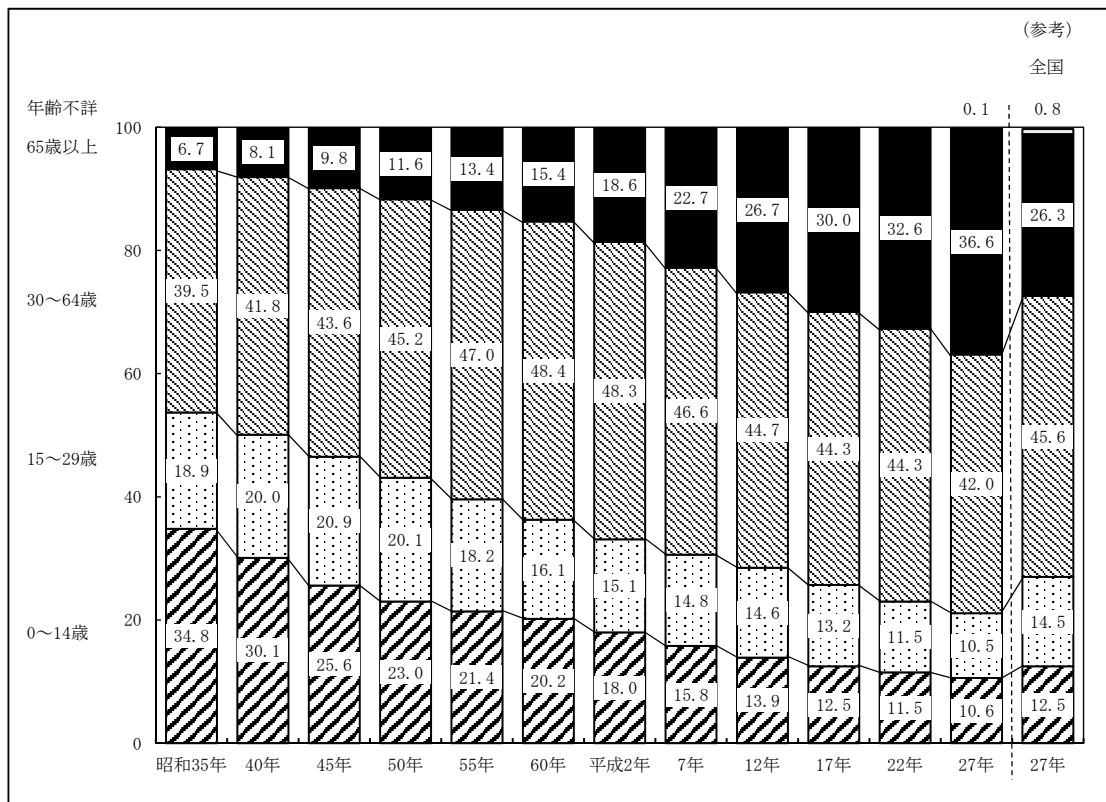
2) 年齢階層別人口の推移

過疎地域の昭和35年から平成27年までの年齢階層別人口の推移をみると、0歳～14歳の階層は714万5千人から115万7千人と大幅に減少(83.8%減)し、構成比も34.8%から10.6%に大きく減少している。また、15歳～29歳の階層についても、この期間に388万5千人から113万9千人に減少(70.7%減)しており、構成比をみると、平成27年では全国が14.5%であるのに対し、過疎地域は10.5%となっている。

また、生産年齢人口である15歳～64歳の階層は、この期間に1,198万5千人から571万人に減少(52.4%減)している。

一方、65歳以上の高齢者階層については、この期間に138万4千人から398万5千人と大幅に増加(187.9%増)し、構成比も6.7%から36.6%へと上昇しており、全国における構成比(26.3%)を10.3ポイント上回っている(図表2-2-13、図表2-2-14)。

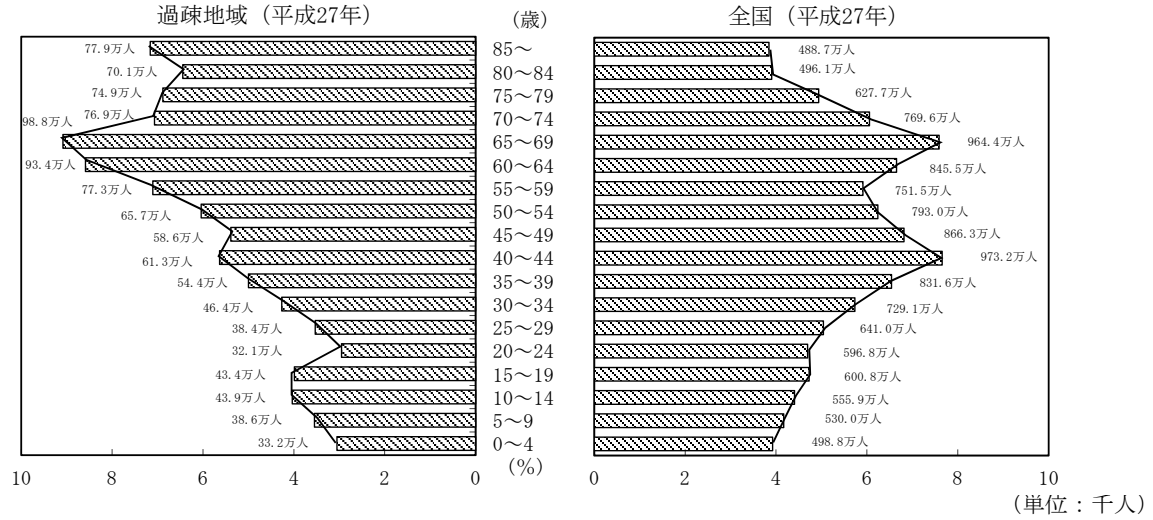
図表2-2-13 過疎地域の年齢階層別人口構成比の推移



(備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。



図表 2-2-14 年齢階層別人口及び構成比



区分	過 疎 地 域												全 国	
	昭和 35 年		昭和 50 年		平成 2 年		平成 12 年		平成 22 年		平成 27 年		平成 27 年	
	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
0~4	1,974	9.6	1149	7.1	729	5.0	527	3.9	387	3.3	332	3.1	4,988	3.9
5~9	2,342	11.4	1178	7.3	895	6.1	615	4.6	450	3.8	386	3.5	5,300	4.2
10~14	2,829	13.8	1375	8.5	1017	6.9	732	5.4	519	4.4	439	4.0	5,599	4.4
(0~14)	(7,145)	(34.8)	(3,703)	(23.0)	(2,641)	(18.0)	(1,873)	(13.9)	(1,356)	(11.5)	(1,157)	(10.6)	(15,887)	(12.5)
15~19	1,584	7.7	1171	7.3	921	6.3	728	5.4	500	4.2	434	4.0	6,008	4.7
20~24	1,234	6.0	951	5.9	576	3.9	566	4.2	386	3.3	321	3.0	5,968	4.7
25~29	1,066	5.2	1119	7.0	707	4.8	668	5.0	479	4.0	384	3.5	6,410	5.0
(15~29)	(3,885)	(18.9)	(3,241)	(20.1)	(2,204)	(15.1)	(1,963)	(14.6)	(1,365)	(11.5)	(1,139)	(10.5)	(18,386)	(14.5)
30~34	1,200	5.8	953	5.9	832	5.7	630	4.7	561	4.7	464	4.3	7,291	5.7
35~39	1,420	6.9	1,063	6.6	1015	6.9	702	5.2	631	5.3	544	5.0	8,316	6.5
40~44	1,441	7.0	1,249	7.8	1094	7.5	821	6.1	604	5.1	613	5.6	9,732	7.7
45~49	1,230	6.0	1,268	7.9	901	6.2	990	7.4	673	5.7	586	5.4	8,663	6.8
50~54	1,028	5.0	1,062	6.6	983	6.7	1,064	7.9	792	6.7	657	6.0	7,930	6.2
55~59	944	4.6	877	5.4	1128	7.7	872	6.5	957	8.1	773	7.1	7,515	5.9
60~64	836	4.1	810	5.0	1120	7.6	937	7.0	1,027	8.7	934	8.6	8,455	6.7
(30~64)	(8,101)	(39.5)	(7,281)	(45.2)	(7,072)	(48.3)	(6,016)	(44.7)	(5,244)	(44.3)	(4,571)	(42.0)	(57,903)	(45.6)
(15~64)	(11,986)	(58.4)	(10,522)	(65.4)	(9,276)	(63.4)	(7,979)	(59.3)	(6,609)	(55.8)	(5,710)	(52.5)	(76,289)	(60.0)
65~69	535	2.6	688	4.3	908	6.2	1,036	7.7	825	7.0	988	9.1	9,644	7.6
70~74	404	2.0	542	3.4	694	4.7	976	7.3	841	7.1	769	7.1	7,696	6.1
75~79	251	1.2	363	2.3	549	3.7	727	5.4	856	7.2	749	6.9	6,277	4.9
80~84	132	0.6	187	1.2	346	2.4	462	3.4	702	5.9	701	6.4	4,961	3.9
85~	63	0.3	93	0.6	225	1.5	397	3.0	643	5.4	779	7.2	4,887	3.8
(65~)	(1,384)	(6.7)	(1,873)	(11.6)	(2,723)	(18.6)	(3,597)	(26.7)	(3,866)	(32.6)	(3,985)	(36.6)	(33,465)	(26.3)
年齢不詳	0	0.0	1	0.0	3	0.0	3	0.0	11	0.1	27	0.2	1,454	1.1
合 計	20,515	100.0	16,099	100.0	14,643	100.0	13,452	100.0	11,842	100.0	10,879	100.0	127,095	100.0

(備考) 1 国勢調査による。  
2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。

## 3) コーホート人口の増減

図表 2-2-15 及び図表 2-2-16 は、人口の動向をコーホート（同一年齢階層区分に属する出生者集団）により示したものである。

これによると、過疎地域には、次のような特色がある。

第一に、全ての期間で 15～19 歳及び 20～24 歳の区分の人口減少率が 20～30%前後と著しく拡大している。つまり、前回国勢調査時に 10～14 歳もしくは 15～19 歳であった者が、その次の国勢調査時には著しく減少していることとなる。これは、中学校卒業者や高等学校等卒業者が、進学や就職を機に郷里である過疎地域を転出することが推測される。

第二に、昭和 55 年～平成 17 年まで、25～29 歳の区分及び 5 歳～9 歳の区分については増加の傾向が見受けられた。つまり、前回国勢調査時に 20～24 歳及び 0～4 歳であった年齢層が次の国勢調査時には増加していることとなる。これは、大学卒業者や、幼児を持つ若い夫婦世帯が U I ターンとして過疎地域に転入しているものと推測される。しかし、平成 17 年以降はどちらの年齢層も減少に転じている（図表 2-2-15）。

図表 2-2-15 コーホート人口増減率

## (1) 過疎地域

(単位：%)

年齢区分	50年/45年	55年/50年	60年/55年	2年/60年	7年/2年	12年/7年	17年/12年	22年/17年	27年/22年
5～9歳	△ 1.9	2.1	0.9	△ 1.0	1.3	1.6	0.7	△ 0.9	△ 0.4
10～14歳	△ 3.5	△ 0.6	△ 0.8	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.4
15～19歳	△32.0	△24.7	△20.4	△20.8	△18.4	△17.7	△17.8	△17.4	△16.3
20～24歳	△34.3	△32.3	△34.3	△38.2	△32.1	△31.8	△33.1	△35.8	△35.8
25～29歳	△ 0.8	9.9	8.9	4.0	9.4	6.9	3.1	△ 1.7	△ 0.5
30～34歳	△ 2.2	1.4	△ 0.3	△ 3.6	△ 0.4	0.0	△ 2.8	△ 3.9	△ 3.2
35～39歳	△ 3.1	0.1	△ 0.5	△ 2.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.1	△ 2.9	△ 3.0
40～44歳	△ 3.9	△ 1.7	△ 2.1	△ 3.1	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.8
45～49歳	△ 3.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 3.5	△ 1.4	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.9
50～54歳	△ 5.7	△ 3.3	△ 3.0	△ 3.5	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 2.3
55～59歳	△ 6.8	△ 4.5	△ 4.3	△ 4.2	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	△ 2.3
60～64歳	△ 6.2	△ 5.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 3.5	△ 2.3	△ 1.7	△ 1.8	△ 2.4

(備考) 1 国勢調査による。

2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。

3 コーホート人口については、図表 2-2-16 の備考 3 を参照。

(2) 非過疎地域

(単位：%)

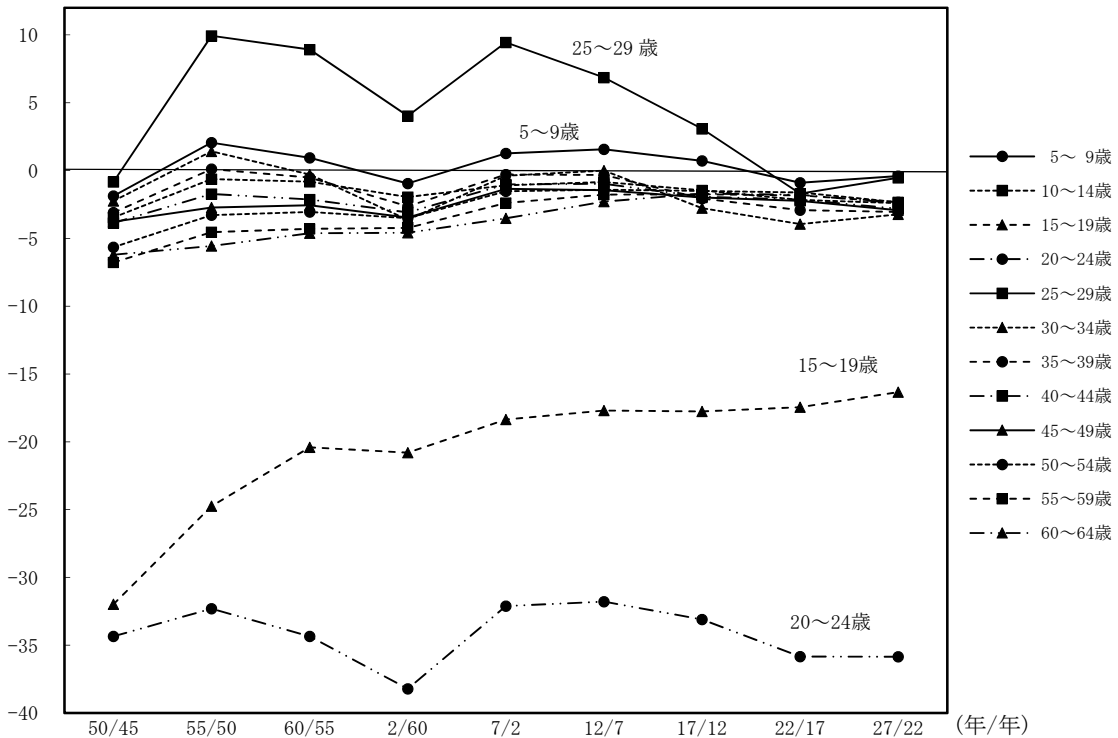
年齢区分	50年/45年	55年/50年	60年/55年	2年/60年	7年/2年	12年/7年	17年/12年	22年/17年	27年/22年
5～9歳	0.7	0.1	0.1	0.2	0.7	0.3	0.4	0.2	0.1
10～14歳	0.9	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.5
15～19歳	8.3	4.8	3.3	2.3	2.9	2.5	2.6	2.9	3.2
20～24歳	5.2	4.0	3.9	2.2	2.0	1.6	1.5	1.2	1.5
25～29歳	0.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.7	△ 0.2
30～34歳	1.5	△ 0.4	0.2	△ 0.1	0.8	△ 0.1	△ 0.2	1.1	0.2
35～39歳	0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.5	△ 0.1	△ 0.3	0.6	△ 0.1
40～44歳	0.0	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4
45～49歳	0.3	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.8
50～54歳	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.2
55～59歳	△ 2.7	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.3	△ 1.6	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.6
60～64歳	△ 3.3	△ 4.2	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.2	△ 2.8	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.4

(備考) 1 国勢調査による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。

3 コーホート人口については、図表2-2-16の備考3を参照。

図表 2-2-16 過疎地域におけるコーホート人口増減率の推移



(備考) 1 国勢調査による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。

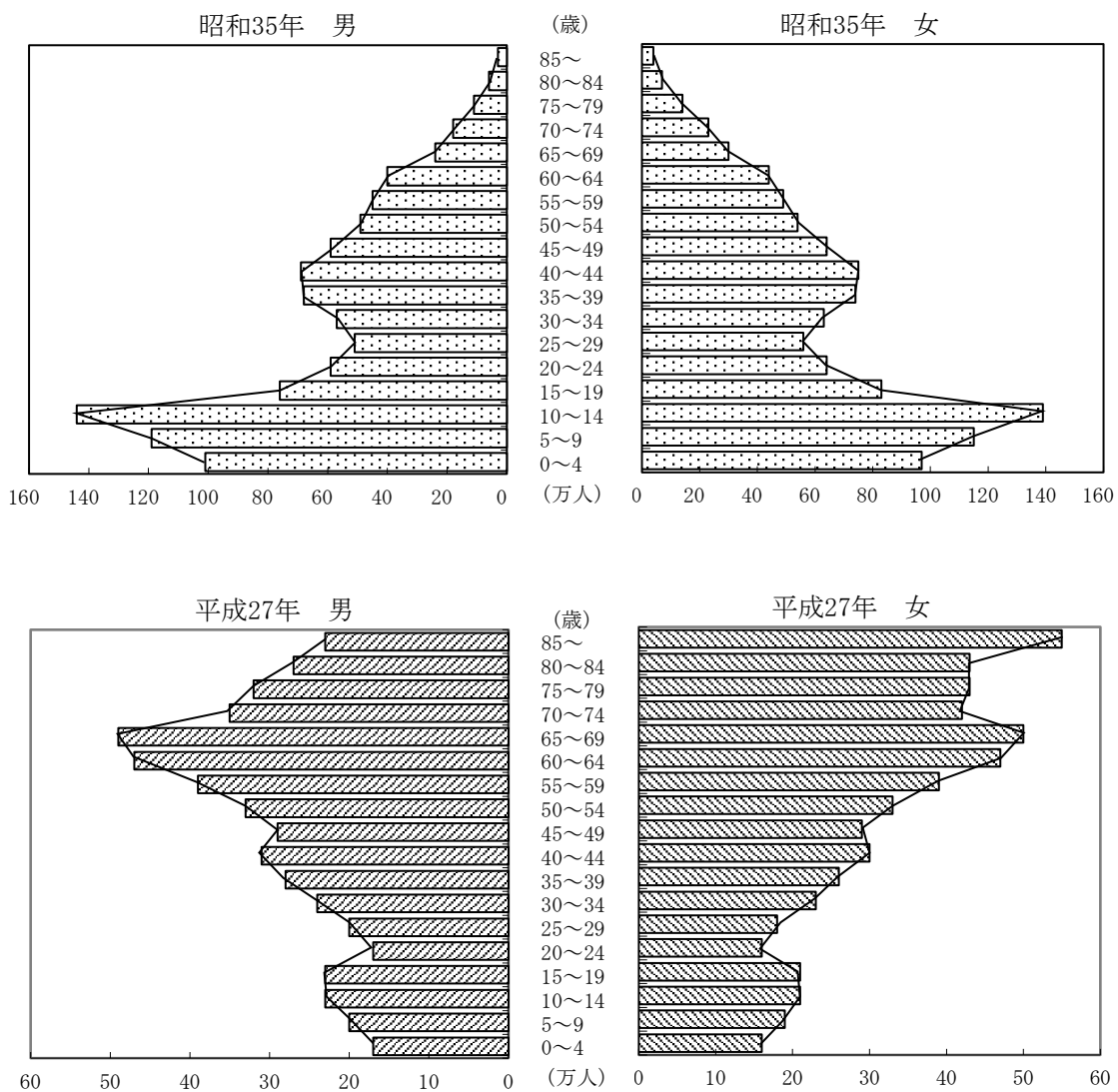
3 コーホートとは、同一年齢階層区分に属する出生者集団をいう。コーホート人口増減率は、各年齢

階層区分人口を、それぞれ直前の国勢調査時の一段階若い年齢階層区分人口と比較したものである。例えば、図表 2-2-15 において、「(1) 過疎地域」の表側「20～24 歳」欄、表頭「2 年/60 年」欄の△38.2%とは、昭和 60 年国勢調査時の 15～19 歳の年齢階層人口が、平成 2 年国勢調査時（この時点では、次の 20～24 歳の年齢階層となっている）には 38.2%減少したことを示している。

#### 4) 人口構造の変化

昭和 35 年と平成 27 年の過疎地域の人口構造を人口ピラミッドで比較すると、15 歳未満の年少人口が 6 分の 1 程度に減少し、15 歳～40 歳未満人口も 3 分の 1 程度に減少している。一方、60 歳以上の人口が 2 倍以上増加していることが分かる（図表 2-2-17）。

図表 2-2-17 過疎地域における人口構造の変化



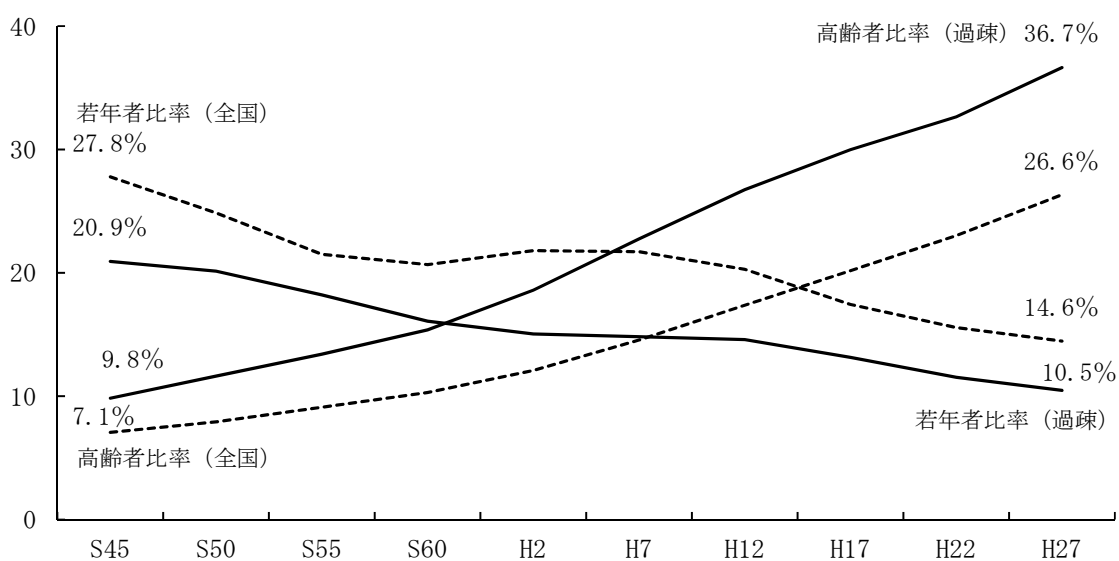
- (備考) 1 国勢調査による。  
2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。

### 5) 高齢者比率・若年者比率の推移

昭和45年から平成27年までの65歳以上の高齢者比率の推移をみると、全国で19.5ポイント増加しているのに対し、過疎地域では26.9ポイント増加している。また、過疎地域と全国との差については、昭和45年では2.7ポイントであったものが平成27年では10.1ポイントと次第に広がっている。

15歳～29歳の若年者比率については、全国、過疎地域ともに減少傾向にある（図表2-2-18）。

図表2-2-18 高齢者比率及び若年者比率の推移



(単位：%)

区分		S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
高齢者比率	全国①	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0	26.6
	過疎②	9.8	11.6	13.4	15.4	18.6	22.7	26.7	30.0	32.7	36.7
	②-①	2.7	3.7	4.3	5.1	6.5	8.1	9.3	9.8	9.7	10.1
若年者比率	全国①	27.8	24.9	21.5	20.7	21.8	21.7	20.3	17.4	15.6	14.6
	過疎②	20.9	20.1	18.2	16.1	15.1	14.8	14.6	13.2	11.5	10.5
	②-①	△ 6.9	△ 4.8	△ 3.3	△ 4.6	△ 6.7	△ 6.9	△ 5.7	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1

- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村については、一部過疎地域内の人口による。  
 3 高齢者比率、若年者比率とも加重平均である。

6) 高齢者・若年者比率の段階別市町村数

(高齢者比率の段階別過疎関係市町村数)

高齢者比率の段階別の分布をみると、平成2年には15%～20%未満が393団体が最多となっていたが、市町村数が最多の区分は次第に高齢者比率の高い方にシフトし、平成27年には35%～40%未満が323団体が最多となっている。また、高齢者比率40%以上の市町村は、平成2年には0団体であったが、平成27年には281団体まで増加している(図表2-2-19)。

(若年者比率の段階別過疎関係市町村数)

若年者比率の段階別の分布をみると、平成2年以降10%～15%未満の区分が最多となっていたが、平成27年には5%～10%未満が419団体が最多となっている。また、5%～10%未満の区分については、平成2年の48団体から平成27年には419団体まで増加しており、全体の51.5%を占めている(図表2-2-19)。

図表2-2-19 高齢者比率・若年者比率の段階別過疎関係市町村数

(単位：団体、%)

区 分	5%未満	5%～ 10%未満	10%～ 15%未満	15%～ 20%未満	20%～ 25%未満	25%～ 30%未満	30%～ 35%未満	35%～ 40%未満	40%以上	計	
高 齢 者	平成 2 年	0 (0.0)	4 (0.5)	60 (7.4)	393 (48.2)	277 (33.9)	69 (8.5)	11 (1.3)	2 (0.2)	0 (0.0)	816 (100.0)
	平成 7 年	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (1.5)	106 (13.0)	375 (46.0)	238 (29.2)	63 (7.7)	20 (2.5)	2 (0.2)	816 (100.0)
	平成 12 年	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	16 (2.0)	170 (20.9)	362 (44.4)	186 (22.8)	53 (6.5)	26 (3.2)	815 (100.0)
	平成 17 年	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	4 (0.5)	48 (5.9)	258 (31.6)	317 (38.8)	124 (15.2)	63 (7.7)	816 (100.0)
	平成 22 年	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	3 (0.4)	16 (2.0)	115 (14.1)	343 (42.0)	218 (26.7)	121 (14.8)	817 (100.0)
	平成 27 年	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	4 (0.5)	5 (0.6)	27 (3.3)	173 (21.3)	323 (39.7)	281 (34.5)	814 (100.0)
若 年 者	平成 2 年	2 (0.2)	48 (5.9)	452 (55.4)	302 (37.0)	10 (1.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	816 (100.0)
	平成 7 年	1 (0.1)	64 (7.8)	480 (58.8)	258 (31.6)	11 (1.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	816 (100.0)
	平成 12 年	3 (0.4)	56 (6.9)	509 (62.5)	239 (29.3)	6 (0.7)	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	815 (100.0)
	平成 17 年	2 (0.2)	111 (13.6)	621 (76.1)	79 (9.7)	3 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	816 (100.0)
	平成 22 年	4 (0.5)	255 (31.2)	538 (65.9)	19 (2.3)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	817 (100.0)
	平成 27 年	5 (0.6)	419 (51.5)	380 (46.7)	9 (1.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	814 (100.0)

(備考) 1 国勢調査による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村については、一部過疎地域内の人口による。

3 平成12年は、噴火のため全島避難していた東京都三宅村を除く。

4 平成27年は、東日本大震災により町村全域に避難指示が出ていた福島県浪江町、葛尾村、飯館村を除く。

5 分村合併後に2市町の一部過疎地域となった山梨県上九一色村は、平成2年から平成17年までの国勢調査において、各地域内のデータが取得できないため、1団体として算出。

6 ( )は構成比である。

### 3 過疎地域の世帯の動向

#### (1) 世帯数及び世帯人員数

平成22年から平成27年までの5年間における世帯数及び1世帯当たり世帯人員数の変動をみると、世帯数については、全国で2.9%増加しているのに対して、過疎地域では3.6%減少している。ブロック別にみると、沖縄以外の全てのブロックで減少している。

1世帯当たり世帯人員数については、全国及び過疎地域で共に減少しており、平成27年における過疎地域の世帯人員数は1世帯当たり2.46人と、全国より0.13人多い。ブロック別にみると、全てのブロックで減少しており、平成27年において、1世帯当たりの世帯人員数が最大の北陸と最小の北海道との差は0.63人となっている（図表2-2-20）。

図表2-2-20 ブロック別世帯数及び1世帯当たり世帯人員数

(単位：世帯、人)

区 分	世 帯 数			1世帯当たり世帯人員数			
	平成22年	平成27年	増減率	平成22年	平成27年	増減率	
過 疎 地 域	北海道	738,613	712,389	△ 3.6	2.24	2.14	△ 4.5
	東 北	977,685	943,194	△ 3.5	2.93	2.75	△ 6.2
	関 東	236,802	226,734	△ 4.3	2.70	2.54	△ 5.9
	東 海	155,103	146,930	△ 5.3	2.61	2.47	△ 5.5
	北 陸	110,404	106,404	△ 3.6	2.91	2.77	△ 5.0
	近 畿	292,780	283,656	△ 3.1	2.65	2.50	△ 5.5
	中 国	482,740	466,285	△ 3.4	2.60	2.47	△ 4.8
	四 国	329,146	314,495	△ 4.5	2.40	2.29	△ 4.6
	九 州	1,064,226	1,026,501	△ 3.5	2.50	2.39	△ 4.4
	沖 縄	42,772	43,900	2.6	2.38	2.24	△ 5.8
	計	4,430,271	4,270,488	△ 3.6	2.59	2.46	△ 5.1
全 国	51,842,307	53,331,797	2.9	2.42	2.33	△ 3.8	

(備考) 1 国勢調査による。

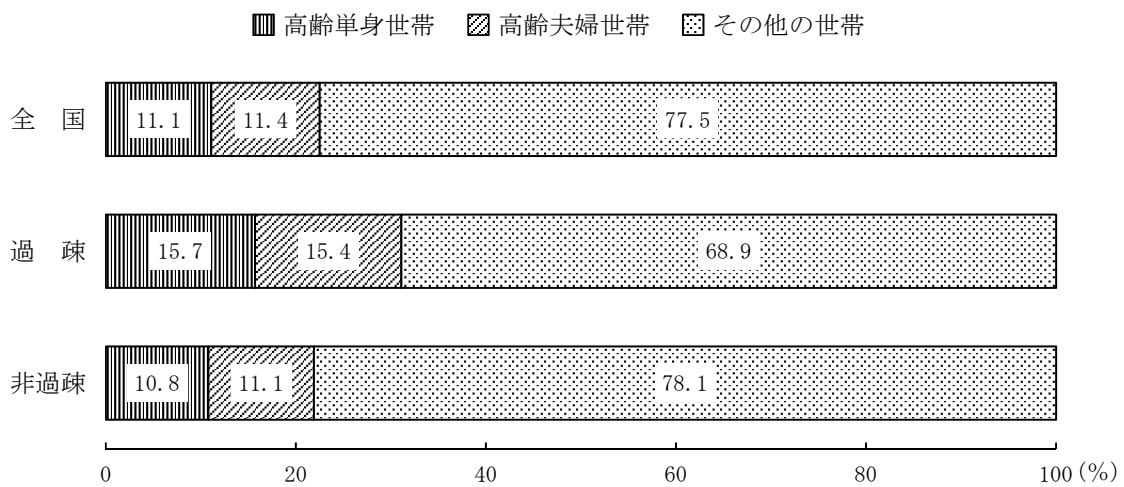
2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。

(2) 高齢者世帯

1) 概況

平成 27 年国勢調査における高齢者世帯の総世帯数に占める割合をみると、過疎地域は高齢単身世帯（65 歳以上の者 1 人のみからなる一般世帯）15.7%、高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組の世帯）15.4%、計 31.1%となっている。非過疎地域は高齢単身世帯 10.8%、高齢夫婦世帯 11.1%、計 21.9%となっており、過疎地域は非過疎地域よりも高齢世帯の割合が高い（図表 2-2-21）。

図表 2-2-21 高齢者世帯割合



(単位：世帯、%)

区分	総世帯数	高齢者単身世帯数 a	高齢者夫婦世帯数 b	高齢者世帯計 a + b
全国	53,331,797 (100.0)	5,927,686 (11.1)	6,079,126 (11.4)	12,006,812 (22.5)
過疎地域	3,853,564 (100.0)	604,450 (15.7)	593,713 (15.4)	1,198,163 (31.1)
非過疎地域	49,478,233 (100.0)	5,323,236 (10.8)	5,485,413 (11.1)	10,808,649 (21.9)

- (備考) 1 平成 27 年国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎地域を含まない。非過疎地域は、一部過疎市町村を含む。  
 3 高齢単身世帯とは、65 歳以上の者 1 人のみの一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいい、高齢夫婦世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組の一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。  
 4 ( ) は総世帯数に対する構成比である。

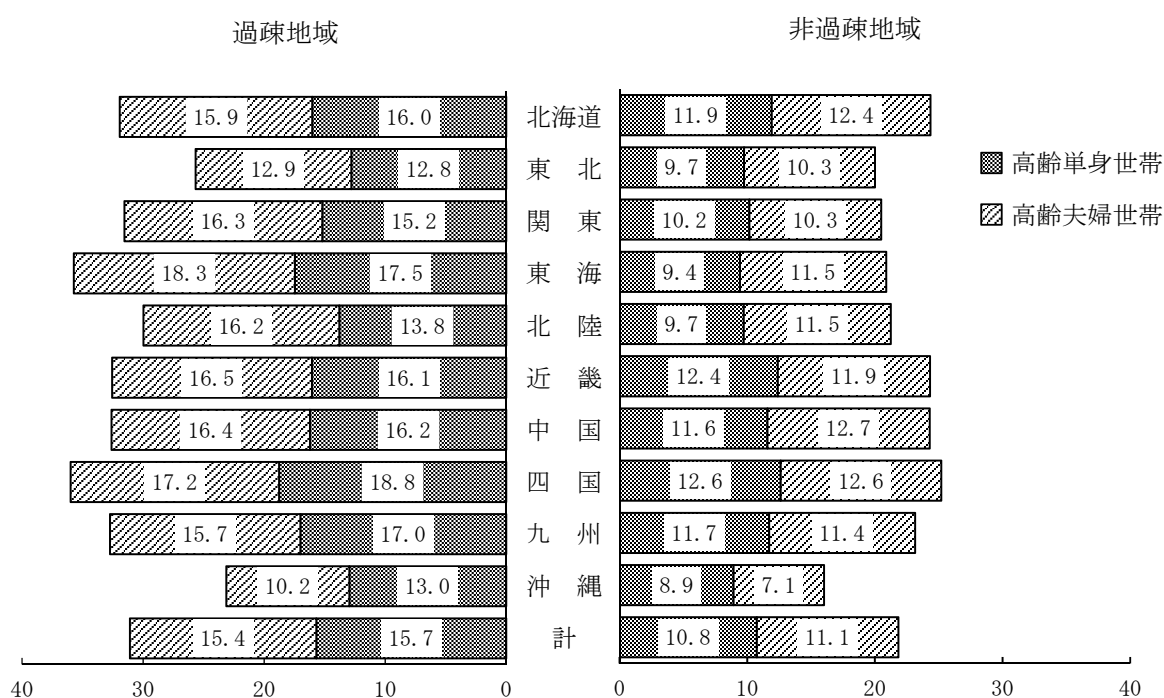


## 2) ブロック別の状況

平成 27 年国勢調査における高齢者世帯の状況をブロック別にみると、過疎地域は全てのブロックにおいて非過疎地域よりも高齢者世帯数の割合が高い。

また、過疎地域では東海、四国で高齢者世帯の割合が高い。一方、割合が低いのは、東北、沖縄である（図表 2-2-22）。

図表 2-2-22 高齢者世帯割合のブロック別状況



- (備考) 1 ブロック別の総世帯数に占める高齢者世帯の割合であり、平成 27 年国勢調査による。
- 2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎地域を含まない。非過疎地域は一部過疎市町村を含む。

## 第3節 財政状況

### 1 決算の状況

#### (1) 概況

平成29年度における過疎関係市町村の1団体当たりの決算額をみると、過疎関係市町村は歳入歳出とも全国市町村の約3分の1に過ぎず、財政規模は極めて小さい(図表2-3-1)。

図表2-3-1 市町村決算の状況

(単位：百万円)

区 分		平成29年度	
		決 算 額	1 団体当たり の決算額
過疎関係市町村	歳入	7,753,427	11,537.8
	歳出	7,462,781	11,105.3
全国市町村	歳入	59,193,019	34,434.6
	歳出	57,404,052	33,393.9

- (備考) 1 総務省「平成29年度地方財政状況調査」による。  
 2 過疎関係市町村、全国市町村は、平成31年4月1日現在。  
 3 過疎関係市町村には、一部過疎市町村を含まない。

#### (2) 歳入

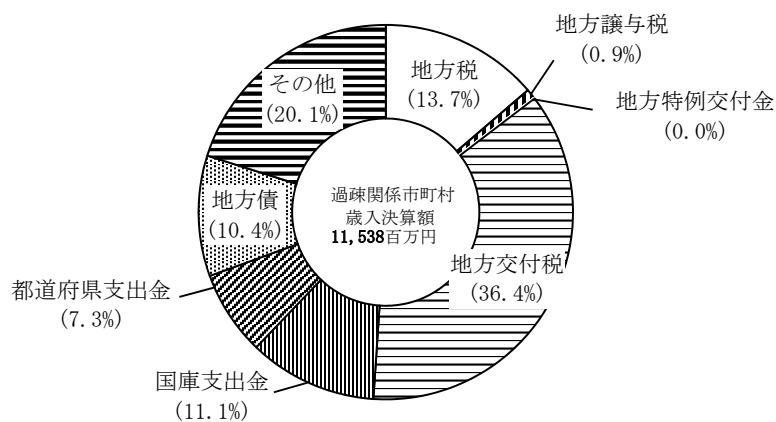
平成29年度における過疎関係市町村の歳入決算の状況をみると、地方税の歳入総額に占める割合は13.7%で、全国市町村の32.7%に比べて著しく低い。

一方、地方公共団体の財源調整を行う地方交付税が歳入に占める割合は、過疎関係市町村は36.4%、全国市町村は13.7%であり、過疎関係市町村の方が著しく高い。

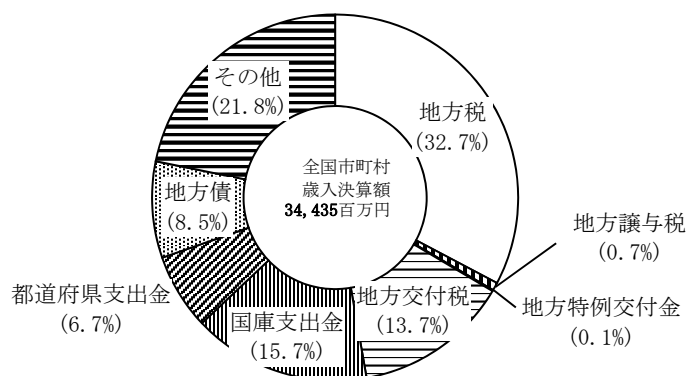
また、国庫支出金が歳入に占める割合は、過疎関係市町村では11.1%で全国市町村の15.7%より低いが、都道府県支出金(過疎関係市町村7.3%、全国市町村6.7%)及び地方債(過疎関係市町村10.4%、全国市町村8.5%)については、過疎関係市町村の方が高い(図表2-3-2)。

図表 2-3-2 市町村歳入決算額の状況

過疎関係市町村 1団体当たり決算



全国市町村 1団体当たり決算



区分 費目	過疎関係市町村			全国市町村		
	決算額	1団体当たりの決算額	構成比	決算額	1団体当たりの決算額	構成比
地方税	1,061,324	1,579	13.7	19,361,567	11,263	32.7
地方譲与税	67,954	101	0.9	414,335	241	0.7
地方特例交付金	2,932	4	0.0	85,542	50	0.1
地方交付税	2,825,826	4,205	36.4	8,108,742	4,717	13.7
国庫支出金	863,786	1,285	11.1	9,300,301	5,410	15.7
都道府県支出金	568,807	846	7.3	3,964,673	2,306	6.7
地方債	804,720	1,198	10.4	5,037,429	2,930	8.5
その他	1,558,078	2,319	20.1	12,920,432	7,516	21.8
合計	7,753,427	11,538	100.0	59,193,019	34,435	100.0

(備考) 1 総務省「平成29年度地方財政状況調査」による。  
 2 過疎関係市町村は、平成31年4月1日現在。  
 3 過疎関係市町村には、一部過疎市町村は含まない。

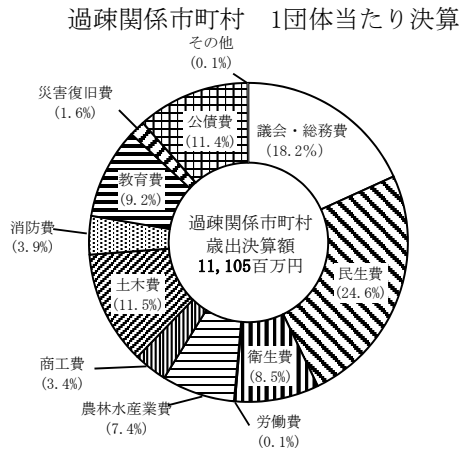
### (3) 歳出

平成29年度における市町村の歳出決算の状況を目的別にみると、過疎関係市町村には農山漁村が多いことから、農林水産業費の割合が7.4%と、全国市町村の2.5%を上回っている。また、公債費の割合も11.4%と、全国市町村の9.6%を上回っている。一方、民生費、教育費の割合については、過疎関係市町村が全国市町村を下回っている。

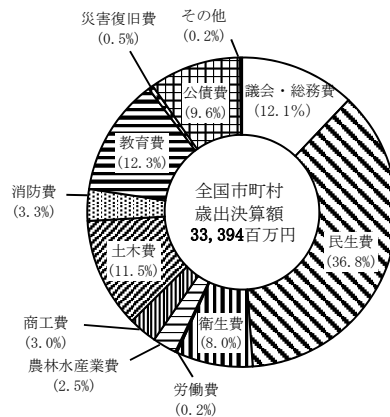
この歳出決算の状況を性質別にみると、投資的経費の割合が全国市町村より高い。これは過疎関係市町村では社会基盤の整備が遅れており、地域間格差を解消するために積極的に公共事業を展開しているためと考えられる。その中でも、補助事業の割合は全国市町村の6.1%に対して9.5%と、3.4ポイント上回っている。(図表2-3-3)。

(1) 目的別

図表 2-3-3 市町村歳出決算額の状況



全国市町村 1団体当たり決算

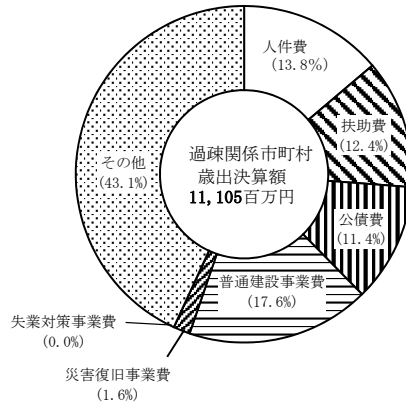


区分 費目	過疎関係市町村			全国市町村		
	決算額	1団体当たりの決算額	構成比	決算額	1団体当たりの決算額	構成比
議会・総務費	1,355,333	2,017	18.2	6,922,914	4,027	12.1
民生費	1,838,929	2,737	24.6	21,119,640	12,286	36.8
衛生費	636,135	947	8.5	4,611,915	2,683	8.0
労働費	9,452	14	0.1	103,337	60	0.2
農林水産業費	550,714	820	7.4	1,427,519	830	2.5
商工費	257,377	383	3.4	1,729,201	1,006	3.0
土木費	860,753	1,281	11.5	6,608,980	3,845	11.5
消防費	289,778	431	3.9	1,868,524	1,087	3.3
教育費	688,696	1,025	9.2	7,085,219	4,122	12.3
災害復旧費	121,890	181	1.6	296,795	173	0.5
公債費	849,876	1,265	11.4	5,503,500	3,202	9.6
その他	3,849	6	0.1	126,508	74	0.2
合計	7,462,781	11,105	100.0	57,404,052	33,394	100.0

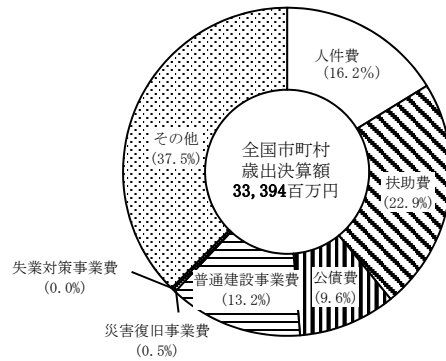
- (備考) 1 総務省「平成29年度地方財政状況調査」による。  
 2 過疎関係市町村は、平成31年4月1日現在。  
 3 過疎関係市町村には、一部過疎市町村を含まない。

(2) 性質別

過疎関係市町村 1団体当たり決算



全国市町村 1団体当たり決算



区分 費目	過疎関係市町村			全国市町村		
	決算額	1団体当たりの決算額	構成比	決算額	1団体当たりの決算額	構成比
義務的経費	2,809,025	4,180	37.6	27,986,809	16,281	48.8
人件費	1,032,022	1,536	13.8	9,319,178	5,421	16.2
扶助費	927,212	1,380	12.4	13,170,189	7,662	22.9
公債費	849,790	1,265	11.4	5,497,443	3,198	9.6
投資的経費	1,437,976	2,140	19.3	7,891,027	4,591	13.7
普通建設事業費	1,316,109	1,958	17.6	7,594,325	4,418	13.2
補助事業	707,876	1,053	9.5	3,477,920	2,023	6.1
単独事業	568,948	847	7.6	3,893,071	2,265	6.8
その他	39,286	58	0.6	223,335	130	0.4
災害復旧事業費	121,836	181	1.6	296,651	173	0.5
失業対策事業費	31	0	0.0	51	0	0.0
その他の経費	3,215,780	4,785	43.1	21,526,216	12,523	37.5
合計	7,462,781	11,105	100.0	57,404,052	33,394	100.0

(備考) 1 総務省「平成29年度地方財政状況調査」による。

2 過疎関係市町村は、平成31年4月1日現在。

3 過疎関係市町村には、一部過疎市町村を含まない。

## 2 財政力指数等の状況

### (1) 財政力指数

過疎地域について市町村の財政力を示す指標である財政力指数の状況をみると、平成 29 年度の財政力指数の平均は 0.25 であり、全国平均 0.51 と比べて著しく低く、過疎関係市町村の財政力は極めて弱いものとなっている。

なお、過疎関係市町村の財政力指数の段階別分布をみると、平成 29 年において最も多かったのは 0.2 以上 0.3 未満の 232 団体である（図表 2-3-4）。

図表 2-3-4 財政力指数段階別過疎関係市町村数

(単位：団体、%)

		平成 28 年度	平成 29 年度
過 疎 関 係 市 町 村	0.1 未満	16 (2.4)	14 (2.1)
	0.1 以上 0.2 未満	222 (33.0)	214 (31.8)
	0.2 以上 0.3 未満	229 (34.1)	232 (34.5)
	0.3 以上 0.4 未満	146 (21.7)	151 (22.5)
	0.4 以上 0.5 未満	53 (7.9)	53 (7.9)
	0.5 以上	6 (0.9)	8 (1.2)
	団体数合計	672 (100.0)	672 (100.0)
	平均値 A	0.24	0.25
全国平均値 B	0.50	0.51	
B - A	0.26	0.26	

(備考) 1 総務省「地方財政状況調査」及び「地方交付税等関係計数資料」による。

2 過疎関係市町村は、平成 31 年 4 月 1 日現在。

3 過疎関係市町村には、一部過疎市町村は含まない。

4 ( ) は団体数合計に対する構成比である。

5 平均値は単純平均である。

## (2) 公債費負担比率等

地方債の元利償還金に充てられる公債費は、義務的経費の中でも特に非弾力的な経費であるため、その増加は財政を圧迫することとなる。

この公債費による財政負担の度合をみると、公債費負担比率については、過疎関係市町村は16.2%と、全国市町村の13.7%より2.5ポイント高くなっている。

また、実質公債費比率については、過疎関係市町村8.3%、全国市町村6.4%と、過疎関係市町村が1.9ポイント高くなっている。

全国との比率の差については、過疎地域がこれまで実施してきた、地方債を活用したインフラ整備などによる元利償還金の負担が大きいことがひとつの要因と考えられる(図表2-3-5)。

図表2-3-5 公債費負担比率等の状況

(単位：%)

区 分	公債費負担比率	実質公債費比率	将来負担比率
過疎関係市町村	16.2	8.3	31.2
全国市町村	13.7	6.4	33.7

- (備考) 1 総務省「平成29年度地方財政状況調査」及び「地方財政状況調査関係資料」による。
- 2 過疎関係市町村は、平成31年4月1日現在であり、過疎関係市町村には、一部過疎市町村を含まない。
- 3 数値は単純平均である。
- 4 将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体に関する数値を含んでいない。
- 5 公債費負担比率とは、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合である。
- 6 実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。



(参考)

$$\bullet \text{公債費負担比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$\bullet \text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-F}$$

A = 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)

B = 準元利償還金 (イからホまでの合計額: イ満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額、ロ一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの、ハ組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの、ニ債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、ホ一時借入金の利子)

C = 特定財源

D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E = 標準財政規模

F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(注) 平成 25 年度～平成 27 年度の各年度毎に求めた数値を平均し、小数点第 2 位以下を切り捨てたものである。

$$\bullet \text{将来負担比率 (\%)} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

A = 将来負担額 (イからチまでの合計額: イ一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高、ロ債務負担行為に基づく支出予定額 (地方財政法第 5 条各号の経費に係るもの)、ハ一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、ニ当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額、ホ退職手当支給予定額 (全職員に対する期末要支給額) のうち、一般会計等の負担見込額、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額、ト連結実質赤字額、チ組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額)

B = 充当可能基金額 (上記イからへまでの償還額等に充てることのできる基金)

C = 特定財源見込額

D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E = 標準財政規模

F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

## 第4節 産業・雇用

### 1 労働力人口及び雇用の状況

#### (1) 労働力人口の状況

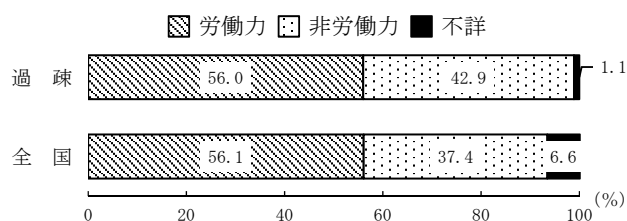
##### 1) 労働力人口割合

平成27年国勢調査における労働力・非労働力人口割合をみると、全年齢層(15歳以上)で労働力の占める割合は、過疎地域及び全国ともに60%弱程度である。年齢階層別にみると、15歳～29歳では4.2ポイント、30歳～64歳では6.6ポイント、65歳以上では1.4ポイント過疎地域が全国を上回っている(図表2-4-1)。

図表2-4-1 労働力・非労働力人口割合

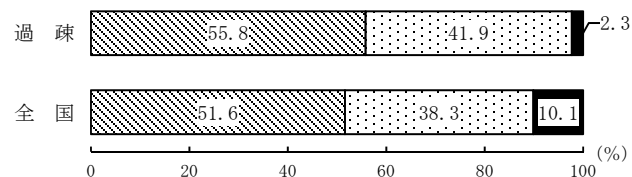
全年齢層(15歳以上) (単位:千人)

区分	全国	過疎	非過疎
労働力	61,523	4,873	56,650
非労働力	41,022	3,729	37,293



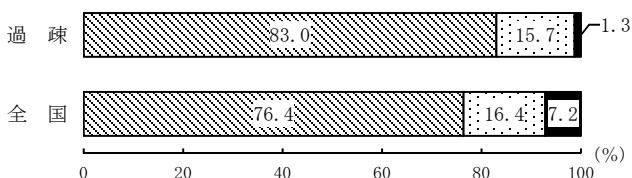
15～29歳 (単位:千人)

区分	全国	過疎	非過疎
労働力	9,488	576	8,912
非労働力	7,042	432	6,610



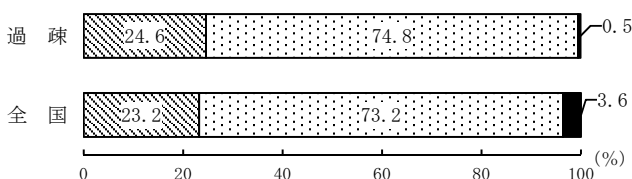
30～64歳 (単位:千人)

区分	全国	過疎	非過疎
労働力	44,259	3,424	40,835
非労働力	9,495	647	8,847



65歳以上 (単位:千人)

区分	全国	過疎	非過疎
労働力	7,776	873	6,903
非労働力	24,486	2,649	21,836



- (備考) 1 平成27年国勢調査による。  
 2 過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。非過疎地域は一部過疎市町村を含む。

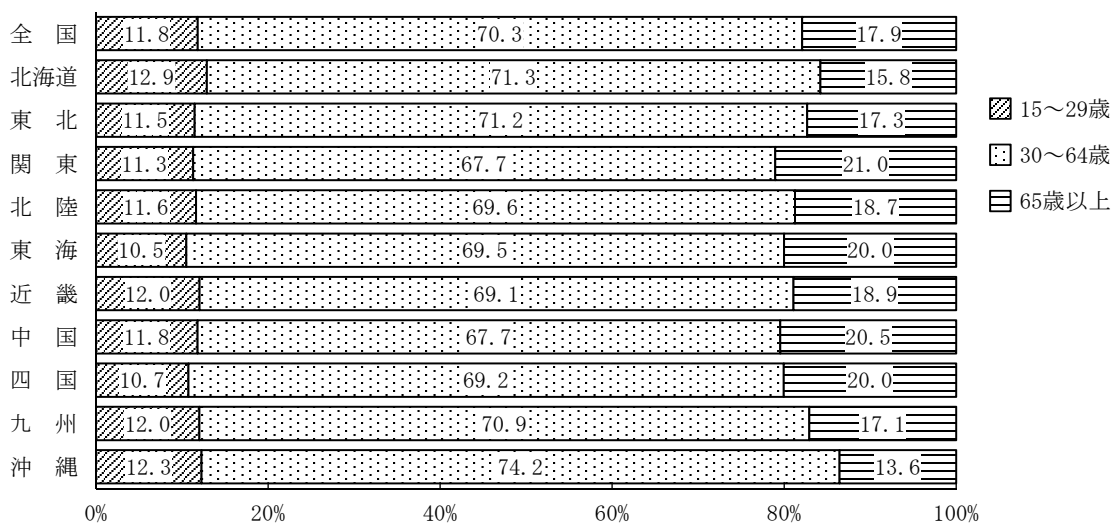
## 2) ブロック別労働力人口の年齢構成割合

労働力人口の年齢構成割合をみると、過疎地域では15歳～29歳が11.8%で全国を3.6ポイント下回っており、逆に65歳以上が17.9%で全国を5.3ポイント上回っている。このことから、過疎地域の労働力人口が全国よりも高齢化していることが分かる。

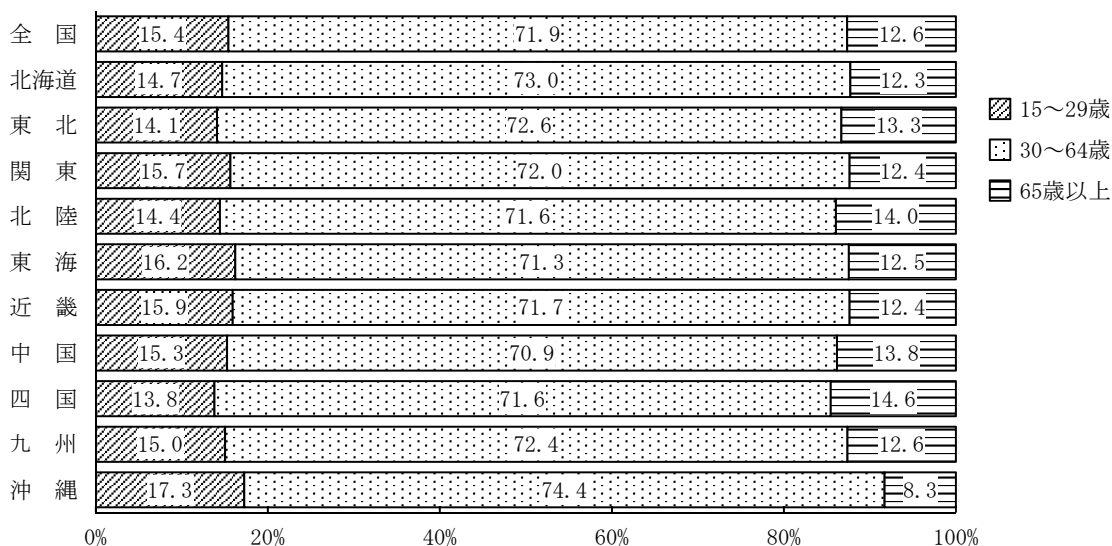
また、ブロック別にみると、15歳～29歳の割合が高いのは、過疎地域では北海道及び沖縄、全国では沖縄及び東海であり、65歳以上の割合が高いのは、過疎地域では関東及び中国、全国では四国及び北陸となっている（図表2-4-2）。

図表2-4-2 ブロック別労働力人口の年齢構成割合

(過疎地域)



(全国)



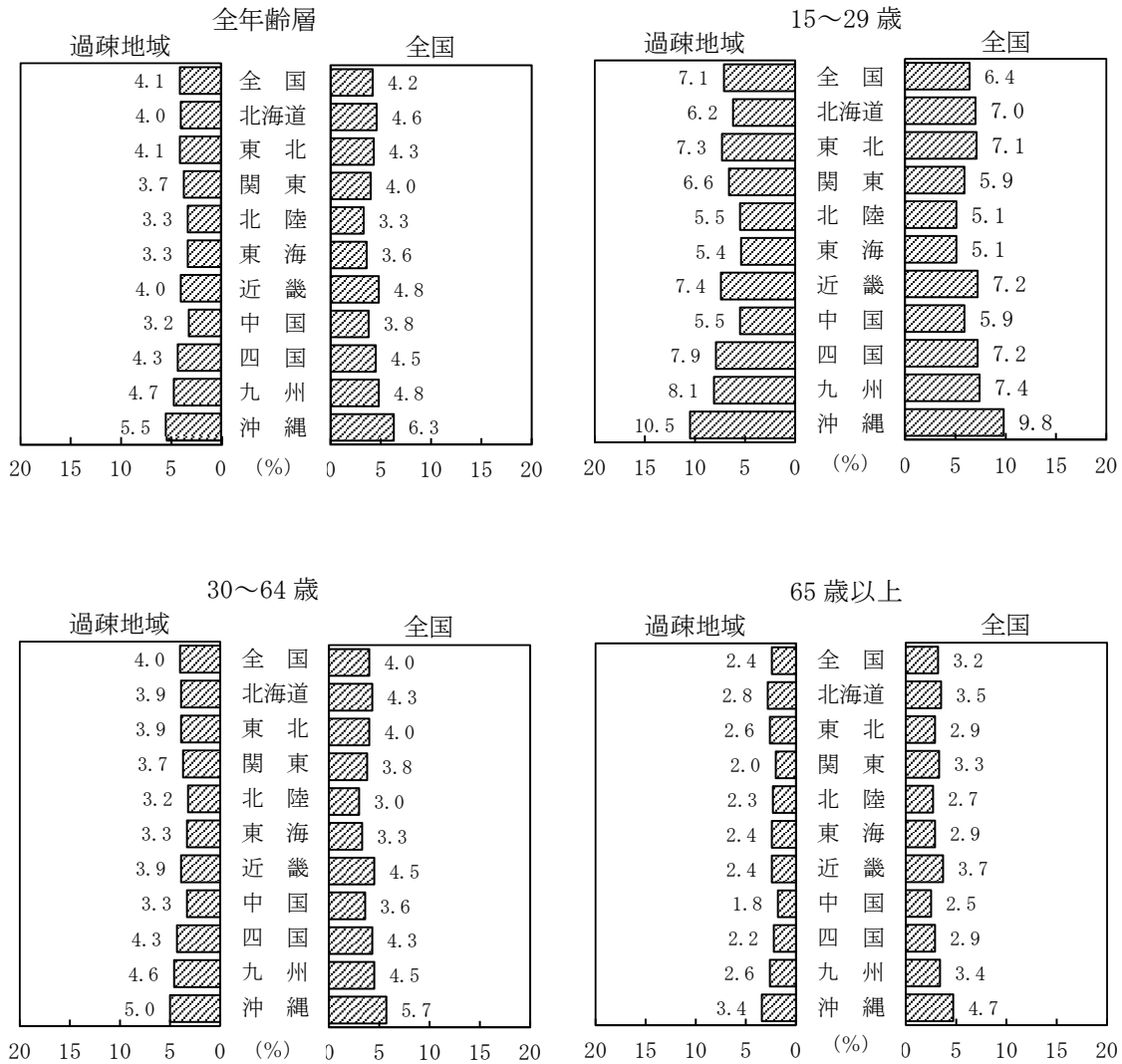
(備考) 1 平成27年国勢調査による。

2 過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。

3) 完全失業者割合

労働力人口に占める完全失業者の割合をブロック別かつ年齢階層別にみると、15～29歳では過疎地域、全国ともに沖縄が高く、過疎地域では九州、四国がこれに続く。30～64歳、65歳以上についても、全国、過疎地域ともに沖縄が高い（図表 2-4-3）。

図表 2-4-3 ブロック別・年齢階層別完全失業者割合



(備考) 1 平成27年国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。  
 3 数値は、加重平均である。

## (2) 雇用の状況

雇用や賃金の状況については、市町村単位の統計がないため、以下では、過疎関係市町村の比率が相対的に大きい県（以下「過疎の多い県」という。）を選び、その平均値を全国と比較した。

「過疎の多い県」は、過疎関係市町村数、人口及び面積を基準に、地域バランスも勘案して、秋田県、山形県、山梨県、和歌山県、島根県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県とした。

### 1) 雇用機会

#### (求人倍率)

過疎の多い県における新規求人倍率をみると平成2、3年度をピークに減少傾向にあったものの、平成22年度以降は回復傾向にある。

また、有効求人倍率についても新規求人倍率と同様の傾向を示している（図表2-4-4）。

図表2-4-4 新規、有効求人倍率（一般）

	新規求人倍率		有効求人倍率	
	過疎の多い県	全国	過疎の多い県	全国
昭和50年度	0.52	0.96	0.32	0.58
55	0.58	1.00	0.44	0.71
60	0.58	0.91	0.43	0.64
平成2年度	1.38	1.95	1.04	1.29
3	1.38	1.83	1.03	1.24
4	1.20	1.41	0.84	0.93
5	1.05	1.07	0.69	0.66
6	1.06	0.99	0.68	0.59
7	0.98	0.98	0.61	0.57
8	1.05	1.08	0.64	0.63
9	0.96	0.98	0.59	0.59
10	0.76	0.74	0.43	0.41
11	0.74	0.74	0.40	0.39
12	0.80	0.87	0.46	0.49
13	0.63	0.76	0.36	0.43
14	0.64	0.76	0.36	0.43
15	0.71	0.91	0.41	0.54
16	0.87	1.19	0.54	0.73
17	0.94	1.33	0.61	0.87
18	1.01	1.40	0.67	0.95
19	0.98	1.30	0.65	0.90
20	0.72	0.91	0.48	0.66
21	0.63	0.65	0.33	0.36
22	0.76	0.79	0.44	0.47
23	0.89	0.96	0.54	0.59
24	0.97	1.13	0.60	0.71
25	1.13	1.33	0.72	0.85
26	1.26	1.46	0.84	0.98
27	1.36	1.60	0.93	1.08
28	1.61	1.80	1.12	1.23
29	1.85	2.03	1.34	1.41
30	2.01	2.19	1.47	1.52

(備考) 1 厚生労働省「労働市場年報」による。  
2 新規学卒者及びパートタイムを除く。

$$3 \text{ 新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数 (期間中新たに受けた求人 (採用予定人員))}}{\text{新規求職申込件数}}$$

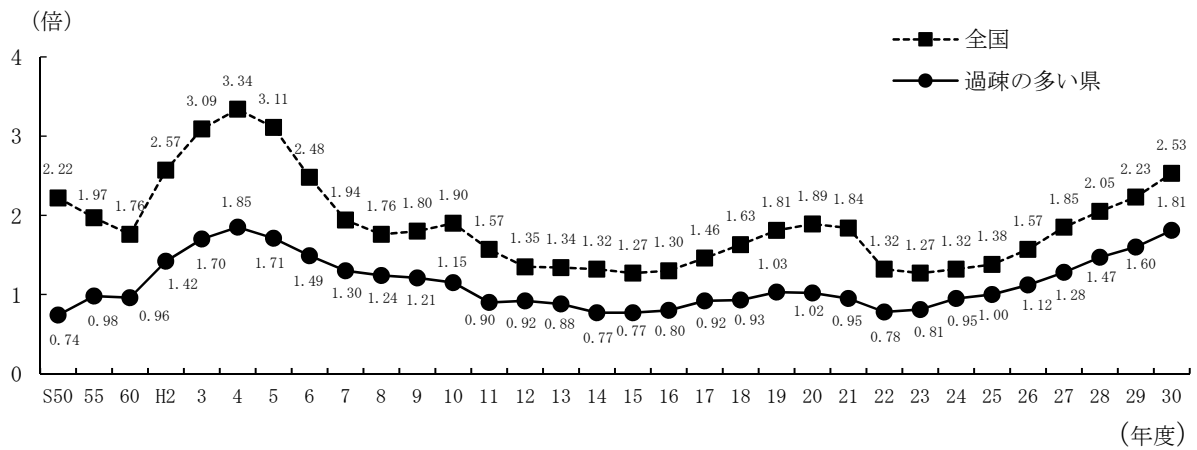
$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数 (前期から繰越された有効求人倍数と当期の新規求人数)}}{\text{有効求職者数 (就職未定の求職者)}}$$

**(新規学卒者 (高校) の求人倍率・県内就職率)**

高校卒業者の雇用状況について、求人倍率をみると、過疎の多い県が全国を下回っており、その格差は平成4年度の1.49から縮小しつつあったが、平成18年度以降に全国との格差が再び拡大した。平成22年度以降には、再び格差が縮小傾向に転じている(図表2-4-5)。

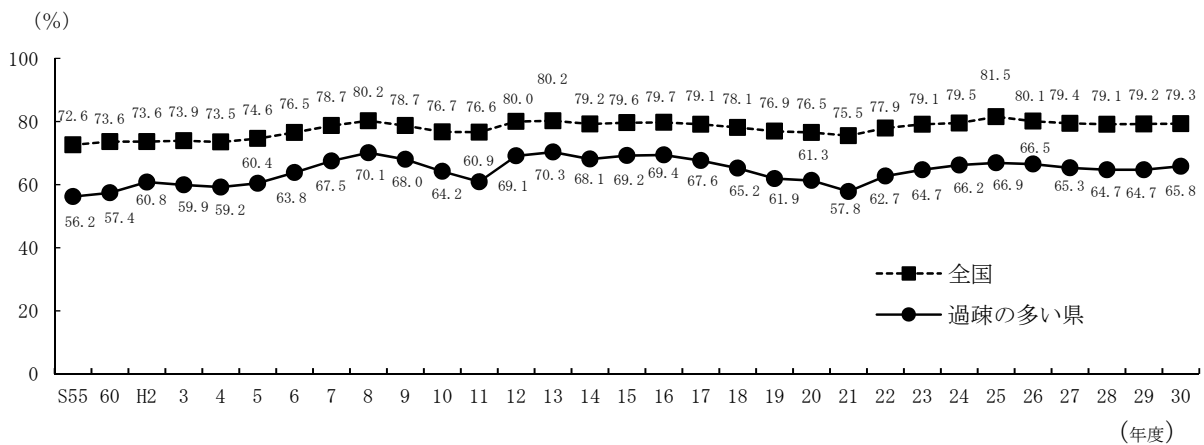
また、高校卒業者の県内就職率をみると、過疎の多い県が全国を下回る傾向が続いている(図表2-4-6)。

図表 2-4-5 新規学卒者 (高校) 求人倍率



(備考) 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」による。

図表 2-4-6 新規学卒者 (高校) 県内就職率



(備考) 1 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」による。  
 2 県内就職率 (%) = (県内就職者数 / 就職全数) × 100

## 2) 賃金

過疎の多い県における賃金を企業規模別にみると、平成 30 年では過疎の多い県は全国比 83.3%となっており、全国との格差が見受けられる(図表 2-4-7)。

図表 2-4-7 企業規模別月間所定内給与

(単位：万円，%)

区分 年	1,000人以上		100人～999人		10人～99人		計	
	全国	過疎の多い県	全国	過疎の多い県	全国	過疎の多い県	全国	過疎の多い県
昭和45年	57.6	53.4 (92.7)	49.7	40.5 (81.5)	47.3	37.1 (78.4)	52.1	43.4 (83.3)
50	138.9	135.4 (97.5)	119.1	102.3 (85.9)	107.9	89.3 (82.8)	122.8	106.5 (86.7)
55	199.2	179.3 (90.0)	168.4	141.1 (83.8)	156.5	130.7 (83.5)	173.1	142.7 (82.4)
60	250.3	225.1 (89.9)	207.3	169.4 (81.7)	189.9	156.2 (82.3)	213.8	173.6 (81.2)
平成2年	298.3	265.9 (89.1)	244.9	199.5 (81.5)	227.7	183.5 (80.6)	254.7	204.4 (80.3)
3	308.4	270.6 (87.7)	257.0	208.7 (81.2)	238.7	193.1 (80.9)	266.3	213.3 (80.1)
4	316.4	282.0 (89.1)	264.8	220.3 (83.2)	249.7	203.8 (81.6)	275.2	224.2 (81.5)
5	324.7	272.3 (83.9)	272.0	221.2 (81.3)	254.5	204.7 (80.4)	281.1	229.4 (81.6)
6	332.2	298.1 (89.7)	279.4	228.4 (81.7)	260.1	214.1 (82.3)	288.4	234.7 (81.4)
7	337.3	305.0 (90.4)	282.6	241.3 (85.4)	262.8	222.9 (84.8)	291.3	243.8 (83.7)
8	344.3	306.6 (89.1)	285.9	241.2 (84.4)	264.8	227.3 (85.8)	295.6	245.8 (83.2)
9	349.3	308.3 (88.3)	289.1	245.3 (84.8)	267.1	228.5 (85.5)	298.9	249.3 (83.4)
10	351.4	309.3 (88.0)	289.9	245.6 (84.7)	267.1	228.3 (85.5)	299.1	248.3 (83.0)
11	352.7	309.3 (87.7)	292.2	253.6 (86.8)	268.2	227.0 (84.6)	300.6	250.8 (83.4)
12	356.6	283.8 (79.6)	292.4	243.9 (83.4)	267.7	220.7 (82.5)	302.2	240.4 (79.5)
13	362.4	289.8 (80.0)	295.5	242.5 (82.1)	268.9	222.2 (82.6)	305.8	241.0 (78.8)
14	355.7	291.2 (81.9)	295.7	244.7 (82.8)	264.3	218.8 (82.8)	302.6	240.4 (79.4)
15	358.7	288.8 (80.5)	293.6	246.2 (83.9)	265.1	220.4 (83.2)	302.1	241.7 (80.0)
16	359.5	283.8 (78.9)	292.7	243.0 (83.0)	267.2	221.2 (82.3)	301.6	239.6 (79.4)
17	359.5	310.5 (86.4)	289.5	254.2 (87.8)	263.1	227.5 (86.5)	302.0	252.7 (83.7)
18	359.3	307.7 (85.6)	290.1	248.1 (85.5)	263.5	227.8 (86.5)	301.8	250.8 (83.1)
19	354.5	308.0 (86.9)	287.6	245.9 (85.5)	265.5	227.7 (85.8)	301.1	251.1 (83.4)
20	345.7	299.2 (86.5)	290.4	244.6 (84.2)	265.6	230.9 (86.9)	299.1	250.5 (83.8)
21	342.5	304.2 (88.8)	285.4	246.2 (86.2)	260.1	223.9 (86.1)	294.5	247.8 (84.1)
22	348.1	306.8 (88.1)	286.1	242.9 (84.9)	259.2	223.2 (86.1)	296.2	246.9 (83.4)
23	351.2	308.5 (87.8)	285.9	244.3 (85.4)	257.4	223.6 (86.9)	296.8	247.6 (83.4)
24	344.9	301.8 (87.5)	286.7	250.7 (87.5)	258.2	224.9 (87.1)	297.7	251.4 (84.5)
25	344.6	288.4 (83.7)	281.1	243.8 (86.7)	261.5	225.3 (86.2)	295.7	246.5 (83.4)
26	347.2	301.4 (86.8)	284.4	252.8 (88.9)	262.4	228.8 (87.2)	299.6	253.4 (84.6)
27	351.5	301.4 (85.7)	291.4	255.1 (87.5)	264.4	228.5 (86.4)	304.0	255.0 (83.9)
28	347.2	303.0 (87.3)	291.7	255.5 (87.6)	266.4	236.9 (88.9)	304.0	253.8 (83.5)
29	346.8	298.5 (86.1)	289.7	251.5 (86.8)	269.0	232.5 (86.4)	304.3	255.8 (84.0)
30	349.0	292.2 (83.7)	292.9	251.9 (86.0)	268.3	234.3 (87.3)	306.2	255.2 (83.3)

(備考) 1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」による。

2 月間所定内給与とは、6月分として支給された常用労働者1人当たりの給与で、基本給、職務手当、精皆手当、通勤手当、家族手当等をいい、超過勤務手当、賞与、期末手当を含まない。

3 過疎の多い県の給与額は、各県の数値を加重平均したものである。

4 ( )は対全国比である。

## 3) 所得

過疎地域における平成 30 年度の納税義務者 1 人当たりの総所得金額は 2,567 千円であり、非過疎地域と比較して 740 千円低い。また、納税義務者割合は 40.0%であり、非過疎地域と比較して 6.2 ポイント低くなっている(図表 2-4-8)。

図表 2-4-8 納税義務者 1 人当たりの総所得金額等

平成 30 年度	納税義務者 1 人当たり総所得金額	納税義務者割合
過疎地域	2,567 千円	40.0%
非過疎地域	3,307 千円	46.2%

(備考) 1 総務省「平成 30 年度市町村課税状況等の調」による。(納税義務者は均等割、所得割を納める者)

2 人口は住民基本台帳人口(平成 30 年 1 月 1 日現在)による。

3 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎地域を含まない。

(3) 産業別就業人口

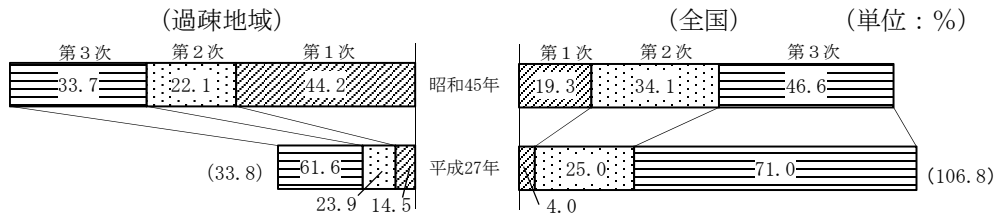
1) 産業別就業人口の推移

過疎地域では、かつて第1次産業が中核的な産業であったが、産業別人口割合をみると、第1次産業は、昭和45年から平成27年までの45年間で、44.2%から14.5%へと大きく減少しており、現在では、第2次及び第3次産業の人口割合が8割以上を占めている(図表2-4-9、図表2-4-10)。

一方、全国では、昭和45年の時点ですでに第3次産業の割合が高く、その後昭和45年の46.6%から平成27年の71.0%へ大幅に増加している。逆に第1次産業の割合は昭和45年から減少しており、第3次産業との差が拡大している。

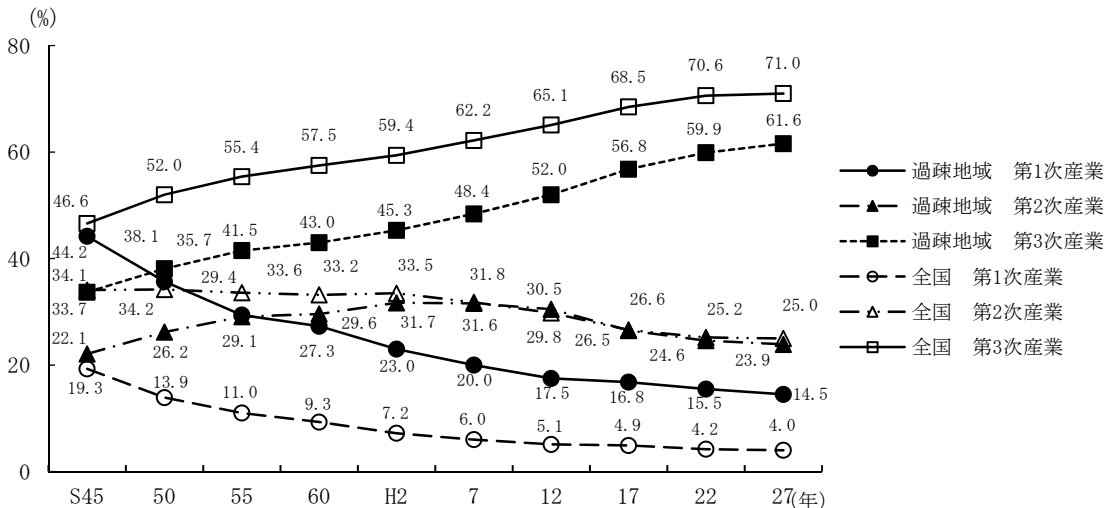
また、産業別就業人口の増減をみると、過疎地域においては、この45年間に第1次産業就業人口が331万3千人(88.9%)、第2次産業就業人口が118万1千人(63.3%)減少している(図表第2-4-11)。非過疎地域においては、概ね第1次産業及び第2次産業が減少し、第3次産業が増加している。

図表 2-4-9 産業別就業人口及び構成割合の変動状況



- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 ( ) は昭和45年の就業人口を100とした時の指数。  
 3 過疎地域は、平成31年4月1日現在。  
 4 平成27年の過疎地域は、一部過疎地域を含まない。  
 5 総数には分類不能産業を含まない。

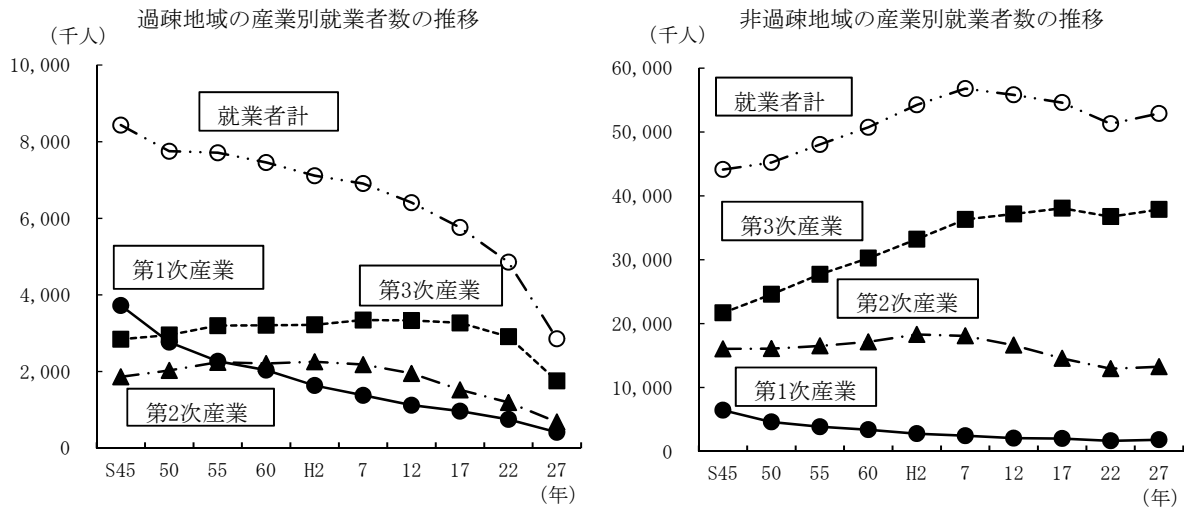
図表 2-4-10 産業別就業人口割合の推移



- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。  
 3 平成17年度については、一部過疎地域のうちデータが取得できない190区域を過疎地域から除いている。  
 4 平成22年以降の過疎地域は、一部過疎地域を含まない。



図表 2-4-11 産業別就業者数の推移



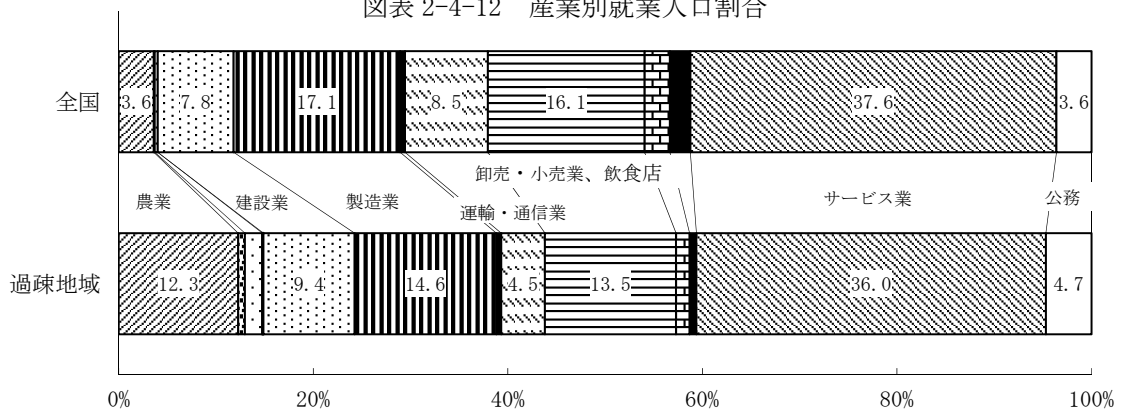
- (備考) 1 国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。  
 3 平成 17 年については、一部過疎地域のうちデータが取得できない 190 区域を過疎地域から除いている。  
 4 平成 22 年以降の過疎地域は、一部過疎地域を含まない。

2) 産業別就業人口割合

平成 27 年国勢調査による産業大分類別の就業人口割合をみると、全国では、大きいものから順にサービス業 37.6%、製造業 17.1%、卸売・小売業、飲食店 16.1%であり、過疎地域においては、サービス業 36.0%、製造業 14.6%、卸売・小売業、飲食店 13.5%の順である。また、農業、漁業、林業、鉱業、建設業については、全国より就業人口割合が高い。

このうち農業についてみると、過疎地域において就業人口割合は 12.3%と全国の 3 倍以上あるものの、年齢階層別にみると、65 歳以上が 51.4%と半数以上を占めており、15 歳～29 歳は 4.1%に過ぎないことから、過疎地域における農業は、全国と同様、高齢者に大きく依存していることが分かる (図表 2-4-12、図表 2-4-13、図表 2-4-14)。

図表 2-4-12 産業別就業人口割合



- (備考) 1 平成 27 年国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎地域を含まない。

図表 2-4-13 産業別・年齢階層別就業人口

(単位：人)

	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務(他に分類されないもの)
過疎地域	総数	572,624	30,971	83,698	6,492	441,389	679,908	21,832	209,753	629,461	63,360	34,072	1,679,492	217,869
	15～29歳	23,610	2,618	6,188	463	34,593	101,935	3,446	17,469	80,018	9,819	3,443	213,231	37,240
	30～64歳	3,294,204	21,136	50,137	5,144	334,696	512,356	17,528	168,058	441,232	49,598	22,518	1,246,085	171,158
	65歳以上	294,456	7,217	27,373	885	72,100	65,617	858	24,226	108,211	3,943	8,111	220,176	9,471
全国	総数	2,004,289	63,663	153,747	22,281	4,341,338	9,557,215	283,193	4,724,946	9,001,414	1,428,710	1,197,560	20,952,756	2,025,988
	15～29歳	83,986	5,732	11,905	1,931	443,318	1,416,986	39,358	585,056	1,522,915	217,106	113,382	3,433,059	354,849
	30～64歳	880,116	44,763	91,431	17,316	3,278,723	7,326,417	235,531	3,768,653	6,414,236	1,143,858	755,920	14,953,093	1,600,918
	65歳以上	1,040,187	13,168	50,411	3,034	619,297	813,812	8,304	371,237	1,064,263	67,746	328,258	2,566,604	70,221

(備考) 1 平成27年国勢調査による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。

3 総数には分類不能の産業を含まない。

図表 2-4-14 産業別・年齢階層別就業人口構成比

(1) 年齢区分構成比

(単位：%)

地域区分 産業 区分 年齢 区分	過 疎 地 域													
	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	公務 (他に分類さ れないもの)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～29歳	11.4	4.1	8.5	7.4	7.1	7.8	15.0	15.8	8.3	12.7	15.5	10.1	12.7	17.1
30～64歳	70.5	44.5	68.2	59.9	79.2	75.8	75.4	80.3	80.1	70.1	78.3	66.1	74.2	78.6
65歳以上	18.0	51.4	23.3	32.7	13.6	16.3	9.7	3.9	11.5	17.2	6.2	23.8	13.1	4.3

地域区分 産業 区分 年齢 区分	全 国													
	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	公務 (他に分類さ れないもの)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～29歳	14.8	4.2	9.0	7.7	8.7	10.2	14.8	13.9	12.4	16.9	15.2	9.5	16.4	17.5
30～64歳	72.7	43.9	70.3	59.5	77.7	75.5	76.7	83.2	79.8	71.3	80.1	63.1	71.4	79.0
65歳以上	12.6	51.9	20.7	32.8	13.6	14.3	8.5	2.9	7.9	11.8	4.7	27.4	12.2	3.5

(備考) 1 平成27年国勢調査による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。

3 総数には、分類不能の産業を含まない。

(2) 産業区分構成比

(単位：%)

産業区分 年齢区分	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	公務 (他に分類さ れないもの)
過疎地域	総数	100.0	12.3	0.7	1.8	0.1	9.4	14.6	4.5	13.5	1.4	0.7	36.0	4.7
	15～29歳	100.0	4.4	0.5	1.2	0.1	6.5	19.1	3.3	15.0	1.8	0.6	39.9	7.0
	30～64歳	100.0	7.7	0.6	1.5	0.2	10.2	15.6	5.1	13.4	1.5	0.7	37.8	5.2
	65歳以上	100.0	34.9	0.9	3.2	0.1	8.6	7.8	2.9	12.8	0.5	1.0	26.1	1.1

産業区分 年齢区分	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	公務 (他に分類さ れないもの)
全 国	総数	100.0	3.6	0.1	0.3	0.0	7.8	17.1	8.5	16.1	2.6	2.1	37.6	3.6
	15～29歳	100.0	1.0	0.1	0.1	0.0	5.4	17.2	7.1	18.5	2.6	1.4	41.7	4.3
	30～64歳	100.0	2.2	0.1	0.2	0.0	8.1	18.1	9.3	15.8	2.8	1.9	36.9	4.0
	65歳以上	100.0	14.8	0.2	0.7	0.0	8.8	11.6	5.3	15.2	1.0	4.7	36.6	1.0

(備考) 1 平成27年国勢調査による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。  
 3 総数には、分類不能の産業を含まない。

## 2 産業分野別の状況

### (1) 第1次産業の状況

#### 1) 農林漁家数の推移

農業・林業・漁業の各センサスにより農林漁家数の推移をみると、平成2年～平成27年の過疎地域の農家数の減少率は44.9%であり、全国を1.1ポイント上回っている。林家数については、平成2年～平成27年の過疎地域の減少率が20.3%であり、全国を1.2ポイント下回っている。漁家数についても、平成5年～平成25年の過疎地域の減少率は44.2%であり、全国を1.5ポイント下回っている（図表2-4-15）。

図表2-4-15 農林漁家数の推移

#### (1) 農業

(単位：千戸、%)

区分	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増減率				
						H12/H2	H17/H12	H22/H17	H27/H22	H27/H2
過疎地域	1,288	1,041	955	831	710	△19.2	△8.3	△13.0	△14.6	△44.9
全国	3,835	3,120	2,848	2,528	2,155	△18.6	△8.7	△11.2	△14.8	△43.8

- (備考) 1 農林水産省「農林業センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。  
 3 農家とは経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯及び農産物販売金額が年監15万円以上あった世帯をいう。

#### (2) 林業

(単位：千戸、%)

区分	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増減率				
						H12/H2	H17/H12	H22/H17	H27/H22	H27/H2
過疎地域	581	546	499	481	463	△6.0	△8.6	△3.6	△3.7	△20.3
全国	1,056	1,019	920	886	829	△3.5	△9.7	△3.7	△6.4	△21.5

- (備考) 1 農林水産省「農林業センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。  
 3 林家とは保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

#### (3) 漁業

(単位：千戸、%)

区分	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	増減率				
						H10/H5	H15/H10	H20/H15	H25/H20	H25/H5
過疎地域	95	84	73	63	53	△11.6	△13.1	△13.7	△15.9	△44.2
全国	164	143	126	109	89	△12.8	△11.9	△13.5	△18.3	△45.7

- (備考) 1 農林水産省「漁業センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。  
 3 漁家とは個人で漁業を自営する世帯をいう。

## 2) 専業別農家数

農家数を専業別にみると、過疎地域は専業農家の割合が全国よりも高く、平成27年では36.9%を占め、全国を3.6ポイント上回っている。一方、第2種兼業農家は50.8%であり、全国を3.5ポイント下回っている。

また、昭和55年～平成27年の間における農家数の推移をみると、専業農家については全国で28.9%、過疎地域で7.7%の減少、第1種兼業農家は全国で83.5%、過疎地域で77.9%の減少、第2種兼業農家は全国で76.2%、過疎地域で63.4%の減少となっており、いずれも全国より過疎地域の方が減少率が小さい（図表2-4-16）。

図表2-4-16 専業別農家数の推移

(戸数)

(単位：千戸、%)

区分	昭和55年		平成2年		平成12年		平成22年度		平成27年	
	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
専業	182 (17.1)	623 (13.4)	169 (19.9)	473 (15.9)	125 (23.4)	426 (18.2)	169 (32.5)	451 (27.7)	168 (36.9)	443 (33.3)
第1種兼業	253 (23.7)	1,002 (21.5)	134 (15.7)	521 (17.5)	84 (15.7)	350 (15.0)	71 (13.6)	225 (13.8)	56 (12.3)	165 (12.4)
第2種兼業	631 (59.2)	3,036 (65.1)	548 (64.4)	1,977 (66.5)	326 (60.9)	1,561 (66.8)	280 (53.8)	955 (58.6)	231 (50.8)	722 (54.3)
計	1,066 (100.0)	4,661 (100.0)	851 (100.0)	2,971 (100.0)	534 (100.0)	2,337 (100.0)	521 (100.0)	1,631 (100.0)	455 (100.0)	1,330 (100.0)

(増減率)

(単位：%)

区分	H2/S55		H12/H2		H22/H12		H27/H22		H27/S55	
	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
専業	△ 7.1	△ 24.1	△ 26.0	△ 9.9	35.2	5.9	△ 0.6	△ 1.8	△ 7.7	△ 28.9
第1種兼業	△ 47.0	△ 48.0	△ 37.3	△ 32.8	△ 15.5	△ 35.7	△ 21.1	△ 26.7	△ 77.9	△ 83.5
第2種兼業	△ 13.2	△ 34.9	△ 40.5	△ 21.0	△ 14.1	△ 38.8	△ 17.5	△ 24.4	△ 63.4	△ 76.2
計	△ 20.2	△ 36.3	△ 37.3	△ 21.3	△ 2.4	△ 30.2	△ 12.7	△ 18.5	△ 57.3	△ 71.5

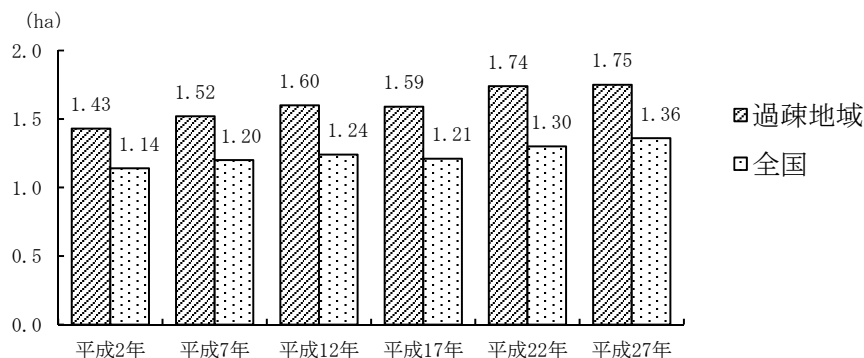
- (備考) 1 農林水産省「農林業センサス」による。  
 2 過疎地域は平成31年4月1日現在。  
 3 農家は販売農家（経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上）である。  
 4 第1種兼業農家とは農業所得を主とする兼業農家、第2種兼業農家とは農業所得を従とする兼業農家をいう。  
 5 ( ) は農家総数に対する構成比である。

### 3) 農業経営規模

#### (1 戸当たり経営耕地面積の推移)

平成 2 年から平成 27 年までの 1 戸当たり経営耕地面積の推移をみると、過疎地域では 1.43ha から 1.75ha (22.4%増) に増加しており、全国の 1.14ha から 1.36ha (19.3%増) よりも増加率が大きい (図表 2-4-17)。

図表 2-4-17 1 戸当たり経営耕地面積の推移



- (備考) 1 農林水産省「農林業センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。  
 3 経営耕地面積/総農家数により算出している。

#### (経営規模別農家数割合の推移)

昭和 55 年から平成 27 年までの経営規模別農家数割合の推移を都府県と北海道に分けてみると、都府県では、過疎地域及び全体ともに 3.0ha 以上、北海道では、過疎地域及び全体ともに 20.0ha 以上の経営規模の大きな農家割合が増加傾向にある (図表 2-4-18)。また、都府県では、過疎地域及び全体ともに 0.5ha 未満の経営規模の小さな農家数の割合についても増加傾向にある。

図表 2-4-18 経営規模別農家数割合の推移

(単位：%)

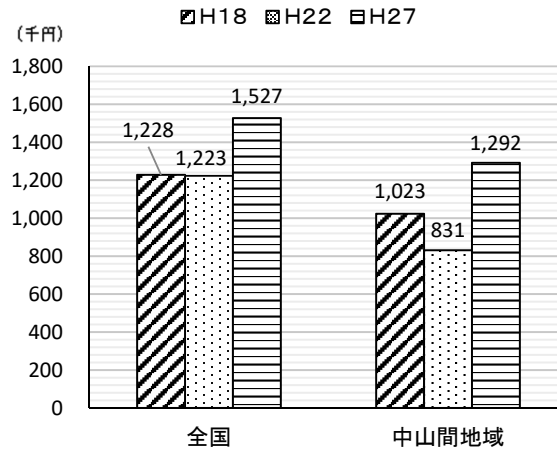
経営規模	昭和 55 年		平成 2 年		平成 12 年		平成 22 年度		平成 27 年		
	過疎地域	全体	過疎地域	全体	過疎地域	全体	過疎地域	全体	過疎地域	全体	
都府県	0.5ha 未満	41.3	42.3	41.5	41.7	45.5	43.3	49.0	50.0	50.3	51.9
	0.5ha~1.0ha 未満	29.5	28.7	29.1	28.1	26.5	26.7	22.4	22.3	20.8	20.5
	1.0ha~1.5ha 未満	14.4	14.4	13.6	13.7	11.8	12.7	10.8	10.9	10.1	10.1
	1.5ha~2.0ha 未満	7.1	7.2	6.8	7.2	6.0	6.7	5.7	5.7	5.6	5.5
	2.0ha~3.0ha 未満	5.4	5.2	5.7	6.0	5.5	6.0	5.6	5.4	5.7	5.4
	3.0ha~5.0ha 未満	2.0	1.8	2.6	2.7	3.3	3.2	3.9	3.5	4.1	3.6
	5.0ha 以上	0.3	0.3	0.7	0.7	1.5	1.4	2.8	2.3	3.4	2.9
北海道	1.0ha 未満	15.7	19.0	15.3	18.8	18.3	18.6	20.4	21.0	19.9	20.9
	1.0ha~3.0ha 未満	13.5	15.5	10.4	12.5	8.6	10.4	7.3	8.4	7.0	7.6
	3.0ha~5.0ha 未満	17.5	16.8	12.4	12.5	9.2	9.8	6.4	6.6	6.2	6.0
	5.0ha~10.0ha 未満	29.1	24.8	26.2	22.9	19.3	18.4	13.6	12.7	12.6	11.5
	10.0ha~20.0ha 未満	14.7	13.3	19.3	16.7	19.9	18.3	19.4	18.0	19.3	17.5
	20.0ha 以上	9.4	10.7	16.4	16.7	24.7	24.4	32.5	33.0	35.1	36.6

- (備考) 1 農林水産省「農林業センサス」による。  
 2 過疎地域は平成 31 年 4 月 1 日現在。

4) 1 経営体当たりの農業所得

基盤整備や生産体制の強化、6次産業化等が進められたこと等により、過疎地域等の中山間地域の1経営体当たりの農業所得は増加しているが、依然として全国との格差がある(図表2-4-19)。

図表 2-4-19 1 経営体当たりの農業所得



- (備考) 1 農林水産省「農業経営統計調査」による。  
 2 「中山間地域」は農林統計上用いられている地域区分のうち、中間農業地域と山間農業地を合わせた地域を指す。



## (2) 第2次産業・第3次産業の状況

### 1) 製造業の状況

#### (事業所数等)

工業統計調査により製造業の状況をみると、過疎地域、全国ともに、事業所数は減少傾向にある。

過疎地域における昭和60年度から平成29年度までの、1事業所当たり製造品出荷額の伸び率及び従業者1人当たり製造品出荷額の伸び率は全国を上回っている(図表2-4-20)。

図表2-4-20 製造業の状況

項目	単位	区分	昭和60年度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成29年度	H29/S60
事業所数	箇所	過疎	50,192	51,323	46,727	40,488	31,497	25,273	24,047	20,815	△ 58.5
		全国	438,518	435,997	387,726	341,421	276,715	224,403	217,601	188,249	△ 57.1
従業者数	人	過疎	1,074,161	1,148,230	1,047,810	913,729	746,012	666,157	631,006	634,623	△ 40.9
		全国	10,889,949	11,172,829	10,320,583	9,183,833	8,156,992	7,663,847	7,497,792	7,697,371	△ 29.3
製造品出荷額等	百万円	過疎	14,187,623	17,764,406	18,241,507	18,257,519	15,415,248	15,324,614	17,171,499	17,390,914	22.6
		全国	265,320,551	323,372,603	306,029,559	300,477,603	295,345,543	289,107,683	313,128,563	319,166,725	20.3
1事業所当たり従事者数	人	過疎	21.4	22.4	22.4	22.6	23.7	26.4	26.2	30.5	42.5
		(86.3)	(87.5)	(84.2)	(84.0)	(80.3)	(77.2)	(75.9)	(74.6)		
1事業所当たり製造品出荷額	百万円	過疎	282.7	346.1	390.4	450.9	489.4	606.4	714.1	835.5	195.5
		(46.7)	(46.7)	(49.5)	(51.2)	(45.9)	(47.1)	(49.6)	(49.3)		
従業者1人当たり製造品出荷額	百万円	過疎	13.2	15.5	17.4	20.0	20.7	23.0	27.2	27.4	107.6
		(54.1)	(53.6)	(58.6)	(61.2)	(57.2)	(61.0)	(65.1)	(66.0)		
		全国	24.4	28.9	29.7	32.7	36.2	37.7	41.8	41.5	70.1

- (備考) 1 経済産業省「工業統計調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。  
 3 従業者4人以上の事業所について集計。  
 4 ( ) は対全国比(%)である。

2) 商業の状況

平成26年度の過疎地域における商業の状況をみると、商店数は全国約104万箇所に対して過疎地域約11万箇所、従業者数は全国857万人に対して過疎地域57万人であり、それぞれ全国の10.9%、6.7%を占めている。一方で、年間販売額は全国の2.8%である。

1商店当たりの従業者数は、全国が8.2人であるのに対して過疎地域は5.0人、1商店当たりの年間販売額は、全国461百万円に対して過疎地域117百万円、従業者1人当たりの年間販売額は、全国56百万円に対して過疎地域23百万円であり、過疎地域においては小規模な商店が中心となっている(図表2-4-21)。

図表2-4-21 商業の状況

(単位：箇所、人、百万円、%)

項目	平成19年			平成26年			26/19
	過疎	全国	(%)	過疎	全国	(%)	
商店数 (箇所)	166,414	1,472,658	(11.3)	113,623	1,039,079	(10.9)	△ 31.7
	△ 29.4						
従業者数 (人)	782,760	11,105,669	(7.0)	573,189	8,569,694	(6.7)	△ 26.8
	△ 22.8						
年間販売額 (百万円)	15,312,842	548,237,119	(2.8)	13,258,417	478,828,374	(2.8)	△ 13.4
	△ 12.7						
1商店当たり従業者数 (人)	4.7	7.5	(62.4)	5.0	8.2	(61.2)	7.2
	9.4						
1商店当たり年間販売額 (百万円)	92.0	372.3	(24.7)	116.7	460.8	(25.3)	26.8
	23.8						
従業者1人当たり年間販売額 (百万円)	19.6	49.4	(39.6)	23.1	55.9	(41.4)	18.2
	13.2						

- (備考) 1 経済産業省「商業統計調査」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。  
 3 ( )は対全国比(%)である。

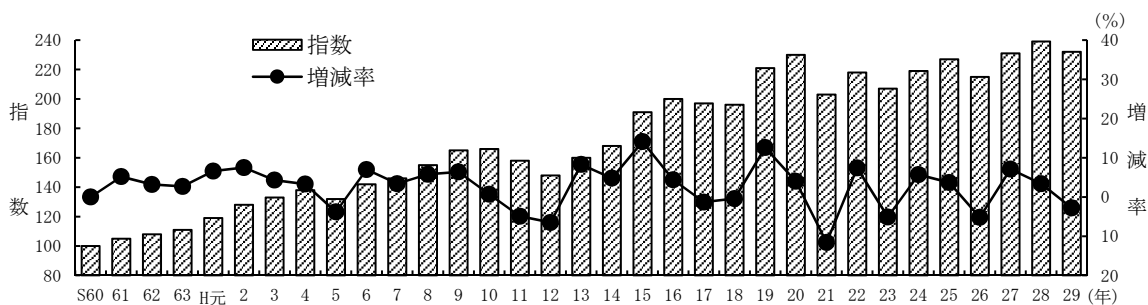
### (3) 観光の状況

#### 1) 入込観光客数

過疎地域における入込観光客数は、昭和60年の271百万人から徐々に増加し、平成28年では647百万人と過去最高となっている。

また、過疎地域を訪れた観光客のうち延宿泊者数をみると、昭和60年の52百万人から徐々に増加し、平成29年は80百万人となっている（図表2-4-22）。

図表2-4-22 過疎地域の入込観光客数の推移



(単位：百万人、%)

過疎地域					全国(参考)			
年次	入込客数	増減率	指数	延宿泊者数	年次	入込客数	増減率	指数
昭和60年	271	—	100	52	昭和60年	1,750	—	100
昭和61年	285	5.2	105	55	昭和61年	1,818	3.9	104
昭和62年	294	3.2	108	57	昭和62年	1,870	2.9	107
昭和63年	302	2.7	111	63	昭和63年	1,860	-0.5	106
平成元年	322	6.6	119	62	平成元年	2,098	12.8	120
平成2年	346	7.5	128	66	平成2年	2,154	2.7	123
平成3年	361	4.3	133	68	平成3年	2,108	-2.1	120
平成4年	373	3.3	138	66	平成4年	2,188	3.8	125
平成5年	359	-3.8	132	63	平成5年	2,144	-2.0	123
平成6年	384	7.0	142	66	平成6年	2,177	1.5	124
平成7年	397	3.4	146	64	平成7年	2,162	-0.7	124
平成8年	420	5.8	155	66	平成8年	2,222	2.8	127
平成9年	447	6.4	165	71	平成9年	2,090	-5.9	119
平成10年	450	0.7	166	63	平成10年	2,911	39.3	166
平成11年	428	-4.9	158	56	平成11年	2,424	-16.7	139
平成12年	400	-6.5	148	56	平成12年	2,423	0.0	138
平成13年	433	8.3	160	64	平成13年	2,355	-2.8	135
平成14年	454	4.8	168	64	平成14年	2,359	0.2	135
平成15年	518	14.1	191	70	平成15年	2,371	0.5	135
平成16年	541	4.4	200	70	平成16年	2,666	12.4	152
平成17年	534	-1.3	197	67	平成17年	2,782	4.4	159
平成18年	532	-0.4	196	64	平成18年	2,818	1.3	161
平成19年	599	12.6	221	72	平成19年	2,809	-0.3	161
平成20年	623	4.0	230	77	平成20年	2,786	-0.8	159
平成21年	551	-11.6	203	68	平成21年	2,807	0.8	160
平成22年	592	7.4	218	70	—	—	—	—
平成23年	562	-5.1	207	70	—	—	—	—
平成24年	594	5.7	219	73	—	—	—	—
平成25年	616	3.7	227	77	—	—	—	—
平成26年	584	-5.2	215	74	—	—	—	—
平成27年	626	7.1	231	82	—	—	—	—
平成28年	647	3.4	239	77	—	—	—	—
平成29年	629	-2.8	232	80	—	—	—	—

(備考) 1 全国は日本観光協会「全国観光動向」による。  
 2 過疎地域は総務省調べ。平成21年については、岩手県、宮城県、福島県の3県分の数値を含まない。  
 また、平成27年については、九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市、大分県日田市の数値は含まない。  
 3 全国の入込客数については、平成10年から東京都と大阪府を算入して両者で8億人増加したこと、平成11年には東京都が集計手法を変更して5億人減少したことにより、数字の変動が大きい。

## 2) 三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較

平成25～30年間の外国人延べ宿泊者数の推移は、全国的に年々増加傾向にある。三大都市圏と地方圏を比較すると、宿泊者数の半分以上は三大都市圏を占めているものの、年々その差は減少している（図表2-4-23）。

図表2-4-23 三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較

(単位：万人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
三大都市圏	2,164(64.6%)	2,907(65.4%)	4,047(61.7%)	4,186(60.3%)	4,703(59.0%)	5,579(59.2%)
地方圏	1,186(35.4%)	1,535(34.6%)	2,514(38.3%)	2,753(39.7%)	3,266(41.0%)	3,847(40.8%)

(備考) 1 官公庁「宿泊旅行統計調査」による。

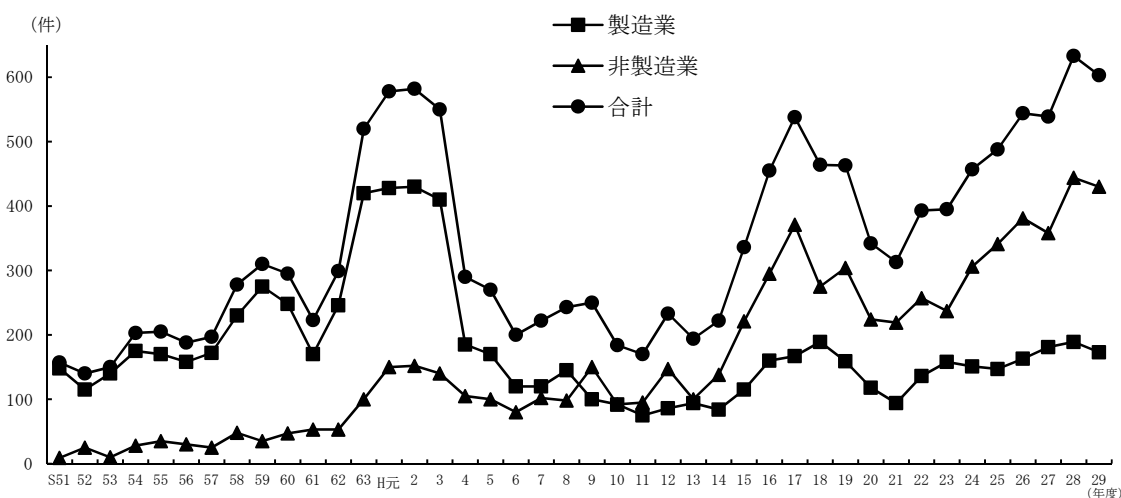
2 ( ) は全体に占める割合。

### 3 過疎地域における企業立地

#### 1) 企業立地の状況

過疎地域における企業立地数の推移をみると、昭和 50 年代に着実に増加し、昭和 62 年度から平成 3 年度にかけて非常に高水準となった後、平成 4 年度以降は昭和 50 年代の水準に戻っている。平成 14 年度から製造業及び非製造業ともに再び増加傾向にあったものの、平成 18 年度に非製造業、平成 19 年度に製造業が減少に転じた。平成 22 年度以降は、いずれも増加傾向に転じている。また、平成 8 年度までは製造業が非製造業を上回っていたが、平成 9 年度以降は逆転している（図表 2-4-24）。

図表 2-4-24 過疎地域における企業立地数の推移



	S51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5
製造業	148	115	140	175	170	158	172	230	275	248	170	246	420	428	430	410	185	170
非製造業	9	25	10	28	35	30	25	48	35	47	53	53	100	150	152	140	105	100
合計	157	140	150	203	205	188	197	278	310	295	223	299	520	578	582	550	290	270

	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
製造業	120	120	145	100	92	75	86	94	84	115	160	167	189	159	118	94	136	158
非製造業	80	102	98	150	92	95	147	100	138	221	295	371	275	304	224	219	257	237
合計	200	222	243	250	184	170	233	194	222	336	455	538	464	463	342	313	393	395

	24	25	26	27	28	29
製造業	151	147	163	181	189	173
非製造業	306	341	381	358	444	430
合計	457	488	544	539	633	603

- (備考) 1 総務省調べ。  
 2 調査対象は、操業又は営業を目的として年度内に用地取得した（借地を含む。）企業又は事業所である（未操業及び常用雇用者のないものを除く）。  
 3 平成 21 年度の数値については、岩手県、宮城県、福島県の 3 県分の数値を含まない。  
 平成 27 年度～平成 28 年度については、九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市、大分県日田市の数値は含まない。

2) ブロック別工場立地動向

過疎地域における平成29年の工場立地動向をブロック別にみると、立地件数及び敷地面積ともに、東北が最も多い。また、全国における過疎地域の割合を見ると、立地件数では31.9%、敷地面積では35.5%となっている(図表2-4-25)。

また、工場立地件数の推移をみると、非過疎地域では平成19年、過疎地域では平成20年を境に減少に転じたが、平成23年以降は両地域ともに増加している。過疎地域では平成29年に113件と、前年の147件から34件減少した。(図表2-4-26)。

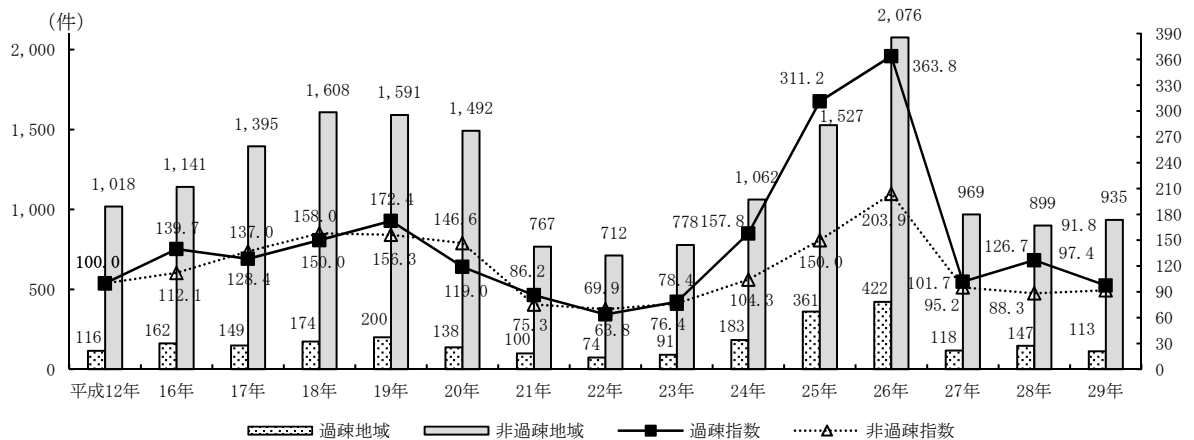
図表 2-4-25 ブロック別工場立地動向

(単位：件、千㎡、%)

区 分	立地件数			敷地面積		
		うち工業団地内			うち工業団地内	
過 疎 地 域	北海道	11	6 (54.5)	214	131 (61.2)	
	東北	35	10 (28.6)	262	100 (38.2)	
	関東	3	1 (33.3)	19	6 (31.6)	
	北陸	9	3 (33.3)	42	14 (33.3)	
	東海	2	1 (50.0)	40	33 (82.5)	
	近畿	9	3 (33.3)	45	18 (40.0)	
	中国	6	0 (0.0)	55	39 (70.9)	
	四国	11	3 (27.3)	284	40 (14.1)	
	九州	26	9 (34.6)	319	79 (24.8)	
	沖縄	1	0 (0.0)	16	0 (0.0)	
計	113	36 (31.9)	1,296	460 (35.5)		
全 国	1,048	401 (38.3)	14,993	7,555 (50.4)		

- (備考) 1 経済産業省「平成29年工場立地動向調査」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない。  
 3 調査対象は、全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)である。  
 4 平成24年度以降の大幅な増加は、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっており、平成27年度以降は太陽光発電に係る立地案件が調査対象から除外されたため大きく減少している。  
 5 ( ) は全体に対する工業団地内の割合である。

図表 2-4-26 工場立地件数の推移



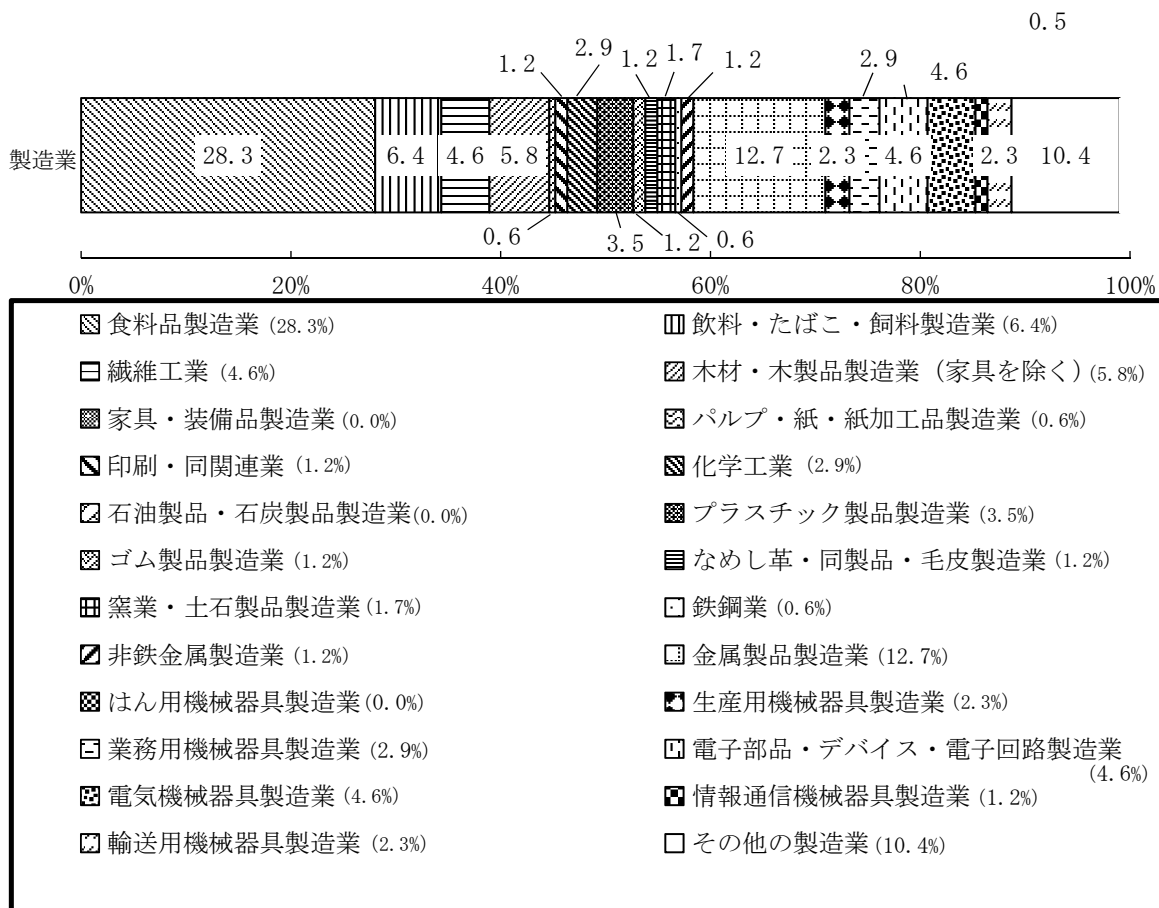
- (備考) 1 経済産業省「平成29年工場立地動向調査」による。  
 2 過疎指数、非過疎指数は、平成12年の件数を100とした場合の指数である。

### 3) 業種別・規模別立地動向

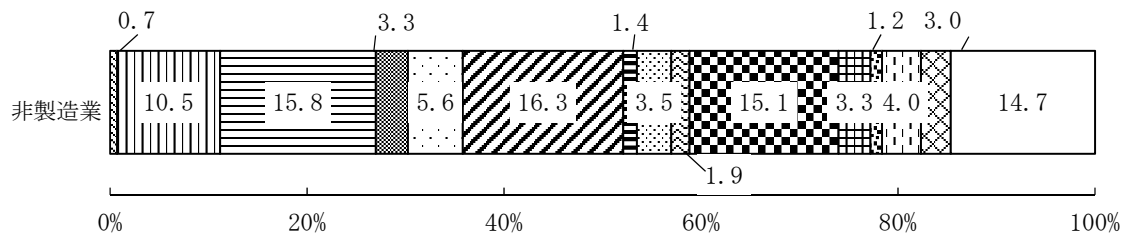
#### (業種別の立地動向)

過疎地域における平成 29 年度に立地した製造業・非製造業の立地動向を業種別にみると、製造業では食料品製造業が 28.3%を占め、金属製品製造業 12.7%、飲料・たばこ・飼料製造業 6.4%、木材・木製品製造業 5.8%と続いている。非製造業では、卸売業・小売業が 16.3%を占め、電気・ガス・熱供給・水道業 15.8%、宿泊業、飲食サービス業 15.1%、サービス業（他に分類されないもの）が 14.7%と続いている（図表 2-4-27）。

図表 2-4-27 産業別就業人口割合



(備考) 1 総務省調べ。  
2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。



☒ 鉱業、採石業、砂利採取業 (0.7%)	☐ 建設業 (10.5%)
☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 (15.8%)	☒ 情報通信業 (3.3%)
☐ 運輸業、郵便業 (5.6%)	☑ 卸売業、小売業 (16.3%)
☐ 金融業、保険業 (1.4%)	☒ 不動産業、物品賃貸業 (3.5%)
☒ 学術研究、専門・技術サービス業 (1.9%)	☑ 宿泊業、飲食サービス業 (15.1%)
☐ 生活関連サービス業、娯楽業 (3.3%)	☒ 教育、学習支援業 (1.2%)
☐ 医療、福祉 (4.0%)	☒ 複合サービス事業 (3.0%)
☐ サービス業（他に分類されないもの） (14.7%)	

(備考) 1 総務省調べ。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在。

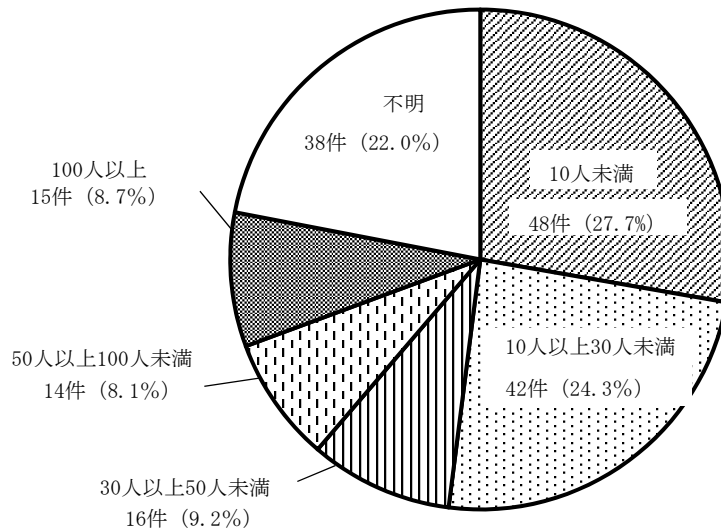


**(企業規模別の立地動向)**

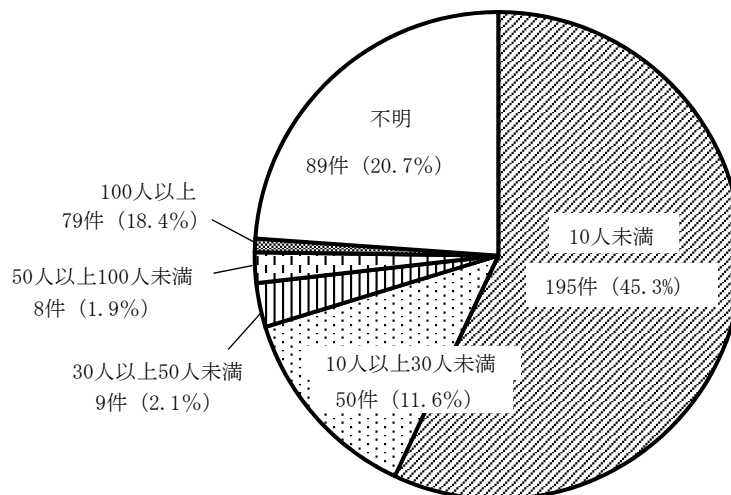
平成 29 年度において、過疎地域に立地した企業（603 件）を製造業（173 件）と非製造業（430 件）に分け、常用雇用者数の規模別にみると、常用雇用者 10 人未満の企業が、製造業では 27.7%であるのに対し、非製造業では 45.3%となっており、非製造業は小規模な企業が主体となっていることが分かる（図表 2-4-28）。

図表 2-4-28 平成 29 年度の過疎地域における企業規模別立地件数

製造業 N=173



非製造業 N=430



- (備考) 1 総務省調べ。  
2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。

## 第5節 交通・通信

### 1 交通

交通体系の整備は、産業、雇用、教育、医療等の基礎となるものである。特に過疎地域においては、地形、気象等の自然的・地理的条件が厳しく、遠隔な立地特性のため、日常生活圏が広域化せざるを得なくなっている場合も多く、交通条件の改善は過疎地域自立促進の基本的条件となっている。

#### (1) 道路の整備状況

##### 1) 国道・都道府県道の整備状況

道路の改良率、改良済幅員5.5m以上の整備率をみると、着実に整備が進められているものの、国道、都道府県道とも過疎地域は非過疎地域を下回っており、依然として格差がみられる。改良率のうち特に都道府県道については、平成29年の過疎地域と非過疎地域を比べると8.3ポイントの格差がある(図表2-5-1)。

図表 2-5-1 国道・都道府県道の整備状況

(単位：%)

区分	平成12年			平成27年			平成28年			平成29年		
	全国	過疎	非過疎	全国	過疎	非過疎	全国	過疎	非過疎	全国	過疎	非過疎
(改良率)												
国道	92.9	88.3	96.0	96.0	94.0	97.3	96.0	94.1	97.3	96.1	94.2	97.4
都道府県道	75.1	66.2	79.8	80.3	74.9	83.4	80.5	75.2	83.5	80.7	75.4	83.7
(改良済幅員5.5m以上の整備率)												
国道	89.2	83.2	93.2	93.5	90.9	95.4	93.6	91.0	95.4	93.6	91.1	95.5
都道府県道	63.2	54.0	67.9	69.9	63.9	73.3	70.2	64.3	73.6	70.2	64.5	73.8

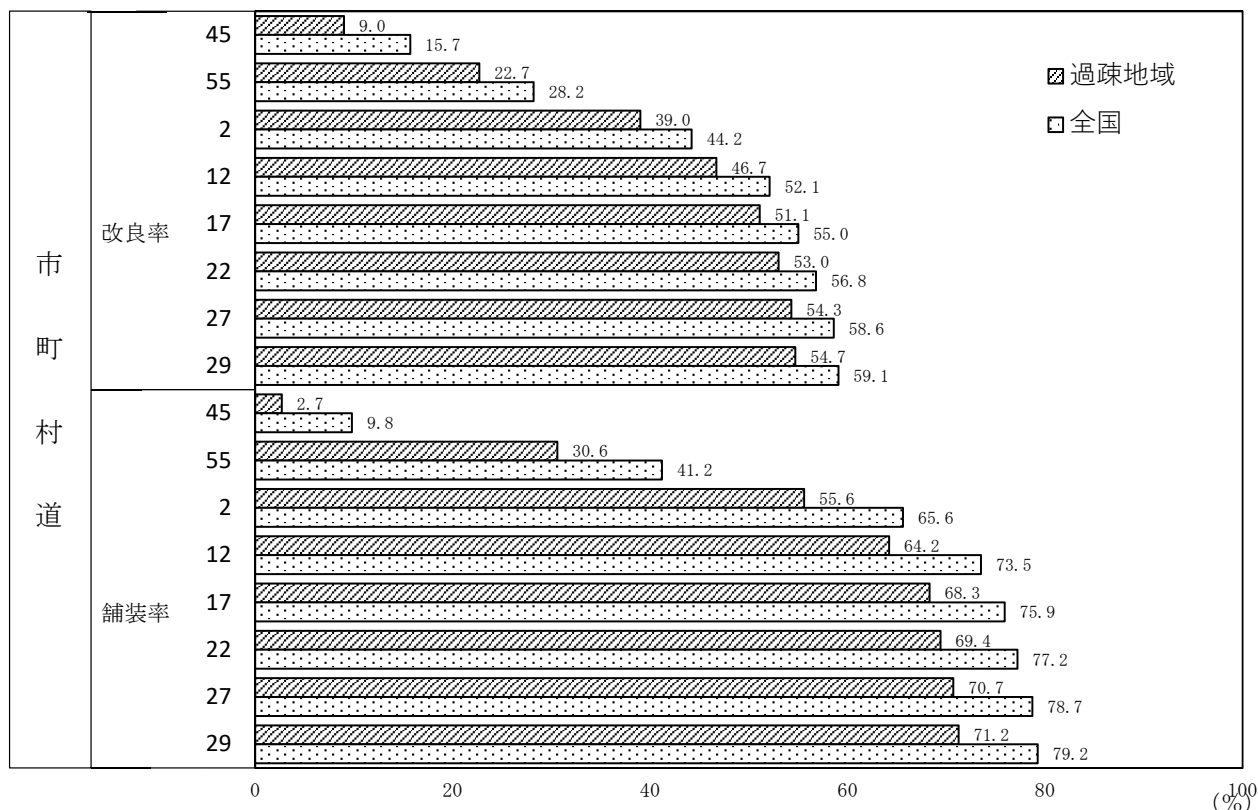
(備考) 1 国土交通省の資料を基に総務省が作成したものである。

2 過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。非過疎地域は一部過疎市町村を含む。

## 2) 市町村道の整備状況

過疎地域における市町村道の整備水準は、昭和45年度から平成17年度の間には改良率、舗装率とも著しく改善されているが、未だに全国との間には格差がある（図表2-5-2）。

図表 2-5-2 市町村道の整備状況



項目	単位	昭和45年度		昭和55年度		平成2年度		平成12年度		平成17年度		
		過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	
市町村道	改良率	%	9.0	15.7	22.7	28.2	39.0	44.2	46.7	52.1	51.1	55.0
	舗装率	%	2.7	9.8	30.6	41.2	55.6	65.6	64.2	73.5	68.3	75.9

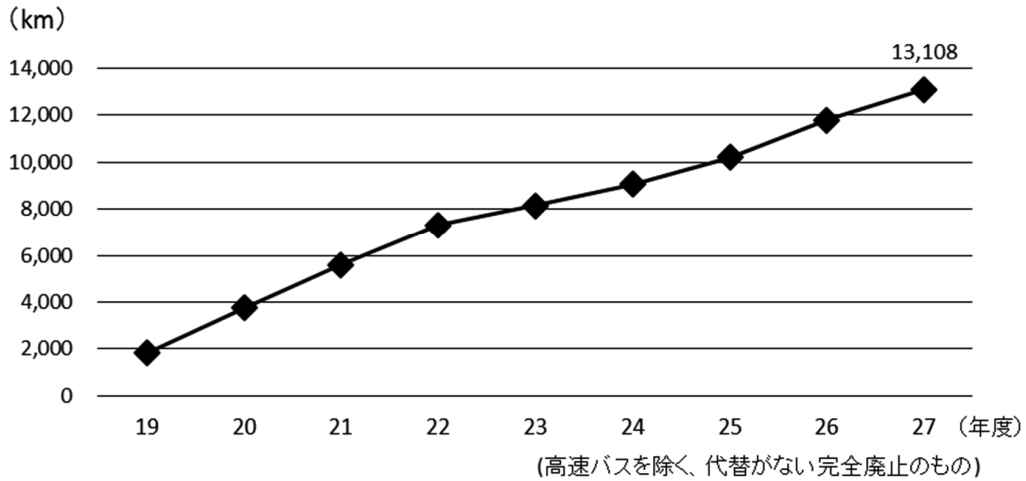
項目	単位	平成22年度		平成27年度		平成29年度		
		過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	
市町村道	改良率	%	53.0	56.8	54.3	58.6	54.7	59.1
	舗装率	%	69.4	77.2	70.7	78.7	71.2	79.2

- (備考) 1 平成17年度までのデータは、総務省「公共施設状況調査」等による。平成22年度以降の「改良率」及び「舗装率」のデータは国土交通省の資料を基に総務省が作成したものである。
- 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在である。平成17年度については、一部過疎地域のうちデータが取得できない286区域を過疎地域から除いている。また、平成22年度以降のデータは一部過疎地域を含まない。

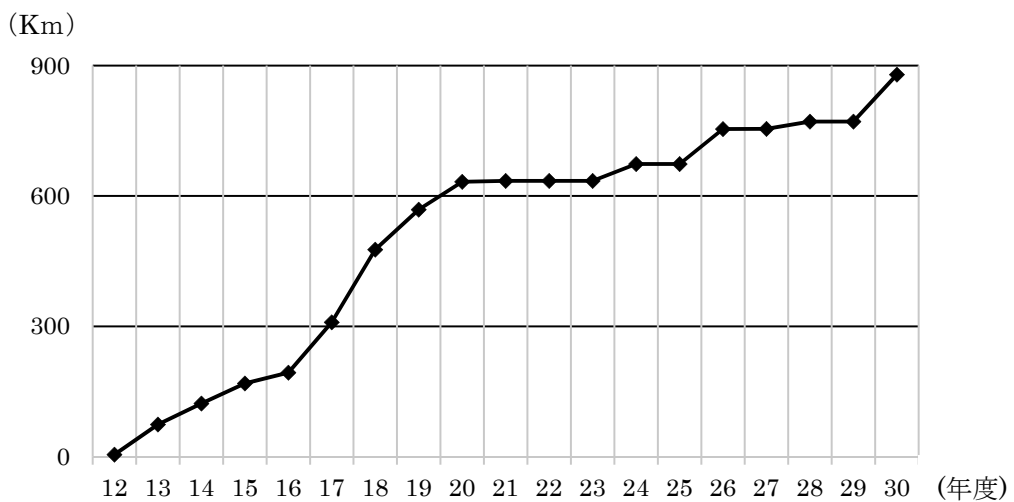
(2) 乗合バスと鉄軌道路線の廃止状況

人口減少等による採算性の悪化を受けて、一般路線バスの路線数の減少や地方部の鉄軌道路線の廃止がなされているところもあり、全国の乗合バスの廃止路線キロ数の累計と全国の鉄軌道の廃止路線長の累計は、以下のとおりとなっている（図表 2-5-3、2-5-4）。

図表 2-5-3 全国の乗合バスの廃止路線キロ数（累計）



図表 2-5-4 全国の鉄軌道の廃止路線長（累計）



(備考) 国土交通省の資料を基に総務省が作成したものである。

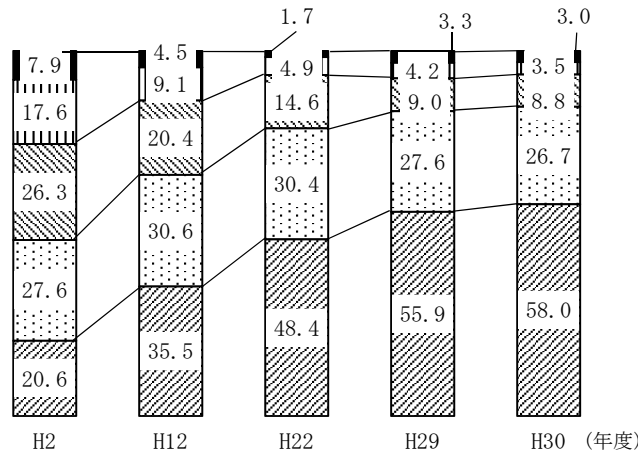
### (3) 過疎関係市町村から高速道路のインターチェンジ等までの所要時間

過疎関係市町村の役場・庁舎から高速道路のインターチェンジまでの所要時間が1時間以内の過疎地域は、平成2年度の48.2%から平成30年度には84.7%に増加しており、交通基盤整備の推進により時間距離が短縮されていることを示しているが、それでもなお、高速道路のインターチェンジまで2時間超の過疎地域が6.5%ある。

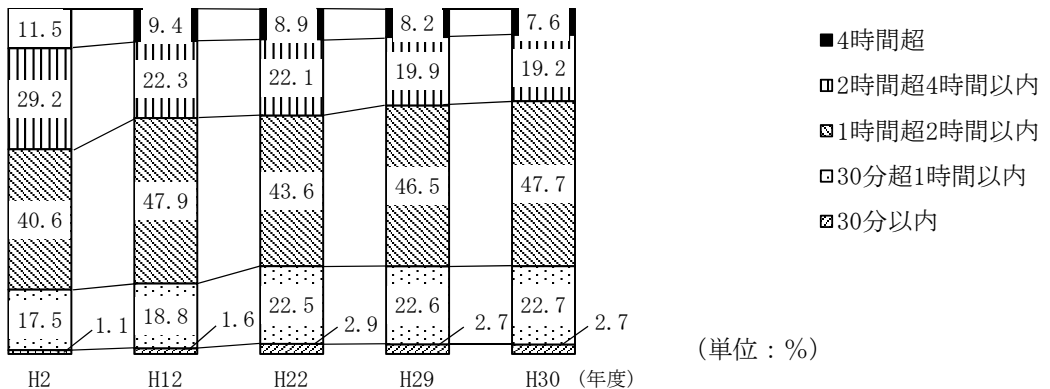
また、都道府県庁まで1時間以内の過疎地域は、平成30年度に25.4%であるが、2時間超の過疎地域は26.8%残されている（図表2-5-5）。

図表 2-5-5 市町村庁舎からの所要時間段階別過疎地域数割合

#### (1) 高速道路のインターチェンジまで



#### (2) 都道府県庁まで



- (備考) 1 総務省調べ。  
 2 過疎関係市町村の庁舎（一部過疎地域については、旧市町村の庁舎又はその区域を管轄する行政施設）から、自家用自動車で通常用いられる経路を利用した場合の所要時間を、段階別の過疎地域数構成比で示したものである。なお、航路の区間はフェリーを利用した場合の所要時間とする。  
 3 平成29年度の数値については、九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市、大分県日田市の数値は含まない。

## 2 高度情報化への対応

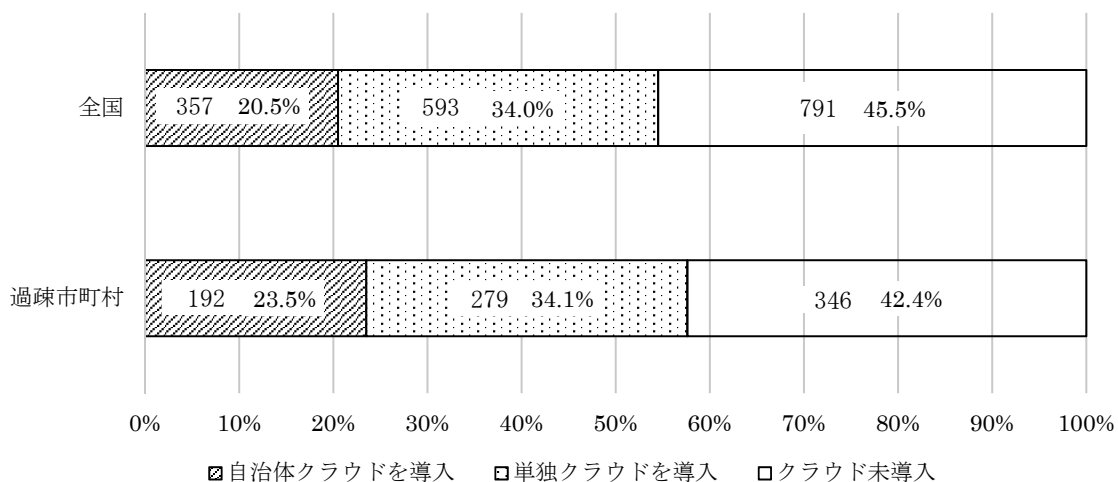
情報化の進展は、時間・距離の制約が緩和される点において、遠隔な立地という過疎地域の不利な条件を克服する大きな手がかりとなる。

### (1) 地方公共団体におけるクラウドの導入状況

自治体クラウドは、近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るものである。また、東日本大震災の経験も踏まえ、堅牢なデータセンターを活用することで、行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点からも、自治体クラウドの推進が求められている。

平成29年4月1日現在の地方公共団体におけるクラウドの導入状況をみると、全国1,741市区町村のうち、「自治体クラウドを導入」または「単独クラウドを導入」している団体は950団体(54.5%)であるのに対し、過疎地域では、817市町村のうち、471団体(57.6%)となり、全国を3.1ポイント上回っている(図表2-5-6)。

図表2-5-6 クラウドの導入状況



- (備考) 1 総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等」による。  
2 過疎地域は、平成31年4月1日現在である。

## (2) 携帯電話サービスエリアの状況

過疎地域における携帯電話サービスエリアカバー率については、平成 19 年度末の 98.1%に対して、平成 30 年度末は 99.91%となっており、全国との格差はほぼ改善されている（図表 2-5-7）。

図表 2-5-7 携帯電話サービスエリアカバー率（夜間人口ベース）の状況  
(単位：%)

		過疎地域	全 国
平成 19 年度	エリア内	98.1	99.8
	エリア外	1.9	0.2
平成 30 年度	エリア内	99.91	99.99
	エリア外	0.09	0.01

- (備考) 1 総務省調べ。  
2 過疎地域、サービスエリアカバー率は各年度末時点。  
3 夜間人口とは、夜間に常住する（そこに居住する）人口である。

## (3) ブロードバンドの整備状況

平成 30 年 3 月末の過疎地域における超高速ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率をみると、移動系では 99.5%と全国との差はほぼない。一方、固定系では 97.0%と全国の 99.2%と比べ 2.2 ポイント低い状況となっている（図表 2-5-8）。

図表 2-5-8 超高速ブロードバンドの整備状況

区 分	超高速ブロードバンドサービスエリア (移動系) の世帯カバー率	超高速ブロードバンドサービスエリア (固定系) の世帯カバー率
過疎地域	99.5%	97.0%
全 国	99.8%	99.2%

- (備考) 1 平成 30 年 3 月末の整備状況について推計したもの（総務省調べ）。  
2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。  
3 超高速ブロードバンドサービス：FTTH、CATV インターネット、FWA、BWA、LTE（FTTH 及び LTE 以外は下り 30Mbps 以上のものに限る）。  
4 世帯カバー率は、住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯で除したもの（小数点以下第 2 位を四捨五入）。

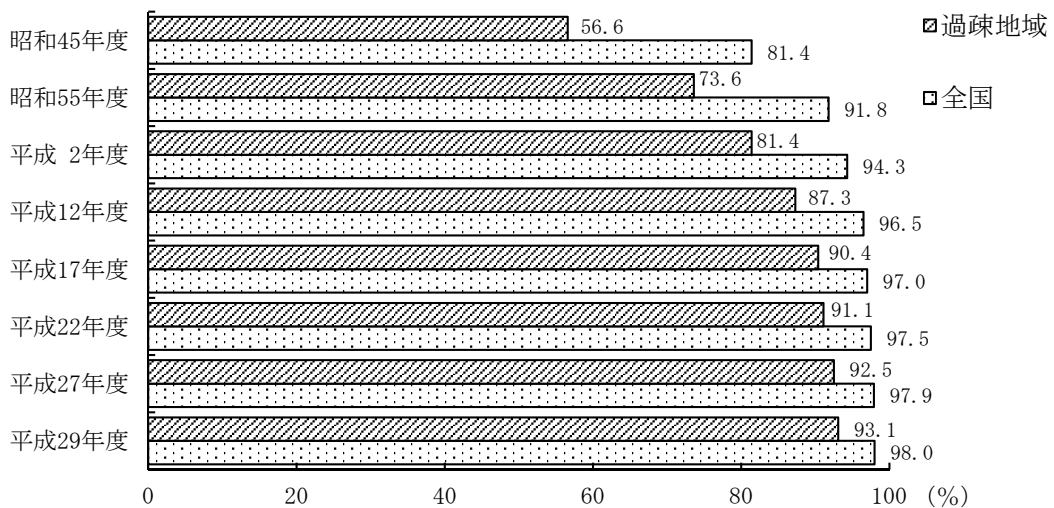
## 第6節 生活環境

過疎地域における主要な公共施設の整備水準は、全国水準とかなりの格差があるものも少なからず存在しているが、昭和45年の緊急措置法以来の各種事業の推進により、以下に示すとおり、かなりの程度の改善がみられる。

### 1 上水道

上水道、簡易水道を含めた水道の普及率は、昭和45年度には、過疎地域56.6%に対し全国81.4%と大きな格差があったものが、平成29年度には過疎地域93.1%、全国98.0%となっており、格差はかなり縮小しつつある（図表2-6-1）。

図表2-6-1 水道普及率の推移



(単位: %)

区分	昭和45年度	昭和55年度	平成2年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成29年度
過疎地域	56.6	73.6	81.4	87.3	90.4	91.1	92.5	93.1
全国	81.4	91.8	94.3	96.5	97.0	97.5	97.9	98.0

- (備考) 1 平成17年度までは、総務省「公共施設状況調査」等による。  
 2 平成17年度については、一部過疎地域のうちデータを取得できない275区域を過疎地域から除いている。  
 3 平成22年度以降は、日本水道協会「水道統計」によるものであり、一部過疎地域を除いている。また、水道普及率には専用水道を含む。



## 2 生活排水関連施設

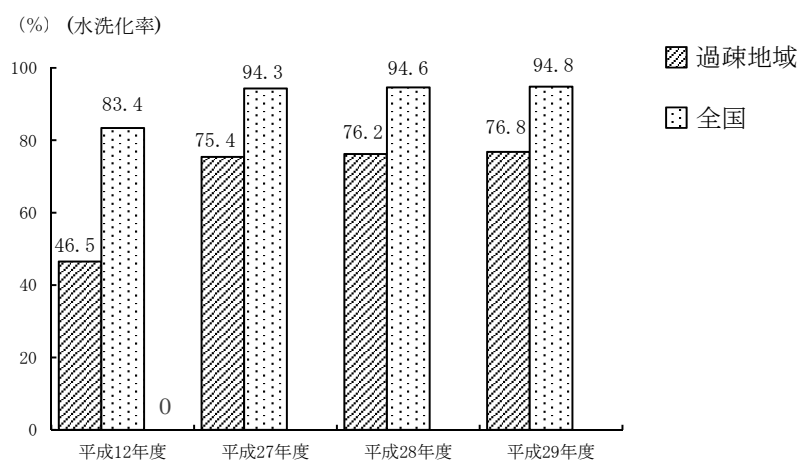
### 1) 水洗化人口の推移

過疎地域における水洗化率の推移をみると、平成 12 年度の 46.5%から平成 29 年度には 76.8%に増加しているが、全国と比べると、なお格差が残されている（図表 2-6-2）。

### 2) 水洗化人口の内訳

平成 29 年度における水洗化人口の内訳をみると、全国では公共下水道が 79.0%を占めているのに対し、過疎地域では浄化槽が 51.9%と水洗化人口の過半数を占めている（図表 2-6-2）。

図表 2-6-2 水洗化人口の状況



(水洗化人口の内訳)

(単位：千人、%)

項目	平成 12 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎
公共下水道人口 A	71,222 (67.4)	823 (22.2)	94,463 (78.2)	3,539 (46.4)	95,056 (78.6)	3,545 (46.8)	95,703 (79.0)	3,533 (47.1)
コミュニティ プラント人口 B	414 (0.4)	19 (0.5)	294 (0.2)	45 (0.6)	286 (0.2)	37 (0.5)	320 (0.3)	76 (1.0)
浄化槽人口 C	34,095 (32.2)	2,865 (77.3)	26,015 (21.5)	4,036 (53.0)	25,648 (21.2)	3,995 (52.7)	25,100 (20.7)	3,896 (51.9)
うち合併処理	10,806 (10.2)	1,101 (29.7)	14,600 (12.1)	2,594 (34.0)	14,630 (12.1)	2,565 (33.9)	14,557 (12.0)	2,546 (33.9)
水洗化人口 D=A+B+C	105,731 (100.0)	3,707 (100.0)	120,772 (100.0)	7,619 (100.0)	120,991 (100.0)	7,578 (100.0)	121,123 (100.0)	7,505 (100.0)
非水洗化人口 E	21,002	4,258	7,267	2,482	6,933	2,363	6,596	2,271
総人口 F	126,734	7,966	128,039	10,101	127,924	9,941	127,718	9,776
水洗化率 D/F	83.4	46.5	94.3	75.4	94.6	76.2	94.8	76.8

- (備考) 1 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」による。  
 2 ( )内は水洗化人口の構成割合である。  
 3 過疎地域は、一部過疎地域を含まない。

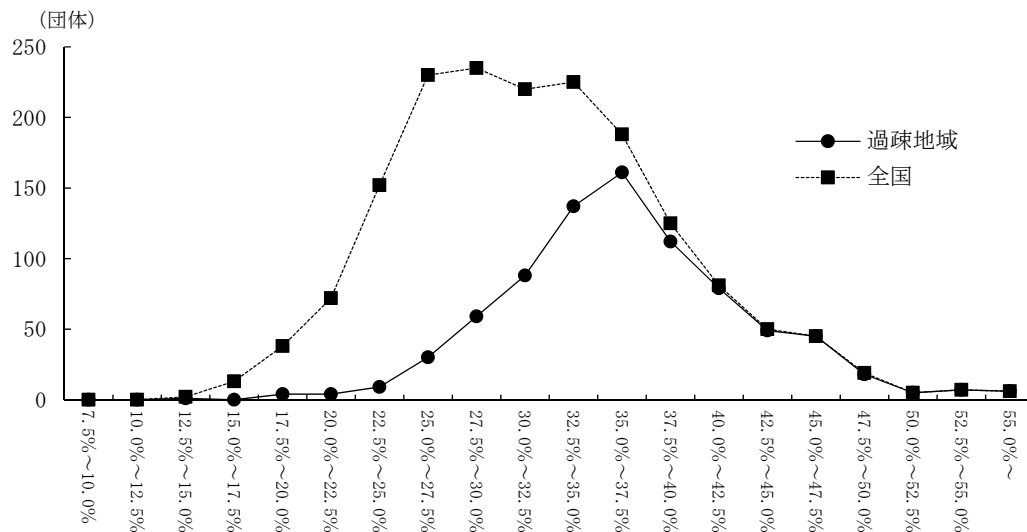
## 第7節 高齢化・福祉・医療

### 1 高齢化への対応

#### (1) 過疎地域の高齢化

過疎地域全体の高齢者比率（単純平均）は36.7%であり、非過疎地域の27.4%を大きく上回っている。高齢者比率の度数分布をみても、全国のピークが27.5%～30.0%であるのに対して過疎地域のピークは35.0%～37.5%であり、過疎地域は全国に先行して高齢化が進んでいるといえる（図表2-7-1）。

図表 2-7-1 高齢者比率の度数分布



区 分	市町村数	単純平均	中 央 値	最多頻度
過疎地域	814	36.7%	36.3%	35.0%～37.5%
				161 団体
非過疎地域	899	27.4%	27.3%	25.0%～27.5%
				200 団体
全 国	1,713	31.8%	31.3%	27.5%～30.0%
				235 団体

- (備考) 1 市町村数は平成31年4月1日現在であり、過疎地域の市町村数は、過疎関係市町村数による。  
また、東京都特別区を1団体とみなす。なお、東日本大震災により町村全域に避難指示が出ていた福島県浪江町、葛尾村、飯館村を過疎地域の市町村数から除き、富岡町、大熊町、双葉町を非過疎地域の市町村数から除く。
- 2 人口は平成27年国勢調査であり、一部過疎市町村については、市町村全域の人口による。
- 3 数値は、各市町村ごとの高齢者比率を単純平均したものである。

(2) 高齢者福祉施設及び児童福祉施設の整備・サービスの状況

1) 高齢者福祉施設の整備状況

平成 29 年における、過疎地域での 65 歳以上人口 1 万人に対しての各種高齢者施設の定員数をみると、軽費老人ホームを除き、いずれの施設についても、全国平均より多くなっている（図表 2-7-2）。

また、平成 12 年から平成 29 年までの施設数の増減率をみると、軽費老人ホームでは過疎地域が全国を上回っているものの、その他の施設は過疎地域が全国を下回っている（図表 2-7-3）。

図表 2-7-2 65 歳以上人口 1 万人に対しての高齢者福祉施設の整備状況（定員）

（単位：人／65 歳以上 1 万人）

区 分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		平成 29 年		12→29 増減率	
	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国
特別養護老人ホーム	151	89	171	115	169	121	188	134	190	150	25.8	68.5
養護老人ホーム	40	20	41	20	38	17	39	19	38	19	-5.0	-5.0
軽費老人ホーム	16	18	22	25	24	21	26	27	26	27	62.5	50.0
介護老人保健施設	91	70	104	89	106	92	114	98	115	103	26.4	47.1

（備考）1 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び「社会福祉施設等調査」による。

2 65 歳以上の人口は平成 27 年度国勢調査による。

3 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎地域を含まない。

図表 2-7-3 高齢者福祉施設の整備状況（施設数）

（単位：箇所）

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		平成 29 年		12→29 増減率	
	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国
特別養護老人ホーム	1,014	4,463	1,142	5,535	1,098	5,676	1,281	7,065	1,289	7,299	27.1	63.5
養護老人ホーム	260	949	264	964	280	822	256	936	251	931	-3.5	-1.9
軽費老人ホーム	185	1,444	255	1,966	322	1,683	296	2,166	304	2,198	64.3	52.2
老人福祉センター	498	2,271	469	2,284	451	1,814	385	2,001	372	1,957	-25.5	-13.8
通所介護事業所	1,754	8,037	2,685	17,652	2,980	22,738	3,971	36,757	4,035	38,200	130.0	375.3
短期入所生活介護事業所	1,047	4,515	1,271	6,216	1,306	7,096	1,747	9,924	1,772	10,198	69.2	125.9
老人介護支援センター	1,481	6,964	1,768	8,668	—	—	—	—	—	—	—	—
介護老人保健施設	452	2,667	510	3,278	523	3,382	591	3,857	610	3,984	35.0	49.4

（備考）1 特別養護老人ホーム、通所介護事業所（地域密着型通所介護事業所を含む）、短期入所生活介護事業所、介護老人保健施設は厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」による。養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センターは厚生労働省「社会福祉施設等調査」による。

2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎地域を含まない。

## 2) 居宅介護サービスの利用状況

高齢化の進展に伴い、居宅介護サービスの利用状況は、過疎地域を含めた全国的な傾向として大きく増加をしているが、過疎地域における居宅介護サービスの利用状況を高齢者100人当たりの年間利用件数で見ると、平成29年度における通所サービスは69.2件（全国69.7件）、短期入所サービスは18.4件（全国14.3件）であり、全国と大きな差はないものの、訪問サービスは64.2件（全国105.7件）と全国を大きく下回っている（図表2-7-4）。

図表2-7-4 居宅介護サービスの利用状況

(単位：件)

区 分		訪問サービス		通所サービス		短期入所サービス	
		利 用 延件数	100人当 たり年間 利用件数	利 用 延件数	100人当 たり年間 利用件数	利 用 延件数	100人当 たり年間 利用件数
平 成 14年度	過疎地域	1,306,127	36.9	1,747,565	49.4	280,219	7.9
	全 国	14,328,946	42.8	13,147,749	39.3	2,377,631	7.1
平 成 21年度	過疎地域	1,930,952	54.5	2,821,918	79.7	537,276	15.2
	全 国	19,987,937	59.7	21,673,909	64.8	4,093,227	12.2
平 成 27年度	過疎地域	2,468,219	69.7	3,275,004	92.5	648,171	18.3
	全 国	34,933,556	104.4	30,848,606	92.2	4,724,457	14.1
平 成 28年度	過疎地域	2,438,480	68.9	2,803,746	79.2	648,508	18.3
	全 国	35,886,808	107.2	26,257,264	78.5	4,740,372	14.2
平 成 29年度	過疎地域	2,272,392	64.2	2,449,532	69.2	650,065	18.4
	全 国	35,364,323	105.7	23,334,609	69.7	4,792,592	14.3

(備考) 1 厚生労働省「介護保険事業状況報告」による。

2 100人当たりは、65歳以上人口の100人当たりをいう。

3 人口は平成27年国勢調査による。

4 過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。また、広域連合、事務組合については、構成市町村に一部過疎地域又は非過疎地域のいずれかを含むものは除いている。

## 2 医療

### (1) 診療施設の整備状況

過疎地域における診療施設の整備状況を人口1万人当たりの病床数に着目してみると、昭和45年度以降、過疎地域における病床数は全国を下回っていたが、最近は全国的に病床数が減少していることや、過疎地域の人口減少もあり、全国と過疎地域が逆転している(図表2-7-6)。

また、主な専門科別医師数をみると、過疎地域は、全国に比べて小児科や産婦人科・産科の医師が少ない(図表2-7-7)。

図表 2-7-6 診療施設の整備状況

項目	単位	昭和45年度		昭和55年度		平成2年度		平成12年度		平成17年度	
		過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
病院数	箇所	652	8,212	607	9,356	642	10,436	673	9,331	960	9,063
診療所数	箇所	4,666	88,835	4,759	110,227	4,596	130,220	6,282	151,280	9,427	158,349
病院・診療所の病床数	床	77,649	1,280,023	79,110	1,607,870	90,726	1,951,338	95,327	1,870,020	153,798	1,806,480
1万人当たりの病床数	床	78.1	122.4	92.6	137.4	118.9	158.4	123.9	148.1	161.2	142.2

項目	単位	平成22年度		平成27年度		平成29年度	
		過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
病院数	箇所	1,027	8,343	977	8,254	960	8,197
診療所数	箇所	10,159	154,928	10,009	159,942	9,947	162,068
病院・診療所の病床数	床	161,129	1,658,957	150,516	1,629,778	146,796	1,615,673
1万人当たりの病床数	床	151.9	129.5	154.0	128.2	150.2	127.1

(備考) 1 総務省「公共施設状況調査」等による。

2 平成17年度については、一部過疎市町村のうち、データが取得できない275区域を除いている。

3 平成22年度以降の過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。

図表 2-7-7 主な専門科別医師

(単位：人)

	総数	内科	小児科	外科	眼科
過疎地域	15,076	7,108	667	1,563	520
人口1万人当たり	15.4	7.3	0.7	1.6	0.5
全 国	315,506	114,602	17,415	27,647	13,683
人口1万人当たり	24.8	9.0	1.4	2.2	1.1

	耳鼻いんこう科	産婦人科・産科	臨床研修医	その他
過疎地域	307	428	391	4,092
人口1万人当たり	0.3	0.4	0.4	4.2
全 国	9,627	11,732	17,316	103,484
人口1万人当たり	0.8	0.9	1.4	8.1

(備考) 1 厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」による。  
 2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない。

(2) 無医地区の状況

全国的に無医地区の減少が図られる中、過疎市町村における無医地区数をみると、昭和53年の1,168地区から平成26年には574地区へと減少しているものの、無医地区を有する市町村は平成21年の203から平成26年の219と増加している。また、無医地区の約90%が過疎地域に存在している(図表2-7-8)。

※無医地区とは、医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を起点として、概ね半径4kmの区域内に50人以上が居住している地域であって、かつ容易に医療機関を利用することができない地区をいう。

図表 2-7-8 無医地区の状況

(単位：箇所、%)

区 分		昭和	昭和	平成	平成	平成	平成	平成	S53
		53年	59年	6年	11年	16年	21年	26年	~H26
		10月	10月	9月	6月	12月	10月	10月	増減率
過疎 市町村	無医地区数	1,168	887	725	715	621	565	574	△ 50.9
	無医地区を有する市町村数	555	463	389	368	312	203	219	△ 60.5
非過疎 市町村	無医地区数	582	389	272	199	165	140	63	△ 89.2
	無医地区を有する市町村数	323	230	156	127	97	86	37	△ 88.5

(備考) 1 厚生労働省「無医地区等調査」による。  
 2 平成26年の過疎地域は、平成31年4月1日現在。

## 第8節 教育・文化の振興

### 1 教育

#### (1) 義務教育

過疎地域における小学校及び中学校の状況をみると、昭和45年度に比べ、平成30年度には児童数が59.6%、生徒数が65.9%減少している。また、これに伴い学校数、教員数も減少している。

一方、全国の推移をみると、児童数及び生徒数はいわゆる団塊ジュニア世代（昭和46～49年生まれ）が就学している昭和55年度にピークを迎え、その後減少していることがわかる。

また、平成30年度における1学校当たりの児童数及び生徒数は、児童数が118人、生徒数が119人となっており、全国と比較すると、児童数が36.9%、生徒数が38.4%の水準であることから、過疎地域においては比較的小規模校が多いことが分かる（図表2-8-1）。

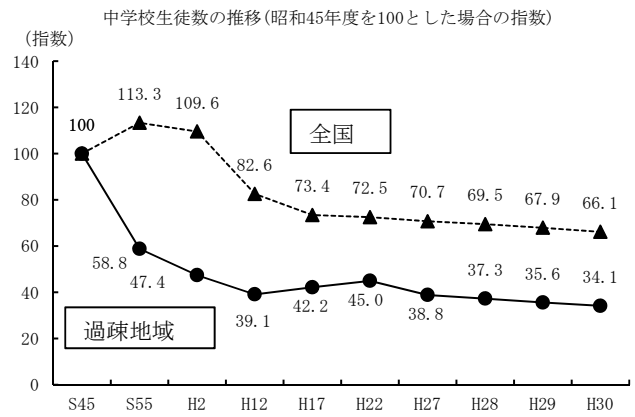
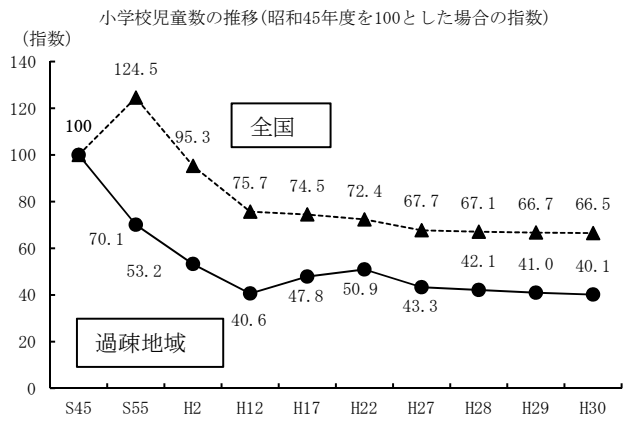
図表2-8-1 義務教育の状況

項目		単位	昭和45年度		昭和55年度		平成2年度		平成12年度		平成17年度	
			過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
小学校	学校数	校	6,622	24,313	5,677	24,732	4,950	24,557	4,890	23,719	4,475	22,606
	うち分校数	校	929	2,346	522	1,244	315	775	211	514	132	344
	教員数	人	55,570	370,578	50,354	469,343	46,209	440,443	44,587	396,834	46,770	404,367
	児童数	人	1,023,569	9,491,866	717,134	11,819,045	544,812	9,045,154	415,369	7,182,432	489,718	7,067,832
	1学校当たり児童数	人	155	390	126	478	110	368	85	303	109	313
中学校	学校数	校	2,793	10,215	2,261	10,178	1,973	10,595	2,053	10,428	1,970	10,154
	うち分校数	校	120	323	34	130	22	92	15	73	12	70
	教員数	人	37,380	216,520	29,036	249,778	26,312	275,761	26,548	238,651	27,787	228,947
	生徒数	人	632,131	4,510,815	371,719	5,111,822	299,639	4,942,223	247,266	3,724,593	266,524	3,312,007
	1学校当たり生徒数	人	226	442	164	502	152	466	120	357	135	326

項目		単位	平成22年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
小学校	学校数	校	4,602	21,713	3,779	20,601	3,640	20,011	3,550	19,794	3,479	19,591
	うち分校数	校	99	270	52	189	44	174	41	166	40	163
	教員数	人	51,930	413,473	46,510	410,397	45,555	410,116	44,923	411,898	44,420	413,720
	児童数	人	521,016	6,869,318	443,154	6,425,754	431,214	6,366,785	419,244	6,333,289	410,890	6,312,251
	1学校当たり児童数	人	113	316	117	312	118	318	118	320	118	322
中学校	学校数	校	2,125	9,982	1,930	10,484	1,866	9,555	1,819	9,479	1,819	10,270
	うち分校数	校	13	80	11	82	9	80	8	78	8	80
	教員数	人	31,246	234,471	29,143	236,947	28,565	235,223	27,788	233,247	27,226	230,366
	生徒数	人	284,271	3,270,582	245,582	3,190,799	235,651	3,133,644	225,037	3,063,833	215,858	2,983,705
	1学校当たり生徒数	人	134	328	127	304	126	328	124	323	119	291

- (備考) 1 平成17年度までは、総務省「公共施設状況調査」等、平成22年度以降は、文部科学省「学校基本調査」による。  
 2 平成17年度については、一部過疎地域のうちデータを取得できない275区域を過疎地域から除いている。  
 3 平成22年度以降の過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。



- (備考) 1 平成 17 年度までは、総務省「公共施設状況調査」等、平成 22 年度以降は、文部科学省「学校基本調査」による。  
 2 平成 17 年度については、一部過疎地域のうちデータを取得できない 275 区域を過疎地域から除いている。  
 3 平成 22 年度以降の過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、一部過疎地域を含まない。



## (2) 幼児教育

### 1) 保育所の状況

過疎地域と全国の保育所数等についてみると、平成14年から平成29年における過疎地域の保育所等数及び在所有者数は一貫して減少しているが、全国では増加傾向にある。また、同期間における在在率をみると、過疎地域、全国ともに減少している。

幼保連携型認定こども園についてみると、平成28年の数値に比べて平成29年の数値が過疎地域、全国ともに増加している（図表2-8-2）。

図表2-8-2 保育所の状況について

区分	単位	平成14年		平成22年		平成27年		平成29年	
		過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
保育所等数	箇所	3,942	22,288	3,333	21,681	3,272	24,234	3,258	25,660
定員数	千人	253	1,960	231	2,033	236	2,352	241	2,505
在所有者数	千人	235	2,005	213	2,057	212	2,295	212	2,504
1市町村あたり 保育所数	箇所	5.9	13.0	5.0	12.6	4.9	14.1	4.8	14.9
在在率	%	92.8	102.3	92.0	101.2	90.1	97.6	88.0	99.9
うち幼保連携型認定 こども園数	箇所	—	—	—	—	259	1,817	418	3,377
定員数	千人	—	—	—	—	20	175	33	341
在所有者数	千人	—	—	—	—	19	170	32	331
1市町村あたり 保育所数	箇所	—	—	—	—	0.4	1.1	0.6	2.0
在在率	%	—	—	—	—	94.7	97.1	96.5	97.0

(備考) 1 厚生労働省「社会福祉施設等調査」による。

2 保育所等とは、平成14年、平成22年については「保育所」、平成27年から平成29年については「保育所」「小規模保育事務所」「幼保連携型認定こども園」「保育所型認定こども園」のことをいう。

3 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない。

## 2) 待機児童数の状況

待機児童数は過疎地域と全国いずれも平成30年に大きく減少した(図表2-8-3)。

図表 2-8-3 待機児童数の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
過疎地域	414	352	288	208
全国	23,167	23,553	26,081	19,895

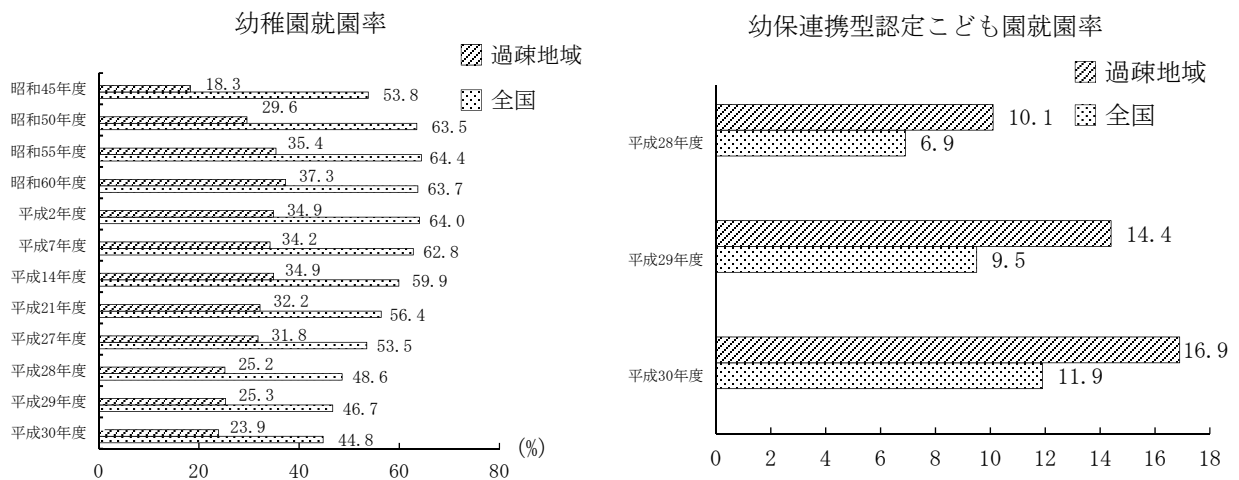
- (備考) 1 厚生労働省「保育所等関連状況」より  
 2 過疎地域は平成31年4月1日現在。一部過疎は含まない。

### 3) 幼稚園就園率

幼稚園就園率を過疎地域と全国と比較すると、昭和45年度以降、格差が小さくなる傾向にある。近年では過疎地域及び全国ともに就園率が低下傾向にある。

また、幼保連携型認定こども園就園率では、平成28年度から平成30年度において、過疎地域が全国を上回っている（図表2-8-4）。

図表2-8-4 幼稚園就園率



(単位：%)

区分	昭和45年度		昭和50年度		昭和55年度		昭和60年度		平成2年度		平成7年度		平成14年度		平成21年度	
	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
幼稚園	18.3	53.8	29.6	63.5	35.4	64.4	37.3	63.7	34.9	64	34.2	62.8	34.9	59.9	32.2	56.4
幼保連携型認定こども園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
幼稚園	31.8	53.5	25.2	48.6	25.3	46.7	23.9	44.8
幼保連携型認定こども園	-	-	10.1	6.9	14.4	9.5	16.9	11.9

(備考) 1 全国は、文部科学省「学校基本調査」による。

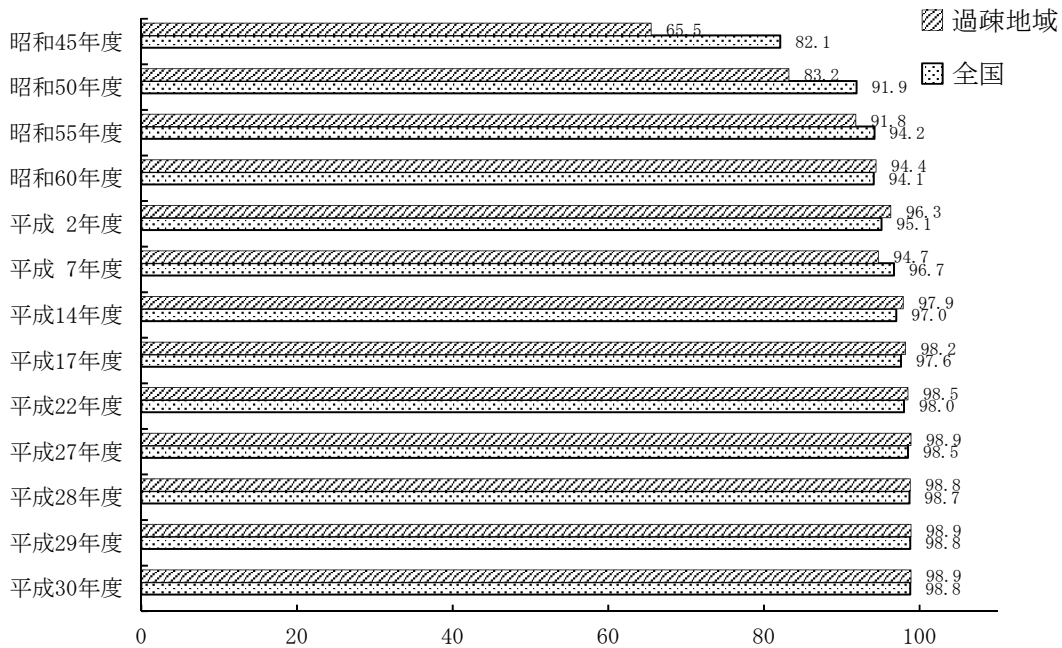
2 過疎地域は、総務省調べ。

(3) 高等学校・大学等

1) 高等学校等

高等学校等への進学率は、昭和60年度以降は全国と過疎地域とはほぼ同様の水準であり、格差はみられない(図表2-8-5)。

図表 2-8-5 高等学校等への進学率



昭和45年度		昭和50年度		昭和55年度		昭和60年度		平成2年度		平成7年度		平成14年度		平成17年度	
過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
65.5	82.1	83.2	91.9	91.8	94.2	94.4	94.1	96.3	95.1	94.7	96.7	97.9	97.0	98.2	97.6

平成22年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
98.5	98.0	98.9	98.5	98.8	98.7	98.9	98.8	98.9	98.8

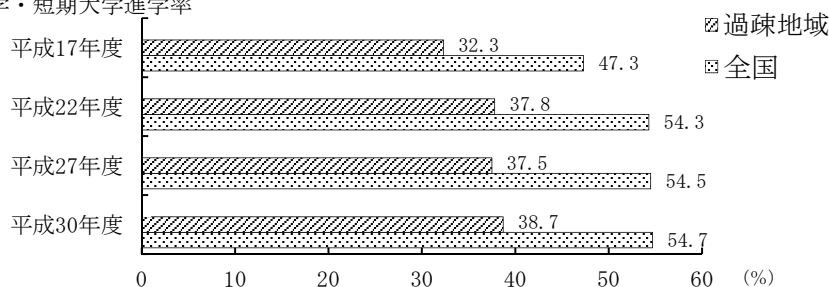
(備考) 1 全国は文部科学省「学校基本調査」による。  
 2 過疎地域は総務省調べ。

## 2) 大学等

平成17年度から平成30年度までの過疎地域における大学等への進学率をみると、大学・短期大学進学率及び専修学校進学率は全国を下回っており、平成30年度において、前者では16.0ポイント、後者では2.8ポイント下回っている。一方、専門学校進学率では全国を上回っており、平成30年度においては6.4ポイント上回っている（図表2-8-5）。

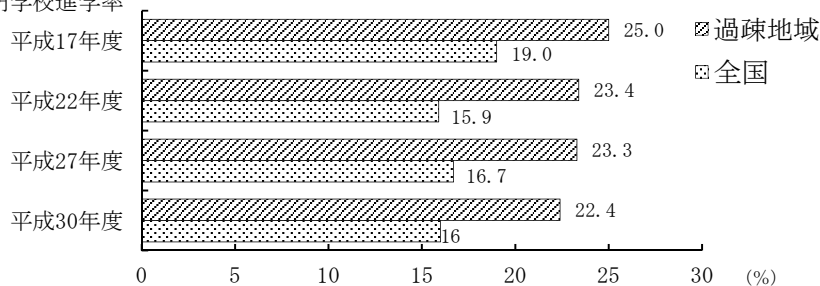
図表 2-8-5 大学等への進学率

### (1) 大学・短期大学進学率



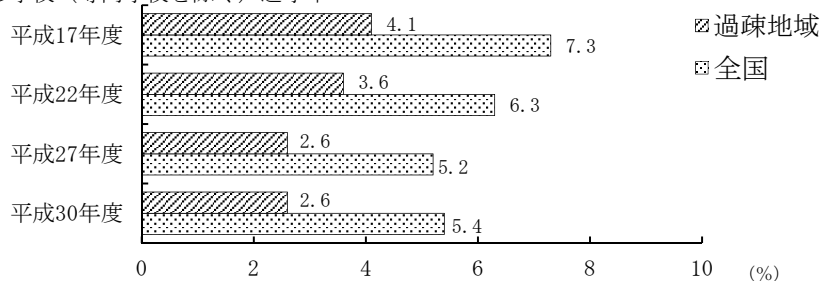
平成17年度		平成22年度		平成27年度		平成30年度	
過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
32.3	47.3	37.8	54.3	37.5	54.5	38.7	54.7

### (2) 専門学校進学率



平成17年度		平成22年度		平成27年度		平成30年度	
過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
25.0	19.0	23.4	15.9	23.3	16.7	22.4	16.0

### (3) 専修学校（専門学校を除く）進学率



平成17年度		平成22年度		平成27年度		平成30年度	
過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
4.1	7.3	3.6	6.3	2.6	5.2	2.6	5.4

(備考) 1 文部科学省「学校基本調査」による。

2 過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない。

## 第9節 集落の整備等

### 1 集落の現状

平成27年度に総務省及び国土交通省が共同で実施した「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」により、過疎地域等における集落の現状について概観する。

調査の対象は、平成27年4月1日時点の過疎地域市町村のほか、過疎地域活性化特別措置法に基づく過疎地域を有する市町村及び以下の関係各法により指定される地域を有する全市町村としている。

- ・山村振興法に基づく振興山村を有する市町村
- ・離島振興法に基づく離島振興対策実施地域を有する市町村
- ・半島振興法に基づく半島振興対策実施地域を有する市町村
- ・豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯を有する市町村

※ 東日本大震災に伴う原発事故被災地のうち、平成27年4月30日現在、全域が避難指示区域にあり、集落实態調査の実施が困難と思われる5町村（うち2町村が過疎地域市町村）は調査対象外としている。

なお、本調査における各地方ブロックは次のとおりである。

北海道…北海道

東北圏…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏…富山県、石川県、福井県

中部圏…長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄圏…沖縄県

また、この調査における「集落」とは、「一定の土地に数戸以上の社会的なまとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位」としている。

## (1) 集落の現状

### 1) 過疎地域等における集落数

過疎地域等における集落数を市町村区別にみると、市が 48,584 集落 (64.2%)、町が 24,110 集落 (31.9%)、村が 2,968 集落 (3.9%) であり、6 割以上の集落が市に属している。

また、1 市町村あたり平均集落数をみると、全国平均で 73.6 集落となっており、中国圏では 148.1 集落と最も多くなっている (図表 2-9-1)。

図表 2-9-1 地方ブロック別・市町村区分別集落数及び 1 市町村あたり平均集落数

全体	市町村区分別 集落数				1 市町村あたり 平均集落数
	市	町	村	計	
1 北海道	861 (20.8%)	3,065 (74.1%)	210 (5.1%)	4,136 (100.0%)	25.4
2 東北圏	12,355 (69.9%)	4,652 (26.3%)	668 (3.8%)	17,675 (100.0%)	94.0
3 首都圏	1,254 (42.6%)	1,426 (48.5%)	261 (8.9%)	2,941 (100.0%)	33.8
4 北陸圏	2,003 (63.8%)	1,138 (36.2%)	0 (0.0%)	3,141 (100.0%)	82.7
5 中部圏	2,908 (56.1%)	1,455 (28.1%)	823 (15.9%)	5,186 (100.0%)	46.3
6 近畿圏	2,576 (59.6%)	1,492 (34.5%)	255 (5.9%)	4,323 (100.0%)	52.7
7 中国圏	10,650 (77.3%)	3,095 (22.5%)	27 (0.2%)	13,772 (100.0%)	148.1
8 四国圏	4,150 (54.6%)	3,363 (44.2%)	88 (1.2%)	7,601 (100.0%)	95.0
9 九州圏	11,722 (70.6%)	4,343 (26.2%)	539 (3.2%)	16,604 (100.0%)	99.4
10 沖縄県	105 (37.1%)	81 (28.6%)	97 (34.3%)	283 (100.0%)	15.7
合計	48,584 (64.2%)	24,110 (31.9%)	2,968 (3.9%)	75,662 (100.0%)	73.6

(備考) 市町村区分別集落数欄の ( ) はブロック毎の構成比である。

## 2) 集落人口

過疎地域等の集落人口数をみると、集落人口の合計は1,538万人であり、その内訳は市が69.7%、町が27.6%、村が2.7%となっている。

また、市町村別の1集落あたり平均人口をみると、全体では市部(220.8人)と村部(140.1人)に80.7人の差がみられ、地方ブロック別にみると、市部において北海道が905.2人、村部において沖縄県が328.4人と突出している(図表2-9-2)。

図表2-9-2 地方ブロック別・市町村別 集落人口及び1集落あたり平均人口

全体	市町村別 集落人口				市町村別 集落あたり平均人口			
	市	町	村	計	市	町	村	全体
1 北海道	779,413 (49.5%)	768,133 (48.8%)	25,691 (1.6%)	1,573,237 (100.0%)	905.2 [861]	250.6 [3,065]	122.3 [210]	380.4 [4,136]
2 東北圏	3,181,409 (76.1%)	875,279 (20.9%)	122,537 (2.9%)	4,179,225 (100.0%)	257.5 [12,355]	188.2 [4,652]	183.4 [668]	236.4 [17,675]
3 首都圏	381,600 (55.6%)	255,739 (37.3%)	48,497 (7.1%)	685,836 (100.0%)	304.3 [1,254]	179.3 [1,426]	185.8 [261]	233.2 [2,941]
4 北陸圏	370,945 (60.9%)	238,441 (39.1%)	0 (0.0%)	609,386 (100.0%)	185.2 [2,003]	209.5 [1,138]	0 [0]	194.0 [3,141]
5 中部圏	856,450 (65.4%)	358,777 (27.4%)	94,705 (7.2%)	1,309,932 (100.0%)	294.5 [2,908]	246.6 [1,455]	115.1 [823]	252.6 [5,186]
6 近畿圏	761,370 (65.4%)	373,839 (32.1%)	28,081 (2.4%)	1,163,290 (100.0%)	295.6 [2,576]	250.1 [1,492]	110.1 [255]	269.1 [4,323]
7 中国圏	1,253,743 (79.5%)	320,595 (20.3%)	3,075 (0.2%)	1,577,413 (100.0%)	117.7 [10,650]	103.6 [3,095]	113.9 [27]	114.5 [13,772]
8 四国圏	572,292 (64.2%)	311,526 (35.0%)	6,994 (0.8%)	890,812 (100.0%)	137.9 [4,150]	92.6 [3,363]	79.5 [88]	117.2 [7,601]
9 九州圏	2,515,670 (76.7%)	710,394 (21.7%)	54,389 (1.7%)	3,280,453 (100.0%)	214.6 [11,722]	163.6 [4,343]	100.9 [539]	197.6 [16,604]
10 沖縄県	54,421 (47.9%)	27,403 (24.1%)	31,850 (28.0%)	113,674 (100.0%)	518.3 [105]	338.3 [81]	328.4 [97]	401.7 [283]
合計	10,727,314 (69.7%)	4,240,126 (27.6%)	415,819 (2.7%)	15,383,259 (100.0%)	220.8 [48,584]	175.9 [24,110]	140.1 [2,968]	203.3 [75,662]

(備考) 1 市町村別集落人口欄の( )はブロック毎の構成比である。

2 市町村別集落あたり平均人口欄の[ ]は人口の回答があった集落数である。



### 3) 人口規模別集落数

人口規模別集落数をみると、全体では50人未満の集落が28.1%を占めており、100人未満の集落が51.3%と半数以上を占めている。

地方ブロック別でみると、中国圏、四国圏において100人未満の集落の占める割合が約70%となっており、沖縄県では200人以上の集落が60%を越えている（図表2-9-3）。

図表2-9-3 地方ブロック別・人口規模別 集落数

全体	集落の人口規模 (人)									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
1 北海道	137 (3.3%)	372 (9.0%)	709 (17.1%)	800 (19.3%)	810 (19.6%)	721 (17.4%)	277 (6.7%)	226 (5.5%)	84 (2.0%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	379 (2.1%)	805 (4.6%)	1,952 (11.0%)	3,983 (22.5%)	4,764 (27.0%)	4,138 (23.4%)	1,078 (6.1%)	464 (2.6%)	112 (0.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	43 (1.5%)	186 (6.3%)	387 (13.2%)	648 (22.0%)	646 (22.0%)	625 (21.3%)	187 (6.4%)	106 (3.6%)	113 (3.8%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	144 (4.6%)	217 (6.9%)	395 (12.6%)	769 (24.5%)	834 (26.6%)	543 (17.3%)	155 (4.9%)	74 (2.4%)	10 (0.3%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	191 (3.7%)	466 (9.0%)	798 (15.4%)	1,055 (20.3%)	1,129 (21.8%)	909 (17.5%)	331 (6.4%)	234 (4.5%)	73 (1.4%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	115 (2.7%)	288 (6.7%)	533 (12.3%)	859 (19.9%)	1,112 (25.7%)	867 (20.1%)	283 (6.5%)	220 (5.1%)	46 (1.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	659 (4.8%)	2,019 (14.7%)	3,529 (25.6%)	3,701 (26.9%)	2,181 (15.8%)	1,146 (8.3%)	329 (2.4%)	146 (1.1%)	62 (0.5%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	504 (6.6%)	966 (12.7%)	1,652 (21.7%)	1,969 (25.9%)	1,456 (19.2%)	829 (10.9%)	155 (2.0%)	62 (0.8%)	8 (0.1%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	340 (2.0%)	1,186 (7.1%)	2,319 (14.0%)	3,715 (22.4%)	4,036 (24.3%)	3,348 (20.2%)	934 (5.6%)	349 (2.1%)	377 (2.3%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	2 (0.7%)	2 (0.7%)	10 (3.5%)	21 (7.4%)	60 (21.2%)	117 (41.3%)	50 (17.7%)	21 (7.4%)	0 (0.0%)	283 (100.0%)
合計	2,514 (3.3%)	6,507 (8.6%)	12,284 (16.2%)	17,520 (23.2%)	17,028 (22.5%)	13,243 (17.5%)	3,779 (5.0%)	1,902 (2.5%)	885 (1.2%)	75,662 (100.0%)

(備考) 市町村別集落人口欄の( )はブロック毎の構成比である。

## 4) 65歳以上人口割合

集落人口に占める65歳以上人口割合別集落数をみると、全体では65歳以上の人口が半数以上を占める集落が20.6%あり、そのうち65歳以上人口が70%以上の集落が4.5%ある。また、全ての人口が65歳以上である集落が801集落(1.1%)ある。

地方ブロック別でみると、中国圏や四国圏で65歳以上人口が40%以上の集落が多くみられるが、東北圏や沖縄県では、65歳以上人口が40%未満の集落が比較的多くみられる(図表2-9-4)。

図表2-9-4 地方ブロック別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 65歳以上 の割合							計	【再掲】65歳以上 割合
	0%	1～19%	20～39%	40～49%	50～69%	70～	無回答		(うち100%)
1 北海道	47 (1.1%)	190 (4.6%)	2,047 (49.5%)	983 (23.8%)	635 (15.4%)	96 (2.3%)	138 (3.3%)	4,136 (100.0%)	23 (0.6%)
2 東北圏	82 (0.5%)	699 (4.0%)	10,870 (61.5%)	3,776 (21.4%)	1,520 (8.6%)	330 (1.9%)	398 (2.3%)	17,675 (100.0%)	104 (0.6%)
3 首都圏	5 (0.2%)	66 (2.2%)	1,337 (45.5%)	642 (21.8%)	315 (10.7%)	103 (3.5%)	473 (16.1%)	2,941 (100.0%)	14 (0.5%)
4 北陸圏	20 (0.6%)	126 (4.0%)	1,448 (46.1%)	716 (22.8%)	515 (16.4%)	157 (5.0%)	159 (5.1%)	3,141 (100.0%)	56 (1.8%)
5 中部圏	37 (0.7%)	149 (2.9%)	2,265 (43.7%)	1,231 (23.7%)	896 (17.3%)	258 (5.0%)	350 (6.7%)	5,186 (100.0%)	46 (0.9%)
6 近畿圏	10 (0.2%)	118 (2.7%)	1,879 (43.5%)	1,080 (25.0%)	668 (15.5%)	220 (5.1%)	348 (8.0%)	4,323 (100.0%)	44 (1.0%)
7 中国圏	205 (1.5%)	611 (4.4%)	5,030 (36.5%)	3,712 (27.0%)	3,176 (23.1%)	919 (6.7%)	119 (0.9%)	13,772 (100.0%)	231 (1.7%)
8 四国圏	60 (0.8%)	220 (2.9%)	2,646 (34.8%)	1,923 (25.3%)	1,787 (23.5%)	761 (10.0%)	204 (2.7%)	7,601 (100.0%)	173 (2.3%)
9 九州圏	84 (0.5%)	700 (4.2%)	7,660 (46.1%)	4,082 (24.6%)	2,658 (16.0%)	547 (3.3%)	873 (5.3%)	16,604 (100.0%)	110 (0.7%)
10 沖縄県	1 (0.4%)	42 (14.8%)	184 (65.0%)	17 (6.0%)	5 (1.8%)	2 (0.7%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)	0 (0.0%)
合計	551 (0.7%)	2,921 (3.9%)	35,366 (46.7%)	18,162 (24.0%)	12,175 (16.1%)	3,393 (4.5%)	3,094 (4.1%)	75,662 (100.0%)	801 (1.1%)

(備考) 市町村別集落人口欄の( )はブロック毎の構成比である。

## 5) 75歳以上人口割合

集落人口に占める75歳以上人口割合別集落数をみると、全体では75歳以上の人口が2割以上を占める集落が22.2%あり、そのうち半数以上を占める集落が4.6%ある。また、全ての人口が75歳以上の集落が306集落(0.4%)ある。

地方ブロック別でみると、中国圏や四国圏で75歳以上人口が30%以上の集落が多くみられるが、東北圏や北海道、沖縄県では75歳以上人口が20%未満の集落が比較的多くみられる(図表2-9-5)。

図表 2-9-5 地方ブロック別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 75歳以上 の割合							計	【再掲】75歳以上 割合
	0%	1～9.9%	10～19%	20～29%	30～49%	50%～	無回答		(うち100%)
1 北海道	74 (1.8%)	242 (5.9%)	1,477 (35.7%)	1,528 (36.9%)	568 (13.7%)	103 (2.5%)	144 (3.5%)	4,136 (100.0%)	8 (0.2%)
2 東北圏	161 (0.9%)	941 (5.3%)	6,893 (39.0%)	6,984 (39.5%)	1,939 (11.0%)	359 (2.0%)	398 (2.3%)	17,675 (100.0%)	30 (0.2%)
3 首都圏	12 (0.4%)	93 (3.2%)	886 (30.1%)	982 (33.4%)	384 (13.1%)	111 (3.8%)	473 (16.1%)	2,941 (100.0%)	4 (0.1%)
4 北陸圏	40 (1.3%)	186 (5.9%)	1,052 (33.5%)	1,099 (35.0%)	457 (14.5%)	148 (4.7%)	159 (5.1%)	3,141 (100.0%)	30 (1.0%)
5 中部圏	67 (1.3%)	212 (4.1%)	1,524 (29.4%)	1,771 (34.1%)	1,011 (19.5%)	251 (4.8%)	350 (6.7%)	5,186 (100.0%)	24 (0.5%)
6 近畿圏	24 (0.6%)	150 (3.5%)	1,260 (29.1%)	1,563 (36.2%)	757 (17.5%)	221 (5.1%)	348 (8.0%)	4,323 (100.0%)	16 (0.4%)
7 中国圏	371 (2.7%)	714 (5.2%)	3,335 (24.2%)	5,003 (36.3%)	3,304 (24.0%)	926 (6.7%)	119 (0.9%)	13,772 (100.0%)	86 (0.6%)
8 四国圏	116 (1.5%)	326 (4.3%)	1,826 (24.0%)	2,573 (33.9%)	1,789 (23.5%)	767 (10.1%)	204 (2.7%)	7,601 (100.0%)	72 (0.9%)
9 九州圏	188 (1.1%)	818 (4.9%)	4,966 (29.9%)	6,135 (36.9%)	3,056 (18.4%)	568 (3.4%)	873 (5.3%)	16,604 (100.0%)	36 (0.2%)
10 沖縄県	1 (0.4%)	35 (12.4%)	133 (47.0%)	64 (22.6%)	15 (5.3%)	3 (1.1%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)	0 (0.0%)
合計	1,054 (1.4%)	3,717 (4.9%)	23,352 (30.9%)	27,702 (36.6%)	13,280 (17.6%)	3,457 (4.6%)	3,100 (4.1%)	75,662 (100.0%)	306 (0.4%)

(備考) 市町村別集落人口欄の( )はブロック毎の構成比である。

## 6) 生活サービス機能の立地状況

生活サービス機能の立地状況をみると、全体の52.9%の集落に駅やバス停があり、23.8%の集落には商店やスーパーがある。一方で、それ以外のサービス機能については1割に満たない状況である。

地方ブロック別でみると、北海道ではガソリンスタンドや（簡易）郵便局が、近畿圏では医療福祉施設が、沖縄県では商店・スーパーや教育施設が立地している集落が多くなっている（図表2-9-6）。

図表2-9-6 地方ブロック別・生活サービス機能の立地状況別集落数

全体	生活サービス機能の立地状況（各サービスが立地している集落数）								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	（簡易）郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
1 北海道	428 (10.3%)	990 (23.9%)	578 (14.0%)	716 (17.3%)	327 (7.9%)	2,432 (58.8%)	517 (12.5%)	478 (11.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	1,457 (8.2%)	4,883 (27.6%)	1,548 (8.8%)	1,527 (8.6%)	1,228 (6.9%)	9,777 (55.3%)	1,129 (6.4%)	1,342 (7.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	262 (8.9%)	806 (27.4%)	317 (10.8%)	316 (10.7%)	251 (8.5%)	1,526 (51.9%)	233 (7.9%)	219 (7.4%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	246 (7.8%)	856 (27.3%)	191 (6.1%)	252 (8.0%)	185 (5.9%)	1,849 (58.9%)	171 (5.4%)	233 (7.4%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	513 (9.9%)	1,160 (22.4%)	542 (10.5%)	558 (10.8%)	435 (8.4%)	3,397 (65.5%)	427 (8.2%)	432 (8.3%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	528 (12.2%)	1,121 (25.9%)	454 (10.5%)	520 (12.0%)	409 (9.5%)	3,008 (69.6%)	399 (9.2%)	382 (8.8%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	939 (6.8%)	2,145 (15.6%)	690 (5.0%)	879 (6.4%)	644 (4.7%)	5,844 (42.4%)	588 (4.3%)	661 (4.8%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	556 (7.3%)	1,538 (20.2%)	535 (7.0%)	523 (6.9%)	399 (5.2%)	3,151 (41.5%)	358 (4.7%)	403 (5.3%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	1,788 (10.8%)	4,415 (26.6%)	1,479 (8.9%)	1,519 (9.1%)	1,276 (7.7%)	8,929 (53.8%)	1,500 (9.0%)	1,535 (9.2%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	27 (9.5%)	92 (32.5%)	36 (12.7%)	29 (10.2%)	26 (9.2%)	125 (44.2%)	55 (19.4%)	49 (17.3%)	283 (100.0%)
合計	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)

（備考）（ ）はブロック毎の構成比である。

## 7) サポート人材が活動する集落の状況

集落支援員や地域おこし協力隊などのサポート人材が活動する集落の状況をみると、全体では集落支援員が活動する地域が13.3%、地域おこし協力隊等が15.9%となっている。

地方ブロック別でみると、集落支援員が活動する集落は中国圏（26.0%）や九州圏（18.0%）で高くなっており、地域おこし協力隊等が活動する地域は北陸圏（31.9%）や四国圏（25.4%）で高くなっている（図表2-9-7）。

図表2-9-7 地方ブロック別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
1 北海道	142 (3.4%)	573 (13.9%)	37 (0.9%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	972 (5.5%)	1,448 (8.2%)	459 (2.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	183 (6.2%)	580 (19.7%)	76 (2.6%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	386 (12.3%)	1,003 (31.9%)	20 (0.6%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	503 (9.7%)	975 (18.8%)	78 (1.5%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	564 (13.0%)	443 (10.2%)	234 (5.4%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	3,580 (26.0%)	3,458 (25.1%)	703 (5.1%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	748 (9.8%)	1,930 (25.4%)	198 (2.6%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	2,982 (18.0%)	1,609 (9.7%)	236 (1.4%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	283 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

(備考) 1 ( ) はブロック毎の構成比である。

2 「地域おこし協力隊等」には、旧田舎で働き隊及び地域おこし協力隊の任期終了後も地方自治体が独自制度として継続して活用しているものを含む。

3 「その他」とは、地域おこし企業人や緑のふるさと協力隊などの国の支援制度や地方自治体独自の制度による外部人材のこと。

## 8) 集落機能の維持状況

集落機能の維持状況をみると、全体では80.1%の集落で良好に維持されているが、17.6%の集落では機能低下や維持困難とされている。

地方ブロック別にみると、良好とされている集落の割合が高い中、沖縄県（88.0%）や東北圏（85.6%）で特に高くなっている。また、四国圏においては機能低下が21.2%、維持困難が9.4%と他のブロックと比べ高くなっている（図表2-9-8）。

図表2-9-8 地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
1 北海道	3,473 (84.0%)	475 (11.5%)	163 (3.9%)	25 (0.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	15,137 (85.6%)	1,490 (8.4%)	241 (1.4%)	807 (4.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	2,351 (79.9%)	402 (13.7%)	177 (6.0%)	11 (0.4%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	2,546 (81.1%)	357 (11.4%)	121 (3.9%)	117 (3.7%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	3,694 (71.2%)	979 (18.9%)	254 (4.9%)	259 (5.0%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	3,229 (74.7%)	830 (19.2%)	255 (5.9%)	9 (0.2%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	10,498 (76.2%)	2,349 (17.1%)	597 (4.3%)	328 (2.4%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	5,267 (69.3%)	1,609 (21.2%)	718 (9.4%)	7 (0.1%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	14,199 (85.5%)	1,796 (10.8%)	489 (2.9%)	120 (0.7%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	249 (88.0%)	31 (11.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

(備考) 1 ( ) はブロック毎の構成比である。

2 集落機能とは以下のとおりである。

「資源管理機能」・・・水田や山林などの地域資源の維持保全に係る集落機能。

「生産補完機能」・・・農林水産業等の生産に際しての草刈、道普請などの相互扶助機能。

「生活扶助機能」・・・冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能。

## 9) 集落の消滅可能性

過疎地域等における 75,662 集落のうち、570 集落（全体の 0.8%）が今後 10 年以内に消滅するおそれがあり、3,044 集落（全体の 4.0%）がいずれ消滅するおそれがあると予測されている（図表 2-9-9）。

図表 2-9-9 地方ブロック別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
1 北海道	22 (0.5%)	245 (5.9%)	3,507 (84.8%)	362 (8.8%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	66 (0.4%)	466 (2.6%)	16,059 (90.9%)	1,084 (6.1%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	16 (0.5%)	86 (2.9%)	2,453 (83.4%)	386 (13.1%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	35 (1.1%)	109 (3.5%)	2,560 (81.5%)	437 (13.9%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	44 (0.8%)	297 (5.7%)	3,829 (73.8%)	1,016 (19.6%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	32 (0.7%)	253 (5.9%)	3,644 (84.3%)	394 (9.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	86 (0.6%)	450 (3.3%)	12,671 (92.0%)	565 (4.1%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	198 (2.6%)	667 (8.8%)	6,645 (87.4%)	91 (1.2%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	71 (0.4%)	471 (2.8%)	14,357 (86.5%)	1,705 (10.3%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	276 (97.5%)	7 (2.5%)	283 (100.0%)
合計	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)

（備考）（ ）はブロック毎の構成比である。

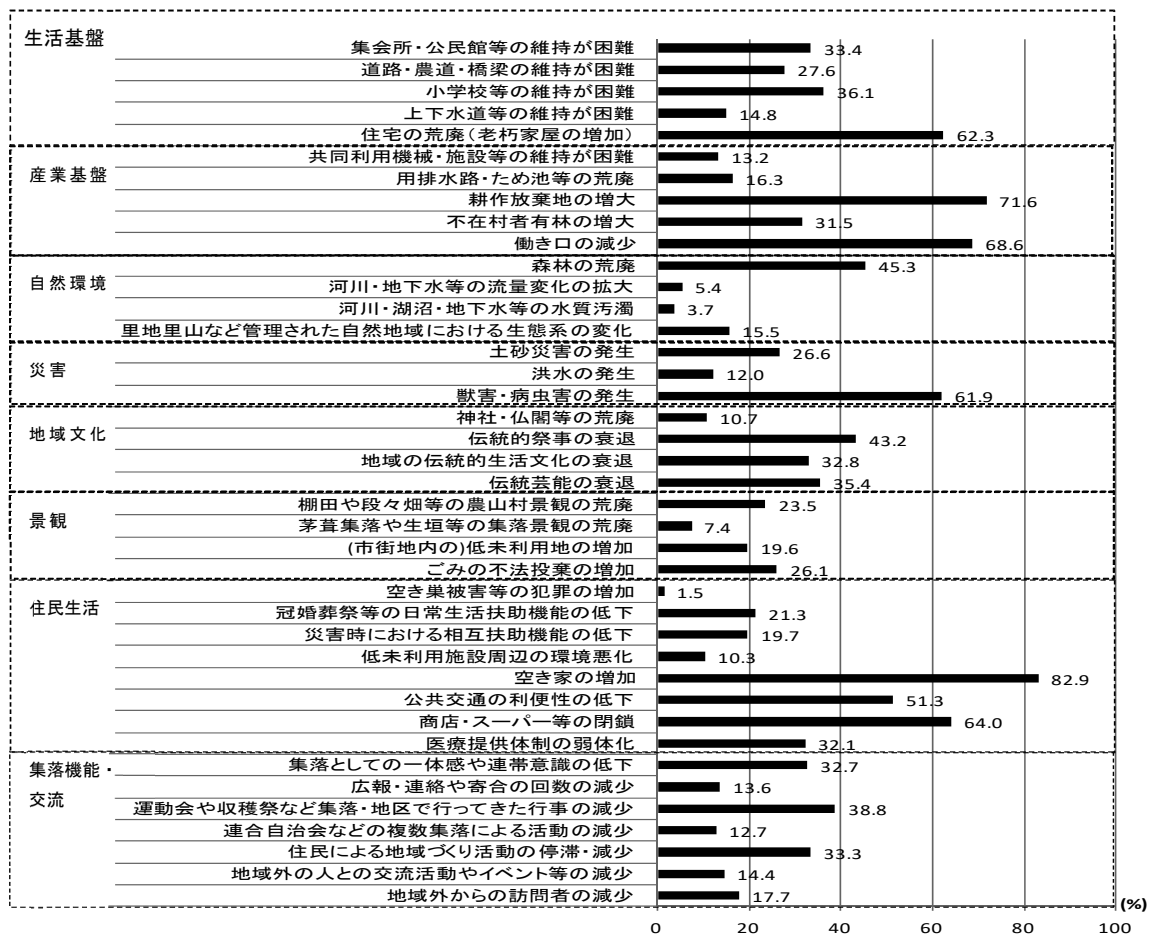
(2) 集落対策について

「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」では、過疎地域市町村等及び都道府県に対しアンケートを実施し、集落対策の実施状況等について取りまとめている。

1) 集落での問題の発生状況

過疎地域等の集落で発生している問題や現象についてみると、「空き家の増加」が 82.9%と最も多くの集落で発生しているほか、「耕作放棄地の増大」(71.6%)、「働き口の減少」(68.6%)、「商店・スーパー等の閉鎖」(64.0%)、「住宅の荒廃(老朽家屋の増加)」(62.3%)、「獣害・病虫害の発生」(61.9%)が6割を超えており、多くの集落で問題となっていることがわかる(図表2-9-10)。

図表2-9-10 多くの集落で発生している問題や現象(複数回答)



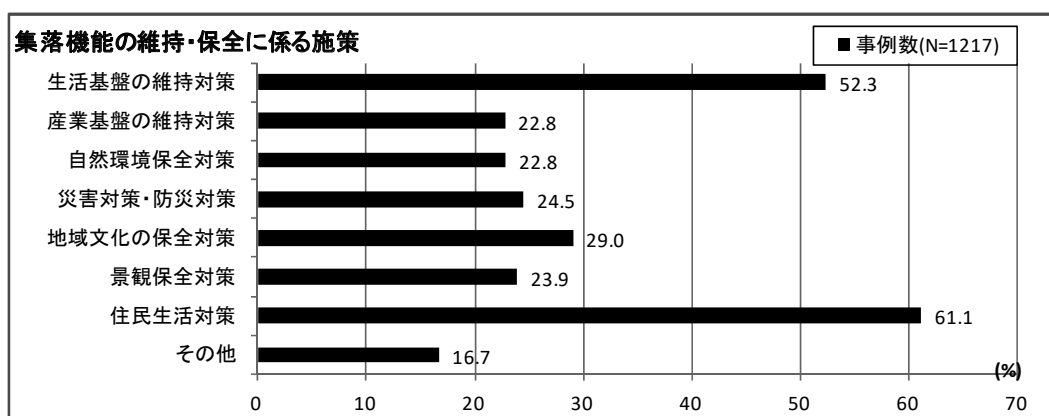


## 2) 市町村による集落対策

集落機能の維持・保全に向けた行政施策の事例を3つまであげてもらったところ、1,217件の回答があった。分野としては、「住民生活対策」(61.1%)や「生活基盤の維持対策」(52.3%)が多くなっている(図表2-9-11)。

ハード面での施策(14.2%)に比べソフト面での施策(87.5%)が多くなっており、特に集落活性化活動等への補助(329件)や生活交通サービスの確保に係る施策(273件)で多くなっている。ハード面では、施設整備(62件)や生活基盤・産業基盤の整備(47件)で多く事例があげられている(図表2-9-12)。

図表 2-9-11 集落の維持・保全に向けた行政施策事例



図表 2-9-12 集落の維持・保全に向けた行政施策事例の内容（記述回答より整理）

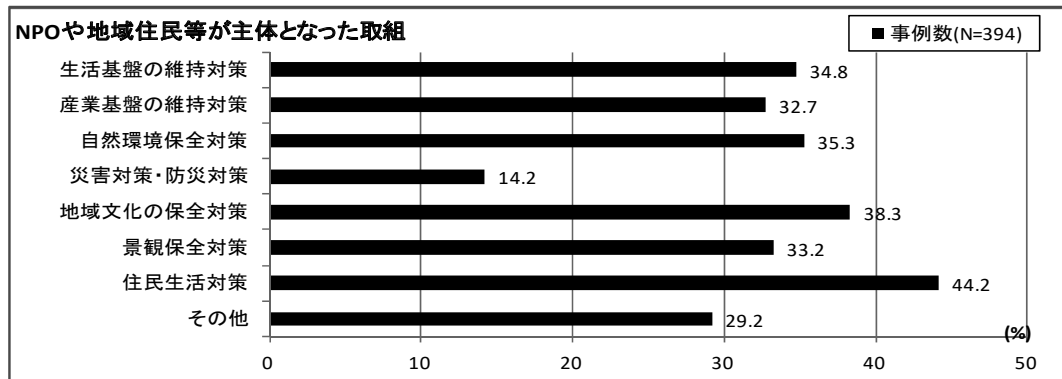
施策の内容の分類と具体的な施策(例)		事例数(%)
ソフト面での施策	<b>集落活性化活動等の補助に関する施策</b> ・商工会と連携して市の補助により移動販売車で食料品や日用品を販売 ・小学校区等のまちづくり計画に基づく事業の実施に対する補助 ・集会所の改修や農地保全等の地区や集落の取り組みに対する補助 など	329 (27.1%)
	<b>生活交通サービスの確保に係る施策</b> ・コミュニティバスやデマンド型乗り合いタクシーの運行 ・離島航路やバス事業者に対する経営赤字分の補てん措置 ・高齢者など交通弱者を対象としたタクシーチケットの配布 など	273 (22.5%)
	<b>集落や自治会等を対象とした活動費の助成に係る施策</b> ・自治会等のまちづくり団体に対する自由度の高い交付金の交付 ・地域振興協議会等の事業運営費として世帯規模等に応じた交付金制度 ・地区の自主防災活動や福祉活動など活性化活動に対する助成金制度 など	179 (14.7%)
	<b>集落等の協働体制や行政による見守り体制の構築に係る施策</b> ・診療所の開設や医師、看護師の確保による地域医療体制の構築 ・空き家バンクの開設や移住者を地区で支援する体制等の構築 ・高齢世帯の除雪支援体制や地区における高齢者の見守り体制の構築 など	177 (14.6%)
	<b>地域人材の確保や育成に係る施策</b> ・集落支援員や地域おこし協力隊等の地区や集落への配置 ・日常生活を支援する生活介護サポーターを配置して高齢者を支援 ・行政職員の地区担当配置やまちづくりに係る講演会の開催 など	78 (6.4%)
	<b>地域づくりに係る調査や研究・開発、計画策定等に関する施策</b> ・全世帯を対象に町内会活動の実態に係るアンケート調査を実施 ・モデル集落を選定し、ワークショップを通じて将来ビジョンを策定 ・国の事業を活用し、農地、農道、水路の景観向上や生態系に係る調査を実施 など	28 (2.3%)
	小 計	1,064 (87.5%)
ハード面での施策	<b>新たな施設整備等に関する施策</b> ・集会所や消防施設、消雪施設等の整備 ・集落再生のモデルケースとして地域食堂等の整備、地域熱供給施設の導入 ・被災者用住宅や移住者用住宅など公営住宅の整備 など	62 (5.1%)
	<b>生活基盤や産業基盤の整備に関する施策</b> ・区画整理事業によるほ場の整備 ・光ファイバー網など情報通信基盤の整備 ・市町村道の拡幅や改良や給水施設の整備 など	47 (3.9%)
	<b>既存施設の改修等に関する施策</b> ・集落や地区の公民館など集会所や農業水利施設の修繕、改修 ・複数の公共施設の機能を統合して地域活動の拠点として再編 ・廃校になった旧小学校を農産物加工施設に改修 など	40 (27.1%)
	<b>施設等の維持管理に関する施策</b> ・給水施設や農道、農業用水路などの維持管理 ・農業集落排水処理場の持続的な維持管理 ・地域インフラにかかる簡易な維持修繕は、支所長権限でフレキシブルに即時対応 など	24 (2.0%)
小 計	173 (14.2%)	
その他	・自治振興区、NPO 法人などの企画、運営の支援 ・伝統文化や地域の風景を地域新聞やパンフレット等を通じて広報 ・住宅新築等や空き家取得等の補助金、定住助成金、通勤助成金、出産祝金等の交付 ・地域内外の交流活動の展開や世代間交流の推進 など	51 (4.2%)
総回答事例数(N)		1,217 (100.0%)

### 3) NPO 等による集落活性化

NPO や地域住民等による集落活性化の取組事例を2つまであげてもらったところ、394 件の回答があった。分野としては住民生活対策（44.2%）や地域文化の保全（38.3%）で多くなっている（図表 2-9-13）。

取組内容では、集落コミュニティの維持・活性化（107 件）や都市との交流による集落活性化（101 件）が比較的多くみられる（図表 2-9-14）。

図表 2-9-13 NPO 等による集落活性化の事例



図表 2-9-14 NPO 等による集落活性化事例の内容（記述回答より整理）

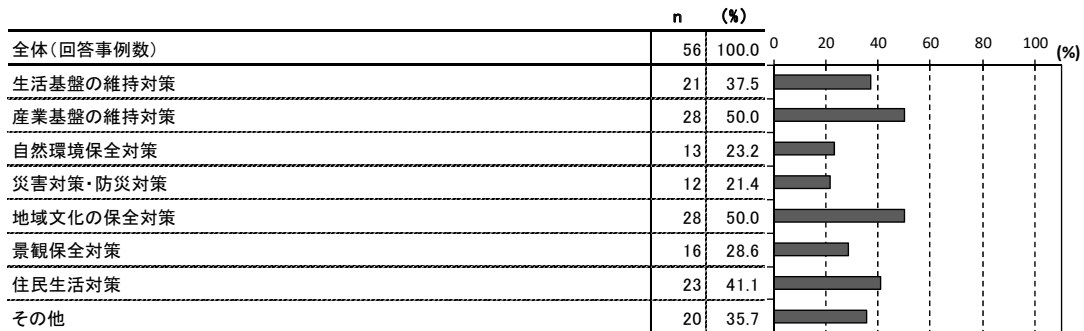
取組内容の分類	具体的な取組(例)	事例件数(%)
集落コミュニティの維持・活性化	・活動拠点を中心に地域イベントや交流サロンを開催 ・高齢者の健康教室の開催や冠婚葬祭の食事等を共同で提供 ・地区共同で新たな自治会組織を立ち上げ各種活動を展開 など	107 (27.2%)
都市との交流による集落活性化	・体験型観光や農林漁家民泊による都市住民との交流を展開 ・休耕田や遊休地に景観植物を植栽し、都市農村交流活動を展開 ・集落資源の情報発信や都市住民を対象としたエコツアー等の企画・実施 など	101 (25.6%)
集落環境の維持・整備等	・遊休施設を活用して住民が集える農村レストランを開設 ・集落内の除草、草刈や水路清掃などを共同で実施 ・地域内の公共施設を指定管理を受けて維持・管理 など	67 (17.0%)
環境保全・景観保全	・法面緑化など集落景観の保全や棚田の保全を実施 ・下草刈りや針葉樹から広葉樹への転換に等より森林を保全 ・登山道の整備や清掃等を共同で実施 など	67 (17.0%)
特産品の開発・加工・販売	・地元特産の古代米を原料とした焼酎の販売 ・道の駅を運営して地域の特産物や加工品を販売 ・地元食材を活かした料理の開発や農産物や加工品の開発 など	54 (13.7%)
高齢者の生活支援	・高齢世帯への配食サービスや高齢者を対象とした食事会の開催 ・高齢者の見守り、声掛けや生活上の困りごとに相談・対応 など	47 (11.9%)
地域文化の継承・保全	・歴史的な資源を保全するために研修会の開催を通じて人材を育成 ・伝統的な祭事の保存活動やイベントの開催を通じた情報発信 など	41 (10.4%)
住民による地域プランづくり	・ワークショップ等を通じて地区の活性化計画を立案 ・地域住民が出資し特産品の加工・販売を行う会社を新たに設立 など	39 (9.9%)
農林業や商業の活性化等	・農地を集約したり作物転換等を通じて効率的な集落営農を展開 ・耕作放棄地の拡大防止や地域資源のPRによる観光振興 など	33 (8.4%)
生活交通の確保	・過疎地有償運送による移送サービスの実施 ・ボランティアによる移送や買い物のための送迎サービスの展開 など	22 (5.6%)
定住促進に向けた取組	・移住に向けた地区でのサポート体制の構築 ・空き家調査や空き家バンクによる移住の推進に向けた取組 など	19 (4.8%)
地域ぐるみでの防災・防犯活動	・自主的な防災訓練の実施や高齢世帯への除排雪の実施 ・地区での防災倉庫の設置や備品の購入、避難路の確認 など	18 (4.6%)
高齢者等の買い物支援	・スーパー撤退後に地域住民が出資して店舗を開設 ・生活物資の宅配や地区住民が協力して商品を卸して販売 など	17 (4.3%)
その他	・新規就農者への支援や若者の人材育成、放課後児童クラブの運営 など	28 (7.1%)
総回答事例数(N)		394 (100.0%)

4) 都道府県による集落対策

集落に対して直接の主体となって施策を講じている都道府県は47団体中29団体あり、56の施策事例があげられた。事例を分野別にみると、「産業基盤の維持対策」及び「地域文化の保全対策」がともに28事例(50.0%)と最も多くあげられている(図表2-9-15)。

施策の内容をみると、「助言・指導」に関する施策(14施策)、財政支援に関する施策(12施策)が多くあげられている(図表2-9-16)。

図表 2-9-15 都道府県が集落に対して直接支援している対策



図表 2-9-16 都道府県が集落に対して直接実施している対策の内容

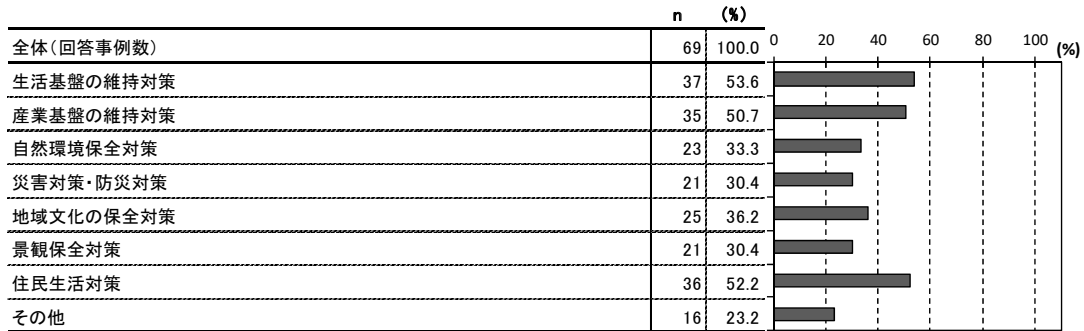
分類	施策の内容(例)	事例数(%)
助言・指導	市町村や地域の取組に対し都道府県が技術的な側面等から指導・助言(アドバイザー派遣含む)	14 (25.0%)
財政支援	地域が主体的に取組む事業や地域の活動団体の運営費の一部等を財政的に支援	12 (21.4%)
人材派遣	地域の取組に対して専門的アドバイザーの派遣や地域活動の支援要員を派遣	9 (16.1%)
情報発信	イベントの開催や各種の情報媒体を活用して地域の取組や魅力を情報発信	7 (12.5%)
人材育成	研修会の開催や地域人材の定着を図るための人件費等の助成など	7 (12.5%)
モデル支援	委託事業や市町村との共催事業を通じて集落活性化の取組をモデル的に支援	6 (10.7%)
大学連携	県が大学と連携して集落活性化や地域づくりに係る取組を支援	5 (8.9%)
基盤整備	生活道路の安全確保や農地の区画整理など産業基盤の整備を通じて支援	4 (7.1%)
人材配置	地域活動を支援するために府県が委嘱した専門職員を当該地域等に配置	4 (7.1%)
連携調整	県が関係団体と連携したり、協議の場づくりや人材のマッチングを図る等の調整により支援	4 (7.1%)
総回答事例数(N)		56 (100%)

(備考) 具体的な内容が不明な事例は除いている。

市町村が行う集落対策に対して補助・支援等を行っている都道府県は35団体であり、69の施策事例があげられた。事例を分野別にみると、「生活基盤の維持対策」(37事例)や「住民生活対策」(36事例)などが多くあげられている(図表2-9-17)。

また、施策の内容をみてみると、ソフト支援が27施策と最も多く、次いでソフト・ハードの両面にわたり市町村が実施する事業を補助・助成する総合支援が16施策と多くあげられている(図表2-9-18)。

図表 2-9-17 都道府県が市町村に補助を行っている施策



図表 2-9-18 都道府県が市町村に補助を行っている施策の内容

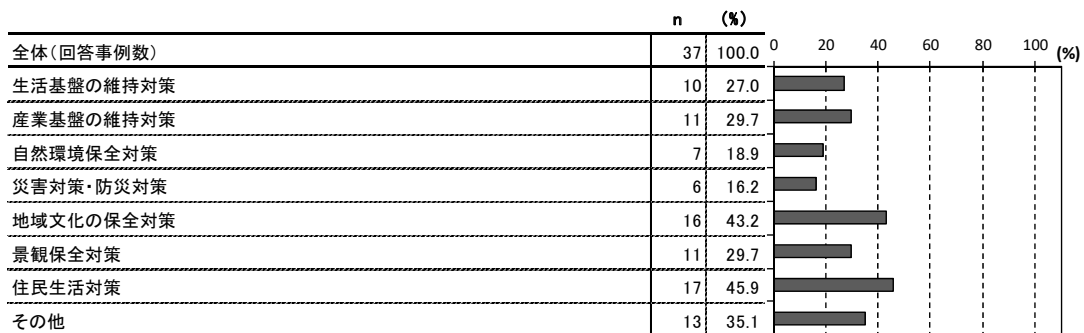
分類	施策の内容(例)	事例数(%)
ソフト支援	集落活性化を計画策定や体制づくりなどのソフト面において補助・支援	27 (39.1%)
総合支援	ソフト・ハードの両面にわたり市町村が実施する事業を補助、助成	16 (23.2%)
交通支援	生活交通の確保に係る事業費や経費等を補助・支援	14 (20.3%)
ハード支援	集落活性化を施設整備などのハード面において補助・支援	6 (8.7%)
人的支援	県が職員(冬期保安要員や診療所の医師など)を派遣して支援	4 (5.8%)
その他	遠距離通学の通学費の補助に対する支援や県職員による連携指導など	3 (4.3%)
総回答事例数(N)		69 (100%)

(備考) 具体的な内容が不明な事例は除いている。

地域のNPOや住民団体等が行う集落機能の維持・保全対策に対し間接的に支援を行っている都道府県は23団体あり、37の施策事例があげられた。施策事例を分野別にみると、「住民生活対策」(17事例)や「地域文化の保全対策」(16事例)への支援施策が多くあげられている(図表2-9-19)。

施策の内容をみると、「事業補助」(20施策)や「運営助成」(9施策)が多くあげられている(図表2-9-20)。

図表 2-9-19 都道府県がNPOや住民団体を通じて支援している施策



図表 2-9-20 都道府県がNPOや住民団体を通じて支援している施策の内容

分類	施策の内容(例)	事例数(%)
事業補助	NPO や住民団体を対象に事業費の一部を補助して支援	20 (55.6%)
運営助成	NPO や住民団体等を対象に活動運営費の一部を助成して支援	9 (25.0%)
事業委託	県が NPO や民間団体に事業を委託して集落活性化を支援	3 (8.3%)
人材配置・派遣	県が委嘱した地域づくり関連職員やアドバイザーを派遣して支援	2 (5.6%)
その他	県がイベントを共同開催したり専門機関を設置して支援	2 (5.6%)
総回答事例数(N)		37 (100%)

(備考) 具体的な内容が不明な事例は除いている。

### 5) 過疎地域の地域運営組織・集落ネットワーク圏（小さな拠点）について

近年、地域住民自らが主体となって、地域の将来プランを作成するとともに、高齢者の見守り、生活サービスの提供、域外からの収入確保などの地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織である「地域運営組織」の形成が進んでいる（図表 2-9-21）。

また、地域住民の活動・交流拠点の強化や生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワークの整備を行う「集落ネットワーク圏（小さな拠点）」の形成も進んでいる（図表 2-9-22）。

図表 2-9-21 過疎地域の地域運営組織の形成数

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	形成数	市町村数 (%)	形成数	市町村数 (%)	形成数	市町村数 (%)
過疎	891	222 (33.0%)	988	246 (36.6%)	1115	259 (38.5%)
全国	3,071	609 (35.4%)	4,177	675 (39.3%)	4,787	711 (41.4%)

(備考) 1 総務省調べによる。

2 過疎地域は、平成 31 年 4 月 1 日現在。

3 「過疎地域」には、一部過疎市町村は含んでいない。

4 過疎については、一部過疎市町村を除く過疎関係市町村（672 団体）に占める割合。全国については、全市町村（特別区を除く、1,718 団体）に占める割合。

図表 2-9-22 集落ネットワーク圏（小さな拠点）の形成数・市町村数

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	形成数	市町村数 (%)	形成数	市町村数 (%)	形成数	市町村数 (%)
過疎	447	109 (16.2%)	547	145 (21.6%)	597	163 (24.3%)
全国	722	191 (11.1%)	908	258 (15.0%)	1,069	307 (17.9%)

(備考) 1 内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」による。

2 形成数は、市町村版総合戦略に位置付けのある小さな拠点の形成数であり、市町村数は、市町村版総合戦略に位置付けて取組を進めている市町村の数である。

3 過疎地域は平成 31 年 4 月 1 日現在。

4 「過疎地域」には、一部過疎市町村を含まない。

5 過疎については、一部過疎市町村を除く過疎関係市町村（672 団体）に占める割合。全国については、全市町村（特別区を除く、1,718 団体）に占める割合。

## 2 市町村による住宅整備の状況

### (1) 空き家の状況について

過疎の多い県では、住宅総数における空き家数の割合が全国より高くなっている（図表 2-9-23）。

図表 2-9-23 空き家の状況について

	(A)住宅総数	(B)空き家数	(B)/(A) 割合	(C)空き家数 (二次的住宅、賃貸 用又は売却用の住宅 を除く)	(C)/(A) 割合
全国	62,407,400	8,488,600	13.6%	3,487,200	5.6%
過疎の多い県	5,329,000	887,100	16.6%	511,000	9.6%

- (備考)
- 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」による
  - この調査では、「空き家」の種類を「二次的住宅」、「賃貸用の住宅」、「売却用の住宅」、「その他の住宅」に分類している。
    - ・「二次的住宅」とは、別荘及びその他（たまに寝泊まりする人がいる住宅等）である。
    - ・「賃貸用の住宅」とは、新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅である。
    - ・「売却用の住宅」とは、新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅である。
    - ・「その他の住宅」とは、上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅などである。
  - 「過疎の多い県」は、過疎関係市町村数、人口及び面積を基準に、地域バランスも勘案して、秋田県、山形県、山梨県、和歌山県、島根県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県としている。



## (2) 定住促進のための住宅整備の状況

人口の増加や地域の担い手確保を図るためには、UIターン者や当該地域の若者等のための良質で低廉な住宅や宅地を整備することが重要である。

このため、過疎関係市町村においては、定住促進のための住宅整備を実施している。平成12年度から平成30年度までに過疎関係市町村が整備した宅地は34,964区画であり、その形態別の区画数をみると、「宅地及び住宅を市町村が整備し、賃貸する」が51.5%を占め、次いで、「宅地を分譲し、住宅は個人が建設する」が44.5%となっている。

平成30年度においては、834区画が整備されており、その内訳としては、「宅地及び住宅を市町村が整備し、賃貸する」が49.3%、「宅地を分譲し、住宅は個人が建設する」が49.3%となっている(図表2-9-24)。

図表 2-9-24 過疎地域における定住促進のための宅地整備状況

(単位：戸)

年度		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
団体数		273	288	286	238	168	141	92	113	104	114	100	117	122
戸数(区画数)		2,724	3,128	3,727	3,217	2,492	2,262	1,081	1,772	1,761	2,050	928	1,130	1,449
内 訳	宅地を分譲し、住宅は個人が建設する	1,444	1,542	1,850	1,567	1,247	1,158	422	456	944	494	319	561	381
	宅地及び住宅を市町村が整備し、分譲する	106	19	33	44	172	70	26	0	0	0	0	1	11
	宅地を賃貸し、住宅は個人が建設する	13	70	96	136	59	71	72	27	82	28	12	6	34
	宅地及び住宅を市町村が整備し、賃貸する	1,161	1,497	1,748	1,470	1,014	963	561	1,289	735	1,528	597	562	1,023

年度		25	26	27	28	29	30	計
団体数		129	108	141	134	126	123	2,917
戸数(区画数)		1,947	1,197	1,154	1,054	1,057	834	34,964
内 訳	宅地を分譲し、住宅は個人が建設する	1,312	572	397	264	264	411	15,586
	宅地及び住宅を市町村が整備し、分譲する	3	0	20	32	32	0	545
	宅地を賃貸し、住宅は個人が建設する	3	11	13	6	6	12	831
	宅地及び住宅を市町村が整備し、賃貸する	629	614	724	755	755	411	18,002

(備考) 1 総務省調べ。

2 一部過疎地域については、その区域の整備状況に基づく。

3 平成22年度については、岩手県、宮城県、福島県の3県分の数値を含んでいない。

平成27年度～平成29年度については、九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市、大分県日田市の数値は含まない。

## 第3章

# 過疎対策の現況



## 第3章 過疎対策の現況

### 第1節 近年の過疎対策

総務省では、過疎地域の課題の解決に向け、時代に対応した実効性ある過疎対策のあり方等について学識経験者等の意見交換を行う場として、過疎問題懇談会を開催している。同懇談会では、これまでの過疎対策の成果や過疎地域の現状を踏まえながら、今後の過疎地域における振興方策全般について意見交換等を行っている。

また、政府全体では平成26年12月27日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されて以降、地方創生に向けた取組が加速化されているところである。

本節では、近年の過疎対策に関する国の動向及び施策を紹介する。

#### 1 集落対策

##### (1) 「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言」

過疎地域における集落対策のあり方について検討を行うため、過疎問題懇談会では、平成25年度末より集落対策ワーキンググループを設置し、議論を重ねた。その検討を踏まえ、平成27年3月31日、「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言」がとりまとめられた。

提言の要旨は次のとおり。

#### 1. 過疎集落の現状と課題

##### ①過疎集落等の現状

- ・ 過疎地域等の集落は小規模化、高齢化により集落機能が低下し、生活の維持困難な集落が増加。
- ・ 日本全体の人口が急激な減少局面に突入するなか、過疎地域の人口は特に減少率が大きい。
- ・ 過疎地域では、最も住民に近く人々の暮らしの原点とも言うべき集落が地域のコミュニティ、伝統文化を支えてきている。農林水産業等の生産の補完、日常生活における相互扶助に加え、地域資源の維持保全の面から集落機能は重要であり、集落での暮らしを持続させることが都市にとっても大きな意味をもつ。

##### ②過疎集落等において取り組むべき課題

- ・ 日本全体の人口が減少する社会でも、過疎地域等における集落機能を中長期的に持続可能なものに活性化していくことが重要な課題。
- ・ 一部の過疎集落において、Iターン・Uターンの増加現象が見られつつある今こそ、生活サポートシステムの構築、地域産業の育成のため、施策を推し進めるべき。

## 2. 集落ネットワーク圏の必要性

### ①集落ネットワーク圏施策の必要性

- ・ 単体の集落では様々な課題の解決が困難なケースが増加していることから、より広い範囲で、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりにして集落を活性化する取組（集落ネットワーク圏施策）を進める必要。
- ・ 集落ネットワーク圏のエリアは、住民の一体性がある新旧小学校区、昭和・平成の合併の旧市町村等を想定。

### ②具体的な集落ネットワーク圏施策の取組

- ・ 集落ネットワーク圏施策として、持続的な集落の活性化の実現のため、以下の二つを軸とした取組が必要。
  - (1) 住民の「暮らし」を支える生活サポートシステムの構築
  - (2) 住民の「なりわい」を継承・創出する活動の育成
- ・ 具体的には、中心となる基幹的集落において日常生活に不可欠な機能を確保するとともに、周辺集落と基幹集落との間でアクセス手段を確保する等ネットワーク化を強化し、人々が引き続き集落に安心して暮らせる環境を確保。
- ・ さらに、集落ネットワーク圏を核に小さなビジネスなどの地域産業を振興し、働き口を増大させ、将来にわたる持続的な定住を促進。

## 3. 集落ネットワーク圏の形成に向けて

### ①集落ネットワーク圏の設定

- ・ 集落ネットワーク圏施策は、約 2 割の過疎関係市町村で既に取り組みされているが、着手していない市町村も多く、十分浸透しているとは言えない。
- ・ 集落ネットワーク圏施策を進めるため、まずは市町村が集落点検等に取り組み、今後の活性化の単位とする「集落ネットワーク圏」を設定する必要。

### ②住民の合意形成

- ・ 集落対策は地域住民自らの問題であり、市町村と地域住民が地域の問題意識と将来展望を共有し協働で取り組む必要。
- ・ 地域住民等の考えを聞きながら、合意形成に向け、啓発と意見交換を進める必要があり、ファシリテイト能力の高い人材の確保・育成が必要。

### ③圏域を支える組織（地域コミュニティ組織）の体制確立

- ・ 集落ネットワーク圏の取組を継続的に展開するためには、集落ネットワーク圏を支える組織（地域コミュニティ組織）の体制確立が不可欠。
- ・ 会費制度や活動による自己収益の確保、行政からの事業受託等、財政的にも持続可能な組織体制の確立が必要。また、法人化することが望ましい。

## 4. 集落ネットワーク圏における活動のポイント

### ①活性化プランの策定

- ・ 地域コミュニティ組織が主体となって、地域の実情に応じた活性化プランを策定することが重要。
- ・ 基幹集落と個々の集落が果たす役割などを念頭に、生活サポートシステムの構築と「なりわい」を継承・創出する活動の育成の観点から対策を位置付け。

#### ②活性化プランに基づく集落ネットワーク圏施策の実施

- ・ 活性化プランに基づき、生活サポートシステムの構築と「なりわい」を継承・創出する活動の育成の2つを軸とした取組が必要。
- ・ デマンドバスなど集落間のアクセス確保は不可欠。

#### ③担い手の確保

- ・ 効果的で実効性の高い活性化プランを策定し、実行、継続していくには、中心となる担い手が必要であり、その活動拠点を整備することも重要。

#### ④集落ネットワーク圏と個別集落の関係

- ・ 集落の活動が基本にあり、集落単位では困難な活動について、集落ネットワーク圏が補完して実施。

### 5. 集落ネットワーク圏の推進に向けて期待される役割

#### ①集落ネットワーク圏の形成を主導する市町村

- ・ 市町村が、集落ネットワーク圏の具体的な範囲や当該圏域の活性化の基本方針等を含む集落ネットワーク圏計画を作成。
- ・ 地域コミュニティ組織の組織体制の確立や、地域コミュニティ組織が行う集落ネットワーク圏の総合的な活性化プランの作成についても様々な側面から支援。
- ・ 地域コミュニティ組織の構成員である地域住民や関係団体が、生活サポートシステムの構築、「なりわい」を継承・創出する活動の育成の両面にわたり、総合的に事業展開する具体的な事業実施の際も様々な側面から支援。

#### ②広域的な視点から支援する都道府県

- ・ これまで以上に、市町村や地域に対して、専門家を含めた必要な人材の確保や提供、育成の役割を果たす。

#### ③全国的な取組みを推進する国

- ・ 集落ネットワーク圏の必要性の理解を深め、その形成を推進するため、地方自治体に対し集落ネットワーク圏施策の推進方針を提示。
- ・ 市町村等が行う集落ネットワーク圏の形成を進めるために必要な支援策を検討し、さらに地域コミュニティ組織が策定する活性化プランに基づく活性化の取組について、国がモデル的に支援。
- ・ 集落ネットワーク圏施策推進の大きなカギである人材確保について、国としても必要な人材確保・育成フレームを検討。
- ・ 市町村や住民団体等による集落ネットワーク圏の取組を促すため、国が全国の具体的事例を類型化して提示。
- ・ 国の最重要課題である地方創生の施策として、関係省庁が連携して取り組む必要。

#### ※語句解説

- ・ **集落ネットワーク圏**：複数の集落で構成され、住民の一体性が確保されている地域で、医療・福祉対策、日常生活における交通の確保、地域産業振興、地域の伝統文化の継承・振興などの集落機能の維持・活性化への取組を共同で行う地域。
- ・ **地域コミュニティ組織**：設定された集落ネットワーク圏において多くの地域住民・世帯や地域の関係団体によって構成される中心的な組織。

### (2) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

総務省では、平成 27 年 3 月 31 日の上記過疎問題懇談会の提言を受け、「過疎地域等自立活性化推進交付金」のメニューとして、平成 27 年度に「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」を創設した。

本事業は過疎地域の集落等において深刻化する喫緊の課題に対応するため、基幹集落を中心として、周辺の集落との間で「集落ネットワーク圏」を形成し、生活の営み（日常生活支援機能）を確保するとともに、生産の営み（地域産業）を振興するために地域運営組織等が行う取組を支援することにより、集落の維持・活性化を図ることを目的としている。

具体的には、過疎地域等の条件不利地域内において、地域運営組織が活性化プランに基づき取り組む事業の実施に必要な経費（食糧費及び建設地方債が充当可能な経費を除く）について支援するものである。

#### ※語句解説

- ・ **地域運営組織**：地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。

### (3) 「過疎地域等における集落対策のあり方についての提言」

過疎問題懇談会は、過疎地域等の集落が持つ「多彩な豊かさ」に着目して、これまでの集落対策の振り返りを行い、国や地方公共団体、集落の住民に向けて集落対策がより充実したものとなるよう議論を重ねた。その検討を踏まえ、平成 29 年 3 月 30 日、「過疎地域等における集落対策のあり方についての提言」がとりまとめられた。

提言の要旨は次のとおり。

#### 1. 過疎地域等における集落の概況

##### ①集落の人口動向

- ・ 平成 27 年度「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」（以下、集落調査）において、集落人口の減少傾向と小規模集落の数の増加傾向、高齢化率が高い集落の数の増加傾向は、平成 22 年度の集落調査に引き続いており、過疎地域の集落は一層小規模化、高齢化が進んでいる。

- ・ 一方、2010年頃から「田園回帰」とも呼ぶべき潮流が過疎地域に生まれており、過疎地域の4割に転入者が確認され、山間地にある集落、本庁から遠距離にある集落、地形的に行き止まりにある集落など、一見、生活条件が厳しいと思われる集落の3割程度にも転入者がみられる。

## ②集落の課題の変遷と集落機能の状況

- ・ 平成22年度集落調査で最も多くの市町村が挙げていたのが「働き口の減少」であったが、平成27年度集落調査では「空き家の増加」が最も多く、他に「住宅の荒廃」や「商店・スーパー等の閉鎖」なども多く挙げられており、高齢化の進展に伴い、集落の課題は生活分野にシフトしつつあるといえる。
- ・ 小規模な集落、高齢化が進んでいる集落、中山間地の集落、地形的に行き止まりにある集落、本庁から離れている集落において、集落機能の低下がみられている。

## 2. 集落ネットワーク圏及び集落支援員制度等の振り返り

### ①集落の課題を把握するために

- ・ 集落支援員等のサポート人材の配置や集落ネットワーク圏の形成をしても、集落への転入者の有無など集落の将来を考える上で重要な情報について、市町村が十分に把握していないケースも多い。
- ・ 集落対策は、集落の住民が集落の課題を自らの課題と捉え、市町村が十分な目配りをした上で施策を実施していくことが重要であり、集落支援員がその活動を促すことが期待されるが、集落支援員となる人材の発掘・育成・確保に大きな課題を感じている市町村も多い。

### ②集落の暮らしを支えるために

- ・ 地域においては、活動の担い手となる人材が不足しており、今後の集落対策において地域の活動を担う人材を発見・育成し、あるいは移住者等外部からの人材を呼び込み、それらの人材が活躍できる仕組みをつくり後押ししていくことが重要。
- ・ 集落支援員の活動は、集落点検や話し合いの促進、各戸訪問などの見守りを中心に展開されているが、集落点検などで得られた課題の解決に向けた役割を与えられていない集落支援員も多く、集落の状況に応じた対策にまで着手していない自治体が多くある。
- ・ 各地方公共団体において、集落支援員の設置に当たっての方針と役割について、改めて見直してみる必要がある。

### ③地域力を向上するために

- ・ 集落対策を展開するに当たっては、従来の社会資本整備に加え、地域活動や暮らしを支える仕組み作りに対する支援の重要性は大きい。
- ・ 過疎債ソフト分においては、産業の振興や高齢者等の保健福祉、生活交通の確保など様々な分野に活用されてきており、量的拡大期から質的充実期に入ったといえる。



### 3. これからの集落対策において大切な視点

#### ①市町村の役割～地域の実情把握を行い、過疎地域の将来像を示す～

- ・ 市町村として、地域の実態把握を行い、集落対策の方針を示すことが必要。
- ・ 集落支援員を活用して集落の実態把握を行う場合は、支援員の活用方針等（役割、職務内容）を明確化し委嘱すること。また、報告手段等を定めておき、十分な連携を図ること。
- ・ 集落支援員が集まる場を設け、役割や課題の認識を共有することも望まれる。
- ・ 市町村は、把握した集落の課題への対応する施策の方向性を検討すること。
- ・ 過疎債ソフト分については、地域から流れ出ていきがちな「フロー型」事業ではなく、地域力の向上に繋がるような「ストック型」事業への活用が望まれる。

#### ②集落支援員の役割～住民の当事者意識の顕在化～

- ・ 集落支援員は、行政と連携し、「集落点検」、集落の「話し合い」の促進を着実にを行い、その結果を行政と共有すること。
- ・ 地域運営組織の事務局機能を担う中核的な人材となるなど、集落の暮らしを支える事業やサービスの担い手となることも期待。
- ・ 移住者を地域に受け入れる仲介役になることも期待。

#### ③都道府県の役割～地域を見つめ、現場と政策のコーディネート～

- ・ 国の制度と市町村の現場を総合的にコーディネートすること。
- ・ 先進事例等の紹介、活用可能な制度の情報提供、県域で集落支援員等の人材を集めた情報交換会の開催等、市町村の集落対策に係る活動支援をすること。
- ・ 市町村の広域連携の調整や外部人材・域学連携の仲介等による支援も有効。

#### ④国の役割～省庁横断での実効的な過疎対策の検討～

- ・ 地域の実情に応じて活用できる支援メニューを用意し、好事例の横展開に努め、市町村さらには地域のために実践的な制度になるよう間断なく検討すること。
- ・ 人口減少社会における今後の実効的な過疎対策の方策について、過疎地域自立促進特別措置法の期限（平成33年3月）も見据え、関係省庁が連携の上、検討すること。

### （4）集落ネットワーク圏の形成に向けた地域運営組織の取組マニュアル

過疎問題懇談会が取りまとめた提言では、集落ネットワーク圏の形成に向けて、外部人材も含めた人材確保・人材育成が重要である点について度々指摘されており、「国としても必要な人材確保・育成のフレームを検討することが求められる」とされた。

本マニュアルは、集落ネットワーク圏の形成に向けて圏域内外の人材確保・人材育成が課題となっていることを踏まえ、先行的に取組が展開されている集落ネットワーク圏を中心に、当該圏域の形成プロセスをはじめ、地域運営組織を担う人材の発掘・育成について調査分析し、かつそれらの知見をとりまとめ、集落ネットワーク圏の形成に向けたノウハウを蓄積・発信することを目的として作成したものである。なお、作成に当たっては、市町村が集落ネットワー

ク圏の形成を推進する上で参考となるよう、「集落ネットワーク圏を担う人材の確保とつながりの構築に関する研究会」を開催し、有識者や市町村職員、地域づくり団体等と検討が重ねられたものである。

**【総務省ホームページURL】**

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html)

**(5) 集落支援員**

過疎問題懇談会の「過疎地域等の集落対策についての提言（平成20年4月）」を踏まえ、総務省は、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方公共団体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施する「集落支援員」の設置、集落点検の実施、集落のあり方に関する住民同士や住民と市町村の話し合いによる集落対策等に取組む必要がある旨の通知（平成20年8月）を各都道府県宛に行うとともに、これらの経費等について、特別交付税による財政措置を講じることとした。

平成29年度の集落支援員に関する各自治体の取組状況についてみると、集落対策の業務に専ら従事する集落支援員を設置している都道府県及び市町村は、3府県300市町村であり、人数は1,195人であった。そのほか、自治会長、行政区長といった他の業務と兼ねる集落支援員は全国で3,320人であった（平成29年度特別交付税算定ベース）。

**(6) まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）**

人口減少や高齢化が著しい中山間地域等においては、一体的な日常生活圏を構成している「集落生活圏」を維持することが重要であり、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、地域住民が主体となった地域運営組織の形成を進めるとともに、生活サービス機能の集約・確保、集落生活圏内外との交通ネットワーク等による「小さな拠点」の形成を推進し、利便性の高い地域づくりを図るとされている。

また、次のように具体的取組を定めている。

**1) 「小さな拠点」の形成の推進**

- ・平成30年5月現在、全国で1,068か所形成されている「小さな拠点」を更なる形成拡大と質的向上を目指し、引き続き、関係府省庁が連携して取組を推進するとともに、新たに作成した法人化ガイドブックやポータルサイトをはじめ、全国フォーラム、地方創生カレッジ等による情報面・人材面の支援を行う。
- ・取組に当たっては、道の駅の活用や農業協同組合、郵便局など地域の内外を問わず多様な組織との連携を推進するとともに、地域にひとを呼び込むため、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の地方へ移住しようとする「田園回帰」の潮流の高まりを踏まえ

て、移住者向けの支援体制の整備（相談窓口やお試し居住、住宅紹介等）等に向けた普及啓発を図る。

## 2) 地域運営組織の持続的な取組の支援

- ・ 5,000 団体の形成を目指す地域運営組織については、2018 年度に 4,787 団体となったところであり、「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」の最終報告（2016 年 12 月 13 日取りまとめ）を踏まえ、引き続き、地域運営組織の量的・質的向上を図る。
- ・ 地域運営組織の形成・持続的な運営に向けて、モデル事業で得られた成果を展開し、地域課題の解決に取り組む地域運営組織の活動を支援する。
- ・ 地域の実情やニーズに対応して地域運営組織の法人化を促進するため、各種法人制度の理解や周知を進めるとともに、地縁型組織の法人化の促進に向けて、引き続き、具体的な検討を進める。
- ・ 地域運営組織の形成及び持続的な運営や地域での雇用創出に向けて、「小さな拠点」の形成に資する事業を行う株式会社に出資した場合の出資者に対する所得税の特例措置の活用促進等により、地域運営組織の資金調達力の向上を図る。

## 3) 棚田地域の振興

- ・ 産業、環境、景観、文化等の観点から棚田の保全と棚田地域の振興を図るため、総合的な支援策を講ずる。

## 2 移住・定住に向けた取組

### (1) 地域おこし協力隊

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることは、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化に資する取組となる。

「地域おこし協力隊」とは、地方公共団体が三大都市圏をはじめとする都市地域等から、過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動するとともに、生活の拠点を移した者を地域おこし協力隊員としておおむね 1 年以上 3 年以下の期間で委嘱し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR や、農林水産業への従事及び住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である。

総務省では、地域おこし協力隊を配置する地方公共団体に対し、隊員の活動や起業・事業承継に要する経費等について、地方交付税により財政支援を講じており、全国で 5,359 人が活動している（平成 30 年度特別交付税ベース）。

## (2) 「全国移住ナビ」及び「移住・交流情報ガーデン」

総務省では、地方への新しいひとの流れをつくるため、全国の「しごと」や「住まい」などのデータを一元的にわかりやすく提供する「全国移住ナビ」を開設するとともに、東京駅八重洲口近くに、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設している。

「全国移住ナビ」は、関係省庁と連携し、全国の地方公共団体と共同して構築するもので、居住・就労・生活支援等に係る総合的なワンストップのポータルサイトであり、①セミナーなどの案内、②ハローワーク・新規就農相談センター等の仕事情報、③民間の不動産会社や交通情報システム等からの住まい情報や生活・交通情報などを提供している。

「移住・交流情報ガーデン」では、「全国移住ナビ」等を活用した相談を実施し、利用者のニーズに応じて地方公共団体の窓口に繋ぐことや、厚生労働省や農林水産省と連携し、しごと情報や就農支援情報を提供しているほか、地方公共団体の移住・交流に関するパンフレット等の閲覧コーナーを設けている。また、週末を中心に地方公共団体による移住・交流に関する相談会やセミナー等が開催されている。

## 3 田園回帰

近年、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっていると言われている。このため、総務省では、平成28年度から平成29年度にかけて、6回にわたり「『田園回帰』に関する調査研究会」（座長：小田切徳美明治大学農学部教授）を開催し、過疎地域への移住の実態やその要因を分析した。

調査研究会では、国勢調査を用いて移住者数の推移や特徴等について分析し、「田園回帰」の実態を統計的に捉えるデータ分析のほか、移住の背景や移住理由、移住者の特性等について分析するための移住者アンケート、過疎関係市町村の移住・定住促進施策の実施状況調査等を行ったが、それぞれの調査で明らかになった傾向は、次のとおり。

〔人口移動に関するデータ分析〕

- ・ 過疎地域において、都市部からの移住者が増加している「旧市町村単位の区域」の数が拡大している傾向がある。

〔過疎地域への移住者に対するアンケート調査〕

- ・ 過疎地域への転居に際して、「地域の魅力や農山漁村地域（田舎暮らし）への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響した」と回答した人は、全体の27.4%である。
- ・ 都市部からの移住者はこの割合が約37%であり、都市部からの移住者の方が、地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したという回答の割合が高い。

〔過疎市町村に対する調査（移住・定住施策の実施状況）〕

- ・ 過疎関係市町村（817団体）のうち、85%を超える市町村が移住相談窓口の設置、7割を超える市町村が移住・定住フェアへの出展・開催や空き家バンクなどの取組を行っている。
- ・ 移住・定住促進施策の実施状況と、移住者数の関係をみると、施策を開始した時期が早い

ほど移住者が増加している傾向が見られる。平成 11 年度以前に施策を始めた市町村のうち、移住者増となった区域を含む割合は 50%を超えているのに対して、施策開始時期が遅くなると、概ねその割合は低下する傾向にある。

#### 4 「中間的整理 新たな過疎対策に向けて～持続可能な低密度地域社会の実現～」

過疎問題懇談会では、現行の過疎地域自立促進特別措置法が令和 3 年 3 月末までを適用期限としていることから、過疎対策の実施状況の検証を行うとともに、新たな過疎対策のあり方について検討を進めてきた。平成 29、30 年度中に、計 10 回の懇談会での議論、計 6 回の現地視察を実施し、当懇談会では P256 記載の資料のとおり、中間的整理を行った。

#### 5 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律

我が国の総人口が減少に転じる中、特に地域人口の急減に直面している地域において、地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材が安心して活躍できる環境の整備を図ることが喫緊の課題となっている。このような課題に対処するため、特定地域づくり事業協同組合の認定その他特定地域づくり事業を推進するための措置等を定める「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律案」が議員立法によって 11 月 27 日に成立（12 月 4 日公布）し、令和 2 年 6 月 4 日に施行されることとなった。その概要は次のとおり。

##### (1) 目的

- ・ 特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図り、もって地域社会の維持及び地域経済の活性化に資すること

##### (2) 地域づくり人材

- ・ 地域人口の急減に直面している地域において就労その他の社会的活動を通じて地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与する人材

##### (3) 特定地域づくり事業共同組合

- ・ 都道府県知事の認定を受けた中小企業等協同組合法上の事業協同組合

##### ① 認定基準

- (i) 自然的経済的社会的条件からみて一体であり、地域づくり人材の確保について特に支援を行うことが必要な地区
- (ii) イ 特定地域づくり事業が適正に行われることを確保する見地から適当であり、かつ組合の職員の就業条件に十分に配慮されている計画
  - ロ 当該事業が地域社会の維持及び地域経済の活性化に特に資すること
- (iii) 当該事業を確実に遂行するに足る経理的及び技術的な基礎
  - \*労働者派遣法における労働者派遣事業の許可の基準を参酌
- (iv) 事業協同組合、関係事業者団体及び市町村の間の十分な連携協力体制

② 特定地域づくり事業

(i) 地域づくり人材がその組合員の事業に従事する機会の提供

- イ このうち労働者派遣事業に該当するものを、届出のみで行うことができる
- ロ 組合は、労働関係法令を遵守するとともに、労働者派遣事業の適正な実施に努める
- ハ 国及び地方公共団体は(ロ)のために必要な助言、指導その他の措置を講ずる

(ii) 地域づくり人材の確保及び育成並びにその活躍の推進のための事業の企画及び実施

③ 国及び地方公共団体の援助等

- ・ 組合に対する必要な財政上の措置その他の措置
- ・ 組合に対する必要な情報の提供、助言、指導その他の援助

## 第2節 地方公共団体の過疎対策

### 1 過疎地域自立促進計画等の体系

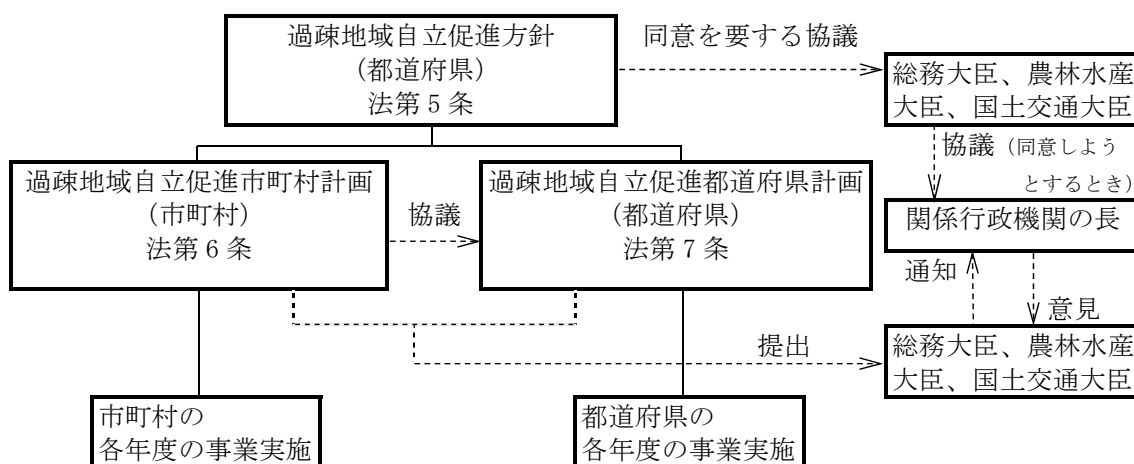
過疎対策については、過疎地域市町村の自主的な取組が重要であることから、対策の主体は基本的に市町村とされており、これに都道府県が協力し、国が特例措置により支援することによって推進されるよう組み立てられている。都道府県が策定する「過疎地域自立促進方針」（以下「自立促進方針」という。）に基づき、過疎地域市町村や都道府県は、それぞれ「過疎地域自立促進市町村計画」（以下「市町村計画」という。）又は「過疎地域自立促進都道府県計画」（以下「都道府県計画」という。）を策定し、過疎対策に取り組むこととされている。

「自立促進方針」は、都道府県が行う過疎地域自立促進のための施策の大綱であるとともに、市町村計画及び都道府県計画の策定指針となるもので、策定に当たっては総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣（以下「三大臣」という。）に協議を行いその同意を得ることとされており、国の施策の方針との調和が図られている。

「市町村計画」は、過疎地域市町村の総合的、計画的な自立促進を図るための総合計画、地域計画としての性格を備えており、それぞれの地域の状況を踏まえ、地域の特性を活かしつつ、離島振興計画、山村振興計画等の他の地域振興計画等とも調和を図り定められるものである。策定に当たっては、一部の事項を除いてあらかじめ都道府県に協議することとされており、また、当該市町村の議会の議決が必要とされている。

「都道府県計画」は、都道府県が過疎地域市町村に協力して講じようとする措置の計画であり、都道府県自らが実施する広域的かつ基幹的な諸事業及び市町村事業の円滑な実施に必要な措置が織り込まれている。

図表 3-2-1 過疎地域自立促進特別措置法の仕組み



「自立促進方針」に基づいて定められる「市町村計画」及び「都道府県計画」は、三大臣に提出されるが、三大臣は、その内容を関係行政機関の長に通知し、関係行政機関の長は、当該計画について意見があれば、三大臣に申し出ることができる。「市町村計画」及び「都道府県計画」は、このような一連の手続きを通じて、国の方針及び施策との整合性が確保されている（図表 3-2-1）。

なお、平成 22 年 4 月 1 日施行の改正「自立促進法」は、平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間の時限立法として施行されたが、平成 24 年 6 月 24 日にさらに 5 年間延長となる改正がなされ、令和 2 年度までの時限立法となったところである。法期限の延長に伴い、都道府県や過疎地域市町村では、新たな自立促進方針や都道府県計画、市町村計画を定め、それぞれの施策を講じているところである。

## 2 自立促進方針

過疎地域は地域ごとにその状況を異にしており、過疎対策の方向もまたそれぞれ地域の実態に適合したものでなければならない。したがって、「自立促進方針」は、それぞれの地域の特性を活かし、各地域の自主性、主体性、創意工夫等を尊重するとともに、国、都道府県の各種地域開発計画等における過疎地域の位置づけやそれらの計画の過疎地域に及ぼす影響等をも検討し、過疎地域自立促進のための基本的方向を定めるものである。

また、策定に当たっては「広域的な経済社会生活圏の整備の体系」に配慮することとなっているが、これは、経済、社会及び生活の活動範囲が広域化していることに鑑み、過疎地域の自立促進を都道府県の総合計画などの中に位置付け、広域的な観点に立っての総合的かつ計画的な自立促進が図られることが肝要であることによるものである。

「自立促進方針」は、おおむね①基本的な事項、②産業の振興及び観光の開発、③交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進、④生活環境の整備、⑤高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進、⑥医療の確保、⑦教育の振興、⑧地域文化の振興等、⑨集落の整備の 9 つの項目について定められる。

過疎地域がある都道府県は、平成 27 年度末までに、平成 28 年度から平成 32 年度までを期間とする自立促進方針を策定している。なお、平成 29 年度に初めて過疎関係市町村が追加された神奈川県については、平成 29 年度から平成 32 年度までを期間とする自立促進方針を策定している。

自立促進方針の策定にあたり、総務省、農林水産省及び国土交通省の三省の通知において、策定にあたって配慮すべき事項や、具体的な施策の事例を示しており、その一部を挙げると、次のとおりである。

### (1) 基本的な事項

○過疎地域の現状と問題点を踏まえて、過疎地域が、豊かな自然環境、再生可能なクリーンエネルギー、安全な食糧、歴史文化資産といったそれぞれの有する地域資源を最大限活用して地域の自給力を高めるとともに、国民全体の生活にかかわる公益的機能を十分



に発揮することで、住民が誇りと愛着を持つことができる活力に満ちた地域社会の実現を図ること。

## (2) 産業の振興

- 交流拠点や遊休施設等を活かした新たな流通・販売チャンネルの構築、情報通信基盤を活用した新たな雇用の場の確保・充実等。
- 農林水産業の振興については、生産基盤の整備、経営近代化のための施設整備のほか、営農指導、農商工連携、生産・加工・流通・販売の一体化による取組、農林資源の持続可能な利用のための森林整備等のソフト事業。
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネス、スモールビジネス等地域の实情に即した多様な分野における新規事業の立ち上がりを支援するための幅広い情報提供、共同利用施設の整備、金融措置等のソフト事業。
- 観光及びレクリエーションについては、近年におけるゆとりある生活への指向、余暇の増大、自然環境への関心の高まり等の要請を踏まえつつ、地域間交流の促進の観点も含めたソフト事業。

## (3) 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

- コミュニティバスやデマンドバスの導入、スクールバスや福祉バスの活用、民間バス路線の確保、公営バス等身近な交通手段の確保や、住民の交通の利便の確保のためのハード事業及びソフト事業。
- 過疎地域のニーズに対応した情報通信基盤整備とともに、医療・教育等公共サービスの確保（医療情報連携ネットワーク等）、高齢者の安否確認・生活情報伝達サービスの提供、場所にとらわれない就業や起業を可能とする取組（テレワーク等）、地域がその実情に応じた形で ICT を最大限活用していくためのハード事業及びソフト事業。

## (4) 生活環境の整備

- 洪水や土砂災害等の自然災害対策、景観保全、水源保全、森林や水路等の保全活動、耕作放棄地の復元、ゴミ分別活動やリサイクル活動等のソフト事業。
- 簡易水道、下水処理施設等の整備及び消防・救急施設等の整備。また、新規整備のほか、費用対効果の高い維持管理の実施等。
- 消防・救急の広域応援体制や災害時要援護者対策等、防災力向上のためのソフト事業。

## (5) 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

- 地域全体で高齢者を支える仕組みづくりなど施設整備以外のソフト事業。
- 保育所、児童館及び認定こども園の配置のあり方並びにその整備、少子化対策、子育て支援対策等、子どもを育てる若い世代を対象とした保健及び福祉対策。

(6) 医療の確保

- 医師修学資金貸付事業への支援や専門医の派遣に対する支援等の医師確保対策。
- 地域の中核的な病院等による過疎地域への支援や、病院間・病院診療所間の協力体制の構築、遠隔医療の環境整備を始めとする新たなICT等の活用について、地域医療確保の観点から行うハード事業及びソフト事業。

(7) 教育の振興

- 耐震化を含めた良好な教育環境の確保のための施設整備。
- コミュニティの中核的施設としての学校施設の活用等。
- 統廃合に伴う廃校舎等について、企業誘致による新たな産業拠点としての活用や、都市との交流拠点、子どもの体験活動のフィールドとしての再整備等の有効活用。

(8) 地域文化の振興等

- 施設の整備に限らず、施設を活用した地域文化の振興事業や、施設にかかわらないソフト事業

(9) 集落の整備

- 集落における生活機能を確保するため、基幹集落の機能を強化し、複数集落をネットワーク化する事業（「集落ネットワーク圏」の形成を含む「小さな拠点」の形成等）。
- 地域自治組織が行う自主的・自発的活動を支援する仕組み作りや、集落支援員や地域おこし協力隊など人材の確保等に係る施策等。

<各分野に含まれる事業の例>

産業の振興	農林水産業振興、地場産業振興、観光又はレクリエーション 等
交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	市町村道、農林道、電気通信施設、地域間交流 等
生活環境の整備	水道施設、下水処理施設、消防施設、公営住宅 等
高齢者等の保護及び福祉の向上及び増進	高齢者福祉施設、児童福祉施設、認定こども園、母子福祉施設 等
医療の確保	診療施設、無医地区対策、へき地医療確保 等
教育の振興	学校教育関連施設（校舎、屋内運動場、スクールバス、給食施設 等）、幼稚園、集会施設、体育施設 等
地域文化の振興等	地域文化の振興等に係る施設、地域特有の伝統文化等の保存 等
集落の整備	公共施設、農地、定住促進団地等の整備 等
その他地域の自立促進に関し必要な事項	自然エネルギーを利用するための施設 等

### 3 自立促進計画の事業費

#### (1) 全体事業費

自立促進法に基づく自立促進計画（都道府県計画及び市町村計画）における地方公共団体の事業費の実績額の合計は、48兆3,510億円となっている（図表3-2-2）。

平成30年度の自立促進計画における項目別実績額をみると、「産業の振興」が全体の34.0%を占めており、以下、「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」（26.3%）、「生活環境の整備」（15.3%）となっている（図表3-2-2、図表3-2-3）。なお、緊急措置法、振興法、活性化法、自立促進法に基づく実績額の合計は109兆9,485億円となっている。

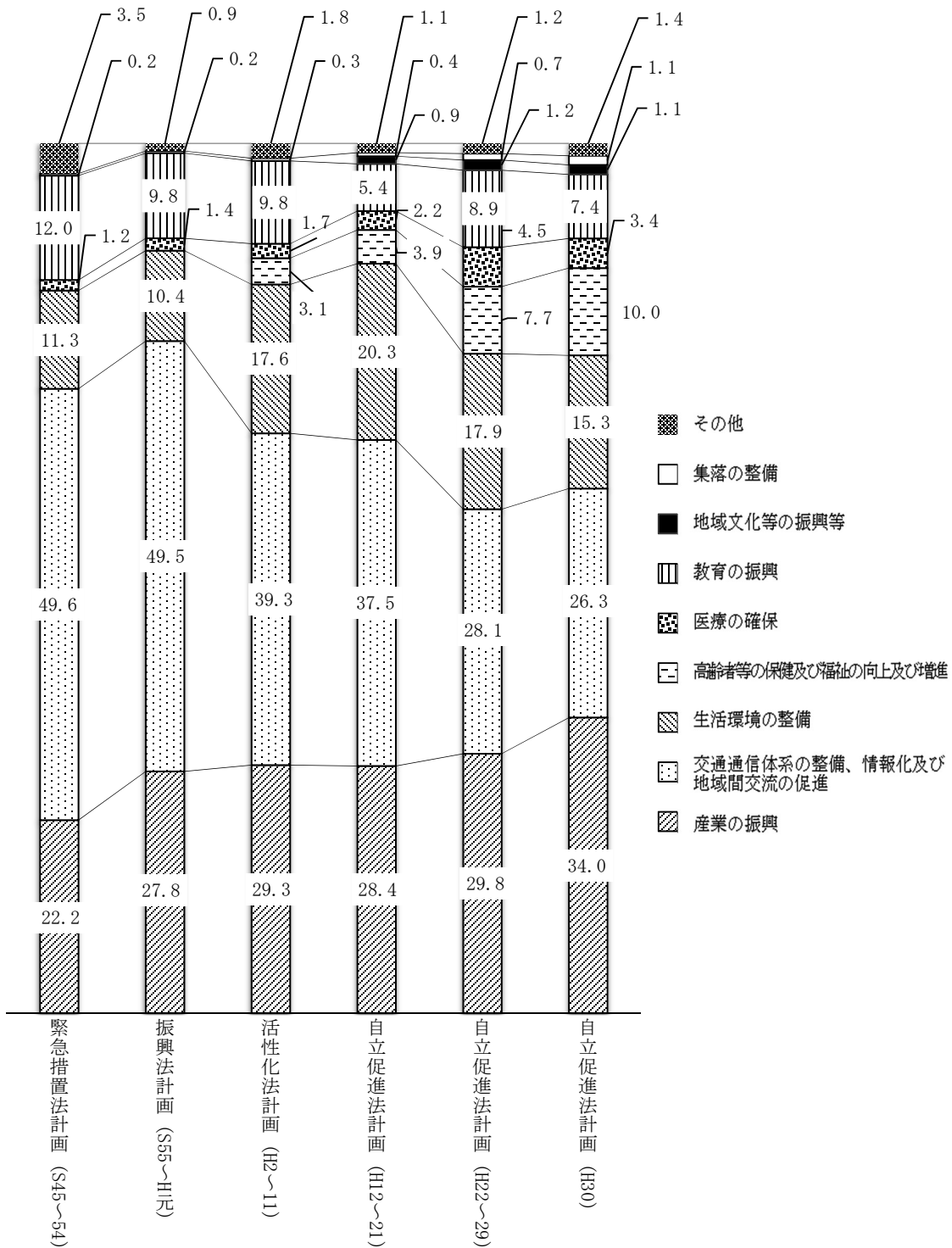
図表3-2-2 過疎対策事業における項目別事業費の実績額

（単位：億円、%）

区分	産業の振興	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	生活環境の整備	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	医療の確保	教育の振興	地域文化の振興等	集落の整備	その他	合計	
緊急措置法 (S45～54)	17,524 (22.2)	39,197 (49.6)	8,945 (11.3)		953 (1.2)	9,470 (12.0)		190 (0.2)	2,739 (3.5)	79,018 (100.0)	
振興法 (S55～H元)	48,257 (27.8)	85,942 (49.5)	17,983 (10.4)		2,457 (1.4)	17,085 (9.8)		412 (0.2)	1,534 (0.9)	173,669 (100.0)	
活性化法 (H2～11)	106,604 (29.3)	142,673 (39.3)	64,057 (17.6)	11,308 (3.1)	6,211 (1.7)	24,865 (6.8)		1,186 (0.3)	6,384 (1.8)	363,286 (100.0)	
自立促進法	(H12～21)	69,629 (28.4)	91,919 (37.5)	49,657 (20.3)	9,521 (3.9)	5,330 (2.2)	13,298 (5.4)	2,142 (0.9)	1,003 (0.4)	2,629 (1.1)	245,128 (100.0)
	(H22～29)	62,860 (29.8)	59,320 (28.1)	37,715 (17.9)	16,279 (7.7)	9,569 (4.5)	18,668 (8.9)	2,477 (1.2)	1,551 (0.7)	2,470 (1.2)	210,909 (100.0)
	(H30)	9,332 (34.0)	7,237 (26.3)	4,206 (15.3)	2,758 (10.0)	938 (3.4)	2,022 (7.4)	299 (1.1)	289 (1.1)	392 (1.4)	27,473 (100.0)
自立促進法 計 (H12～30)	141,821 (29.3)	158,476 (32.8)	91,578 (18.9)	28,558 (5.9)	15,837 (3.3)	33,988 (7.0)	4,918 (1.0)	2,843 (0.6)	5,491 (1.1)	483,510 (100.0)	
合計 (S45～H30)	314,205 (28.6)	426,288 (38.8)	182,563 (16.6)	39,866 (3.6)	25,458 (2.3)	85,408 (7.8)	4,918 (0.4)	4,631 (0.4)	16,148 (1.5)	1,099,485 (100.0)	

- (備考) 1 総務省調べ。  
 2 ( )は構成比である。  
 3 過疎計画は分野ごとに、ハード事業・ソフト事業が計上されている。  
 4 緊急措置法、振興法において合算されている「生活環境の整備」及び「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」の実績額は、合計欄では「生活環境の整備」として集計している。また、緊急措置法、振興法、活性化法において合算されている「教育の振興」及び「地域文化の振興等」の実績額は、合計欄では「教育の振興」として集計している。  
 5 平成28年度は九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市を除く。  
 6 平成29年度は西日本豪雨で被災した愛媛県宇和島市、大洲市を除く。

図表3-2-3 項目別事業費における実績額の推移 (%)



## (2) 自立促進都道府県計画に係る事業費

自立促進法に基づく自立促進都道府県計画における事業費の実績額の合計は 22 兆 1,730 億円となっている。

実績額を項目別にみると、「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」が 10 兆 1,139 億円で全体事業費の 45.6%を占め、続いて「産業の振興」が 8 兆 8,457 億円で全体事業費の 39.9%を占めており、この 2 項目で全体の 85.5%という高いウエイトを占めているのが特徴的である（図表 3-2-4）。

項目別事業費における構成比についてこれまでの実績額と比較すると、「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」の比率が減少し、「産業の振興」の比率が高くなっており、さらには、「生活環境の整備」の比率が高くなってきている（図表 3-2-4, 図表 3-2-5）。

図表 3-2-4 都道府県計画における項目別事業費の実績額

(単位：億円、%)

区分	産業の振興	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	生活環境の整備	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	医療の確保	教育の振興	地域文化の振興等	集落の整備	その他	合計	
緊急措置法 (S45～54)	9,940 (28.2)	22,709 (64.4)	447 (1.3)		314 (0.9)		131 (0.4)	0 (0.0)	1,738 (4.9)	35,279 (100.0)	
振興法 (S55～H元)	26,196 (32.9)	50,623 (63.6)	810 (1.0)		1,027 (1.3)		822 (1.0)	10 (0.0)	112 (0.1)	79,600 (100.0)	
活性化法 (H2～11)	58,262 (33.7)	95,341 (55.2)	10,994 (6.4)	871 (0.5)	2,442 (1.4)		2,286 (1.3)	442 (0.3)	2,157 (1.2)	172,795 (100.0)	
自立促進法	(H12～21)	41,837 (35.8)	61,106 (52.3)	7,788 (6.7)	1,253 (1.1)	1,789 (1.5)	1,783 (1.5)	441 (0.4)	189 (0.2)	616 (0.5)	116,802 (100.0)
	(H22～29)	40,598 (44.1)	35,591 (38.7)	6,414 (7.0)	3,453 (3.8)	2,625 (2.9)	1,930 (2.1)	619 (0.7)	228 (0.2)	578 (0.6)	92,036 (100.0)
	(H30)	6,022 (46.7)	4,442 (34.5)	1,240 (9.6)	463 (3.6)	289 (2.2)	215 (1.7)	86 (0.7)	71 (0.6)	64 (0.5)	12,892 (100.0)
自立促進法計 (H12～30)	88,457 (39.9)	101,139 (45.6)	15,442 (7.0)	5,169 (2.3)	4,703 (2.1)	3,928 (1.8)	1,146 (0.5)	488 (0.2)	1,258 (0.6)	221,730 (100.0)	
実績合計 (S45～H30)	182,855 (35.9)	269,812 (53.0)	27,693 (5.4)	6,040 (1.2)	8,486 (1.7)	7,167 (1.4)	1,146 (0.2)	940 (0.2)	5,265 (1.0)	509,404 (100.0)	

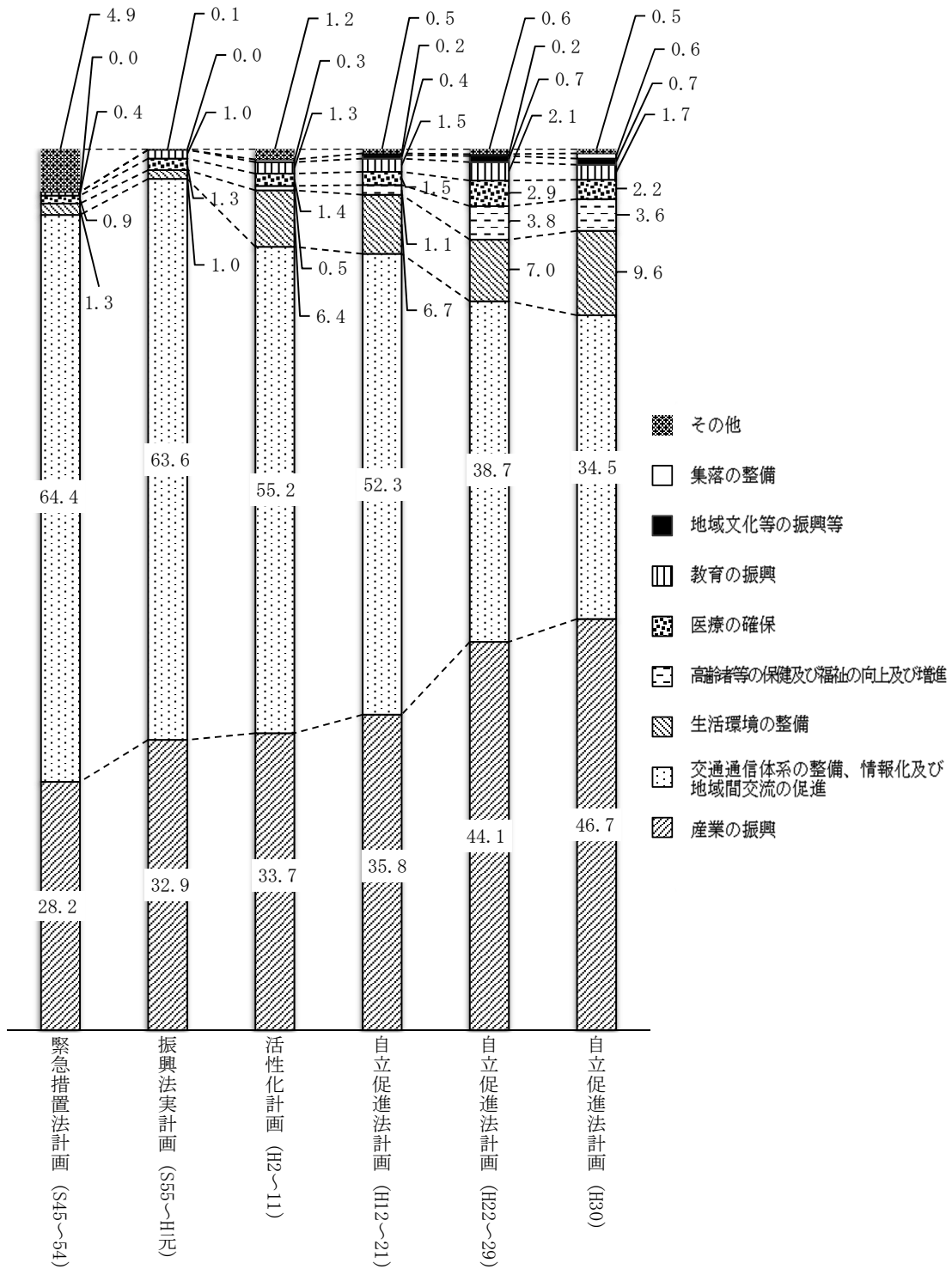
(備考) 1 総務省調べ。

2 ( ) は構成比である。

3 過疎計画上の分野ごとに、いわゆるハード事業及びソフト事業が計上されている。

4 緊急措置法、振興法において合算されている「生活環境の整備」及び「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」の実績額は、合計欄では「生活環境の整備」として集計している。また、緊急措置法、振興法、活性化法において合算されている「教育の振興」及び「地域文化の振興等」の実績額は、合計欄では「教育の振興」として集計している。

図表3-2-5 都道府県計画の項目別事業費における実績額の推移 (%)



図表 3-2-6 都道府県事業実績（項目別内訳）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目		平成 29 年度		平成 30 年度	
			事業費	構成比	事業費	構成比
1 産業の振興	(1) 農業の振興		305,650	24.3	309,093	24.0
	(2) 林業の振興		41,516	3.3	42,631	3.3
	(3) 水産業の振興		70,239	5.6	70,044	5.4
	(4) 地場産業の振興		77,133	6.1	87,191	6.8
	(5) 企業の誘致対策		44,446	3.5	41,361	3.2
	(6) 起業の促進		11,228	0.9	11,816	0.9
	(7) 商業の振興		11,763	0.9	10,730	0.8
	(8) 観光又はレクリエーション		15,301	1.2	16,625	1.3
	(9) その他		12,366	1.0	12,719	1.0
	計		589,642	46.8	602,210	46.7
2 交通通信系の整備、情報化並びに地域間交流の促進	I 基幹的な市町村道等の整備	(1) 市町村道	3,172	0.3	4,038	0.3
		(2) 農道	4,538	0.4	2,395	0.2
		(3) 林道	11,918	0.9	12,253	1.0
		(4) 漁港関連道	570	0.0	150	0.0
		小計	20,198	1.6	18,836	1.5
	II 都道府県道等の整備	(1) 国道	126,783	10.1	149,625	11.6
		(2) 都道府県道	185,032	14.7	201,561	15.6
		(3) 農道	12,179	1.0	12,228	0.9
		(4) 林道	9,575	0.8	9,311	0.7
		(5) 漁港関連道	32	0.0	33	0.0
	小計	333,601	26.5	372,758	28.9	
	III 交通確保対策		47,006	3.7	36,884	2.9
	IV その他	(1) 電気通信施設の整備	5,667	0.4	3,798	0.3
		(2) その他	22,284	1.8	11,936	0.9
小計		27,951	2.2	15,734	1.2	
計		428,756	34.0	444,212	34.5	
3 生活環境の整備	(1) 公共下水道事業		8,279	0.7	9,079	0.7
	(2) その他		107,114	8.5	114,913	8.9
	計		115,393	9.2	123,992	9.6
4 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(1) 高齢者生活福祉センター		2,341	0.2	3,308	0.3
	(2) その他		51,009	4.0	43,023	3.3
	計		53,350	4.2	46,331	3.6
5 医療の確保	I 無医地区対策	(1) 病院、診療所の整備	3,083	0.2	1,959	0.2
		(2) 患者搬送車（艇）の整備	339	0.0	352	0.0
		(3) 巡回診療	288	0.0	277	0.0
		(4) 保健指導等	454	0.0	700	0.1
		(5) その他	9,457	0.8	9,007	0.7
	小計	13,621	1.1	12,295	1.0	
	II その他		16,438	1.3	16,651	1.3
計		30,059	2.4	28,946	2.2	
6 教育の振興		23,155	1.8	21,542	1.7	
7 地域文化の振興等		8,624	0.7	8,571	0.7	
8 集落の整備		4,582	0.4	7,090	0.5	
9 その他地域の自立促進に関し必要な事項		6,433	0.5	6,366	0.5	
総 計		1,259,994	100.0	1,289,260	100.0	

(備考) 1 総務省調べ。

2 過疎計画上の分野ごとに、ハード事業及びソフト事業が計上されている。

## (3) 自立促進市町村計画に係る事業費

自立促進法に基づく自立促進市町村計画における事業費の実績額の合計は 26 兆 1,779 億円となっている。

実績額を項目別にみると、「生活環境の整備」が 7 兆 6,136 億円（全体事業費の 29.1%）で最も多く、以下「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」5 兆 7,337 億円（21.9%）、「産業の振興」5 兆 3,363 億円（20.4%）、「教育の振興」3 兆 60 億円（11.5%）となっている（図表 3-2-7）。

項目別事業費における実績額をみても、平成 30 年度において「生活環境の整備」等の比率が減少し、「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」等が増加している（図表 3-2-8）。

図表 3-2-7 市町村計画における項目別事業費の実績額

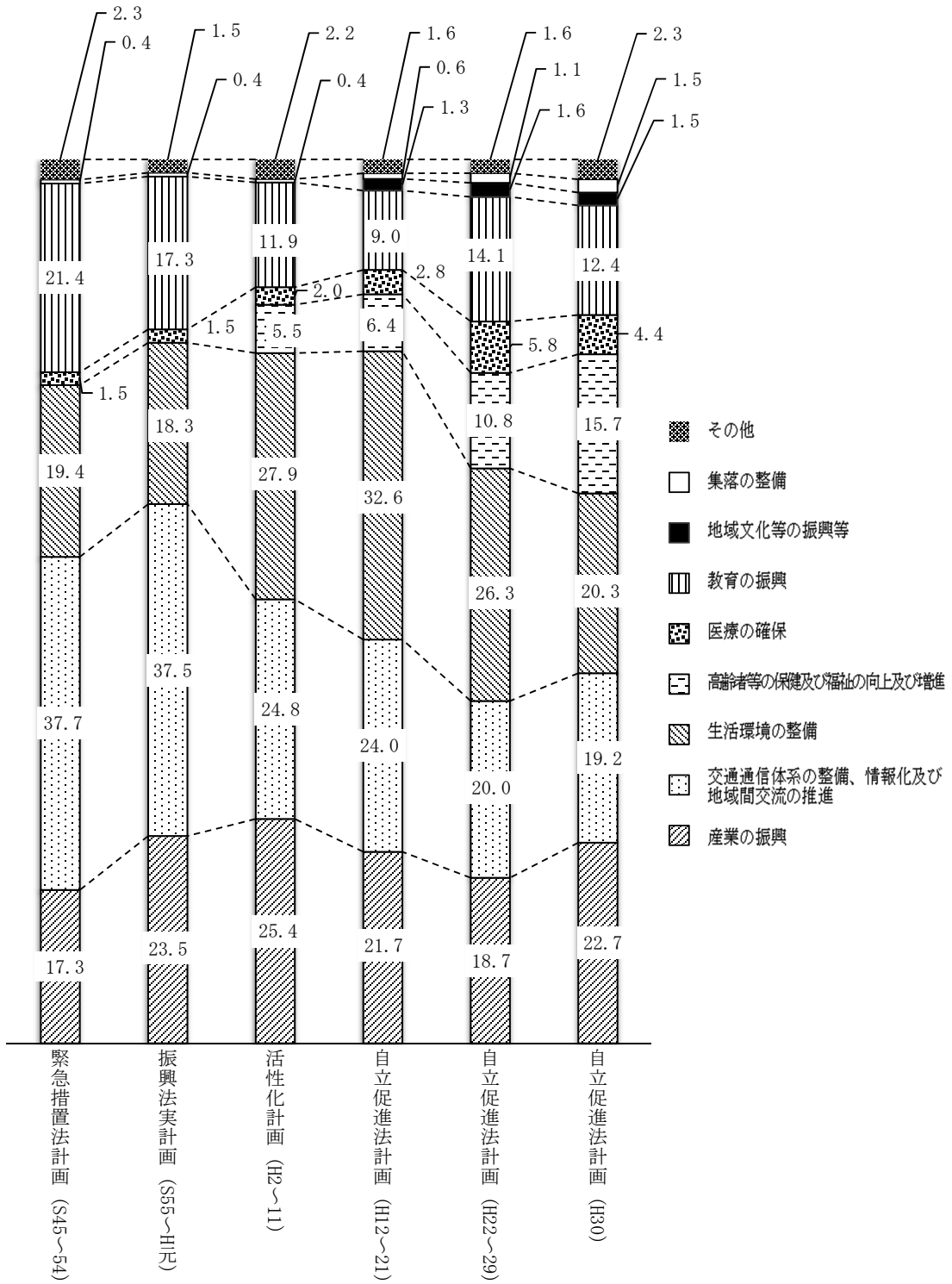
(単位：億円、%)

区分	産業の振興	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	生活環境の整備	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	医療の確保	教育の振興	地域文化の振興等	集落の整備	その他	合計	
緊急措置法 (S45～54)	7,584 (17.3)	16,488 (37.7)	8,498 (19.4)		639 (1.5)	9,339 (21.4)		190 (0.4)	1,001 (2.3)	43,739 (100.0)	
振興法 (S55～H元)	22,061 (23.5)	35,319 (37.5)	17,173 (18.3)		1,430 (1.5)	16,263 (17.3)		402 (0.4)	1,422 (1.5)	94,070 (100.0)	
活性化法 (H2～11)	48,341 (25.4)	47,332 (24.8)	53,063 (27.9)	10,437 (5.5)	3,769 (2.0)	22,579 (11.9)		744 (0.4)	4,227 (2.2)	190,492 (100.0)	
自立促進法	(H12～21)	27,792 (21.7)	30,813 (24.0)	41,869 (32.6)	8,268 (6.4)	3,541 (2.8)	11,515 (9.0)	1,701 (1.3)	814 (0.6)	2,013 (1.6)	128,326 (100.0)
	(H22～29)	22,262 (18.7)	23,729 (20.0)	31,301 (26.3)	12,826 (10.8)	6,944 (5.8)	16,738 (14.1)	1,858 (1.6)	1,323 (1.1)	1,892 (1.6)	118,873 (100.0)
	(H30)	3,309 (22.7)	2,795 (19.2)	2,966 (20.3)	2,295 (15.7)	648 (4.4)	1,807 (12.4)	213 (1.5)	218 (1.5)	329 (2.3)	14,580 (100.0)
自立促進法 計 (H12～30)	53,363 (20.4)	57,337 (21.9)	76,136 (29.1)	23,389 (8.9)	11,133 (4.3)	30,060 (11.5)	3,772 (1.4)	2,355 (0.9)	4,234 (1.6)	261,779 (100.0)	
実績合計 (S45～H30)	131,349 (22.3)	156,476 (26.5)	154,870 (26.2)	33,826 (5.7)	16,971 (2.9)	78,241 (13.3)	3,772 (0.6)	3,691 (0.6)	10,884 (1.8)	590,080 (100.0)	

- (備考) 1 総務省調べ。  
 2 ( ) は構成比である。  
 3 過疎計画上の分野ごとに、ハード事業及びソフト事業が計上されている。  
 4 緊急措置法、振興法において合算されている「生活環境の整備」及び「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」の実績額は、合計欄では「生活環境の整備」として集計している。また、緊急措置法、振興法、活性化法において合算されている「教育の振興」及び「地域文化の振興等」の実績額は、合計欄では「教育の振興」として集計している。  
 5 平成 28 年度は九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市を除く。  
 6 平成 29 年度は西日本豪雨で被災した愛媛県宇和島市、大洲市を除く。



図表3-2-8 市町村計画の項目別事業費における構成比の推移 (%)



図表 3-2-9 市町村事業実績（項目別内訳）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	平成 29 年度		平成 30 年度	
		事業費	構成比	事業費	構成比
1 産業の振興	(1) 基盤整備	84,431	4.7	83,356	5.7
	(2) 漁港施設	16,464	0.9	16,850	1.2
	(3) 経営近代化施設	29,403	1.7	51,087	3.5
	(4) 地場産業の振興	9,952	0.6	8,148	0.6
	(5) 企業誘致	5,815	0.3	3,793	0.3
	(6) 起業の促進	787	0.0	334	0.0
	(7) 商業	9,737	0.5	8,324	0.6
	(8) 観光又はレクリエーション	54,404	3.1	54,428	3.7
	(9) 過疎地域自立促進特別事業	63,760	3.6	63,715	4.4
	(10) その他	44,714	2.5	40,906	2.8
		計	319,466	18.0	330,943
2 交通通信系の整備、情報化並びに地域間交流の促進	(1) 市町村道	179,422	10.1	153,697	10.5
	(2) 農道	3,973	0.2	3,794	0.3
	(3) 林道	11,250	0.6	12,115	0.8
	(4) 漁港関連道	24	0.0	56	0.0
	(5) 鉄道施設等	1,484	0.1	1,940	0.1
	(6) 電気通信施設等情報化のための施設	25,788	1.4	28,721	2.0
	(7) 自動車等	1,605	0.1	1,971	0.1
	(8) 渡船施設	2,041	0.1	1,979	0.1
	(9) 道路整備機械等	4,642	0.3	4,701	0.3
	(10) 地域間交流	1,496	0.1	2,603	0.2
	(11) 過疎地域自立促進特別事業	35,086	2.0	57,459	3.9
	(12) その他	11,125	0.6	10,464	0.7
		計	277,936	15.6	279,501
3 生活環境の整備	(1) 水道施設	81,579	4.6	60,611	4.2
	(2) 下水処理施設	86,256	4.8	76,856	5.3
	(3) 廃棄物処理施設	45,728	2.6	45,038	3.1
	(4) 火葬場	4,833	0.3	5,499	0.4
	(5) 消防施設	233,151	13.1	35,328	2.4
	(6) 公営住宅	34,628	1.9	29,491	2.0
	(7) 過疎地域自立促進特別事業	20,220	1.1	17,781	1.2
	(8) その他	26,175	1.5	26,038	1.8
	計	532,569	29.9	296,643	20.3
4 高齢者等の保健及び福祉の向上、増進	(1) 高齢者福祉施設	89,833	5.0	60,153	4.1
	(2) 介護老人保健施設	1,170	0.1	1,186	0.1
	(3) 児童福祉施設	19,447	1.1	23,319	1.6
	(4) 認定こども園	11,858	0.7	13,807	0.9
	(5) 障害者福祉施設	1,730	0.1	992	0.1
	(6) 母子福祉施設	50	0.0	91	0.0
	(7) 市町村保健センター及び母子健康包括支援センター	1,517	0.1	2,165	0.1
	(8) 過疎地域自立促進特別事業	71,526	4.0	69,225	4.7
	(9) その他	62,609	3.5	58,572	4.0
	計	259,740	14.6	229,511	15.7
5 医療の確保	(1) 診療施設	70,020	3.9	31,690	2.2
	(2) 特定診療科に係る診療施設	4,058	0.2	1,582	0.1
	(3) 過疎地域自立促進特別事業	25,849	1.5	24,419	1.7
	(4) その他	8,369	0.5	7,137	0.5
	計	108,296	6.1	64,829	4.4
6 教育の振興	(1) 学校教育関連施設	104,728	5.9	88,288	6.1
	(2) 幼稚園	1,506	0.1	999	0.1
	(3) 集会所、体育施設	65,880	3.7	58,906	4.0
	(4) 過疎地域自立促進特別事業	24,578	1.4	26,545	1.8
	(5) その他	6,983	0.4	5,915	0.4
	計	203,675	11.4	180,652	12.4
7 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等	17,018	1.0	14,515	1.0
	(2) 過疎地域自立促進特別事業	7,461	0.4	3,780	0.3
	(3) その他	2,310	0.1	3,018	0.2
	計	26,789	1.5	21,312	1.5
8 集落の整備	(1) 過疎地域集落再整備	4,983	0.3	4,948	0.3
	(2) 過疎地域自立促進特別事業	11,889	0.7	11,886	0.8
	(3) その他	5,740	0.3	5,008	0.3
	計	22,612	1.3	21,842	1.5
9 その他地域の自立促進に関し必要な事項	(1) 自然エネルギーを利用するための施設	3,347	0.2	4,653	0.3
	(2) 過疎地域自立促進特別事業	11,207	0.6	9,935	0.7
	(3) その他	14,075	0.8	18,266	1.3
	計	28,628	1.6	32,854	2.3
	総 計	1,779,710	100.0	1,458,086	100.0

（備考） 1 総務省調べ。

2 過疎計画上の分野ごとに、ハード事業及びソフト事業が計上されている。

3 平成 28 年度は九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市を除く。

4 平成 29 年度は西日本豪雨で被災した愛媛県宇和島市、大洲市を除く。

図表 3-2-10 平成 30 年度（市町村）施設等整備状況

施設名等	実績	施設名等	実績
<b>(産業の振興)</b>		<b>(高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進)</b>	
基盤整備		高齢者福祉施設	
農業	52,279,633 ㎡	高齢者生活福祉センター	24 か所
林業	83,081,000 ㎡	老人ホーム	43 か所
水産業	3,122,539 ㎡	老人福祉センター	45 か所
漁港施設	276 か所	介護老人保健施設	18 か所
経営近代化施設		児童福祉施設	
農業	294 か所	保育所	261 か所
林業	53 か所	児童館	26 か所
水産業	47 か所	障害児入所施設	2 か所
地場産業の振興		認定こども園	93 か所
技能習得施設	11 か所	障害者福祉施設	
試験研究施設	6 か所	障害者支援施設	17 か所
生産施設	104 か所	地域活動支援センター	12 か所
加工施設	43 か所	福祉ホーム	1 か所
流通販売施設	25 か所	その他	45,489 千円
企業誘致	1,736,895 千円	母子福祉施設	0 か所
起業の促進	379,721 千円	市町村保健センター及び母子健康包括支援センター	43 か所
商業		その他	13,465,949 千円
共同利用施設	12 か所	<b>(医療の確保)</b>	
その他	3,822,071 千円	診療施設	
観光又はレクリエーション	34,745,575 千円	病院	93 か所
その他	16,296,943 千円	診療所	123 か所
<b>(交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進)</b>		巡回診療車(船)	3 台
市町村道		患者輸送車(艇)	2 台
道路	1,219,959 m	その他	2,492,720 千円
橋りょう	158,281 m	特定診療科に係る診療施設	
その他	5,406,450 千円	病院	1 か所
農道	836,414 m	診療所	11 か所
林道	662,053 m	巡回診療車(船)	0 台
漁港関連道	0 m	その他	3,461 千円
鉄道施設等		その他	4,895,064 千円
鉄道施設	19 か所	<b>(教育の振興)</b>	
鉄道車両	5 両	学校教育関連施設	
軌道施設	6 か所	ア 統合関連施設	
軌道車両	4 両	校舎	364 校
その他	111,630 千円	屋内運動場	40 校
電気通信施設等情報化のための施設		屋外運動場	16 校
通信用鉄塔施設	82 か所	水泳プール	23 校
テレビ放送中継施設	0 か所	へき地集会所	0 校
有線テレビジョン放送施設	628 か所	寄宿舎	1 か所
告知放送施設	609 か所	教職員住宅	92 戸
有線放送電話	0 か所	スクールバス・ボート	106 台
防災行政用無線施設	1,311 か所	給食施設	77 か所
テレビジョン放送等の	0	その他	2,164,969 千円
難視聴解消のための施設	44 か所	イ その他の施設	
その他の情報化のための施設	350 か所	校舎	393 校
その他	3,323,541 千円	屋内運動場	73 校
自動車等		屋外運動場	32 校
自動車	140 台	水泳プール	45 校
雪上車	25 台	へき地集会所	0 校
渡船施設		寄宿舎	2 か所
渡船	3 台	教職員住宅	70 戸
係留施設	0 か所	スクールバス・ボート	86 台
道路整備機械等	3,491,533 千円	給食施設	81 か所
地域間交流	2,028,014 千円	その他	1,095,373 千円
その他	6,645,848 千円	幼稚園	55 か所
<b>(生活環境)</b>		集会施設、体育施設等	
水道施設		公民館	211 か所
上水道	20,450,604 千円	集会施設	218 か所
簡易水道	20,508,916 千円	体育施設	319 か所
その他	1,594,597 千円	図書館	39 か所
下水処理施設		その他	3,437,265 千円
公共下水道	43,869,977 千円	<b>(地域文化の振興等)</b>	
農村集落排水施設	2,683 か所	地域文化振興施設等	
地域し尿処理施設	219 か所	地域文化振興施設	140 か所
その他	5,569,798 千円	その他	3,158,345 千円
廃棄物処理施設		その他	1,054,546 千円
ごみ処理施設	972 か所	<b>(集落の整備)</b>	
し尿処理施設	72 か所	過疎地域集落再編整備	3,745,946 千円
その他	403,809 千円	その他	2,817,408 千円
火葬場	55 か所	<b>(その他地域の自立促進に関し必要な事項)</b>	
消防施設	26,367,207 千円	自然エネルギーを利用するための施設	22 か所
公営住宅	20,669 戸	その他	8,522,061 千円
その他	11,186,715 千円		

(備考) 総務省調べ。

## 第3節 国の過疎対策

### 概要

自立促進法は、「総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、過疎地域の自立促進を図り、もって、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与すること（第1条）」を目的としており、その目的の達成のため、財政、行政、金融及び税制上の幅広い分野にわたり、特別措置が講じられている（図表3-3-1）。

具体的には、過疎地域自立促進市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業に対し、地方債の充当、国庫補助率のかさ上げ、都道府県代行制度や低利融資、課税の特例等の措置とともに、優先的な事業採択、事業採択基準の引き下げ、各種手続きの簡素化等の配慮をすることとされている。また、本法に基づく様々な施策とともに、他の法令等に基づき、過疎地域を対象とする施策のほか、その他過疎地域に関連の深い施策等も、各省庁によって講じられている（図表3-3-2）。

本節では、これらの主要な施策について、過疎地域自立促進計画の分野ごとに、以下の3分類により整理する。

#### 【過疎法による施策】

自立促進法による施策

#### 【過疎地域を対象とする施策】

対象として「過疎地域」を法律・政令・要綱等において明示している施策（自立促進法による施策を除く。）

#### 【過疎地域に関連する施策】

過疎地域が対象となる場合が多いと考えられる施策

図表 3-3-1 過疎法による施策

区 分	過疎法条文	種 類
財 政 上 の 特 別 措 置	第 10 条・第 11 条	○国の負担又は補助の割合の特例等 ・適正規模に統合する小中学校等の校舎・屋内運動場の新増 築、教職員住宅の建築 ・保育所 ・消防施設
	第 12 条	○過疎地域自立促進のための地方債（過疎対策事業債）
	第 13 条	○資金の確保等
行 政 上 の 特 別 措 置	第 14 条	○基幹的市町村道・農道・林道・漁港関連道の整備（都道府県代 行制度）
	第 15 条	○公共下水道の幹線管渠等の整備（都道府県代行制度）
	第 16 条・第 17 条	○医療の確保
	第 18 条・第 19 条	○高齢者の福祉の増進
	第 20 条	○交通の確保
	第 21 条	○情報の流通の円滑化及び通信体系の充実
	第 22 条	○教育の充実
	第 23 条	○地域文化の振興等
	第 24 条 第 25 条	○農地法等による処分についての配慮 ○国有林野の活用
金 融 上 の 特 別 措 置	第 26 条	○株式会社日本政策金融公庫等からの資金の貸付け
	第 27 条	○中小企業に対する資金の確保
	第 28 条	○沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け
税 制 上 の 特 別 措 置	第 29 条	○事業用資産の買換えの場合の課税の特例（所得税・法人税）
	第 30 条	○減価償却の特例（所得税・法人税）
	第 31 条	○地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置（減収補てん）

図表 3-3-2① 過疎対策の具体的施策

項目	過疎法による施策	過疎地域を対象とする施策	過疎地域に関連する施策
財政上の主要な施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨資金の確保等（法第13条）</li> <li>⑨過疎地域自立促進のための地方債（法第12条）</li> <li>⑨国の負担又は補助の割合の特例等（法第10、11条）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨農林水産関係事業の実施要件の緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨辺地対策事業債</li> <li>⑨地方交付税</li> </ul>
産業の振興		<ul style="list-style-type: none"> <li>①農林漁業振興施策</li> <li>①石油製品の安定供給確保の施策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①農林漁業振興施策</li> <li>①地場産業の振興・企業誘致施策</li> <li>①観光又はレクリエーション施設の整備</li> <li>①森林・山村対策</li> <li>①農山漁村地域活性化対策</li> </ul>
交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>②道路整備事業</li> <li>②林道の整備に関する補助制度</li> <li>②バス運行対策（地域内フィーダースystem確保維持）</li> <li>②携帯電話等エリア整備事業</li> <li>②情報通信基盤整備推進事業</li> <li>②電気通信に関する施設の維持管理に係る支援</li> <li>②放送ネットワーク整備支援事業</li> <li>②ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>②地方公共団体の道路整備に関する事業</li> <li>②農道及び林道の整備に関する補助制度</li> <li>②漁港関連道の整備に関する補助制度</li> <li>②バス運行対策（地域間幹線system確保維持）</li> <li>②離島航路等におけるインフラ整備に関する補助制度</li> <li>②離島航路対策</li> <li>②離島航空路対策</li> <li>②地方公共団体が設置管理者であって全国航空ネットワーク機能を補完する空港の整備</li> <li>②鉄道軌道安全輸送設備等整備事業</li> <li>②鉄道施設安全対策事業等補助金</li> </ul>
生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>③消防施設に対する国の負担又は補助の割合の特例（法第10条）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③空き家再生等推進事業</li> <li>③小規模住宅地区改良事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③汚水処理施設関連の事業</li> <li>③簡易水道等施設整備事業</li> <li>③生活貯水池整備事業</li> <li>③雪対策砂防モデル事業</li> <li>③雪崩対策事業</li> <li>③風倒木及び地震による激甚災害地域における急傾斜地崩壊対策事業</li> </ul>

図表 3-3-2② 過疎対策の具体的施策（続き）

項目	過疎法による施策	過疎地域を対象とする施策	過疎地域に関連する施策
高齢者等の 保健及び福 祉の向上及 び増進	④高齢者の福祉の増進（法第 18 条、19 条） ④保育所に対する国の負担又は補助の割合の特例（法第 10 条）	④離島等サービス確保対策事業	④へき地保育の推進 ④社会福祉施設等施設整備費補助金制度
医療の確保	⑤医療の確保（法第 16 条、17 条）		⑤へき地保健医療対策
教育の振興	⑥学校統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築に対する国の負担割合の特例（法第 10 条） ⑥学校統合に伴う教職員住宅の建築に対する国の交付金の算定割合の特例（第 11 条）	⑥公立学校施設整備事業	⑥へき地集会室等の整備 ⑥へき地児童生徒援助費等補助金 ⑥私立高等学校等経常費助成費補助金
集落の整備 等		⑦過疎地域集落再編整備事業 ⑦「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 ⑦過疎地域遊休施設再整備事業	⑦離島振興特別事業
その他		⑧過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 ⑧過疎地域等自立活性化推進事業	⑧地域雇用開発対策 ⑧出稼労働者安定就労対策
行政上の特別 措置（再掲を 含む）	②基幹的市町村道・農道・林道・漁港関連道の整備（法第 14 条） ②交通の確保（法第 20 条） ②情報の流通の円滑化及び通信体系の充実（法第 21 条） ③下水道事業の都道府県代行制度（法第 15 条） ④高齢者の福祉の増進（法第 18 条・第 19 条） ⑤医療の確保（法第 16 条・第 17 条） ⑥教育の充実（法第 22 条） ⑥地域文化の振興等（法第 23 条） ⑩農地法等による処分についての配慮（法第 24 条） ⑩国有林野の活用（法第 25 条）	②自家用有償旅客運送	

図表 3-3-2③ 過疎対策の具体的施策（続き）

項目	過疎法による施策	過疎地域を対象とする施策	過疎地域に関連する施策
金融上の特別措置	①資金の確保等（法第13条） ①株式会社日本政策金融公庫等からの資金の貸付け（法第26条） ①中小企業に対する資金の確保（法第27条） ⑦沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け（法第28条）	①農村地域への産業の導入等の施策 ⑤沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け	①林業就業促進資金の貸付 ①⑥沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け
税制上の特別措置	①事業用資産の買換えの場合の課税の特例（法第29条） ①減価償却の特例（法第30条） ①地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置（法第31条）	①特別土地保有税の非課税措置（地方税法第586条） ①農村地域への産業の導入等の施策	
その他		過疎地域対策調査研究	

(備考) 1 本節で取り上げた具体的な施策を一覧にしたものである。

2 各項目に付した数値は以下の分類による。

- ①産業の振興、②交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進、③生活環境の整備、④高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進、⑤医療の確保、⑥教育の振興、⑦集落の整備等、⑧その他、⑨財政上の主要な施策、⑩その他の行政措置



# 1 産業の振興

## 【過疎法による施策】

### ●資金の確保等（法第13条）〔金融措置〕

#### ○地域総合整備資金貸付制度（総務省）

地方公共団体は、民間事業活動等を支援し、もって活力と魅力のある地域づくりを推進するために、地域総合整備財団の支援を得て、金融機関等の融資（有利子）と協調して地域振興に資する民間事業者等に無利子資金（「地域総合整備資金」という。）を貸し付けている。過疎地域（離島地域及び特別豪雪地帯を含む。）市町村については、他の市町村と比較して、融資比率及び融資限度額が引き上げられている。なお、地方公共団体は、地域総合整備資金の原資を地方債で調達し、この地方債の利子の75%（用地取得費に係る部分については50%）は地方交付税で補填される。また、平成27年度より低金利下における措置として、地方公共団体が民間事業者に連帯保証料の補助を行う場合、当該地方公共団体に対して補助額の75%を地方交付税で措置している（図表3-3-3）。

図表 3-3-3 地域総合整備資金貸付制度（総務省）

		内 容			
貸付対象事業	地方公共団体が策定した地域振興民間能力活用事業計画に位置づけられた事業で、以下の要件を満たすもの ① 新規雇用者が1人以上増加すること。 ② 用地取得費を除く設備投資総額が1,000万円以上であること。 ③ 用地取得等の契約後5年以内に事業供用を開始すること。 ④ 対象事業が、公益性、適度の事業収益性等の観点から実施されること。				
貸付対象者	第三セクターを含む民間事業者				
貸付額	通常地域		過疎・みなし過疎（旧過疎地域に限る）、離島地域、特別豪雪地帯		東日本大震災被災地域、 連携中枢都市圏、定住自立圏
	一般地域	地域再生計画認定地域・沖縄県の区域	一般地域	地域再生計画認定地域・沖縄県の区域	
通常の施設	10.5億円	13.1億円	13.5億円	16.8億円	16.8億円
複合施設	15.7億円	19.6億円	20.2億円	25.3億円	25.3億円
融資比率	35%		45%		45%

（備考）1 表は、政令指定都市以外の市町村から融資を受ける場合である。

2 「複合施設」とは、対象事業が年度を越えて実施され、複数の施設が一体的・複合的に整備されるもの。

3 融資上限額は、対象事業に係る借入総額に融資比率を乗じた額と、各々の融資限度額のいずれか小さい額となる。

○地域産業振興に対する特別融資制度（総務省、農林水産省、国土交通省）

過疎地域の雇用機会の創出と地域の経済力の強化のために、地域産業の振興を図り、地域の自立的発展に資するため、昭和58年度から地域産業振興特利制度（平成20年9月までで廃止）を、昭和62年度から中小企業者を対象とした地域産業振興特別貸付制度（現在は、企業活力強化貸付制度）を創設している。なお、平成2年度からは、地域の経済社会の広域化に対応して、広域的な産業振興による過疎地域の活性化を図るため、広域過疎事業に対する金融の支援措置を講じているが、平成12年度からは過疎地域に隣接する市町村も広域過疎地域に加えたところである（図表3-3-4）。

図表3-3-4 地域産業振興に対する特別融資制度

	地域産業振興・雇用開発融資制度 (平成20年9月までで廃止)	企業活力強化貸付制度(地域活性化・雇用促進資金)	
金融機関	日本政策投資銀行	日本政策金融公庫 (中小企業事業本部)	日本政策金融公庫 (国民生活事業本部) (平成23年度末で廃止)
対象地域	過疎地域、半島地域、離島地域、奄美群島、小笠原諸島、振興山村、特別豪雪地帯、広域過疎地域	過疎地域、半島地域、離島地域、奄美群島、小笠原諸島、振興山村、特別豪雪地帯、広域過疎地域	本制度としての限定はなし。
対象業種	鉱業、製造業、運輸業、卸売業・小売業、建設業、サービス業、文化・教養・スポーツ・レクリエーション事業	本制度としての限定はなし。	
雇用創出要件	8名以上。広域過疎事業については10名以上、うち過疎地域から4名以上。但し、製造業については、要件を1/2に緩和。	3名以上。	新たに2名以上（中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第4項第5号の特定業種に該当する場合、従業員20名以下の企業の場合又は女性、若年者（30歳未満）若しくは高齢者（60歳以上）を雇用する場合は1名以上）の雇用創出効果が見込まれる設備投資を行う者
投資規模要件	2億円以上。広域過疎事業については8億円以上	貸付限度額：7億2,000万円	貸付限度額：7,200万円
金利	政策金利Ⅰ。但し、平成20年9月までは政策金利Ⅱ。（平成18年度より、金利体系が整理された。）	基準利率。 但し、設備資金については、2億7,000万円を限度に特別利率②。（但し令和元年度までは特別利率③）、2億7,000万円を超えて5億4,000万円を限度に特別利率①。 広域過疎に係る設備資金については、2億7,000万円を限度に特別利率②、雇用創出5名以上（うち過疎地域から3名以上）の場合、2億7,000万円を超えて5億4,000万円を限度に特別利率①。	基準利率。 特別利率①。 特別利率②（特定の過疎地域等において一定の要件を満たす場合の設備資金に限る。）

- (備考) 1 広域過疎地域とは、過疎市町村を含む割合が30%以上の広域市町村圏に含まれる非過疎市町村（なお、過疎地域市町村数を30%以上含む広域過疎市町村が、合併により過疎地域を含む割合が30%未満となった場合は、合併前と同様広域過疎市町村として取り扱う。）及び過疎市町村に隣接する非過疎市町村をいう（ここでいう「広域市町村」とは、従来の広域行政圏施策に基づく地域を指す）。
- 2 日本政策投資銀行では、広域過疎地域のうち政令指定都市は対象外となっている。
- 3 平成18年度より日本政策投資銀行の政策金利体系が簡素化され、従来の政策金利Ⅰ～Ⅲは政策金利Ⅰ、Ⅱに変更されている。
- 4 日本政策投資銀行は、平成20年10月に民営化された。
- 5 過疎地域等とは、過疎地域、半島地域、離島地域、奄美群島、小笠原諸島、振興山村及び特別豪雪地帯をいう。
- 6 企業活力強化貸付制度(地域活性化・雇用促進資金)は、沖縄県においては沖縄振興開発金融公庫が取り扱っている。

図表 3-3-5 地域産業に対する特別融資制度の実績

(地域産業振興・雇用開発融資制度の実績)

(単位：件、百万円)

金融機関	日本政策投資銀行				北東公庫				合計	
	過疎地域		広域過疎		過疎地域		広域過疎			
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和 58	3	2,090			1	210			4	2,300
昭和 59	9	2,820			2	325			11	3,145
昭和 60	8	1,690			0	0			8	1,690
昭和 61	11	2,705			0	0			11	2,705
昭和 62	17	5,277			0	0			17	5,277
昭和 63	21	10,470			3	1,040			24	11,510
平成元	22	9,046			7	1,470			29	10,516
平成 2	22	8,004	17	7,050	5	670	6	2,380	50	18,104
平成 3	39	14,220	18	8,780	2	600	1	750	60	24,350
平成 4	36	15,250	13	12,350	3	300	4	1,150	56	29,050
平成 5	16	9,530	4	5,300	3	375	0	0	23	15,205
平成 6	11	4,970	3	2,500	1	1,000	3	1,220	18	9,690
平成 7	4	2,300	1	1,000	0	0	1	1,200	6	4,500
平成 8	6	5,700	1	120	1	100	2	3,100	10	9,020
平成 9	7	2,890	3	3,220	2	350	3	4,850	15	11,310
平成 10	6	5,130	3	4,200	1	300	1	500	11	10,130
平成11上期	3	1,010	1	750	1	1,800	0	0	5	3,560
平成11下期	3	2,200	0	0					3	2,200
平成 12	2	1,440	0	0					2	1,440
平成 13	3	960	0	0					3	960
平成 14	1	120	0	0					1	120
平成 15	2	1,820	0	0					2	1,820
平成 16	10	3,410	1	2,400					11	5,810
平成 17	7	2,205	3	2,900					10	5,105
平成 18	14	5,290	4	950					18	6,240
平成 19	12	6,690	0	0					12	6,690
平成 20	5	3,510	0	0					5	3,510
平成 21										

(備考) 平成 11 年度上期以前は、日本開発銀行による実績。なお、平成 7 年度以前は、地域産業振興融資制度の実績。

(企業活力強化貸付 地域活性化・雇用促進資金の実績)

(単位：件、百万円)

金融機関	日本政策金融公庫 (中小企業事業本部)				日本政策金融公庫 (国民生活事業本部)		合 計	
	過疎地域		広域過疎		件 数	金 額	件 数	金 額
地 域	件 数	金 額	件 数	金 額				
昭和 62	22	1,870			4	77	26	1,947
昭和 63	105	9,961			15	195	120	10,156
平成元	254	24,133			43	1,333	297	25,466
平成 2	331	27,622	39	4,572	227	5,575	597	37,769
平成 3	186	15,734	100	10,864	215	5,487	501	32,085
平成 4	138	14,710	108	12,299	116	3,226	362	30,235
平成 5	60	7,033	64	10,325	74	2,198	198	19,556
平成 6	24	2,864	37	5,652	35	1,217	96	9,733
平成 7	20	2,030	71	8,485	25	851	116	11,366
平成 8	33	4,012	106	13,888	19	647	158	18,547
平成 9	70	8,699	202	25,601	25	984	297	35,284
平成 10	12	1,210	35	3,803	11	386	58	5,399
平成 11	6	700	10	1,140	5	46	21	1,886
平成 12	8	650	16	2,290	7	161	31	3,101
平成 13	2	215	3	152	2	28	7	395
平成 14	2	220	1	150	7	78	10	448
平成 15	2	160	4	318	2	37	10	515
平成 16	36	4,158	34	8,508	0	0	70	12,666
平成 17	79	7,958	314	29,803	0	0	393	37,761
平成 18	206	16,026	742	64,225	1	30	949	80,281
平成 19	154	13,021	453	32,854	2	45	609	45,919
平成 20	148	11,280	405	33,330	1	15	554	44,625
平成 21	70	6,500	234	23,673	0	0	304	30,173
平成 22	116	8,750	309	24,940	0	0	425	33,690
平成 23	132	9,982	316	25,423	0	0	448	33,405
平成 24	121	9,951	444	39,675			565	49,626
平成 25	136	13,370	343	30,662			479	44,032
平成 26	116	12,650	289	29,267			405	41,917
平成 27	102	8,490	313	30,512			415	39,002
平成 28	162	15,262	369	35,463			531	50,725
平成 29	133	12,451	379	34,653			512	47,104
平成 30	169	18,318	425	44,374			594	62,692

(備考) 1 平成 15 年度までは、地域産業振興資金の実績。

2 国民生活事業本部は、平成 21 年度までは過疎地域及び広域過疎地域の外、半島地域、離島地域、奄美群島、小笠原諸島、振興山村、特別豪雪地帯を合わせた数値。平成 22 年度以降は「図表 3-3-4 地域産業振興に対する特別融資制度」の国民生活事業本部の特別利率②の適用を受けた数値。また、平成 10 年度以前は国民金融公庫の実績。

3 平成 20 年度より、地域雇用促進資金は地域活性化資金と統合され、地域活性化・雇用促進資金となった。

●株式会社日本政策金融公庫等からの資金の貸付け（法第 26 条）〔金融措置〕

日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫は、「振興山村・過疎地域経営改善資金」の貸付けを行うこととしている。

1 目的

本資金は、山村振興法及び過疎地域自立促進特別措置法により指定された振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的、経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保、地域の活性化等を実現するために必要な長期低利の資金を融資する。

2 貸付対象者

農林漁業者、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者の組織する法人等

3 資金使途

本資金の貸付けは、都道府県知事の認定を受けた「農林漁業経営改善計画」又は「農林漁業振興計画」に基づいて行う次の事業を対象とする。

(1) 農業関係

果樹、花木等の新植・改植、搾乳牛、繁殖用の肉用雌牛等の購入、農舎、畜舎、農産物処理加工施設、農機具等の改良、造成又は取得

(2) 林業関係

素材、樹苗又は特用林産物の生産、林産物の処理加工等に必要な機械その他の施設、林業生産環境施設（簡易給排水施設、集会施設等）等の改良、造成又は取得

(3) 漁業関係

漁船（20 トン未満）、養殖施設、漁業生産環境施設等の改良、造成又は取得

※（1）～（3）の施設にエネルギーを供給するための目的で設置する太陽光、バイオマスを熱源とする熱その他の自然エネルギーを利用するための施設も含む。

(4) その他

①（1）～（3）の施設で農林漁業者の共同利用に供するものの改良、造成又は取得

② 農林地を保全する事業の開始に必要な事務管理用備品及び資材の取得

4 貸付条件（平成 31 年 3 月 31 日現在）

区分	補助事業	非補助事業
利率	0.35%（共同利用：1.35%）	0.20%
限度額	負担する額の 80%以内	負担する額の 80%以内又は次のいずれか低い額 ①個人：1,300 万円（2,600 万円） ②法人・団体：5,200 万円（6,000 万円、1 億円、3 億円、5 億円） （かっこ書きの金額は、一定の要件を満たす場合）
償還期限	25 年（うち据置期間 8 年）以内	

図表 3-3-6 振興山村・過疎地域経営改善資金貸付実績

(単位：千円)

法区分	年度	農 業		林 業		漁 業		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
振興法	昭55～平元	11,618	28,713,792	1,341	3,860,559	565	6,413,275	13,524	38,987,626
活性化法	平2	147	1,201,266	35	356,400	33	812,660	215	2,370,326
	平3	321	2,832,728	58	1,069,019	25	479,970	404	4,381,717
	平4	523	3,723,299	55	1,145,497	24	455,000	602	5,327,796
	平5	527	5,310,772	36	1,666,043	30	1,444,240	593	8,421,055
	平6	249	3,445,763	29	1,532,201	32	1,538,300	310	6,516,264
	平7	119	971,721	17	1,251,748	7	299,100	143	2,522,569
	平8	70	1,219,176	6	103,298	8	838,500	84	2,160,974
	平9	29	934,147	9	808,600	5	142,180	43	1,884,927
	平10	29	651,570	8	332,060	4	249,000	41	1,252,630
	平11	20	1,004,389	5	242,318	—	—	25	1,246,707
自立促進法	平12	9	673,580	3	517,200	1	270,000	13	1,460,780
	平13	6	107,000	3	397,970	1	20,000	10	524,970
	平14	3	275,950	1	18,000	—	—	4	293,950
	平15	5	664,800	—	—	—	—	5	664,800
	平16	2	188,000	—	—	2	555,700	4	743,700
	平17	3	131,200	1	86,400	1	278,000	5	495,600
	平18	—	—	3	94,000	1	400,000	4	494,000
	平19	1	25,000	1	22,000	—	—	2	47,000
	平20	—	—	—	—	4	263,000	4	263,000
	平21	—	—	—	—	4	371,000	4	371,000
	平22	—	—	—	—	—	—	—	—
	平23	—	—	—	—	2	500,000	2	500,000
	平24	—	—	—	—	1	120,000	1	120,000
	平25	—	—	—	—	—	—	—	—
	平26	2	13,800	—	—	1	4,000	3	17,800
	平27	—	—	—	—	—	—	—	—
	平28	—	—	—	—	—	—	—	—
	平29	—	—	2	378,000	2	300,000	4	678,000
	平30	—	—	—	—	—	—	—	—

(備考) 1 日本政策金融公庫調べ。  
2 山村振興法に基づく振興山村分も含む。

●中小企業に対する資金の確保（法第27条）〔金融措置〕

過疎地域における中小企業の育成を図るため、過疎地域において中小企業者が経営改善計画に定められた事業等の目的の達成に資する事業を行う場合に、国等が必要な資金の確保に努めるべき旨を規定している。

●事業用資産の買換えの場合の課税の特例（法第 29 条）〔税制措置〕

過疎地域内に企業を誘致育成し、所得水準の向上と雇用機会の拡大を図るため、個人又は法人が非過疎地域内にある土地、建物又は構築物等の事業用資産を譲渡して、過疎地域内にある事業の用に供する土地、建物又は構築物等の事業用資産を取得した場合に、租税特別措置法第 37 条（特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例）及び第 65 条の 7（特定の資産の買換えの場合の課税の特例）等の規定により、税負担の軽減を図っている。

●減価償却の特例（法第 30 条）〔税制措置〕

前項と同じ趣旨で、過疎地域内において製造の事業、農林水産物等販売業又は旅館業（下宿営業を除く。）の用に供する設備を新設又は増設した個人又は法人に対して、当該新增設に係る機械及び装置（製造の事業又は農林水産物等販売業の用に供するものに限る。）並びに建物及びその附属設備について、租税特別措置法第 12 条及び第 45 条の定めるところにより特別償却を認め、所得税又は法人税の優遇措置を講じている。

なお、平成 29 年の自立促進法改正により、対象業種から情報通信技術利用事業（コールセンター）が除外され、農林水産物等販売業が追加されている。

●地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置（法第 31 条）〔税制措置〕

過疎地域内における産業の振興を図るため、製造の事業、農林水産物等販売業若しくは旅館業（下宿営業を除く。）の用に供する設備を新增設した者について、その事業に対する事業税、その事業に係る建物若しくはその敷地である土地の取得に対する不動産取得税若しくはその事業に係る機械及び装置若しくはその事業に係る建物若しくはその敷地である土地に対する固定資産税を地方公共団体が条例により、課税免除又は不均一課税した場合、若しくは畜産業又は水産業を行う個人に対する個人事業税を地方公共団体が条例により課税免除又は不均一課税した場合には、その減収額のうち総務省令で定めるところにより算定した額を基準財政収入額から控除することで普通交付税により補填することとしている（図表 3-3-7、減収補填額の実績については図表 3-3-8 参照）。

図表 3-3-7 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

事業税	<p>a. 製造の事業、農林水産物等販売業若しくは旅館業（下宿営業を除く。）の用に供する設備で租税特別措置法第12条第1項における表第1号の第3欄又は第45条第1項における表第1号の第3欄の規定の適用を受ける設備であって、取得価額の合計が2,700万円を超えるもの（以下「特別償却設備」という。）を新増設した者について、当該設備の所在する都道府県が、当該設備を事業の用に供した日の属する年又は事業年度以後の各年又は各事業年度の所得金額又は収入金額のうち当該設備に係るものとして計算した額に対して課する事業税について、課税免除又は不均一課税をすることとしている場合。減収補填の措置期間は3箇年度。</p> <p>b. 畜産業又は水産業を行う個人でその者又はその同居の親族の労力によってこれらの事業を行った日数の合計がこれらの事業の当該年における延べ労働日数の3分の1を超え、かつ、2分の1以下であるものについて、過疎地域として公示された日の属する年以後の各年のその者の所得金額に対して課する事業税について、課税免除又は不均一課税をすることとしている場合。減収補填の措置期間は5箇年度。</p>
不動産取得税	特別償却設備である家屋及びその敷地である土地の取得（過疎地域として公示された日以後の取得に限り、かつ、土地の取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地の取得に限る。）に対して課する不動産取得税について課税免除又は不均一課税をすることとしている場合。減収補填の措置は、当該年度のみ。
固定資産税	特別償却設備である家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地（過疎地域として公示された日以後において取得したものに限り、かつ、土地についてはその取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税について課税免除又は不均一課税をすることとしている場合。減収補填の措置期間は3箇年度。

図表 3-3-8 普通交付税で措置した減収補填額

(単位：千円)

年 度	事 業 税	不動産取得税	固定資産税	計
(緊急措置法) 昭 45～54	2,290,786	1,084,706	2,450,405	5,825,897
(振 興 法) 昭 55～平成	5,313,484	2,692,001	7,928,100	15,933,585
(活性化法) 平 2～11	9,089,165	15,890,410	26,466,369	51,445,944
(自立促進法) 平 12～30	9,970,098	16,366,312	43,322,962	69,659,372
合 計	26,663,533	36,033,429	80,167,836	142,864,798

(備考) 総務省調べ。



## 【過疎地域を対象とする施策】

### ●特別土地保有税の非課税措置（地方税法第 586 条）〔税制措置〕

過疎地域内に企業を誘致育成し、所得水準の向上と雇用機会の拡大を図るため、過疎地域市町村で新設又は増設された一定の製造業の用に供する設備に係る工場用建物（一定の附帯施設を含む。）の用に供する土地並びに同期間内に新築又は増築された一定の宿泊施設、集会施設及びスポーツ施設の用に供する土地について、特別土地保有税を非課税としている。（ただし、特別土地保有税は平成 15 年度以降、当分の間、新たな課税は行われなことをされている。）

### ●農林漁業振興施策（農林水産省）〔交付金〕

事業名	事業内容	国費率 (平成 30 年度予算額)
農山漁村振興交付金 (地域活性化対策) (農山漁村活性化整備対策)	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援する。	定額、1/2 等 (10,070,000 千円の内数)
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保する観点から、平地地域との生産条件の格差の範囲内で交付金を交付する。  また、高齢化や人口減少が著しい中、農業生産活動が継続できるよう、複数の集落が連携した取組を支援するための集落連携・機能維持加算、特に条件が厳しい超急傾斜地の保全管理を支援するための超急傾斜農地保全管理加算を措置している。	定額 (26,339,601 千円)

事業名	事業内容	国費率 (平成30年度予算額)
農山漁村地域整備交付金のうち		(91,650,000千円の内数)
農地防災事業（農村災害対策整備事業）	災害に対し脆弱な中山間地域等に対し、地域で発生する災害から農村住民の生命、財産及び生活を守るため、農業用施設や農村防災施設等のうち整備の優先度が高い施設の整備を実施する。	整備事業（過疎） 災害防除対策推進地域 内地・北海道・奄美55%、 離島60% 甚大な災害発生地域で実施するもの 内地・北海道55%、 離島60%、奄美70% (通常補助率) 1/2
沖縄振興公共投資交付金のうち		(57,940,000千円の内数)
農地防災事業（農村災害対策整備事業）	災害に対し脆弱な中山間地域等に対し、地域で発生する災害から農村住民の生命、財産及び生活を守るため、農業用施設や農村防災施設等のうち整備の優先度が高い施設の整備を実施する。	整備事業（過疎） 災害防除対策推進地域 沖縄80% 甚大な災害発生地域で実施するもの 沖縄75% (通常補助率) 2/3

●農村地域への産業の導入等の施策（農林水産省）

事業	事業内容
対象地域	過疎地域、振興山村、農業振興地域（大都市圏等を除く。）
税制上・金融上・予算上の優遇措置	税制上の措置として、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に基づく産業導入地区内の農用地等を、実施計画で定める施設用地に供するため、個人が譲渡した場合における譲渡所得についての所得税の軽減措置がある（農村地域への産業の導入の促進等に関する法律第7条）。 金融上の措置として、企業が行う設備投資等について、日本政策金融公庫から低利融資が受けられる。（農村地域への産業の導入の促進等に関する法律第8条）。 予算上の措置として、市町村等が雇用を創出する施設を整備する場合等について、国から支援が受けられる。
産業の立地に関する情報収集・提供、指導	支援措置の活用を促進するため、農林水産省及び各地方農政局に情報提供、相談等を行う窓口を設置している。 一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構及び一般財団法人日本立地センターにおいて、農村地域への産業の導入の促進のために、産業の立地情報の収集、広報、指導等の業務が行われている。

●石油製品の安定供給確保の施策（経済産業省）

事業	事業内容
SS過疎地対策	<p>平成27年3月に国、石油元売各社、業界団体等で組織するSS過疎地対策協議会を設置。平成29年5月に第4回を開催。地域の燃料アクセスを維持するためには、過疎地の自治体が率先して、地域の将来を見据え、地域で確保するSSの将来目標を設定し、地域の実態を踏まえた対策を、自治体のリーダーシップの元で早期に実施する必要がある。このため、平成29年度以降、各SS過疎自治体に対し、市町村カルテを共有しつつ、各自治体において①関係者による対話・協議の開始、②自主目標設定、③SS維持アクションプランの策定を行うに当たってのビジネスモデルの検討支援を実施。</p> <p>今後、SS過疎地における自発的な取組を促すこと、加えて、先進的な過疎地のビジネスモデルの構築やコスト低減等に資する技術開発等に係る実証を進めていく。</p>
災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	<p>災害時の石油製品の安定供給を確保するため、SSの自家発電機導入、地下タンクの入換え・大型化、研修・訓練に係る費用について支援を実施。</p> <p>※30年度予算額：2,403,768（千円）</p>
過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費	<p>石油製品の安定供給を実現するため、SS過疎地等における、複数SSの統合・集約・移転を通じた生産性・設備稼働率等の向上、地域の実情の変化を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業、地下タンクの漏えい防止対策に係る補強等の工事、漏洩検知検査経費等に係る費用について支援を実施。</p> <p>※30年度予算額：1,640,000（千円）</p>

【過疎地域に関連する施策】

●農林漁業振興施策（農林水産省）〔交付金〕

事業名	事業内容	国費率（平成30年度予算額）
多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。	定額 (48,400,500千円)
農山漁村振興交付金 (山村活性化対策)	山村の所得・雇用の増大に向け、薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援する。	定額 (10,070,000千円の内数)
荒廃農地等利活用促進交付金	荒廃農地等を引き受けて営農を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行及び施設等整備を総合的に支援する。	定額、内地・北海道55% 沖縄80%、奄美60% (通常補助率) 1/2 (159,527千円の内数)
農山漁村地域整備交付金のうち (91,650,000千円の内数)		
農村集落基盤再編・整備事業（中山間地域総合整備型）	自然的、経済的、社会的条件に恵まれず生産条件等が不利な中山間地域で、農業を中心とした地域の活性化に意欲のある地域を対象に、農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤と農村生活環境等の総合的な整備を実施する。	内地・北海道55%、 離島60%、奄美70%
農村集落基盤再編・整備事業（農地環境整備型）	耕作放棄地及びこれが介在する周辺農地を対象に保全管理区域と生産区域を計画的に区分し、耕作放棄に伴う悪影響の除去、耕作放棄地の利活用を通じた国土・環境の保全と、優良農地の生産性の向上を図るための整備を一体的に実施する。	内地・北海道55%、 離島60%、奄美70%
草地畜産基盤整備事業（草地林地総合整備型）	生産条件が不利な中山間地域等において、林地、野草地、草地等の農用地等を地域の実情に即した土地利用体系に再編又は総合的に整備することにより畜産的利用を図るための生産基盤の整備を支援する。	内地・北海道55%、 離島60%、奄美70%
沖縄振興公共投資交付金のうち (57,940,000千円の内数)		
農山漁村活性化対策整備に関する事業	農山漁村における定住や都市住民による二地域居住、地域間交流を促進することにより、農山漁村の活性化を図るため、農・林・水の縦割りなく、生産基盤や生活環境施設、地域間交流の拠点となる施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援するとともに、地域のそれぞれの実情に応じた、地域の創意工夫による自主的な取組を支援する。	定額 (8/10、2/3等)
農村集落基盤再編・整備事業（中山間地域総合整備型）	自然的、経済的、社会的条件に恵まれず生産条件等が不利な中山間地域で、農業を中心とした地域の活性化に意欲のある地域を対象に、農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤と農村生活環境等の総合的な整備を実施する。	沖縄75%

農村集落基盤再編・整備事業（農地環境整備型）	耕作放棄地及びこれが介在する周辺農地を対象に保全管理区域と生産区域を計画的に区分し、耕作放棄に伴う悪影響の除去、耕作放棄地の利活用を通じた国土・環境の保全と、優良農地の生産性の向上を図るための整備を一体的に実施する。	沖縄75%
草地畜産基盤整備事業（草地林地総合整備型）	生産条件が不利な中山間地域等において、林地、野草地、草地等の農用地等を地域の実情に即した土地利用体系に再編又は総合的に整備することにより畜産の利用を図るための生産基盤の整備を支援する。	沖縄75%
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	意欲と能力のある林業経営体の育成、これらの経営体に森林の経営・管理を集積・集約化することが見込まれる地域を中心に、路網の整備・高性能林業機械等の導入、主伐・再造林の一貫作業、木材関連事業者等が行う施設整備等、林業の成長産業化のため、川上から川下までの取組を総合的に推進する。	定額（1/2、4/10等） （林業・木材産業成長産業化促進対策 12,290,335千円の 内数）
林業労働力の確保と林業経営体の育成対策	林業への新規就業者の確保、間伐等の森林施業を安全かつ効率的に行える現場技能者の育成及び林業経営体の育成等を図るため、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業等を推進する。また、林業経営体の経営の合理化を促進し、森林施業を担う人材を確保・育成するため「林業労働力確保支援センター」を中核として、総合的な対策を推進する。	定額、定額（1/2以内） （「緑の雇用」新規就業者育成推進事業4,500,020千円） （林業成長産業化総合対策23,470,201千円の内数）
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民、森林所有者等地域の実情に応じた3名以上で構成する活動団体が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組を支援する。	定額、1/2、1/3以内 （1,482,621千円）

●林業就業促進基金の貸付（農林水産省）〔金融措置〕

事業名	事業内容
林業就業促進資金	新たに林業に就業しようとする者の研修等、就業準備に必要な資金を無利子で貸し付ける。

●沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け（内閣府）〔金融措置〕

○沖縄離島振興貸付

沖縄県内の離島地域における産業の振興と経済の活性化を支援するため、当該地域において事業展開を図る中小企業者が必要とする資金の貸付けを行う。

区 分	中小企業資金	生業資金
貸付対象者	沖縄県内の離島において産業の振興及び経済の活性化に資する事業を行う者	
貸付利率（年率）	資金使途、償還期間及び担保有無等により異なる。	
償還期間	設備資金 20年（うち据置期間3年）以内 運転資金 7年（うち据置期間3年）以内	
貸付限度額	7億2,000万円 （うち長期運転資金は2億5,000万円）	7,200万円 （うち運転資金は4,800万円）

●地場産業の振興・企業誘致施策（経済産業省）

事 業	事 業 内 容
J A P A Nブランド育成支援事業	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が連携し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援及びそれに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組に対する支援を実施した。
地域産業資源活用事業	中小企業地域資源活用促進法に基づき、地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者が、当該事業計画に沿って実施する、地域産業資源（農林水産物、鉱工業品、観光資源など）を活用した新商品・新サービスの開発等の取組に対し、市場調査、試作品開発、展示会出展等に要する経費の一部を補助した。
金融上の優遇措置	中小企業地域資源活用促進法に基づき、地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者等に対して、日本政策金融公庫等による貸付を行う。また、信用保証協会の保証限度額を拡大した。
地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業	地域経済を牽引する地域中核企業等によるイノベーションが創出されるエコシステムが形成されるよう、公設試・大学等によるイノベーション支援体制構築に資する施設・設備導入・人材育成等を支援する。
地域未来投資促進法に基づく課税の特例措置（法人税・所得税）	都道府県知事から地域経済牽引事業計画の承認を受け、かつ、地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準に適合することについて主務大臣の確認を受けた事業者が、同計画に基づいて、建物等を新設又は増設した場合について、租税特別措置法で定めるところにより、課税の特例の適用がある（法人税・所得税）。
地域未来投資促進法に基づく地方税の課税免除又は不均一課税に伴う減収補填	都道府県知事から地域経済牽引事業計画の承認を受け、かつ、地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準に適合することについて主務大臣の確認を受けた事業者が、同計画に基づいて、建物等を取得等した場合であって、地方公共団体が当該施設に係る不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税を行ったとき、その減収額の一部を普通交付税により補填する。

地域未来投資促進法に基づく金融上の優遇措置	地域未来投資促進法に基づく基本計画で定められた促進区域において、都道府県知事から承認を受けた地域経済牽引事業計画に従って事業を行う中小企業・小規模事業者に対して、日本政策金融公庫による貸付を行う。
-----------------------	--

●観光又はレクリエーション施設の整備（環境省、国土交通省、農林水産省）

〔国庫補助金及び交付金〕

事業名	事業内容	事業主体・補助率等
国立公園、国定公園等の整備	国立公園、国定公園、長距離自然歩道等において、安全で快適な利用等を推進するため、歩道、園地、休憩所、公衆便所等の施設整備を行う。 (環境省)	地方公共団体、1/2～4.5/10
レクリエーション施設等	都市計画区域外の農山漁村地域における生活環境を改善するため、都市公園における地区公園相当規模の公園の整備を行う（国費率：用地費1/3、施設費1/2）。 また、河川事業及び砂防事業による地域の人々も散策等で利用できる河川管理用道路等の整備。 (国土交通省)	地方公共団体、1/3・1/2
港湾の整備	人々の生活の安定及び地域の振興を図るため、日常生活物資や地場産品、農水産品等を効率的に輸送するための岸壁の整備等を促進する。また地域住民の足となるフェリーターミナルの整備を行う。 (国土交通省)	地方公共団体等、9.5/10～6/10
海岸の整備	国土保全及び安全の確保を図るため海岸保全施設の整備を促進する。特に、安全で景観にも優れた、地域住民が海辺とふれあえる海岸空間を創出する。 (農林水産省・国土交通省)	地方公共団体等、9/10～1/3

●森林・山村対策（総務省・農林水産省）

森林・山村対策については、森林の有する多面的な公益的機能を今後とも維持し、山村地域の活性化を図っていくため、新たな観点からの抜本的な対策が必要との認識に基づき、平成3年12月に国土庁、林野庁、自治省の間で「森林・山村検討会」を設置し、検討を進めた。その検討結果を踏まえ、平成5年1月に「森林・山村検討会の取りまとめに基づき平成5年度から講じる施策の概要」がとりまとめられ、これに基づいて平成5年度から森林・山村対策として地方交付税措置が講じられた。

平成30年度に講じられた森林・山村対策の概要は次のとおりである。

## 〔地方財政措置〕（総務省）

事 項	内 容
豊かな森林づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有林等における間伐等の促進</li> <li>・地方公共団体が協定等を締結して行う民有林の公的整備</li> <li>・民有林における長伐期化・複層林化の促進</li> <li>・林業公社が長伐期化・複層林化を行う場合の経営の安定化の推進</li> <li>・森林所有者等による森林の現況調査等の地域活動の促進</li> <li>・活動組織が行う里山林等の森林の保全管理や、森林資源の活用を目的とした伐採等の活動、森林環境教育等山村の活性化に資する取組の促進</li> </ul>
担い手の育成と山村の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林作業員を育成するためのOJT研修等の実施</li> <li>・林業への新規就業者の定着のための福利厚生、技術講習、安全衛生等の条件整備等</li> </ul>
地域材の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境物品（木材製品）の導入等による地域材の利用促進のための普及啓発、生産流通対策、木質バイオマスエネルギー利用促進対策等の推進</li> <li>・木材乾燥施設の整備促進等</li> <li>・地域材を利用した住宅建設に対する利子助成等</li> <li>・地域材を利用した住宅建設に対する低利融資</li> </ul>

## ●農山漁村地域活性化対策（総務省・農林水産省）

人口の著しい減少や高齢化が進展し、地域の活力の低下が懸念されている農山漁村地域の活性化を一層推進するため、「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」（平成5年法律第72号）が、平成5年9月に施行されたが、この法律に基づく農林業等の活性化の基盤整備にあわせて、地理的、自然的条件が不利な地域における後継者の育成・確保対策や若者の定住促進対策等を支援するため、農山漁村対策として、平成6年度から地方財政措置が講じられた。また、平成7年度以降、ウルグァイ・ラウンド農業合意に伴う影響への懸念等から農山漁村地域の活性化を図るため、農山漁村ふるさと事業として地方交付税措置が講じられてきたが、平成12年度をもってUR対策が終了したことに伴い、これを見直し、平成13年度からの新たな措置として「農山漁村地域活性化事業」が創設された。

平成30年度に講じられた農山漁村地域活性化対策の概要は次のとおりである。



[地方財政措置] (総務省)

事業名	事業内容
農山漁村地域活性化事業	<p>農山漁村地域の活性化を図るため、農林漁業の振興をはじめ、自主的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体的な地域づくりを推進するためのソフト事業に要する経費に対する財政措置</li> <li>・地域におけるニーズに応じた地域農畜産物の生産、消費拡大等への取組対策</li> <li>・都市と農山漁村の共生・対流、高付加価値の地域特産品の振興等による地域の活性化対策</li> <li>・農山漁村の多面的・公益的機能の発揮のための対策</li> </ul>
環境保全型農業直接支払交付金	<p>地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業者の組織する団体等に対する支援に要する経費に対する財政措置</p>
多面的機能支払交付金	<p>農業・農村の有する多面的機能維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動に対する支援に要する経費に対する財政措置</p>
中山間地域等直接支払交付金	<p>中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、耕作放棄を防止し、多面的機能の維持を図るための直接支払の実施に必要な経費に対する財政措置</p>
離島漁業再生支援交付金	<p>販売・生産面で条件が不利な離島において、漁場再生活動を行う漁業集落に対する国の支援と連携して、地方公共団体が地域の实情に応じて支援を行う場合に要する経費に対する財政措置</p>
離島漁業新規就業者特別対策交付金	<p>販売・生産面で条件が不利な離島において、新規漁業就業者の漁船等のリースに対する国の支援と連携して、地方公共団体が地域の实情に応じて支援を行う場合に要する経費に対する財政措置</p>
特定有人国境離島漁村支援交付金	<p>特定有人国境離島地域において、雇用を創出するための取組に対する国の支援と連携して、地方公共団体が地域の实情に応じて支援を行う場合に要する経費に対する財政措置</p>
水産多面的機能発揮対策事業	<p>水産業及び漁村の多面的機能の発揮に資する活動を行う活動組織に対する国の支援と連携して、地方公共団体が地域の实情に応じて支援を行う場合に要する経費に対する財政措置</p>

**2 交通通信体系の整備・情報化及び地域間交流の促進**

(1) 交通

**【過疎法による施策】**

●**基幹的市町村道・農道・林道・漁港関連道の整備（法第14条）〔行政措置〕**

道路交通体系の整備は、過疎対策のうちで最も重要な施策の一つであるが、過疎地域市町村は、財政力が弱く、また技術的能力も十分でない場合が多い。このため、過疎法では、基幹的な市町村道、市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道（過疎地域とその他の地域を連絡する基幹的な市町村道並びに市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道を含む。）で、国土交通大臣又は農林水産大臣が指定したものについて、都道府県計画に基づき、都道府県が市町村に代わって事業を行うことができることとされている。

この代行事業に係る経費は、都道府県が負担するものとされ、国は、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律の規定に基づき、補助率の嵩上げを行うこととしている。

**都道府県代行制度の適用件数**

(年度、件)

	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30
市町村道	266	251	239	226	215	202	191	187	176	153	135	119	99	81	62	50	46	45	41	39	38	34	36	37
農道	248	243	239	242	226	215	188	155	132	105	79	59	52	45	38	32	20	21	16	9	8	6	5	4
林道	269	273	266	260	251	234	233	217	203	193	200	188	176	163	158	148	148	123	122	120	124	117	111	119
漁港関連道	2	2	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	785	769	746	729	693	652	613	560	512	451	414	366	327	289	258	230	214	189	179	168	170	157	152	160

(備考) 国庫補助金や交付金を充当している路線数。

なお、各基幹道路についての指定基準及び指定路線は、次のとおりである。

	指 定 基 準	指 定 路 線
市 町 村 道 (国土交通省)	過疎地域における市町村道（過疎地域とその他の地域を連絡する道路も含む）のうち、次の各号の一つに該当するものから、国土交通大臣が当該都道府県知事の意見を聞いた上で指定する。	a 都市計画決定された幹線街路 b 主要集落（戸数 50 戸以上）とこれと密接な関係にある主要集落とを連絡する道路 c 主要集落と主要交通流通施設、主要公益的施設又は主要な生産施設とを連絡する道路 d 主要交通流通施設、主要公益的施設、主要な生産施設又は主要な観光地相互において密接な関係を有するものとのを連絡する道路 e 主要集落、主要交通流通施設、主要公益的施設又は主要な観光地と密接な関係にある一般国道、都道府県道又は幹線一級市町村道を連絡する道路 f 地方の振興開発又は整備のために必要な道路
農 道 (農林水産省)	土地改良法に基づき実施される農業用道路であり、次の各号の要件を満たし、地域の振興上重要なものについて、農林水産大臣が指定する。（過疎地域とその他の地域を連絡する市町村が管理する基幹的な農道を含む。）	a 受益面積 30ha 以上のものであること。 b 延長 800m以上、かつ、全幅員 4m以上のものであること。
林 道 (農林水産省)	森林法に基づく国庫補助事業により実施される林道であり、次の各号の要件に該当し、地域の活性化を図る上で重要なものについて農林水産大臣が指定する。（過疎地域とその他の地域を連絡する市町村が管理する基幹的な林道を含む。）	a 利用区域の森林面積が 50ha 以上であること b 地域森林計画において、指定林道として位置づけられ、かつ、次の要件のいずれかを満たすこと (a) 利用区域内に 10 戸以上の集落が存在すること (b) 国道、都道府県道又は基幹道路若しくはこれと同等の要件を持つ既設道路の間を相互に結ぶもの (c) 市町村森林整備計画において、「路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域」内で計画されているものであること
漁港関連道 (農林水産省)	農山漁村地域整備交付金実施要領（沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金交付要綱）に規定する漁港関連道であり、次に該当するものについて農林水産大臣が指定する。（過疎地域とその他の地域を連絡する市町村が管理する基幹的な漁港関連道を含む。）	その路線が市町村の区域を超えるもの又は延長が 500m以上で、かつ全幅員が 4m以上のものであること。

**●交通の確保（法第20条）〔行政措置〕**

過疎地域の自立促進に当たっては、乗合バス、鉄道、離島航路、離島航空等のうち、地域における通勤、通学、通院、買物などの住民の日常生活に必要な交通について、その安定性の確保を図ることが重要である。

過疎法では、国及び地方公共団体が適切な役割分担と協調関係の下で、地域住民の生活に必要な旅客輸送の安定的な確保について適切な配慮をすることとしている。

**【過疎地域を対象とする施策】****●道路整備事業（国土交通省）〔国庫補助金〕**

過疎地域の自立促進にあたっては、地域の経済社会及び生活行動圏の拡大に対応し、地域間の交流を促進するネットワーク及び交通網の整備が不可欠となっている。

このため、地域間交流を促進し、過疎地域の自立促進を支援するために高規格幹線道路の整備と連携を図り、地域高規格道路をはじめ、一般国道、都道府県道等について、計画的・重点的に整備の推進を図る。

**●自家用有償旅客運送（国土交通省）**

過疎地域においては、過疎化の進行とそれに伴うバス路線の廃止等により、生活交通の確保が大きな課題となっている。

有償で旅客を輸送する場合は、輸送の安全確保及び利用者保護の観点から、本来、バス、タクシー等の事業許可を受けた者により運送が行われているが、山間部等ではバス・タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが提供されない場合がある。

そのような地域においては、バス・タクシー等の公共交通機関の補完的役割として、国土交通大臣の登録を受けるなど一定の要件を満たした市町村や特定非営利活動法人等が、自家用自動車を使用して有償旅客運送を行うことができることとしており（自家用有償旅客運送（市町村運営有償運送、公共交通空白地有償運送等））、地域住民の生活に必要な移動手段の確保を図っている。

●林道の整備に関する補助制度（農林水産省）

【林道】

事業名	事業内容	30年度予算額
森林環境保全整備事業のうち森林資源循環利用林道整備事業及び林業専用道整備事業	都道府県知事が立てる地域森林計画に記載された路線で、地方公共団体、森林組合等が施行する林道の開設、改良につきその費用の一部を助成する（図表3-3-9）。	3,841,000千円
地方創生道整備推進交付金のうち林道	都道府県知事が立てる地域森林計画に記載された路線で、地域再生計画に基づき地方公共団体が施行する林道の開設、拡張につきその費用の一部を助成する（図表3-3-9）。	39,068,000千円の内数
農山漁村地域整備交付金のうち森林整備事業 育成林整備事業、共生環境整備事業、林道改良事業、フォレスト・コミュニティ総合整備事業、山のみち地域づくり交付金事業	都道府県知事が立てる地域森林計画に記載された路線で、農山漁村地域整備計画に基づき地方公共団体、森林組合等が施行する林道の開設、改良につきその費用の一部を補助する（図表3-3-9）。	91,650,000千円の内数
沖縄振興公共投資交付金のうち森林整備事業 森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業	都道府県知事が立てる地域森林計画に記載された路線で、森林整備事業計画に基づき地方公共団体、森林組合等が施行する林道の開設、改良につきその費用の一部を補助する（図表3-3-9）。	57,940,000千円の内数

図表 3-3-9 林道事業費補助金国費率一覧表

区 分	開 設								改 良	
	森林基幹道		森林管理道		林業専用道		森林施業道		幹線林道	その他
林道の区分	基本	奥地広域 ※等	基本	過疎・振 興山村・ 特定・準 特定等	基本	過疎・ 振興山 村等	基本	過疎・振 興 山村等		
利用区域面積	1,000ha 以上	500ha 以上	50ha 以上	過疎・特 定・準特 定等では 30ha 以上	10ha 以上		10ha 以上		500ha 以上 (過疎・ 振興山村 200ha 以 上)	50ha 以上 (過疎 30ha 以 上)
国費率	50/100	50/100	45/100	50/100	45/100	50/100	45/100	50/100	50/100	30/100
北海道・離島	50/100	50/100	50/100	50/100	50/100	50/100	50/100	50/100	/	
奄美	2/3	2/3	50/100	50/100	50/100	50/100	50/100	50/100		
奄美過疎基幹	—	—	65/100	—	—	—	—	—		
沖縄	80/100	80/100	80/100	80/100	80/100	80/100	80/100	80/100		

※「奥地広域」とは、過疎地域・振興山村・半島振興対策実施地域に存し、かつ、当該利用区域の存する市町村が特定又は準特定市町村であること等の要件を満たす区域。

●バス運行対策（地域内フィーダー系統確保維持）（国土交通省）〔国庫補助金〕

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、幹線バス等の地域間交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通について支援する（図表 3-3-11）。

○地域内フィーダー系統確保維持に係る補助

補助対象地域間幹線系統を補完する系統又は過疎地域等の交通不便地域の移動確保を目的とする系統の確保維持に係る補助

- ・国は乗合バス事業者等に対して補助（補助率：補助対象経費の 1/2）

区分	補助対象事業者の要件	補助対象経費	備考
地域内フィーダー系統確保維持費補助	一般乗合旅客運	補助対象経常費用から経常収益を控除した額。ただし、補助対象系統が存する市町村の人口等を基準として算定する額を各市町村の限度額とする。	
車両減価償却費等補助	送事業者、自家所有有償旅客運送者及び地域公共交通活性化再生法に基づく協議会	協議会又は市町村等にて地域内フィーダー系統の確保・維持のために取得が必要と認められた購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の合計額（リース車両の場合は、これに相当する額）。ただし、車両費の額は下記を限度とする。 ○ノンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,500万円 ○ワンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,300万円 ○小型車両…1両当たりの補助限度額：1,200万円	・車両の種別 地上から車両の床面までの地上高が65cm以下、かつ定員11人以上の車両であって左記の車両 ※小型車両…ノンステップ型車両及びワンステップ型車両に属さない長さ7m以下かつ定員29人以下の車両
公有民営方式車両購入費補助	地方公共団体及び地域公共交通活性化再生法に基づく協議会	協議会又は市町村等にて地域内フィーダー系統の維持・確保のために取得が必要と認められた車両の購入に係る費用。ただし、車両費の額は下記を限度とする。 ○ノンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,500万円 ○ワンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,300万円 ○小型車両…1両当たりの補助限度額：1,200万円	・車両の種別 地上から車両の床面までの地上高が65cm以下、かつ定員11人以上の車両であって左記の車両 ※小型車両…ノンステップ型車両及びワンステップ型車両に属さない長さ7m以下かつ定員29人以下の車両

(備考) 1 「補助対象経常費用」とは、地域キロ当たり標準経常費用（又は、地域時間当たり標準経常費用）と乗合バス事業者等の実車走行キロ当たり経常費用（又は、時間当たり経常費用）とを比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統の計画実車走行キロ数（又は、計画サービス提供時間数）を乗じて得た額をいう。

2 「車両費の額」とは、実購入予定費から備忘価額として1円を控除した額をいう。

## 【過疎地域に関連する施策】

### ●地方公共団体の道路整備に関する事業（国土交通省）

#### 〔社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金〕

地域における活力創出等の政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備やソフト事業についても総合的・一体的に支援する「社会資本整備総合交付金」「防災・安全交付金」により、地方公共団体が実施する道路整備事業を支援している。

●農道及び林道の整備に関する補助制度（農林水産省）

【農道】

農山漁村地域整備交付金

内 容		30 年度予算額	国費率
農地整備事業のうち通作条件整備（地域の農業にとって必要な通作のための農道を他の農業生産基盤と一体的に整備するものに限る）		91,650,000 千円の内数	内 地：50/100 北海道：55/100 離 島：55/100 奄 美：75/100
基幹農道整備	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図るため重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の整備		
一般農道整備	上記以外の農道の整備		
農道整備事業（H21 以前に採択され着手済みの地区に限る）			
広域営農団地農道整備	広域的営農団地における農道網の基幹となる農道の整備		
基幹農道整備	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図るため重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の整備		
一般農道整備	上記以外の農道の整備		

沖縄振興公共投資交付金

内 容		30 年度予算額	国費率
農地整備事業のうち通作条件整備（地域の農業にとって必要な通作のための農道を他の農業生産基盤と一体的に整備するものに限る）		57,940,000千 円の内数	沖 縄：85/100
基幹農道整備	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図るため重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の整備		
一般農道整備	上記以外の農道の整備		
農道整備事業（H21 以前に採択され着手済みの地区に限る）			
広域営農団地農道整備	広域的営農団地における農道網の基幹となる農道の整備		
基幹農道整備	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図るため重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の整備		
一般農道整備	上記以外の農道の整備		



【林道】

農山漁村地域整備交付金

事業名	事業内容	30年度予算額
美しい森林づくり基盤整備交付金	「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づき、市町村長が作成する特定間伐等促進計画において実施する作業路網その他の施設の設置を行う事業	771,000 千円の内数

●漁港関連道の整備に関する補助制度（農林水産省）

農山漁村地域整備交付金

事業名	事業内容	30年度予算額
農山漁村地域整備交付金のうち漁港関連道整備事業	漁獲物の流通及び漁業用資材の運送の合理化によって漁港機能の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁港環境の改善を図るために重要な、関連道の新設又は改良を行う事業	91,650,000 千円の内数

沖縄振興公共投資交付金

事業名	事業内容	30年度予算額
沖縄振興公共投資交付金のうち漁港関連道整備事業	漁獲物の流通及び漁業用資材の運送の合理化によって漁港機能の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁港環境の改善を図るために重要な、関連道の新設又は改良を行う事業	57,940,000 千円の内数

漁港関連道整備事業費交付率一覧表

種別	主要漁港関連道	主要漁港関連道 附帯関連道改良	一般漁港関連道
補助率	1/2	1/2	1/2
北海道及び離島の特例	5.5/10	/	/
沖縄県の特例	4/5		
奄美の特例	7/10		

●バス運行対策（地域間幹線系統確保維持）（国土交通省）〔国庫補助金〕

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間交通ネットワークを形成する地域間幹線系統の運行について支援する（図表 3-3-11）。

○地域間幹線系統確保維持に係る補助

地域間幹線系統（複数市町村にまたがり、1日の輸送量が15人～150人、1日の運行回数が3回以上、広域行政圏の中心市町村等にアクセスする広域的・幹線的な路線）に係る補助

- ・地域間幹線系統は都道府県協議会等にて確保・維持が必要と認められたもの。
- ・国は乗合バス事業者等に対して補助（補助率：補助対象経費の1/2）

区分	補助対象事業者の要件	補助対象経費	備考
地域間幹線系統確保維持費補助	一般乗合旅客運送事業者及び地域公共交通活性化再生法に基づく協議会	予測費用（補助対象経常費用見込額）から予測収益（経常収益見込額）を控除した額。ただし、補助対象経常費用の見込額の9/20に相当する額を限度とする。	
車両減価償却費等補助	活性化再生法に基づく協議会	都道府県協議会等にて地域間幹線系統の確保・維持のために取得が必要と認められた購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の合計額（リース車両の場合は、これに相当する額）。ただし、下記を限度とする。 ①ノンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,500万円 ②ワンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,300万円 ③小型車両…1両当たりの補助限度額：1,200万円 ④都市間連絡用車両…1両当たりの補助限度額：1,500万円	・車両の種別 ①～③の車両 地上から車両の床面までの地上高が65cm以下、かつ定員11人以上の車両であって左の車両 ※小型車両…ノンステップ型車両及びワンステップ型車両に属さない長さ7m以下かつ定員29人以下の車両 ④の車両 運行区間の一部に高速道路等を含む補助対象系統の運行の用に供するものであって道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に適合した定員11人以上の車両
公有民営方式車両購入費補助	地方公共団体及び地域公共交通活性化再生法に基づく協議会	都道府県協議会等にて地域間幹線系統の確保・維持のために取得が必要と認められた車両の購入に係る費用。ただし、下記を限度とする。 ①ノンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,500万円 ②ワンステップ型車両（スロープ又はリフト付き） …1両当たりの補助限度額：1,300万円 ③小型車両…1両当たりの補助限度額：1,200万円 ④都市間連絡用車両…1両当たりの補助限度額：1,500万円	・車両の種別 ①～③の車両 地上から車両の床面までの地上高が65cm以下、かつ定員11人以上の車両であって左の車両 ※小型車両…ノンステップ型車両及びワンステップ型車両に属さない長さ7m以下かつ定員29人以下の車両 ④の車両 運行区間の一部に高速道路等を含む補助対象系統の運行の用に供するものであって道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に適合した定員11人以上の車両

- (備考) 1 「補助対象経常費用見込額」とは、地域キロ当たり標準経常費用と乗合バス事業者キロ当たり経常費用とを比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統の実車走行キロ数を乗じて得た額をいう。
- 2 「購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の合計額（リース車両の場合は、これに相当する額）」とは、実購入予定費から備忘価額として1円を控除した額をいう。

●離島航路等におけるインフラ整備に関する補助制度（国土交通省）〔国庫補助金〕

海等により本土から隔絶され、私的交通の利用可能性が乏しい離島における本土との生活交通については、港湾が地域の生活に不可欠な交通基盤であることから、離島航路の就航率の向上等、輸送の安全性を確保するために岸壁、防波堤、航路等の整備推進を図る（図表 3-3-10）。

図表 3-3-10 港湾整備事業の負担率、補助率一覧

所 管	事 業 区 分	水域・外郭 施 設	係留施設	臨港交通 施設	港湾施設 用地等	根 拠 法
北海道局	国際拠点港湾 直轄	8.5/10	2/3	2/3	2/3	北海道開発のため にする港湾工事に 関する法律
	重要港湾 地方港湾 補助	7.5/10	6/10	6/10	6/10	
国土政策 局 (離島)	重要港湾 直轄 補助	8.5/10 8/10	2/3 6/10	2/3 6/10		離島振興法（北海 道における離島振 興法指定地域を含 む）
	地方港湾 補助	8/10	6/10	2/3 * 6/10 2/3 *		
国土政策 局 (奄美)	重要港湾 直轄 補助	9/10 9/10	8/10 7.5/10	8/10 7.5/10	2/3 6/10	奄美群島振興開発 特別措置法
	地方港湾 補助	9/10	7.5/10	7.5/10	6/10	
内閣府沖 縄振興局	重要港湾 直轄 補助	9.5/10 9/10	9.5/10 9/10	9.5/10 9/10	9.5/10 9/10	沖縄振興特別措置 法
	地方港湾 補助	9/10	9/10	9/10	9/10	

(備考) 「\*」は本土と離島及び離島と離島を連絡する橋梁の建設又は改良に係るものである。

●離島航路対策（国土交通省）〔国庫補助金〕

離島航路のうち、唯一の生活航路であって、かつ、その経営によってやむを得ず欠損が見込まれる等一定の要件を備えた航路については、地域公共交通確保維持改善事業により、その補助対象経費の概ね2分の1に対し補助を行うこととしている（図表 3-3-11）。また、離島住民の運賃負担の軽減に資する取組みへの支援として、自治体、事業者等で構成される協議会において決定された運賃引き下げ額の2分の1を補助するなど、離島航路の確保維持に努めている。

さらに、増大する欠損を抑制し持続的な航路運営を図るため、離島航路構造改革補助により、公設民営による船舶建造への支援等を通じて、積極的に航路構造改革を行う離島航路事業者に対し支援を行っている（図表 3-3-11）。

●離島航空路対策（国土交通省）〔国庫補助金〕

離島航空路線対策として、離島住民の福祉の向上並びに離島における空港の効率的な利用及び整備に資する観点から、離島航空路線に就航する航空機及びその部品の購入に要する費用の一部を補助実施しており、併せて、衛星航法を促進し、離島空港における就航率の向上等を図る観点から離島航空路線に就航する航空機に係る衛星航法補強システム(MSAS)受信機及びその部品の購入に要する費用の一部も補助している。

また、離島航空路線において当該地域住民の日常生活に不可欠な路線のうち、一定の要件を備えた路線において、欠損が見込まれる場合には、地域公共交通確保維持改善事業により運航費の補助を実施している。更に、離島住民の運賃負担の軽減に資する取組みへの支援として、自治体、事業者等で構成される地域の協議会において決定された運賃引き下げ額への補助も同事業において実施している（図表 3-3-11）。

●地方公共団体が設置管理者であって全国航空ネットワーク機能を補完する空港の整備

(国土交通省)〔国庫補助金〕

近年の国民の高速性志向の高まりにより高速交通機関の不足した地域等において、小型航空機等を地域的に活用しようとする動きが広がっている。これに対し、国土交通省では、過疎地域を含めて地方公共団体が設置管理者であって全国的航空ネットワーク機能を補完する空港の整備に対し、助成制度を設けている(補助率:国4割)(図表3-3-11)。

●鉄道軌道安全輸送設備等整備事業(国土交通省)〔国庫補助金〕

○安全性の向上

安全な鉄道輸送を確保するため、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に必要な費用の1/3等を国から補助する(図表3-3-11)。

●鉄道施設安全対策事業等補助金(国土交通省)〔国庫補助金〕

○災害復旧

洪水、地震その他の異常な天然現象により大規模な災害を受けた鉄道事業者に対して、「鉄道軌道整備法」に基づき、その災害復旧に要した費用の1/4を国から補助することとし、地方公共団体は国に準ずる助成措置を講ずる(図表3-3-11)。

図表 3-3-11 公共交通に関する補助金の実績

年度	地域間幹線系統確保維持費補助金 (～H22 バス運行対策費補助金)		地域内フィーダー系統確保維持費補助金		離島航路運営費等補助金 (S27～H22 離島航路補助金)		離島航路構造改革補助 (H6～H15 離島航路船舶近代化建造費補助) (H16～H20 バリアフリー化補助)		鉄道軌道整備費等補助金(運営費)		鉄道軌道安全輸送設備等整備補助金(安全性の向上) (S44～H19 近代化補助) (H20～H21 輸送高度化補助) (H22 輸送対策事業費補助)	
	事業者数	補助金額 (百万円)	事業者数	補助金額 (百万円)	航路数	補助金額 (百万円)	航路数	補助金額 (百万円)	事業者数	補助金額 (千円)	事業者数	補助金額 (千円)
平 3	156	9,127	—	—	128	3,804	—	—	22	886,243	25	647,179
平 4	159	9,250	—	—	125	3,997	—	—	20	928,709	34	759,848
平 5	163	9,038	—	—	123	4,184	—	—	18	905,617	43	1,186,744
平 6	163	9,268	—	—	108	4,146	2	75	8	604,019	51	1,824,324
平 7	161	8,924	—	—	107	4,141	4	117	5	377,803	57	2,247,691
平 8	164	8,747	—	—	103	4,085	5	128	2	83,009	59	2,571,356
平 9	163	8,838	—	—	109	4,085	5	138	3	109,337	56	1,967,816
平10	162	8,006	—	—	107	4,083	3	128	1	10,645	57	2,219,562
平11	166	7,292	—	—	109	4,073	3	126	2	76,269	59	2,279,802
平12	164	7,090	—	—	107	4,479	3	114	2	183,901	55	2,357,931
平13	201	6,962	—	—	106	4,276	1	68	2	190,588	50	2,074,832
平14	204	7,318	—	—	103	3,929	3	80	2	158,670	53	2,381,185
平15	212	7,301	—	—	107	3,846	1	11	2	130,929	51	2,448,863
平16	227	7,264	—	—	109	3,825	3	76	2	93,744	51	2,695,294
平17	225	7,202	—	—	107	3,838	4	42	1	33,864	56	2,677,403
平18	223	7,431	—	—	107	4,692	0	0	1	29,594	50	2,602,795
平19	215	7,682	—	—	111	5,569	1	1	1	39,270	50	2,395,116
平20	208	8,003	—	—	118	7,080	1	1	1	2,428	50	2,363,185
平21	202	7,908	—	—	106	5,496	74	1,805	—	—	49	2,157,995
平22	202	6,453	—	—	102	4,575	25	196	—	—	51	1,931,306
平23	216	7,605	111	197	104	5,279	16	248	—	—	84	4,868,019
平24	224	7,777	445	1,549	119	5,823	19	884	—	—	93	4,727,285
平25	226	8,887	534	2,773	120	5,962	17	495	—	—	93	4,451,842
平26	229	8,936	614	3,081	119	6,310	27	765	—	—	89	4,460,527
平27	224	9,290	665	3,407	120	6,230	19	376	—	—	162	7,519,237
平28	226	9,643	697	3,227	119	6,267	18	453	—	—	182	5,854,331
平29	226	9,420	721	3,042	120	6,280	16	609	—	—	133	4,769,536
平30	227	9,528	724	2,996	120	6,327	20	918	—	—	174	5,544,373

年度	鉄道軌道近代化設備整備費等補助金 (地方鉄道新線開業)		鉄道施設安全対策事業等補助金(災害復旧)		地方公共団体が設置管理者であって全国的航空ネットワーク機能を補完する空港の整備			航空機等購入費補助金 機体取得				MSAS受信機		離島航空路運航費補助 (H11～H23 上半期航空機等購入費補助金(運航費))	
	事業者数	補助金額 (百万円)	事業者数	補助金額 (百万円)	箇所数	補助金額 (百万円)	備考	事業者数	補助金額 (千円)	事業者数	補助金額 (千円)	事業者数	補助金額 (千円)	事業者数	補助金額 (千円)
平 2	—	—	—	—	1	40	天草	—	—	—	—	—	—	—	—
平 3	1	85	2	714	1	280	〃	—	—	—	—	—	—	—	—
平 4	—	—	—	—	1	176	〃	—	—	—	—	—	—	—	—
平 5	—	—	2	1,679	1	360	〃	1	50,207	—	—	—	—	—	—
平 6	1	187	10	18,227	1	520	〃	1	46,575	—	—	—	—	—	—
平 7	1	187	5	1,198	1	520	〃	—	—	—	—	—	—	—	—
平 8	2	385	3	135	1	560	〃	2	1,590,840	—	—	—	—	—	—
平 9	3	841	—	—	1	244	〃	2	1,909,485	—	—	—	—	—	—
平10	1	104	3	420	1	136	〃	—	—	—	—	—	—	—	—
平11	1	104	1	29	—	—	—	2	1,614,591	—	—	—	—	7	478,797
平12	1	48	1	8	—	—	—	3	1,621,865	—	—	—	—	7	385,738
平13	1	379	1	16	—	—	—	3	894,551	—	—	—	—	6	384,198
平14	—	—	1	16	—	—	—	2	1,403,763	—	—	—	—	6	416,779
平15	—	—	3	278	—	—	—	1	1,040,143	—	—	—	—	7	436,584
平16	—	—	6	580	—	—	—	1	1,100,852	—	—	—	—	7	360,571
平17	—	—	1	3	1	96	名古屋	1	937,079	—	—	—	—	7	336,784
平18	—	—	2	80	—	—	—	2	1,554,082	—	—	—	—	5	253,091
平19	—	—	2	17	1	34	名古屋	—	—	2	64,246	—	—	6	241,075
平20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	97,887	—	—	7	317,477
平21	—	—	—	—	1	123	名古屋	—	440,408	3	138,886	—	—	7	395,314
平22	—	—	2	13	1	61	名古屋	—	—	1	90,409	—	—	7	385,875

平 23	—	—	11	2,588	1	7	名古屋	—	—	—	—	8	380,890
平 24	—	—	2	51	—	—	—	—	—	—	—	8	460,150
平 25	—	—	1	156	—	—	—	1	467,055	—	—	7	473,895
平 26	—	—	1	4	2	56	名古屋	1	1,475,014	—	—	7	462,706
平 27	—	—	1	42	1	52	名古屋	1	5,301,256	—	—	7	517,178
平 28	—	—	2	783	—	—	—	2	5,926,135	—	—	6	489,759
平 29	—	—	4	578	2	42	名古屋	2	4,719,230	—	—	7	482,808
平 30	—	—	9	1,905	2	55	名古屋	2	2,761,492	—	—	5	470,415

(2) 通信・情報化の推進

【過疎法による施策】

●情報の流通の円滑化及び通信体系の充実（法第21条）〔行政措置〕

国及び地方公共団体は、過疎地域における住民の生活の利便性の向上、産業の振興、地域間交流の促進等を図るため、情報の流通の円滑化及び通信体系の充実について適切な配慮をするものとしている。

【過疎地域を対象とする施策】

●携帯電話等エリア整備事業（総務省）〔国庫補助金〕

過疎地域内においても、豊かさを実感できる社会を実現するためには、情報化がバランスのとれた形で進展することが必要であり、公共投資で以下のものに対し、国が一定の補助を行うもの（図表3-3-12）。

（単位：千円）

事業名	事業内容	30年度予算額	補助率 (貸付率)
携帯電話等エリア整備事業	過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設（LTE以降の無線設備等）を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備に対して補助金を交付する。	3,559,597	1/3、1/2、2/3、4/5

図表3-3-12① 携帯電話等エリア整備事業の実績

年度	無線システム普及支援事業		
	携帯電話等エリア整備事業		
	箇所	事業費 (千円)	国庫補助金 (千円)
平 18	115	6,632,743	3,597,307
平 19	182	8,363,211	5,227,215
平 20	149	7,424,279	4,884,933
平 21	339	5,898,820	3,837,703
平 22	785	21,063,251	13,905,694
平 23	205	5,256,665	3,488,871

平 24	159	3,823,085	2,514,505
平 25	76	2,005,880	1,336,058
平 26	61	1,389,992	923,247
平 27	73	1,967,566	1,305,229
平 28	66	1,675,824	1,075,585
平 29	69	3,886,961	1,774,089
平 30	79	1,284,256	844,664

●情報通信基盤整備推進事業（総務省）〔国庫補助金〕

事業名	事業内容	30年度予算額	補助率
情報通信基盤整備推進事業	地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助する。	669,500	1/3（（財政力指数が0.3未満の市町村：1/2、離島市町村：2/3））

図表 3-3-12② 情報通信基盤整備推進事業の実績

年度	箇所	事業費（千円）	補助金額（千円）
平成 30 年度	7	501,221	250,608

●電気通信に関する施設の維持管理に係る支援（総務省）〔地方財政措置〕

過疎地域等において地方公共団体又は民間事業者等（地方公共団体から電気通信に関する施設を借り受けているものに限る。）が経営するインターネット接続サービスや有線テレビジョン放送等に係る電気通信に関する施設の維持管理に要する経費の一部について、特別交付税措置を講じている。

●放送ネットワーク整備支援事業（総務省）〔国庫補助金〕

（単位：千円）

事業名	事業内容	30年度予算額	補助率
放送ネットワーク整備支援事業	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、 ① 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業 ケーブルテレビ幹線の2ルート化等（条件不利地域は老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象） ② ケーブルテレビネットワーク光化促進事業 条件不利地域におけるケーブルテレビ網の光化の整備に対し、その事業費の一部を支援する。	① 102,600 （当初予算） ② 96,667 （当初予算）	1/2 （市町村） 1/3 （第3セクター）

●ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業（総務省）〔国庫補助金〕

(単位：千円)

事業名	事業内容	30年度予算額	補助率
ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	平成30年7月豪雨等を踏まえ、ケーブルテレビ事業者を対象に、局舎所在地の災害発生危険度、伝送路の方式及び局舎の停電対策の確認の緊急点検を行い、停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者が判明したため、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）のための緊急対策を実施し、その事業費の一部を支援する。	1,499,000 (補正予算)	1/2 (市町村) 1/3 (第3セクター)



### 3 生活環境の整備

#### 【過疎法による施策】

#### ●消防施設に対する国の負担又は補助の割合の特例（法第10条）

（総務省消防庁）〔財政措置〕

過疎地域における生活環境施設の設備の一環として、防火水槽等の消防施設の整備に対する通常の補助率は1/3であるが、過疎地域市町村においては5.5/10（昭和59年度まで2/3、昭和60年度6/10、昭和61年度以降現行補助率）としている（図表3-3-13）。

図表 3-3-13 消防防災施設等整備費補助金の特別措置の状況（実績）

年 度	事 業 費	国庫補助金	特例により引き上げられた国庫補助金
	千円	千円	千円
〔緊急措置法〕 昭和45～54年度	26,068,983	17,379,321	8,689,659
〔振興法〕 昭和55～平成元年度	63,404,988	39,038,844	17,903,847
〔活性化法〕			
平成2年度	5,568,517	3,062,684	1,206,512
平成3年度	6,275,397	3,451,468	1,359,669
平成4年度	6,222,464	3,422,355	1,348,201
平成5年度	6,698,831	3,684,357	1,451,414
平成6年度	7,088,948	3,898,921	1,535,939
平成7年度	9,247,351	5,086,043	2,003,593
平成8年度	7,643,706	4,204,038	1,656,136
平成9年度	6,543,995	3,599,197	1,417,866
平成10年度	7,569,775	4,163,376	1,640,118
平成11年度	6,747,735	3,711,254	1,462,009
小 計	69,606,719	38,283,693	15,081,457
〔自立促進法〕			
平成12年度	6,262,475	3,444,361	1,356,869
平成13年度	6,246,046	3,432,191	1,350,176
平成14年度	4,299,684	2,363,647	930,419
平成15年度	4,785,787	2,628,553	1,033,291
平成16年度	1,807,833	975,476	243,210
平成17年度	1,062,641	584,452	74,059
平成18年度	103,206	56,763	22,361
平成19年度	57,199	31,459	12,393
平成20年度	70,217	38,619	15,214
平成21年度	78,847	43,366	17,084
平成22年度	52,102	28,656	11,289
平成23年度	10,035	5,517	2,172
平成24年度	24,431	13,437	5,294
平成25年度	46,364	25,500	10,046
平成26年度	39,895	21,942	8,644
平成27年度	47,233	25,978	10,234
平成28年度	54,273	29,850	11,759
平成29年度	25,895	14,242	5,611
平成30年度	36,922	20,307	8,000
小 計	25,111,085	13,784,316	5,128,125
合 計	184,191,775	108,486,174	46,803,088

（備考）消防庁調べ。

## ●下水道事業の都道府県代行制度（法第15条）〔行政措置〕

下水道は、生活関連社会資本の中で重要な位置を占めているが、大多数の過疎地域の市町村において整備が遅れており、普及率が低位にとどまっている。しかし、過疎地域市町村の中には、下水道事業を執行するのに十分な技術力がなく、また、過疎債、国の財政的支援の対象となる施設の範囲の拡大等の一般的な支援措置を講じてもおお十分な財政力がないため、下水道事業の整備が遅れている市町村がみられる。

一方、過疎地域の活性化を図るとともに、自然公園、水道水源等の広域的な整備の必要性の観点から下水道整備を促進することは、都道府県としても積極的に取り組むべき課題である。

このため財政力、技術力が不足するため自ら公共下水道に着手することが困難な団体に代わって、都道府県が公共下水道の幹線管渠等の設置を行うことができる制度が平成3年度に創設され、平成7年度及び平成9年度には、財政力や地域要件に関する要件が緩和された。また、代行制度の対象となる公共下水道を国土交通大臣が指定することとなっているが、当該指定は当該公共下水道を管理する市町村の申請に基づいて行われることとなっている。この申請には前もって当該市町村から都道府県へ協議することとされていたが、平成22年度に当該協議義務が廃止された。このため、今後は申請者である市町村と事業主体となる都道府県が、円滑な事業実施のため自発的に密に連携をとりながら進めていくこととなる。

過疎市町村が合併した場合の取扱いについては、合併市町村が、代行制度の人口要件等を合併市町村全体として満足する場合には、合併前の過疎市町村の区域を対象として代行制度を適用することが可能である。また、平成14年3月31日以降に合併を行った市町村については、合併が行われた日から10年を経過する日の属する年度末日までの間に限って、合併前の市町村区域の単位で対象要件を判断することができる経過措置がとられている（法第15条、第33条、法施行令第11条、都市・地域整備局長通達（平成22年4月1日付け国都下事第2号）を参照のこと）。

## （対象団体）

代行制度の対象団体は、過疎市町村のうち、広域的見地から公共下水道を整備する必要がある地域を有する市町村で、かつ、技術力、財政力の不足から当該市町村のみでは設置することが困難な市町村である。具体的には次の(i)又は(ii)に掲げる要件に該当することが必要とされている。

(i) 次の(ア)から(ウ)までに掲げる要件に該当するものであること。

(ア) 財政力指数が各都道府県の過疎地域市町村の平均以下であること。

(イ) 行政人口が8,000人以下であること。

(ウ) 次の地域要件のいずれかに該当すること。

- ① 自然公園法に規定する自然公園が存在する市町村
  - ② 湖沼水質保全特別措置法の規定により指定された指定地域が存在する市町村
  - ③ 下水道法に基づく流域別下水道整備総合計画において、「直ちに着手すべきもの」とされた市町村
  - ④ 下水道法に基づく流域別下水道整備総合計画において、「すみやかに着手すべきもの」とされており、かつ、当該水域が環境基本法の規定により定められた水質環境基準を達成していない地域に係る市町村
  - ⑤ 総合保養地域整備法の規定により同意された基本構想に定められた特定地域が存在する市町村
  - ⑥ 当該市町村の下流における都市用水等の取水量が日量 3,000 立方メートル以上である市町村
  - ⑦ 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の規定による都道府県計画に定められた実施区域が存在する市町村
  - ⑧ 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法の規定による指定地域が存在する市町村
- (ii) (i)の要件に該当しない市町村のうち、次の(ア)及び(イ)に掲げる要件に該当すること。
- (ア) 行政人口が 8,000 人以下であること。
- ただし、阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に規定する特定被災地方公共団体を除く。
- (イ) 次の地域要件のいずれかに該当すること。
- ① 自然公園法に規定する自然公園が存在する市町村
  - ② 湖沼水質保全特別措置法の規定により指定された指定地域が存在する市町村
  - ③ 総合保養地域整備法の規定により同意された基本構想に定められた特定地域が存在する市町村
  - ④ 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の規定による都道府県計画に定められた実施区域が存在する市町村
  - ⑤ 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質保全に関する特別措置法の規定による指定地域が存在する市町村

(対象範囲)

都道府県は、(i)又は(ii)に掲げる要件をもって国土交通大臣に指定された市町村の公共下水道の幹線管渠、終末処理場及びポンプ施設の設置を行うことができる。一方、事業計画の策定、根幹的施設以外の施設の設置、供用開始後の増設、改築、維持管理等は市町村が行うこととなる。なお、平成 15 年度には、代行制度により整備を実施した箇所に関し、増設についても代行制度で整備できることとなった。

(財政措置)

(7) 代行事業に係る都道府県と市町村との負担割合

市町村の負担割合を、上記(i)の要件に該当するものにあつては、代行事業費の2分の1以上の額で、上記(ii)の要件に該当するものにあつては、代行事業費の3分の2以上の額で、都道府県と市町村との協議により定めることとしている。

(4) 市町村に係る財源措置

① 代行事業に係る市町村から都道府県への負担金については、市町村が単独で下水道を行う場合と同様に、通常充当率（補助100%、単独100%）により下水道事業債及び過疎債（起債対象額の1/2を限度とする。）を充当する。

② 市町村が発行する下水道事業債、過疎債の元利償還金のそれぞれ21~49%（処理区域内人口密度別に事業費補正16~44%と単位費用5%との和）、70%について交付税の基準財政需要額に算入する。

(7) 都道府県の代行事業に対する財源措置

① 都道府県の負担については、通常の下水道事業債の充当率（補助100%、単独100%）により下水道事業債を充当する。

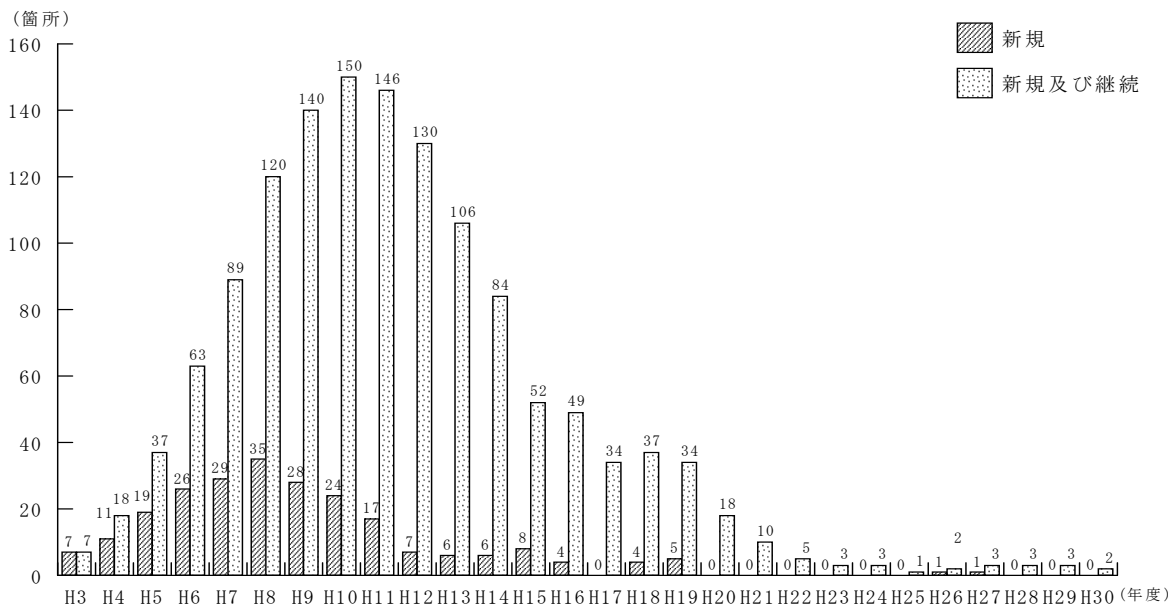
② 都道府県が発行する下水道事業債の元利償還金の49%（事業費補正44%と単位費用5%との和）について交付税の基準財政需要額に算入する。

これらの財政措置により、市町村が自ら下水道事業を実施する場合と均衡のとれた財政措置が講じられている。

(エ) 国の財政的支援

都道府県が行う代行事業については、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（昭和36年法律第112号）の規定と同様の国費率の嵩上げが行われることとなっている。

都道府県代行制度実施箇所数の推移



(備考) 国土交通省調べ。

**【過疎地域を対象とする施策】**

● **空き家再生等推進事業（国土交通省）〔国庫補助金〕**

社会資本整備総合交付金の基幹事業である空き家再生等推進事業により、空き家住宅等の活用・除却を行う地方公共団体の取組を支援し、居住環境の整備改善や地域の活性化に資する。

<p>採 択 基 準</p>	<p><b>【不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の除却を行う事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空家等対策計画※<sub>1</sub>に定められた空家等に関する対策の対象地区</li> <li>・ 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害しているため、空き家住宅等の計画的な除却を推進すべき区域として地域住宅計画※<sub>2</sub>または都市再生計画※<sub>3</sub>に定められた区域</li> <li>・ 立地適正化計画※<sub>4</sub>の居住誘導区域※<sub>5</sub>を定めた場合はその区域外で不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域</li> </ul> <p><b>【空き家住宅又は空き建築物の活用を行う事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空家等対策計画※<sub>1</sub>に定められた空家等に関する対策の対象地区</li> <li>・ 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している一因となっている産炭等地域又は過疎地域</li> <li>・ 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害しているため、空き家住宅等の計画的な活用を推進すべき区域として地域住宅計画※<sub>2</sub>又は都市再生整備計画※<sub>3</sub>に定められた区域（立地適正化計画※<sub>4</sub>の居住誘導区域※<sub>5</sub>を定めた場合はその区域内に限る。）</li> </ul> <p>※<sub>1</sub> 空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等対策計画          ※<sub>2</sub> 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に規定する地域住宅計画          ※<sub>3</sub> 都市再生特別措置法に規定する都市再生整備計画          ※<sub>4</sub> 都市再生特別措置法第 81 条第 1 項に規定する立地適正化計画          ※<sub>5</sub> 都市再生特別措置法第 81 条第 2 項第二号に規定する居住誘導区域</p>
<p>補助対象 (国費率)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の除却費 (2/5)</li> <li>・ 除却を行う者に対し除却に要する経費について補助する費用 (2/5)</li> <li>・ 空き家住宅又は空き建築物の活用費 (1/2)</li> <li>・ 活用を行う者に対し活用に要する経費について補助する費用※<sub>6</sub> (1/3)</li> <li>※<sub>6</sub> ただし、地域コミュニティの維持・再生の用途に 10 年以上活用されるもの</li> <li>・ 所有者の特定に要する費用 (1/2)</li> <li>・ 空家等対策計画の策定等に必要空き家住宅等の実態把握に要する費用 (1/2)</li> </ul>

●小規模住宅地区改良事業（国土交通省）〔国庫補助金〕

不良住宅が集合すること等により生活環境の整備が遅れている地区において、住環境の整備改善又は災害の防止のために、住宅の集団的建設、建築物の敷地の整備等を実施する。

地区要件	(1) 不良住宅戸数 15 戸以上 (2) 不良住宅率 50%以上 ※ただし、過疎地域における激甚災害に係る居住の安定のための事業の場合 は、 (1) 不良住宅戸数 5 戸以上 (2) 不良住宅率 50%以上 ※「不良住宅」：不良度 100 以上の住宅
補助対象 (国費率)	(1) 不良住宅の買収除却費 [1/2 (跡地非公共は 1/3)] (2) 公共施設、地区施設の整備に要する費用 [1/2] (3) 改良住宅(賃貸)整備費 [2/3] (4) 改良住宅用地取得造成費 [1/2] (5) 一時収容施設設置費 [1/3] (6) 改良住宅(分譲)の調査設計計画費※ <sub>1</sub> [1/3] (7) 改良住宅(分譲)・借上改良住宅の共同施設整備費※ <sub>1</sub> [1/3] (8) 定期借地権付き改良住宅(分譲)の敷地整備費※ <sub>2</sub> [1/2] (9) 津波避難施設及び防災関連施設の整備 [1/2]  ※ <sub>1</sub> ：住民と共同して分譲改良住宅の整備計画を作成する民間事業者等を含む。 ※ <sub>2</sub> ：民間事業者等も含む。

【過疎地域に関連する施策】

●汚水処理施設関連の事業（国土交通省、農林水産省、環境省）〔国庫補助金〕

○下水道（国土交通省）

公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を確保するために、次に掲げる下水道整備事業の経費に対して支援を行う。

事業種別		国費率
公共下水道	管渠等	1/2
	処理場	5.5/10
流域下水道	管渠等	1/2
	処理場	2/3
特定公共下水道事業	—	事業負担金控除後の 1/3 ※
特定環境保全公共下水道	管渠等	1/2
	処理場	5.5/10
都市下水路	—	4/10

(備考) ※は公害防止計画区域外の場合。

○集落排水施設（農林水産省）

農業集落及び漁業集落の排水施設整備のために、次に掲げる事業の経費に対して補助する。

事業種別		国費率
排農 水業 施集 設落	農山漁村地域整備交付金のうち	
	（農村集落基盤再編・整備事業のうち集落基盤再編型）	1/2（奄美52/100）
	（農業集落排水事業）	1/2（奄美3/5）
	沖縄振興公共投資交付金のうち	
	（農村集落基盤再編・整備事業のうち集落基盤再編型）	県が行うもの2/3、市町村が行うもの7/10
	（農業集落排水事業）	3/4
排漁 水業 施集 設落	農山漁村地域整備交付金のうち	
	（漁業集落環境整備事業）	1/2
	（漁村再生交付金事業）	1/2（北海道6/10、奄美7.5/10、離島6/10）
	沖縄公共投資交付金のうち	
	（漁業集落環境整備事業）	5.5/10
	（漁村再生交付金事業）	7.5/10

○浄化槽（環境省）

生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するため、市町村等が実施する浄化槽整備事業を支援。

事業種別	補助率
浄化槽設置整備事業	1/3（環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、沖縄、離島1/2）
浄化槽市町村整備推進事業	1/3（環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、沖縄、離島1/2）

●簡易水道等施設整備事業（厚生労働省、国土交通省、内閣府）〔簡易水道等施設整備費補助金・生活基盤施設耐震化等交付金〕

過疎地域等における飲料水の確保を図るために、一定の基準に従って簡易水道、飲料水供給施設等の整備に要する経費を補助する。

施設名	補助率
簡易水道施設	4/10, 1/3, 1/4, 沖縄 2/3
飲料水供給施設	4/10, 沖縄 2/3

●生活貯水池整備事業（国土交通省※）〔国庫補助金〕

山間部や半島部、島しょ部等の地域における局地的な水需要は、日量数百m<sup>3</sup>程度のものが数多くあり、これらの水源として井戸水や溪流に依存した場合には、渇水時の取水の安定性や水質に問題を生じることがある。また、これらの地域は治水安全度が低く、早急な対策が必要となっている。このような地域に密着した小河川における局地的な治水・利水対策を目的とした生活貯水池の整備に要する経費について補助を行う。

※河川総合開発事業費補助及び治水ダム建設事業費補助の中で実施する。

補 助 率	9/10～1/2
平成 30 年度事業実施箇所数	4 箇所

●雪対策砂防モデル事業（国土交通省）〔直轄事業、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金〕※平成21年度までは国庫補助金

豪雪地帯においては、融雪時の出水や雪崩に伴う土砂流出対策は、地域住民にとって重要な克雪対策の一環である。これらの豪雪地帯において、防災上、住民利便上の観点から雪崩等による土砂流出防止の砂防堰堤及び流雪機能を発揮できる低水路等の整備を総合的・包括的に実施する際に要する経費について補助を行う。

事 業 対 象	除排雪機能を有する低水路、流雪用水確保に寄与する砂防えん堤、土石流かつ雪崩の発生危険箇所を流域にもつ砂防堰堤の設置
負 担 率	2/3
国 費 率	1/2、5.5/10

●雪崩対策事業（国土交通省）〔社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金〕

※平成21年度までは国庫補助金

豪雪地帯対策特別措置法第2条の規定により指定された豪雪地帯において、雪崩による災害から集落（人命）を守るために、雪崩予防柵等の雪崩防止施設の設置を行う。

採 択 基 準	豪雪地帯において、都道府県が施行する雪崩対策事業のうち、下記の各項に該当する場合で事業費7,000万円以上のもの ①移転適地がないこと ②人家おおむね5戸（公共的建物を含む）以上又は公共建物のうち重要なものに倒壊等著しい被害を及ぼすおそれのあるもの
国 費 率	1/2



●風倒木及び地震による激甚災害地域における急傾斜地崩壊対策事業（国土交通省）〔社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金〕※平成21年度までは国庫補助金

風倒木の発生が著しい地域や大規模地震により地盤が緩んだ地域において、急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護するために、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。

採 択 基 準	<p>風倒木の発生の著しい地域（「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和37年法律第150号）第2条第1項の規定により激甚災害として指定され、かつ、同法第11条の2に基づく森林災害復旧事業を行う地域で、災害発生の翌年から起算して概ね5年以内の地域における公共施設に関連する急傾斜地及び大規模地震により著しい被害が生じた地域（「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和37年法律第150号）第2条第1項の規定により激甚災害として指定され、かつ、同法第3条の1に基づく公共土木施設災害復旧事業を行う地域で、災害発生の翌年から起算して概ね5年以内の地域に限る。）における急傾斜地で、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」（昭和44年法律第57号）第12条に基づき、都道府県が施行する急傾斜地崩壊防止工事（ただし、急傾斜地崩壊防止施設の改造工事を除く）のうち、その事業費が7,000万円以上のもので、かつ、原則として、当該急傾斜地崩壊防止工事によって被害が軽減される地域内において、土砂災害危険箇所の公表等の警戒避難体制に関する措置がなされているもので次の各号に該当するもの</p> <p>①急傾斜地の高さが10m以上であること</p> <p>②移転適地がないこと</p> <p>③人家おおむね5戸（公共的建物を含む）以上に倒壊等著しい被害を及ぼすおそれのあるもの</p>
国 費 率	1/2

**4 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進****(1) 高齢者の保健及び福祉に関する施策****【過疎法による施策】****●高齢者の福祉の増進（法第18条、第19条）〔国庫補助金〕**

○生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）の整備（厚生労働省）

特に人口の高齢化が著しい過疎地域においては、高齢者に対する福祉サービスの充実が急務である。一方で、これらの地域においては、高齢者世帯が点在し、市町村の在宅福祉対策の推進にも困難を伴うことが多い。

このような状況の下では、特に、地域に残った高齢者が虚弱化してもできるかぎり住み慣れた地域で生活を続けられるための施策を充実させることが極めて重要である。そのためには、在宅生活に不安の増してきた虚弱な高齢者が、地域で安心して生活できる居住機能と食事や入浴等のサービス等の介護支援機能を併せもった施設を整備する必要がある。

過疎法では、このような趣旨に適合した施設を市町村が建設しようとする場合に、国が経費の一部を補助することができることとしており、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）等に基づく「生活支援ハウス」の整備に対する補助（定額）を行っている（医療介護提供体制改革推進交付金）。

**【過疎地域を対象とする施策】****●離島等サービス確保対策事業（厚生労働省）〔国庫補助金〕**

離島等地域の実情を踏まえた介護サービス確保等のため、離島等におけるホームヘルパー養成など、人材確保対策に重点をおき、具体的な方策・事業の検討や試行的事業等を実施する（補助率1/2）。

## (2) 保育所

### 【過疎法による施策】

#### ●保育所に対する国の負担又は補助の割合の特例（法第10条）（厚生労働省）〔財政措置〕

過疎地域における生活環境施設の整備の一環として児童福祉施設のうち保育所の設備の新設、修理、改造又は整備に対して、通常の子の負担割合は 1/2 であるが、過疎地域市町村については、5.5/10 までとしている（安心こども基金）（図表 3-3-14）。

図表 3-3-14 保育所の特別措置の状況（実績）

年 度	箇 所 数	事 業 費	国庫補助金	特例により引き上げられた国庫補助金
(緊急措置法)	箇所	千円	千円	千円
昭和 45～54 年度	898	24,980,553	16,648,678	4,027,685
(振興法)				
昭和 55～平成元年度	551	26,842,922	16,884,231	3,462,784
(活性化法)				
平成 2 年度	46	2,290,202	1,259,611	114,510
平成 3 年度	55	2,791,916	1,535,554	139,596
平成 4 年度	49	2,161,449	1,188,797	108,072
平成 5 年度	66	3,185,424	1,786,664	193,952
平成 6 年度	52	2,872,327	1,591,218	155,054
平成 7 年度	93	4,644,996	2,554,748	232,250
平成 8 年度	49	2,671,798	1,530,944	195,045
平成 9 年度	50	3,426,438	2,003,854	290,635
平成 10 年度	147	5,846,195	3,215,407	292,310
平成 11 年度	97	4,525,876	2,489,232	226,294
小 計	704	34,416,621	19,156,029	1,947,718
(自立促進法)				
平成 12 年度	99	5,406,153	2,973,384	270,308
平成 13 年度	201	7,445,615	4,095,088	372,281
平成 14 年度	179	7,855,033	4,320,268	392,752
平成 15 年度	103	4,319,243	2,573,054	227,451
平成 16 年度	58	4,998,806	2,806,144	253,339
平成 17 年度	30	3,858,608	1,074,688	95,257
平成 18 年度	12	733,458	278,070	21,635
平成 19 年度	13	1,871,844	532,001	47,108
平成 20 年度	12	1,923,115	555,993	45,771
平成 21 年度	1	193,621	85,747	8,782
小 計	708	38,605,496	19,294,437	1,734,684
合 計	2,861	124,845,592	71,983,375	11,172,871

(備考) 厚生労働省調べ。

※保育所整備について、平成 22 年度以降は、都道府県に造成された「安心こども基金」を活用している。

**【過疎地域に関連する施策】****●へき地保育の推進（子どものための教育・保育給付費）（内閣府）〔国庫負担金〕**

認可保育所の設置など特定教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域において、教育・保育を必要とする就学前子どもを対象に、へき地保育所での特例保育の実施に要する費用を給付する（補助率：1/2）。

**(3) その他****【過疎地域に関連する施策】****●社会福祉施設等施設整備費補助金制度（厚生労働省）〔国庫補助金〕**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスを行うにあたり、離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいては、定員要件を緩和し、より小規模な施設での事業実施が可能となっており、社会福祉法人等が障害者関係施設等の整備を行う場合、上記補助金によりその経費の一部を国が補助している。

事業名	内 容	補助率
社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等が施設（障害者施設、保護施設等）を整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助する。	1/2

## 5 医療の確保

### 【過疎法による施策】

#### ●医療の確保（法第16条、第17条）〔行政措置〕〔財政措置〕

過疎地域における医療確保のため、過疎法は都道府県知事に対し、過疎地域における無医地区に関し、都道府県計画に基づき、診療所の設置、患者輸送車（艇）の整備、定期的な巡回診療、保健師による保健指導等の活動、公的医療機関の協力体制の整備及びその他無医地区の医療の確保に必要な事業を行う責務を課しており、その費用に対し国は、政令で定めるところにより、その2分の1を補助するものとしている。

特に医師、歯科医師の確保等については、国及び都道府県の努力を強調する規定を設けている。

なお、無医地区とは、「医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を起点として、おおむね半径4kmの区域内に50人以上が居住している地域であって、かつ容易に医療機関を利用することができない地区」をいう。

### 【過疎地域を対象とする施策】

#### ●沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け〔金融措置〕

##### ○離島・過疎地域特例

沖縄県内の離島・過疎地域での医療施設の整備を進めるため、病院等の新築や増改築に必要な資金について、貸付限度額の特例を設ける。

貸付対象者	沖縄振興特別措置法第3条第3号及び過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項に定める地域において、病院等の新築や増改築を行う者
貸付利率（年率）	償還期間及び保証人有無等により異なる。
償還期間	30年（うち据置期間3年）以内
貸付限度額	7億2,000万円（診療所は5億円）の範囲内で所要資金の金額

### 【過疎地域に関連する施策】

#### ●へき地保健医療対策（厚生労働省）〔国庫補助金〕

へき地保健医療対策については、従来からへき地医療拠点病院、へき地診療所及び患者輸送車等の整備、へき地巡回診療の実施等各種の施策を総合的に推進している。

事業名	内 容	補助率
へき地医療支援機構運営費補助金制度	へき地医療対策の各種事業を円滑・効率的に実施するため、都道府県単位で「へき地医療支援機構」を構築し、へき地診療所等からの代診医の派遣要請等のへき地医療支援に係る広域的な調整等を行う。このため、運営費、へき地勤務医師等の確保経費等を補助する。	1/2
へき地医療拠点病院整備費等補助金制度	へき地医療支援機構の調整・指導のもとにへき地医療に関する各種事業を行うへき地医療拠点病院について、建物整備、医療機器の購入費及びへき地医療活動等の運営費に対して補助する。	1/2

事業名	内 容	補助率
へき地保健指導所整備費等補助金制度	無医地区のうち人口規模200人以上で、かつ、最寄りの医療機関まで通常の交通機関を利用して30分以上を要する地域に保健指導所を設け、そこに専任の保健師を配置し、無医地区住民の保健指導活動を行う。このため、へき地保健指導所の建物整備、巡回保健指導等に必要な自動車の購入費並びに運営費に対して補助する。	1/2, 1/3
へき地診療所整備費等補助金制度	無医地区のうち人口が原則として1,000人以上で、かつ、最寄りの医療機関まで、通常の交通機関を利用して（交通機関がない場合は徒歩で）30分以上を要する地域にへき地診療所を設け地域住民の医療を確保する。このへき地診療所として必要な診療部門、当該診療所に勤務する医師・看護師の住宅の建物整備及び医療機器の購入費並びに運営費に対して補助する。	1/2, 2/3
へき地患者輸送車(艇)整備費補助金制度	人口が50人以上で、最寄りの医療機関まで通常の交通機関を利用して15分以上を要する無医地区について、都道府県又は市町村等が患者を最寄りの医療機関まで輸送する目的をもって設置するへき地患者輸送車(艇)の整備に要する費用を補助する。	1/2
へき地巡回診療車(船)整備費等補助金制度	無医地区又は無歯科医地区に対する巡回診療を実施するために必要な巡回診療車(船)の整備に要する経費及び運営費について補助する。	1/2
へき地診療支援システム等の導入	離島等の診療所の医師の診療活動を支援するためへき地医療拠点病院とへき地診療所との間に静止画像伝送装置等を導入し、その運営費を補助する。	1/2, 2/3
離島歯科診療班派遣費補助金制度	歯科診療を受ける機会に恵まれない離島に歯科診療班を派遣し、地域住民の歯科医療を確保するため、都道府県が実施する離島歯科診療班派遣に要する歯科医療機器整備費及び運営費を補助する。	1/2
過疎地域等特定診療所整備費補助金制度	過疎地域等における眼科、耳鼻いんこう科又は歯科の特定診療科の医療について、当該市町村内に眼科、耳鼻いんこう科又歯科の診療機能を有する医療機関がない場合は、当該診療科の医療の確保を図るために必要な診療所の整備に要する経費を補助する。	1/2

## 6 教育・文化の振興

### 【過疎法による施策】

#### ●教育の充実（法第 22 条）〔行政措置〕

国及び地方公共団体は、過疎地域において、その教育の特殊事情にかんがみ、学校教育及び社会教育の充実に努めるとともに地域社会の特性に応じた生涯学習の振興に資するための施策の充実について適切な配慮をするものとしている。

#### ●地域文化の振興等（法第 23 条）〔行政措置〕

国及び地方公共団体は、過疎地域において伝承されてきた文化的所産の保存及び活用並びに地域における文化の振興について適切な配慮をするものとしている。

#### ●学校統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築に対する国の負担割合の特例（法第 10 条）

（文部科学省）〔財政措置〕

過疎地域市町村において公立小中学校等を適正な規模にするために統合しようとする（又はした）ことに伴い必要となる校舎及び屋内運動場の新增築に要する経費について、通常の国の負担割合は 1/2 であるが、5.5/10 を負担することとしている（図表 3-3-15、図表 3-3-16①）。

#### ●学校統合に伴う教職員住宅の建築に対する国の交付金の算定割合の特例（法第 11 条）

（文部科学省）〔財政措置〕

市町村計画に基づいて行う、公立小中学校等の統合に伴い必要となった教職員住宅の建築事業に要する経費について、通常の交付金の算定割合は 1/2 であるが、当該事業に要する経費の 5.5/10 を下回らない額の交付金が充当されるように算定することとしている（図表 3-3-15、図表 3-3-16②）。

図表 3-3-15 小中学校等統合による校舎・屋内運動場及び教職員住宅の整備実績（戸数・面積）

## 校舎・屋内運動場の整備実績

年 度	校 数	面 積
(緊急措置法)	校	m <sup>2</sup>
昭和 45～54 年度	1,049	1,442,100
(振 興 法)		
昭和 55～平成元年度	383	724,483
(活性化法)		
平成 2 年度	13	25,556
平成 3 年度	18	42,074
平成 4 年度	13	27,644
平成 5 年度	19	30,611
平成 6 年度	32	74,532
平成 7 年度	25	55,905
平成 8 年度	8	17,287
平成 9 年度	10	29,914
平成 10 年度	19	37,789
平成 11 年度	16	45,784
小 計	173	387,096
(自立促進法)		
平成 12 年度	15	26,673
平成 13 年度	20	42,346
平成 14 年度	35	71,758
平成 15 年度	28	63,591
平成 16 年度	37	80,111
平成 17 年度	21	29,598
平成 18 年度	21	29,932
平成 19 年度	24	71,525
平成 20 年度	20	51,170
平成 21 年度	18	35,255
平成 22 年度	19	46,255
平成 23 年度	39	95,383
平成 24 年度	40	76,385
平成 25 年度	47	72,441
平成 26 年度	49	45,066
平成 27 年度	42	53,990
平成 28 年度	16	55,061
平成 29 年度	16	32,520
平成 30 年度	10	33,132
小 計	517	1,012,192
合 計	2,122	3,565,871

## 教職員住宅の整備実績

年 度	戸 数	面 積
(緊急措置法)	戸	m <sup>2</sup>
昭和 45～54 年度	1,529	76,203
(振 興 法)		
昭和 55～平成元年度	581	30,911
(活性化法)		
平成 2 年度	2	80
平成 3 年度	20	1,045
平成 4 年度	0	0
平成 5 年度	30	1,406
平成 6 年度	3	300
平成 7 年度	1	56
平成 8 年度	3	150
平成 9 年度	3	174
平成 10 年度	1	60
平成 11 年度	0	0
小 計	63	3,271
(自立促進法)		
平成 12 年度	0	0
平成 13 年度	0	0
平成 14 年度	3	236
平成 15 年度	0	0
平成 16 年度	0	0
平成 17 年度	0	0
平成 18 年度	13	1,381
平成 19 年度	12	1,872
平成 20 年度	13	1,633
平成 21 年度	4	320
平成 22 年度	19	2,790
平成 23 年度	10	1,571
平成 24 年度	21	2,908
平成 25 年度	6	600
平成 26 年度	4	570
平成 27 年度	10	1,117
平成 28 年度	32	4,164
平成 29 年度	4	700
平成 30 年度	1	80
小 計	152	19,942
合 計	2,325	130,327

(備考) 文部科学省調べ。



図表 3-3-16① 小中学校等統合による校舎及び屋内運動場の整備事業実績

年 度	箇 所 数 箇所	事 業 費 千円	国庫補助金 千円	特例により引き上げら れた国庫補助金 千円
平成 2 年度	13	3,505,089	1,927,792	175,251
平成 3 年度	18	6,379,016	3,508,451	318,947
平成 4 年度	13	5,185,761	2,852,162	259,285
平成 5 年度	19	6,673,867	3,670,618	333,689
平成 6 年度	32	6,995,446	3,847,487	349,768
平成 7 年度	25	14,112,764	7,762,009	705,636
平成 8 年度	8	4,040,397	2,222,217	202,020
平成 9 年度	10	5,106,367	2,808,499	255,317
平成 10 年度	19	8,385,329	4,611,917	419,260
平成 11 年度	16	10,556,213	5,805,907	527,808
平成 12 年度	15	5,856,213	3,220,907	292,806
平成 13 年度	20	9,034,061	4,968,723	451,699
平成 14 年度	35	14,752,969	8,114,112	737,636
平成 15 年度	28	12,909,021	7,099,945	645,443
平成 16 年度	37	13,617,706	7,489,713	680,846
平成 17 年度	21	5,391,103	2,965,098	269,543
平成 18 年度	21	5,236,597	2,880,117	261,825
平成 19 年度	24	12,978,443	7,138,126	648,921
平成 20 年度	20	8,781,698	4,829,917	439,084
平成 21 年度	18	6,743,949	3,709,161	337,197
平成 22 年度	19	7,013,343	3,857,325	350,662
平成 23 年度	39	19,254,308	10,589,842	962,703
平成 24 年度	40	18,472,680	10,159,949	923,609
平成 25 年度	47	17,701,481	9,625,969	775,229
平成 26 年度	49	9,225,686	4,964,412	351,585
平成 27 年度	42	12,548,695	6,854,525	580,190
平成 28 年度	16	11,391,997	6,265,586	569,588
平成 29 年度	16	8,035,572	4,419,552	401,766
平成 30 年度	10	7,088,757	3,898,808	354,433
合 計	690	276,974,528	152,068,846	13,581,746

(備考) 実績には、補正予算分を含む。

図表 3-3-16② 小中学校等統合による教職員住宅整備事業実績

年 度	箇所数 箇所	事業費 千円	国庫補助金 千円	特例により引き上げら れた国庫補助金 千円
平成 2 年度	2	10,689	5,878	534
平成 3 年度	20	598,353	329,089	29,917
平成 4 年度	0	0	0	0
平成 5 年度	30	184,894	101,687	9,242
平成 6 年度	3	50,719	27,894	2,535
平成 7 年度	1	8,937	4,915	447
平成 8 年度	3	28,236	15,529	1,411
平成 9 年度	3	39,429	21,685	1,971
平成 10 年度	1	11,532	6,342	576
平成 11 年度	0	0	0	0
平成 12 年度	0	0	0	0
平成 13 年度	0	0	0	0
平成 14 年度	3	44,415	24,427	2,220
平成 15 年度	0	0	0	0
平成 16 年度	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0
平成 18 年度	13	—	—	—
平成 19 年度	12	—	—	—
平成 20 年度	13	—	—	—
平成 21 年度	4	—	—	—
平成 22 年度	19	—	—	—
平成 23 年度	10	—	—	—
平成 24 年度	21	—	—	—
平成 25 年度	6	—	—	—
平成 26 年度	4	—	—	—
平成 27 年度	10	—	—	—
平成 28 年度	32	—	—	—
平成 29 年度	4	—	—	—
平成 30 年度	1	—	—	—
合 計	215	977,204	537,446	48,853

(備考) 実績には、補正予算分を含む。

※平成 18 年度からの安全・安心な学校づくり交付金（平成 23 年度からは学校施設環境改善交付金。以下同じ。）化に伴い、個別事業ごとの額の算出はできない。

### 【過疎地域を対象とする施策】

#### ●公立学校施設整備事業（文部科学省）〔国庫補助金〕

事業名	内 容	補助率
公立小中学校等（中等教育学校の前期課程を含む）の危険建物及び不適格建物の改築	公立小中学校等の建物で、構造上危険な状態にある建物（危険建物）及び教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるもの（不適格建物）の改築について、国庫補助率の嵩上げを行っている。	5.5/10 (※通常 1/3)
公立小中学校等の統合に伴う寄宿舎の整備	公立小中学校等を適正な規模に統合することに伴って必要となる寄宿舎の新築又は増築について、国庫補助率の嵩上げを行っている。	5.5/10 (※通常 1/2)

事業名	内 容	補助率
公立小中学校等の統合に伴う改修	公立小中学校等を適正な規模に統合することに伴って必要となる既存の校舎又は屋内運動場の改修について、国庫補助率の嵩上げを行っている。	5.5/10 (※通常 1/2)

### 【過疎地域に関連する施策】

#### ●へき地集会室等の整備（公立学校施設整備費補助制度）（文部科学省）〔国庫補助金〕

地方公共団体がへき地集会室等の新築又は増築を行う場合に、その経費の一部を国が補助している（補助率1/2）。

#### ●へき地児童生徒援助費等補助金（文部科学省）〔国庫補助金〕

へき地教育振興法の趣旨により、へき地学校等の教育条件の改善等のため、次の補助を行っている。

事業名	内 容	補助率
スクールバス・ボート等購入費補助	へき地学校等の遠距離通学児童生徒の通学条件の緩和を図るため必要なスクールバス・ボート等の購入に要する経費を補助する。	1/2
寄宿舎居住費補助	へき地学校等の児童生徒の保護者が負担する寄宿舎居住費（食費・日用品費・寝具費）について、都道府県及び市町村が徴収を免除する場合、これに要する経費を補助する。	1/2
遠距離通学費補助	学校統合に係る遠距離通学児童生徒の通学費について、市町村が負担する場合、これに要する経費を補助する。	1/2
高度へき地修学旅行費補助	へき地度の高い小・中学校の児童・生徒の修学旅行費について市町村が負担する場合、これに要する経費を補助する。	財政力指数に応じ1/2、2/3
保健管理費補助	へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施並びに学校環境衛生の維持改善を図るため医師、歯科医師及び薬剤師の派遣に要する経費及び心電図検診を実施するために要する経費を補助する。	1/2 (ただし、心臓検診事業 1/3)

#### ●私立高等学校等経常費助成費補助金（過疎高等学校特別経費）（文部科学省）

〔国庫補助金〕

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の教育条件の維持向上を図るため、当該私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部（3分の1以内）を補助。

●沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け〔金融措置〕

○教育離島利率特例制度

教育資金貸付の金利引き下げを行うことにより、教育にかかる費用の負担感が強い沖縄県内の離島住民の本貸付の利用を促し、沖縄離島地域における本土との教育格差を是正するとともに、地域づくりの担い手となる次世代の人材育成を支援する。

貸付対象者	教育一般資金貸付のうち沖縄県内の離島に住所を有する者
貸付利率（年率）	150万円を限度として教育資金貸付利率－0.9%（母子・父子家庭、年収200万円以下世帯、多子500万円以下世帯又は所得が一定以下の者の場合、150万円を限度として教育資金貸付利率－1.3%）
償還期間	15年以内（交通遺児家庭、母子・父子家庭、世帯年収200万円以下世帯又は多子500万円以下世帯については18年以内）
貸付限度額	（1学生・生徒あたり350万円（海外留学資金を利用する場合は450万円）のうち、教育離島利率特例制度を適用することができる貸付限度） 1学生・生徒あたり150万円

7 集落の整備等

(1) 集落の整備

【過疎法による施策】

●沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け（法第28条）〔金融措置〕

市町村計画に基づき、集落整備のため過疎地域の住民が移転し住宅を建設する場合、その移転が円滑に行われるよう、沖縄振興開発金融公庫は個人住宅に対する一般住宅貸付け枠の中で、当該移転に係る住宅の建設、土地の取得に対して次のような特別貸付けを行っている。

貸付対象事業	個人住宅の新築及びこれに必要な土地（借地権を含む。）の取得	
貸付対象となる住宅の規模	床面積 80㎡～175㎡以下	
貸付の相手方	過疎法に基づく集落整備による移転者	
貸付利率（年率）	0.90%（平成31年3月31日現在）	
償還期間	過疎法に基づく集落移転者等に対する特別貸付	その他の貸付
	35年以内（3年以内の償還期間延長及び据置期間を設けることが可能）	35年以内
貸付限度額	建築費 一般貸付と同額	
	土地費 300万円以内（B地域、180㎡以上215㎡未満の場合）	

## 【過疎地域を対象とする施策】

### ●過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（総務省）

集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（「小さな拠点」）において、住民の「暮らし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成を支援する。

対象地域	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業実施要綱第4に定める地域(過疎地域を含む条件不利地域)
対象事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業実施要綱第5に定める事業実施計画に基づき実施するもの。
交付対象経費	次に掲げるものに要する経費 ただし、食糧費及び建設地方債が充当可能な経費を除く。 ア 産業振興（特産品の開発・販売促進PR事業等） イ 生活の安全・安心確保対策（有償運送の仕組み構築、日用品・食料品等の買物支援等） ウ 都市と地域の交流・移住促進対策 エ 地域文化伝承対策 オ その他適当と認められるもの
限度額・交付率	2,000万円・定額
30年度予算額	400,000千円

### ●過疎地域集落再編整備事業（総務省）〔交付金〕

人口の著しい減少、高齢化の進展等により、その基礎的条件が著しく低下した集落及び基礎的な公共サービスの確保が困難な地域に孤立散在する住居を基幹集落等に移転すること並びに地域における定住を促進するための住宅団地を造成すること及び漸進的な集落移転を誘導するための季節居住団地を造成することによって集落の再編整備を図る過疎地域集落再編整備事業に要する経費について補助を行う。

採 択 基 準	集落等移転事業	<p>●集落移転タイプ</p> <p>(ア) 次のいずれかの条件を充たす集落であること。</p> <p>a 交通条件が悪く、医療、教育等基礎的な公共サービスの確保が困難であること。</p> <p>b 交通条件が悪く、人口が著しく減少していること。</p> <p>c 交通条件が悪く、高齢化が著しいこと。</p> <p>(イ) 全体として移転戸数が概ね5戸以上であること。</p> <p>(ウ) 各移転対象集落等にある相当の戸数が移転すること。</p> <p>(エ) 移転戸数のうち、相当の戸数が移転先地において団地を形成すること。</p> <p>●へき地点在住居移転タイプ</p> <p>(ア) 交通条件が悪く、医療、教育等基礎的な公共サービスの確保が困難な地域に存する住居であること。</p> <p>(イ) 全体として移転戸数が3戸以上であり、移転先地において団地を形成すること。</p>
	定住促進団地整備事業	<p>(ア) 地域における定住を促進するための住宅団地を整備するものであること。</p> <p>(イ) 5戸以上が団地を形成すること。</p>

	定住促進空き家活用事業	(ア) 地域における定住を促進するため基幹的集落に点在する空き家を有効活用し、住宅を整備すること。 (イ) 空き家を整備する戸数が3戸以上であること。 (ウ) 公営住宅法（昭和26年法律第193号）第2条第2号に規定する公営住宅（以下単に「公営住宅」という。）、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号）第18条第2項の規定による国の補助を受けて整備した住宅、その他この事業を実施する市町村が住宅の用に供している住宅は、対象から除外する。
	季節居住団地整備事業	(ア) 交通条件が悪く、医療、教育等基礎的な公共サービスの確保が困難な地域に存する住居であること。 (イ) 移転先において漸進的な集落移転を誘導するため、冬期間など季節的に居住等するための団地を形成すること。 (ウ) 全体として、季節的居住等の戸数が3戸以上であること。
実施期間	原則として1箇年度内	
交付対象	集落等移転事業： 移転の円滑化に要する経費、団地造成費、移転先住宅建設等助成費、生活関連施設整備費、産業基盤施設整備費 定住促進団地整備事業及び季節居住団地整備事業： ①賃貸分は、団地造成費、生活関連施設整備費、産業基盤施設整備費 ②分譲分は、生活関連施設整備費、産業基盤施設整備費 定住促進空き家活用事業： 空き家の改修に必要な経費（譲渡を予定しているものを除く。）	
交付率	1/2 以内	
交付対象経費	集落等移転事業	1戸当たり 6,144 千円を限度
	定住促進団地整備事業	1戸当たり 3,877 千円を限度
	定住促進空き家活用事業	1戸当たり 4,000 千円を限度
	季節居住団地整備事業	1戸当たり 4,738 千円を限度（ただし、生活関連施設整備費として高齢者コミュニティセンターの建設を伴わない場合は、3,877 千円）
30年度予算額	89,652 千円	

●「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（国土交通省）〔補助金〕

人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、地域住民への様々な公益サービス機能を維持確保するため、遊休施設を活用し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業であって、「小さな拠点」の形成推進に資する以下のいずれかに該当する事業の実施に必要な施設の整備（既存公共施設を活用するものに限り、設計、付帯設備等を含む。）及び当該施設整備と一体的に行われ、かつ、当該施設整備の前提となる調査等を対象とする。

補助対象	① 既存公共施設の再編・集約を図る事業 ② ①の既存公共施設の再編・集約を図る事業と併せて、「小さな拠点」を含む生活圏において消失し又は消失の可能性のある機能のうち当該生活圏の維持・再生に必要な機能（以下「生活圏必須機能」という。）を有する施設の整備を図る事業。 ③ ①の既存公共施設の再編・集約を図る事業を伴わず、複数の生活圏必須機能を有する施設の整備を図る事業（当該生活圏において再編・集約を図る既存公共施設が存在しない場合に限る。） ④ ①の既存公共施設の再編・集約により廃止となる施設の除却、跡地活用のための整地を行う事業
補助率	1/2 以内（市町村）・1/3 以内（NPO 等）
30 年度予算額	119,000 千円

(2) 都市部等との交流促進

【過疎地域を対象とする施策】

●過疎地域遊休施設再整備事業（総務省）〔交付金〕※平成23年度から

過疎地域における廃校舎や老朽化して使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用し、地域振興や都市住民との地域間交流を促進するため、生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等の整備に要する経費に対して補助を行う。

事業名	遊休施設再整備事業
採択基準	① 現在使用されていない家屋、廃校舎、その他本来の用途を廃止した施設等遊休施設を有効活用するものであること。 ② 都市部等との人・文化・情報等による地域間交流を図るものであり、交流を図る上で、都市部等との連携が図られているもの。又は、地域の振興に資するものであること。 ③ 一体的なコンセプトによって地域に所在する既存の施設との調和が図られ、またそのような施設と連携して交流事業等を推進するものであること。 ④ 自然環境や街並み景観に配慮したものであること。 ⑤ 文化、歴史等の地域の特性・魅力をいかしたものであること。
交付事業者	・過疎地域市町村 ・構成市町村の2分の1以上が過疎地域市町村である広域市町村圏の一部事務組合等
実施期間	・原則として1箇年度以内
交付対象	①主要施設改修費 遊休施設の改修に必要な経費。ただし、庁舎等公用に供する部分を除く。 ②機能拡張にかかる付帯施設・設備 主要施設の機能拡張を図るため、次に掲げるもの（庁舎等公用に供する部分を除く。）

	(1) 施設費 ア 農林漁業等体験施設等 イ テナント店舗（物販施設等） ウ 景観整備施設（景観の維持・向上に資する案内板、誘導路、照明等） エ その他必要と認められる施設（ただし、施設の整備が本体の施設の機能を拡張するために必要不可欠と認められるものを対象とする。） (2) 設備費 ア 情報通信設備（パソコン・タッチパネル等通信端末を含む） （ただし、専用のシステム構築を伴うもので、システムと一体として活用とされることを目的とし、単体での使用が不可能な端末を対象とする。）
交付率	1/3 以内
交付対象経費	一事業当たり 60,000 千円
30 年度予算額	60,000 千円
30 年度実績	3 団体

【過疎地域に関連する施策】

●離島振興

○離島活性化交付金（国土交通省）〔国庫補助金〕

離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組に対する支援を行っている。

補助率	都道府県、市町村、一部事務組合・・・1/2 民間団体・・・1/3（ただし、国の負担額は、地方公共団体の負担額と同額までとする。） ※ 流通効率化関連施設整備等事業は、民間団体であっても1/2以内 ※ 特定有人国境離島地域に係る輸送費支援は、6/10以内 （国の負担額は、地方公共団体の負担額の3倍を超えないものとする。）
平成 30 年度予算額	2,200,000 千円
平成 30 年度実績	241 件

（参考）

○離島体験滞在交流促進事業（国土交通省）〔国庫補助金〕（平成 24 年度まで）

離島の創意工夫を生かした自立的発展を支援するための事業に対して国として補助を行い、離島での滞在や体験を通じた交流人口拡大による離島地域の活性化を図っている。

事業内容	①施設整備 ②活用プログラム作成等 ③交流事業 ④離島振興施設の耐震化、バリアフリー化		
補助率	1/2 以内		
平成 24 年度予算額	178,028 千円		
事業実績額	平成 16 年度	5 箇所	212,527 千円
	平成 17 年度	6 箇所	201,901 千円
	平成 18 年度	10 箇所	191,806 千円
	平成 19 年度	6 箇所	182,215 千円
	平成 20 年度	7 箇所	183,127 千円
	平成 21 年度	25 箇所	1,674,029 千円
	平成 22 年度	6 箇所	184,029 千円
	平成 23 年度	5 箇所	187,918 千円
	平成 24 年度	5 箇所	174,503 千円



○コミュニティ・アイランド推進事業（国土交通省）〔国庫補助金〕（平成14年度まで）

離島において、離島の活性化や都市等との交流の場づくり等を推進し、今後の離島の活力ある地域社会の形成に資するため、市町村が実施するコミュニティ・アイランド推進事業に対し補助を行っている。

1 箇所当たり基準事業費	(施設整備) aタイプ……126,000千円 bタイプ……252,000千円		
	(施設活用促進) 4,200千円		
補助率	1/2 (昭和61～平成4年度においては4.5/10)		
平成14年度予算額	201,750千円 (3箇所)		
コミュニティ・アイランド 推進事業実績	年 度	箇 所 数	国 費
	平成2年度	11	294,088
	平成3年度	11	290,654
	平成4年度	11	322,279
	平成5年度	11	436,879
	平成6年度	11	349,679
	平成7年度	11	349,679
	平成8年度	11	349,679
	平成9年度	10	337,305
	平成10年度	10	431,065
	平成11年度	10	410,639
	平成12年度	8	263,525
	平成13年度	5	224,573
	平成14年度	3	201,750

○離島交流推進事業（国土交通省）〔国庫補助金〕（平成14年度まで）

自然や文化、芸能など島の特性を生かした経済的・文化的交流活動等を補助し、他地域との交流による島民の意識の高揚を図るとともに、当該事業を契機とした恒常的な交流を形成する。

1 箇所当たり基準事業費	21,000千円		
補助率	定額 (1/2 相当) (昭和61～平成4年度においては4.5/10)		
平成14年度予算額	23,597千円 (4箇所)		
離島交流推進事業実績	年 度	箇 所 数	国 費
	平成2年度	4	13,905
	平成3年度	3	13,905
	平成4年度	4	13,905
	平成5年度	3	13,905
	平成6年度	3	13,905
	平成7年度	3	13,905
	平成8年度	4	30,900
	平成9年度	4	30,060
	平成10年度	2	21,000
	平成11年度	6	31,500
	平成12年度	3	21,000
	平成13年度	6	31,500
	平成14年度	4	23,597

8 その他

【過疎地域を対象とする施策】

●過疎地域等自立活性化推進事業（総務省）〔交付金〕

過疎地域等が、過疎地域における喫緊の諸課題に対応するために取り組むソフト事業に要する経費について補助を行う。

対象事業	原則として過疎地域自立促進特別措置法第6条に定める過疎地域自立促進市町村計画において当該年度において実施するものとして定められた事業であり、次に掲げるもの。 (1) 産業振興 (2) 生活の安心・安全確保対策 (3) 集落の維持・活性化対策 (4) 移住・交流・若者の定住促進対策、田園回帰の促進 (5) 地域文化伝承対策 (6) 環境貢献施策の推進
交付対象経費	(1) 調査費 過疎地域における喫緊の諸課題の対策に資すると認められる調査研究事業に要する経費 (2) 自立活性化推進費 自立活性化のための対策に資すると認められる事業で次に掲げるものに要する経費 ア 産業振興（特産品の開発・販売促進PR事業等） イ 生活の安全・安心確保対策（コミュニティバス・デマンド交通システムの整備、医師確保、巡回医療等） ウ 集落の維持・活性化対策（集落の見守り活動、住民との話し合い等） エ 移住・交流・若者の定住促進対策（空き家バンクの創設費用、交流イベント移住者の働く場の環境整備、子育て環境の整備、医療・福祉に係る環境整備、移住コーディネーターの設置を含む受入れ態勢の整備等） オ 地域文化伝承対策 カ 環境貢献施策の推進 キ その他適当と認められるもの (3) 市町村等事務費 調査研究事業又は自立活性化推進事業の実施に要する職員旅費、庁費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料等）その他の事務的経費
限度額・交付率	1,000万円・定額
30年度予算額	141,000千円

【過疎地域に関連する施策】

●地域雇用開発対策（厚生労働省）

能力開発事業	民間機関を活用した委託訓練などにより、対象地域内の求職者に必要な職業能力を付与し、再就職の支援を図る。
地域雇用開発助成金	地域雇用開発促進法に基づく同意雇用開発促進地域又は雇用保険法施行規則に基づく過疎等雇用改善地域（若壮年層の流出の著しい過疎地域等）等において、事業所の設置・整備を行うとともに地域に居住する求職者等を雇い入れた事業主に対して、雇入れ規模及び設置・整備費用等に応じた助成を行うことにより、地域の雇用構造の改善を図る。

●出稼労働者安定就労対策（厚生労働省）

地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する適格紹介の実施に加え、募集の適正化、また労働条件等の改善指導の実施により、出稼労働者の安全・安定就労を図る。

## 9 財政上の主要な施策

自立促進法第13条においては、国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならないとされており、地方債の充当、地方交付税の配分、国庫支出金の交付、各種金融機関による融資等において、特別の配慮を加えることとされている。また、資金確保のほか、行政上、技術上の助言指導、優先的な事業採択、事業採択基準の引き下げ等の配慮を行うこととされている。

### (1) 地方債

#### 【過疎法による施策】

##### ●資金の確保等（法第13条）〔財政措置〕

国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保に努めるとともに、補助事業採択基準の引下げ、補助事業の優先的な採択、融資制度の特例等を行うこととしている。なお、これらについては、旧過疎活性化法において認められていたものを継続するとともに、融資制度の特例の一部が拡充されている。

##### ●過疎地域自立促進のための地方債（法第12条）〔財政措置〕

過疎地域の市町村は、財政がぜい弱であることに加えて、自立促進のための事業を特に行う必要があるため、特別の地方債が認められている。すなわち、過疎地域市町村が自立促進法に基づき策定した過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う同法第12条第1項に掲げる出資及び施設の整備につき必要とする経費については、地方財政法第5条各号に規定する経費に該当しない経費についても、地方債（過疎対策事業債）をもってその財源とすることができる。また、法改正により、平成22年度からは第12条第2項に定める地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業として過疎地域の市町村が過疎地域自立促進市町村計画に定めるもの（当該事業の実施のために地方自治法第241条の規定により設けられる基金の積立てを含む。）の実施につき当該市町村が必要とする経費についても、地方財政法第5条各号に規定する経費に該当しない経費について、過疎対策事業債をもってその財源とすることができることとなった。

さらに、将来の財政負担を軽減するため、当該地方債のうち総務大臣が指定したものに係る元利償還に要する経費については、当該元利償還金の70%を地方交付税の基準財政需要額に算入することとしている。

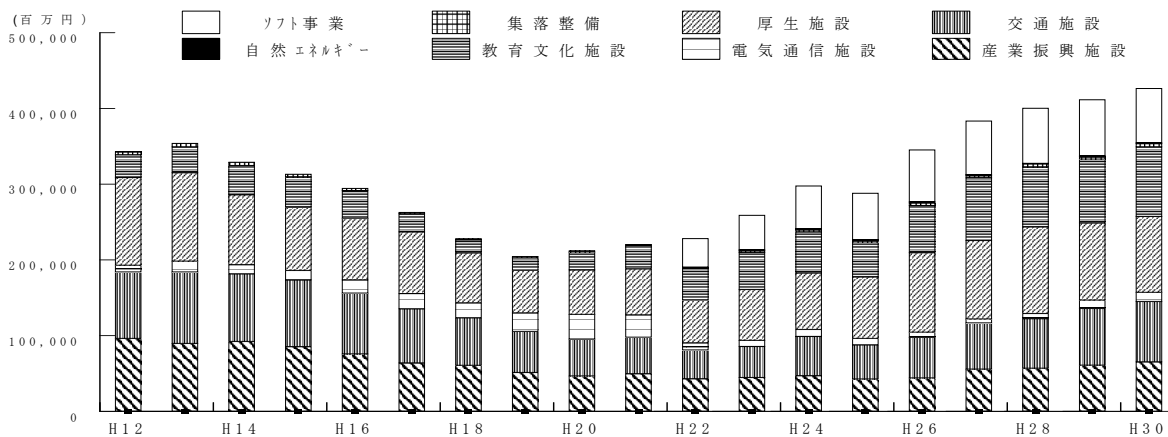
地方債計画における過疎対策事業債の計画額及び充当額（平成18年度以降については発行（予定）額）は、図表3-3-17のとおりである。

また、平成29、30年度の過疎対策事業債の施設等別発行（予定）額は、図表3-3-18、19のとおりである。

図表 3-3-17 過疎対策事業債の状況

年度区分	地方債計画額	充 当 額	うちソフト分発行（予定）額	限度額	活用率
(緊急措置法)	百万円	百万円	百万円	百万円	—
昭和 45 年度～54 年度	655,800	665,687	—	—	—
(振興法)					
昭和 55 年度～平成元年度	1,632,000	1,642,999	—	—	—
(活性化法)					
平成 2 年度～平成 11 年度	3,146,900	3,151,897	—	—	—
(自立促進法)					
平成 12 年度	370,000	342,649	—	—	—
平成 13 年度	354,000	353,800	—	—	—
平成 14 年度	329,000	328,970	—	—	—
平成 15 年度	313,000	313,000	—	—	—
平成 16 年度	294,500	294,404	—	—	—
平成 17 年度	290,000	262,694	—	—	—
平成 18 年度	285,200	227,815	—	—	—
平成 19 年度	280,400	204,472	—	—	—
平成 20 年度	272,000	211,813	—	—	—
平成 21 年度	275,700	220,320	—	—	—
小 計	3,063,800	2,759,937	—	—	—
(改正自立促進法)					
平成 22 年度	270,000	228,111	37,905	66,207	57.3%
平成 23 年度	290,000	258,859	45,782	70,207	65.2%
平成 24 年度	311,500	297,540	56,559	72,688	77.8%
平成 25 年度	313,900	287,987	61,587	74,542	82.6%
平成 26 年度	372,800	345,179	68,621	76,874	89.3%
平成 27 年度	424,000	383,242	70,923	76,900	92.2%
平成 28 年度	440,900	400,266	72,888	76,358	95.5%
平成 29 年度	456,100	411,457	74,181	76,429	97.1%
平成 30 年度	462,600	426,365	71,995	74,448	96.7%

過疎対策事業債施設別充当額



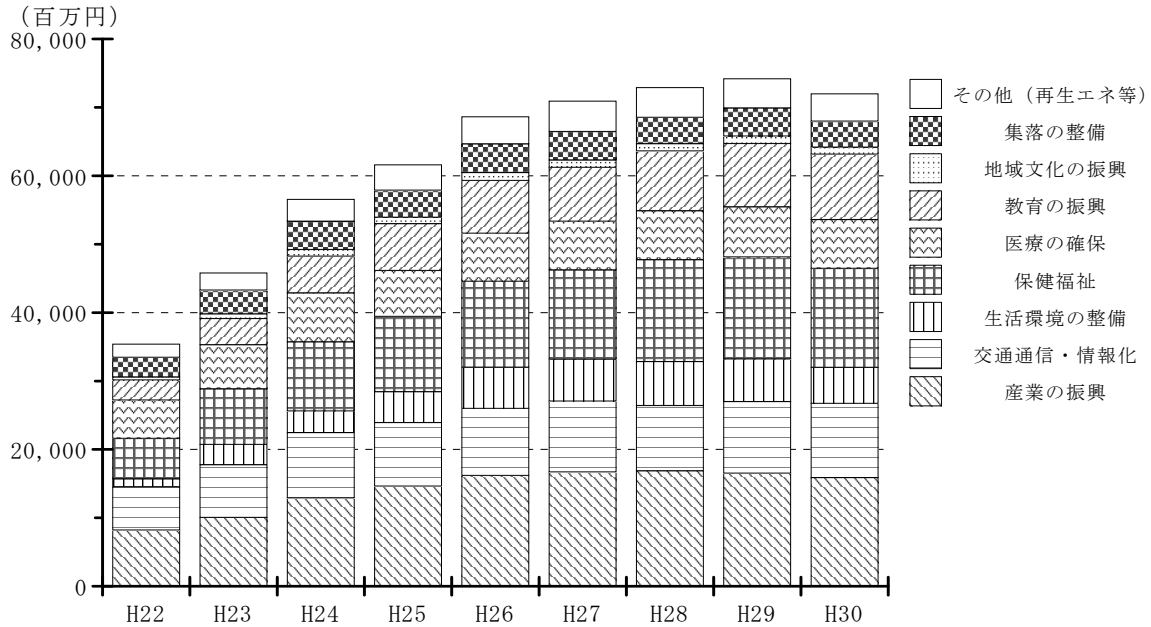
平成 12 年度を 100 とした場合の充当額の推移

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
産業振興施設	100.0	93.1	95.8	88.6	78.7	66.3	63.0	53.3	48.5	51.5	44.6	46.3	48.9	44.3	45.7	57.9	59.0	63.3	67.7
交通施設	100.0	107.5	101.7	100.6	91.5	81.5	71.6	61.7	55.5	55.0	43.2	46.6	59.1	51.4	61.1	59.9	74.7	85.2	91.0
電気通信施設	100.0	162.3	137.1	140.2	198.8	227.4	223.7	277.7	370.3	333.1	107.9	90.8	105.0	97.3	77.2	69.6	76.3	125.3	135.4
厚生施設	100.0	100.9	79.8	72.4	70.2	70.5	57.1	48.7	50.7	52.7	48.9	58.1	64.4	70.1	90.8	89.5	98.9	88.2	86.7
教育文化施設	100.0	113.0	127.4	131.9	121.1	78.9	57.2	54.6	78.0	101.3	137.7	162.2	179.9	152.4	205.9	273.6	261.4	278.5	304.7
集落整備	100.0	118.6	117.9	88.9	77.3	48.8	32.0	44.9	41.6	38.8	26.8	56.6	71.4	49.2	89.6	91.7	110.0	93.9	106.7
自然エネルギー施設・設備	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	100.0	186.3	199.7	162.4	232.7	98.4	107.1	125.0	160.8
過疎地域自立促進特別事業（ソフト分）	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	100.0	120.8	149.2	162.5	181.0	187.1	192.3	195.7	189.9
合 計	100.0	103.3	95.9	91.3	85.9	76.7	66.5	59.7	61.8	64.3	66.6	75.5	86.8	84.0	100.7	111.8	116.8	120.1	124.4

※自然エネルギー施設・設備及び過疎地域自立促進特別事業（ソフト分）については、平成 22 年度から対象となっているため同年度を 100.0 とした。

過疎地域自立促進特別事業（ソフト分）の内訳

事業分野別充当額



事業分野別充当額構成比率

(単位：%)

年度 \ 分野	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
産業の振興	21.9	22.8	23.7	23.6	23.5	23.2	22.3	22.1%
交通通信・情報化	16.9	16.9	15.1	14.3	14.6	13.1	14.1	15.1%
生活環境の整備	6.4	5.6	7.3	8.8	8.6	8.8	8.4	7.3%
保健福祉	17.8	17.9	17.9	18.3	18.4	20.4	20.1	20.1%
医療の確保	14.1	12.6	10.9	10.2	10.0	9.8	9.9	9.9%
教育の振興	8.3	9.5	11.1	11.3	11.1	12.0	12.5	13.3%
地域文化の振興	1.5	1.7	1.5	1.7	1.5	1.5	1.4	1.4%
集落の整備	7.6	7.3	6.4	6.1	5.9	5.3	5.5	5.3%
その他（再生エネ等）	5.5	5.7	6.0	5.8	6.3	6.0	5.8	5.6%
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-3-18 平成 29 年度過疎対策事業債施設別発行（予定）額

全市町村分

(単位：百万円、%)

施設名		対象事業費	発行（予定）額	構成比
産業振興施設	1 法人に対する出資	165.1	164.4	0.0
	2 市町村道・橋りょう	1,299.9	868.0	0.2
	3 農道・林道	5,222.3	3,147.3	0.8
	4 漁港関連道	191.5	116.6	0.0
	5 漁港施設	8,409.4	4,054.6	1.0
	6 港湾施設	5,944.8	4,229.3	1.0
	7 地場産業振興施設	8,176.8	5,491.2	1.3
	8 貸工場・貸事務所	1,348.9	1,261.6	0.3
	9 観光・レクリエーション施設	38,255.5	30,932.6	7.5
	10 市町村管理都道府県道・橋りょう	10.0	10.0	0.0
	11 林業用作業路	469.2	202.2	0.0
	12 農林漁業経営近代化施設	15,406.8	9,640.2	2.3
	13 商店街振興施設	1,285.3	855.0	0.2
小 計		86,185.5	60,973.0	14.8
交通通信施設	14 市町村道・橋りょう	104,862.5	65,846.0	16.0
	15 農道・林道	6,292.9	3,934.9	1.0
	16 地域鉄道	779.7	693.0	0.2
	17 電気通信施設	12,788.8	11,062.6	2.7
	18 市町村管理都道府県道・橋りょう	340.1	238.1	0.1
	19 自動車・雪上車	759.1	649.9	0.2
	20 渡船施設	2,625.6	883.0	0.2
	21 除雪機械	4,384.9	2,487.9	0.6
小 計		132,833.6	85,795.4	20.9
厚生施設	22 下水処理施設	52,854.6	15,050.5	3.7
	23 一般廃棄物処理施設	23,843.9	20,873.1	5.1
	24 火葬場	2,456.3	2,258.6	0.5
	25 消防施設	13,769.1	11,711.3	2.8
	26 高齢者保健福祉施設	12,189.3	9,896.9	2.4
	27 保育所・児童館	10,929.0	7,886.3	1.9
	28 認定こども園	7,725.6	4,849.3	1.2
	29 障害者（児）施設	1,134.7	965.0	0.2
	30 診療施設	27,481.7	15,808.3	3.8
	31 市町村保健センター及び母子保健センター	988.6	887.8	0.2
	32 簡易水道施設	29,905.8	11,909.4	2.9
小 計		183,278.6	102,096.5	24.8
教育文化施設	33 公民館	8,145.2	6,943.1	1.7
	34 その他の集会施設	24,955.5	20,055.5	4.9
	35 市町村立幼稚園	1,387.3	1,140.1	0.3
	36 小・中学校校舎・屋体・寄宿舎	43,501.0	32,207.8	7.8
	37 小・中学校屋外運動場・プール	3,255.7	3,026.0	0.7
	38 小・中学校教職員住宅	647.4	555.4	0.1
	39 小・中学校スクールバス・ポート	1,245.0	964.3	0.2
	40 義務教育学校校舎・屋体・寄宿舎	686.4	507.8	0.1
	41 義務教育学校屋外運動場・プール	14.9	14.7	0.0
	42 義務教育学校教職員住宅	25.2	25.1	0.0
	43 義務教育学校スクールバス・ポート	35.3	20.9	0.0
	44 市町村立高等学校校舎・屋体・寄宿舎	62.8	58.6	0.0
	45 市町村立高等学校屋外運動場・プール	164.3	164.3	0.0
	46 市町村立高等学校教職員住宅	0.0	0.0	0.0
	47 市町村立高等学校スクールバス・ポート	0.0	0.0	0.0
	48 市町村立中等教育学校校舎・屋体・寄宿舎	0.0	0.0	0.0
	49 市町村立中等教育学校屋外運動場・プール	0.0	0.0	0.0
50 市町村立中等教育学校教職員住宅	0.0	0.0	0.0	

	施設名	対象事業費	発行(予定)額	構成比
	51 市町村立中等教育学校スクールバス・ポート	0.0	0.0	0.0
	52 市町村立特別支援学校校舎・屋体・寄宿舎	0.0	0.0	0.0
	53 市町村立特別支援学校屋外運動場・プール	0.0	0.0	0.0
	54 市町村立特別支援学校教職員住宅	0.0	0.0	0.0
	55 市町村立特別支援学校スクールバス・ポート	4.8	2.9	0.0
	56 市町村立専修学校	12.0	11.9	0.0
	57 市町村立各種学校	0.0	0.0	0.0
	58 図書館	6,252.6	4,920.0	1.2
	59 地域文化振興施設	8,552.1	6,023.9	1.5
	60 学校給食施設	8,544.3	7,378.5	1.8
	小計	107,491.8	84,020.8	20.4
集 落 整 備	61 移転跡地	31.0	30.9	0.0
	62 移転先地	46.2	46.2	0.0
	63 定住促進団地	5,194.7	2,544.8	0.9
	小計	5,271.9	3,544.8	0.9
64	自然エネルギーを利用するための施設・設備	1,270.0	768.5	0.2
	ハード分 小計	516,331.4	337,276.1	82.0
	過疎地域自立促進特別事業(ソフト分)	100,988.1	74,181.0	18.0
	うち基金積立分	9,027.7	8,421.4	2.0
	合計	617,319.5	411,457.1	100.0
	普通会計債補助事業分	234,022.1	127,800.6	
	普通会計債単独事業分	274,835.8	242,845.2	
	公営企業債補助・単独分	108,461.5	40,811.2	



図表 3-3-19 平成 30 年度過疎対策事業債施設別発行（予定）額

全市町村分

(単位：百万円、%)

	施設名	対象事業費	発行(予定)額	構成比
産業 振興 施設	1 法人に対する出資	293.1	264.6	0.1
	2 市町村道・橋りょう	3,918.1	2,550.6	0.6
	3 農道・林道	4,897.0	3,015.4	0.7
	4 漁港関連道	843.3	375.1	0.1
	5 漁港施設	10,338.7	5,059.0	1.2
	6 港湾施設	6,039.8	4,209.3	1.0
	7 地場産業振興施設	7,058.1	4,310.1	1.0
	8 貸工場・貸事務所	1,192.1	1,025.9	0.2
	9 観光・レクリエーション施設	40,989.6	32,284.7	7.6
	10 市町村管理都道府県道・橋りょう	5.6	2.8	0.0
	11 林業用作業路	680.9	347.7	0.1
	12 農林漁業経営近代化施設	18,803.4	11,551.2	2.7
	13 商店街振興施設	438.3	257.8	0.1
	小計	95,498.0	65,254.2	15.3
交通 通 信 施設	14 市町村道・橋りょう	110,976.1	69,834.5	16.4
	15 農道・林道	6,979.8	4,157.1	1.0
	16 地域鉄道	1,535.9	1,222.7	0.3
	17 電気通信施設	14,864.6	11,949.2	2.8
	18 市町村管理都道府県道・橋りょう	586.1	429.7	0.1
	19 自動車・雪上車	1,030.9	913.3	0.2
	20 渡船施設	1,059.7	796.9	0.2
	21 除雪機械	4,737.0	2,442.0	0.6
	小計	141,770.1	91,745.4	21.5
厚生 施設	22 下水処理施設	55,167.0	15,400.7	3.6
	23 一般廃棄物処理施設	24,950.8	20,259.2	4.8
	24 火葬場	4,502.2	3,340.3	0.8
	25 消防施設	16,120.3	13,831.3	3.2
	26 高齢者保健福祉施設	7,951.3	6,857.9	1.6
	27 保育所・児童館	13,999.0	9,834.2	2.3
	28 認定こども園	9,226.3	6,584.1	1.5
	29 障害者(児)施設	1,319.2	1,084.7	0.3
	30 診療施設	22,583.2	12,834.9	3.0
	31 市町村保健センター及び母子保健センター	1,336.8	1,309.1	0.3
	32 簡易水道施設	21,339.9	9,000.4	2.1
	小計	178,496.0	100,336.8	23.5
教育 文 化 施設	33 公民館	8,497.9	7,475.4	1.8
	34 その他の集会施設	24,280.9	20,438.8	4.8
	35 市町村立幼稚園	606.8	452.3	0.1
	36 小・中学校校舎・屋体・寄宿舎	53,559.7	41,108.1	9.6
	37 小・中学校屋外運動場・プール	2,695.7	2,421.4	0.6
	38 小・中学校教職員住宅	885.9	675.0	0.2
	39 小・中学校スクールバス・ボート	1,376.5	1,006.5	0.2
	40 義務教育学校校舎・屋体・寄宿舎	4,286.2	3,649.2	0.9
	41 義務教育学校屋外運動場・プール	0.0	0.0	0.0
	42 義務教育学校教職員住宅	11.5	11.4	0.0
	43 義務教育学校スクールバス・ボート	67.5	52.7	0.0
	44 市町村立高等学校校舎・屋体・寄宿舎	748.3	683.8	0.2
	45 市町村立高等学校屋外運動場・プール	107.5	107.5	0.0
	46 市町村立高等学校教職員住宅	9.7	9.7	0.0
	47 市町村立高等学校スクールバス・ボート	27.2	27.1	0.0
	48 市町村立中等教育学校校舎・屋体・寄宿舎	0.0	0.0	0.0
	49 市町村立中等教育学校屋外運動場・プール	0.0	0.0	0.0
	50 市町村立中等教育学校教職員住宅	0.0	0.0	0.0

	施設名	対象事業費	発行(予定)額	構成比
	51 市町村立中等教育学校スクールバス・ポート	0.0	0.0	0.0
	52 市町村立特別支援学校校舎・屋体・寄宿舎	0.0	0.0	0.0
	53 市町村立特別支援学校屋外運動場・プール	0.0	0.0	0.0
	54 市町村立特別支援学校教職員住宅	0.0	0.0	0.0
	55 市町村立特別支援学校スクールバス・ポート	0.0	0.0	0.0
	56 市町村立専修学校	452.9	436.3	0.1
	57 市町村立各種学校	0.0	0.0	0.0
	58 図書館	2,915.6	2,360.3	0.6
	59 地域文化振興施設	6,234.2	4,434.1	1.0
	60 学校給食施設	7,036.5	6,576.8	1.5
	小計	113,800.5	91,926.4	21.6
集 落 整 備	61 移転跡地	98.3	86.0	0.0
	62 移転先地	95.4	66.8	0.0
	63 定住促進団地	5,531.3	3,965.4	0.9
	小計	5,725.0	4,118.2	1.0
64	自然エネルギーを利用するための施設・設備	1,751.6	988.7	0.2
	ハード分 小計	537,041.2	354,369.7	83.1
過疎地域	自立促進特別事業(ソフト分)	100,249.8	71,995.3	16.9
	うち基金積立分	7,618.0	7,617.7	1.8
	合計	637,291.0	426,365.0	100
	普通会計債補助事業分	256,029.4	140,852.5	
	普通会計債単独事業分	291,085.9	254,069.4	
	公営企業債補助・単独分	90,175.7	31,443.1	

(備考) 集計の関係上、不明な箇所については空白としている。

## 【過疎地域に関連する施策】

### ● 辺地対策事業債（総務省）

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律により辺地（交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんぴな地域で、住民の数その他について政令で定める要件に該当する地域をいう。）を包括する市町村が、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、議会の議決を経て当該辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画（以下、「総合整備計画」という。）を定め、この総合整備計画に基づいて実施する公共的施設の整備に要する経費については、地方財政法第 5 条各号に規定する経費に該当しない経費についても、地方債（辺地対策事業債）をもってその財源とすることができ、さらに、将来の財政負担を軽減するため、当該地方債のうち総務大臣が指定したものに係る元利償還に要する経費については、当該元利償還金の 80%を地方交付税の基準財政需要額に算入することとしている。

地方債計画における辺地対策事業債の計画額及び充当額（平成 18 年度以降については発行（予定）額）は、図表 3-3-20 のとおりである。

図表 3-3-20 辺地対策事業債の状況

年度区分	地方債計画額	充当額
	百万円	百万円
平成 2 年度～11 年度	782,100	782,037
平成 12 年度	79,000	78,907
平成 13 年度	74,000	73,903
平成 14 年度	65,000	64,998
平成 15 年度	62,000	61,966
平成 16 年度	58,000	57,123
平成 17 年度	55,600	47,077
平成 18 年度	53,800	44,229
平成 19 年度	50,800	41,621
平成 20 年度	49,300	40,500
平成 21 年度	49,900	40,708
平成 22 年度	43,300	36,700
平成 23 年度	41,200	36,873
平成 24 年度	42,700	40,082
平成 25 年度	42,800	39,851
平成 26 年度	42,500	39,978
平成 27 年度	48,100	43,117
平成 28 年度	49,100	44,840
平成 29 年度	48,100	45,074
平成 30 年度	48,800	46,708

## (2) 国庫補助金等

## 【過疎法による施策】

## ●国の負担又は補助の割合の特例（法第10条）

現行法においては、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う以下の事業に要する経費に対する国の負担又は補助の割合を過疎地域について引き上げるものとしている（事業の詳細は各々既出）（※）。

（※）政令で定める交付金（次世代育成交付金）を交付する場合には、国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとしている（国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成17年法律第25号）による改正後の自立促進法第10条第2項）。

補助率の嵩上げ措置

事業の区分	一般の補助率等	過疎法による補助率等
公立の小中学校等を適正な規模にするため統合しようとする（又はした）ことに伴い必要となる公立の小中学校等の校舎又は屋内運動場の新築又は増築（買取その他これに準ずる方法による取得を含む。）	2分の1	10分の5.5
保育所の設備の新設、修理、改造又は整備	2分の1	10分の5.5
消防の用に供する機械器具及び設備の購入又は設置	3分の1	10分の5.5

## ●学校統合に伴う教職員住宅の整備に対する国の負担割合の特例（法第11条）

市町村計画に基づいて行う、公立の小・中学校等の統合に伴い必要となった教職員住宅の建築事業に要する経費について、国が交付する交付金の通常の算定割合は1/2であるが、当該事業に要する経費は5.5/10を下回らない額の交付金が充当されるように算定することとしている（事業の詳細は既出）。

## ※三位一体の改革に伴う過疎地域補助金の取扱いについて

平成14年度から平成18年度にかけて行われた、いわゆる三位一体の改革（国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の見直し）に伴い、過疎地域において嵩上げ措置のある補助金等が交付金化された場合には、従前の補助率を参酌して当該交付金の額を算定する措置がとられている。また、廃止された場合には、特別な地方債（施設整備事業（一般財源化分））で対応することとされた。以上のことを整理すると次ページの表のとおりである。

なお、施設整備事業（一般財源化分）において、従来の補助金等相当部分（補助率嵩上げ部分を含む。）に地方債を充当した場合、元利償還金については、後年度に一定割合が普通交付税の基準財政需要額に算入される（算入率は当初100%であったが、平成23年度同意・許可債からは70%（一部は平成24年度同意・許可債から）となっている。次ページの図を参照）。また、施設整備事業（一般財源分）のうち、公立学校施設整備補助金（不適格建築改築事業）に係るものについては、平成23年度から学校教育施設等整備事業の対象とされている。

○過疎法10条（【法】）及び予算補助（【予】）

事業名		補助率※ 一般→過疎	対応状況
公立の小・中学校等の統合に伴う校舎等の 新增築【法】		1/2→5.5/10	従来どおり（公立学校施設整備費負担金）
保育所の新設等 【法】	公立	1/2→5.5/10 まで	廃止→施設整備事業（一般財源化分）で対応【平成18年度から】
	その他	1/2→5.5/10 まで	従来どおり（次世代育成支援対策施設整備交付金）【平成17年度から】 →安心子ども基金【平成20年度から】 →保育所等整備交付金【平成26年度補正から】
消防設備の整備【法】	常備消防分	1/3→5.5/10	廃止→施設整備事業（一般財源化分）【平成18年度から】
消防設備の整備【予】	消防団分	1/2→5.5/10	
公立小・中学校等の施設の整備【予】	不適格建物改築（下記部分を除く）	1/3→5.5/10	廃止→施設整備事業（一般財源化分）【平成18年度から】→学校教育施設等整備事業【平成23年度から】
	不適格建物改築のうち、耐震力不足等に関する部分	1/3→5.5/10	
	危険建物改築	1/3→5.5/10	
公立へき地小・中学校等の統合に伴う寄宿舎の新增築【予】		1/2（へき地） →5.5/10	

※三位一体の改革以前の補助率

○過疎法11条

事業名	算定割合	対応状況
公立小・中学校等の統合に伴い必要となった教職員住宅の建築	5.5/10	交付金化（安全・安心な学校づくり交付金）【平成18年度から】→学校施設環境改善交付金【平成23年度から】

[施設整備事業（一般財源化分）の仕組み]

(従来)	国庫補助金 1/3	嵩上げ部分	過疎対策事業債
	補助率 5.5/10		

(三位一体の改革に伴う措置)

特別の地方債（施設整備事業（一般財源化分）） 交付税措置（H22まで100%、H23以降70%※）	過疎対策事業債
--	---------

※施設整備（一般財源化分）のうち、一部事業については平成24年度から70%となる。

【過疎地域を対象とする施策】

現行法に基づくもののほかにも、過疎地域を対象として補助率の嵩上げが行われている（例：危険校舎の改築事業、林道開設事業等）。

なお、特に農林水産省関係の事業については、過疎地域で実施する場合に、実施要件の緩和を行っている（図表 3-3-21）。

●農林水産関係事業の実施要件の緩和

図表 3-3-21 実施要件の緩和

事業名	緩和事項	一般基準	緩和基準	緩和区域
1 農道等に係る土地改良事業等				
(1) 農山漁村地域整備交付金のうち農地整備事業 (通作条件整備)				
[基幹農道整備]	受益面積 幅員(車道)	50ha以上 4m以上	30ha以上 3m以上	過疎(受益のみ)、山村、半島、離島(幅員のみ)、鹿児島県奄美市及び大島郡(幅員のみ)
[一般農道整備]	受益面積 幅員	50ha以上 4.5m以上	30ha以上 4m以上	
(2) 農山漁村地域整備交付金のうち農地防災事業 (ため池等整備事業)				
[大規模]	受益面積	100ha以上	70ha以上	過疎、山村、半島
[小規模]	受益面積	10ha以上	5ha以上	
(地域ため池総合整備事業)	受益面積	10ha以上	(合計)10ha以上	過疎、山村、離島、半島、特定農山村
(3) 沖縄振興公共投資交付金のうち農地整備事業 (通作条件整備)				
[基幹農道整備]	受益面積 幅員(車道)	50ha以上 4m以上	30ha以上 3m以上	過疎
[一般農道整備]	受益面積 幅員	50ha以上 4.5m以上	30ha以上 4m以上	
(4) 沖縄振興公共投資交付金のうち農地防災事業 (ため池等整備事業)				
[大規模]	受益面積	60ha以上	20ha以上	過疎、特定農山村、沖縄
[小規模]	受益面積	10ha以上	5ha以上	
(地域ため池総合整備事業)	受益面積	10ha以上	(合計)10ha以上	

事業名	緩和事項	一般基準	緩和基準	緩和区域
(5) 農村地域防災減災事業				
(用排水施設等整備事業のうち用排水施設整備事業)				
[大規模]	受益面積	400ha以上	200ha以上	} 過疎、山村、離島、半島、 特定農山村、沖縄、特豪
[小規模]	受益面積	20ha以上	10ha以上	
2 草地等に係る土地改良事業等				
(1) 農業競争力強化基盤整備事業のうち草地畜産基盤整備事業				
(道営草地整備事業)	受益面積	500ha以上	250ha以上	} 過疎、山村、離島、半島、 特定農山村
(公共牧場整備事業)	受益面積	200ha以上	100ha以上	
うち北海道		300ha以上	150ha以上	
(再編整備事業)	受益面積	200ha以上	100ha以上	
(2) 農山漁村地域整備交付金のうち草地畜産基盤整備事業				
(道営草地整備事業)	受益面積	500ha以上	250ha以上	} 過疎、山村、離島、 半島、特定農山村
(公共牧場整備事業)	受益面積	60ha以上	30ha以上	
うち北海道		300ha以上	150ha以上	
(再編整備事業)	受益面積	30ha以上	15ha以上	
(水田地帯等担い手育成整備事業)	受益面積	30ha以上	15ha以上	
3 森林整備事業(林道)				
(1) 農山漁村地域整備交付金のうち森林整備事業				
(森林管理道開設)	利用区域の森林面積	50ha以上	30ha以上	過疎等※
(幹線林道の改良)	利用区域の森林面積	500ha以上	200ha以上	過疎、山村
(その他の林道の改良)	利用区域の森林面積	50ha以上	30ha以上	過疎
(幹線林道の舗装)	利用区域の森林面積	500ha以上	200ha以上	過疎、山村
(2) 沖縄振興公共投資交付金のうち森林整備事業				
(幹線林道の改良)	利用区域の森林面積	500ha以上	200ha以上	過疎、山村
(その他林道の改良)	利用区域の森林面積	50ha以上	30ha以上	過疎
(幹線林道の舗装)	利用区域の森林面積	500ha以上	200ha以上	過疎、山村 (※特定又は準特定市町村であること等の要件を満たす場合に限る)

**(3) 地方交付税（総務省）****【過疎地域に関連する施策】**

過疎地域に対する地方交付税の措置の主な事項は、次のとおりである。

- ア 過疎対策事業債、辺地対策事業債の元利償還費（市町村分）
- イ 人口急減補正（市町村分）
- ウ 過疎代行事業費（都道府県分）
- エ 集落対策に要する経費（都道府県分、市町村分）
- その他 スクールバス・ボートに要する経費（市町村分）、診療所・患者輸送車等の運営に係るへき地医療対策（都道府県分、市町村分）、簡易水道の建設改良費（市町村分）等

**10 その他の行政措置****【過疎法による施策】****●農地法等による処分についての配慮（法第24条）〔行政措置〕**

過疎対策事業として集落整備、産業振興の観点から農地の転用又は権利移転等を必要とする場合があるので、市町村計画に定める用途に供するための農地等の処分については、計画の策定及び実施に際して都道府県知事等と調整を図り、農地の権利の設定、移転、転用等が円滑に行われるよう配慮することとしている。

**●国有林野の活用（法第25条）〔行政措置〕**

国有林野の所在する地域における農林業の構造改善その他産業の振興又は住民福祉の向上のための国有林野の活用については、国有林野の活用に関する法律の他、国有林野の管理経営に関する法律の関係法令に基づき処理されているが、過疎地域についても、市町村計画の実施が促進されるよう、当該市町村及び住民に対する国有林野の売払い、貸付け・使用等について適切な配慮をすることとしている。





# 資 料



# 過疎対策の概要

1

## 過疎対策について

### I 過疎対策の経緯

○昭和45年以来、四次にわたり議員立法として過疎法が制定(全て全会一致により成立)。

- ・過疎地域対策緊急措置法(昭和45年4月24日施行)
- ・過疎地域振興特別措置法(昭和55年4月1日施行)
- ・過疎地域活性化特別措置法(平成2年4月1日施行)
- ・過疎地域自立促進特別措置法(平成12年4月1日施行。平成22年、平成24年、平成26年、平成29年に法改正。)

○現行の過疎地域自立促進特別措置法は、令和2年度末に期限が到来。

### II 過疎地域の要件

市町村毎に、「人口減少要件」  
及び「財政力要件」より判定。

※人口減少団体の平均人口減少率より人口が減少しており、財政力の弱い市町村を指定

### IV 過疎地域の現況等

	(過疎関係市町村)	(全国)	(過疎地域の割合)
関係市町村数(平成29.4.1)	817	1,718	47.6%
人口(平成27国調:万人)	1,088	12,709	8.6%
面積(平成27国調:km <sup>2</sup> )	225,468	377,971	59.7%

※「みなし過疎」と「一部過疎地域」を含む。

### III 各種施策

#### (1) 過疎法に基づく施策

- ①過疎対策事業債による支援(令和元年度計画額4,700億円(充当率100%、元利償還の70%を交付税措置))
  - ・平成22年の改正過疎法により、従来のハード事業に加えて新たに「ソフト事業」(地域医療の確保、交通手段の確保、集落の維持・活性化等、住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るための事業(基金積立も含む))も過疎債の対象とした。
- ②国庫補助金の補助率かさ上げ(統合に伴う公立小中学校校舎の整備等)
- ③税制特例措置・地方税の課税免除等に伴う減収補てん措置等

#### (2) その他

○過疎地域等自立活性化推進交付金(令和元年度予算額:6.9億円)

## 過疎地域自立促進特別措置法と過去の過疎3法の概要

法律名	過疎地域対策緊急措置法 (昭和45年4月24日法律第31号)	過疎地域振興特別措置法 (昭和55年3月31日法律第19号)	過疎地域活性化特別措置法 (平成2年3月31日法律第15号)	過疎地域自立促進特別措置法 (平成12年3月31日法律第15号)		
制定経緯	議員立法(全会一致)	議員立法(全会一致)	議員立法(全会一致)	議員立法(全会一致)		
期間	昭和45年度～昭和54年度	昭和55年度～平成元年度	平成2年度～平成11年度	平成12年度～平成32年度(※法制定当初の期限(～平成21年度)から11年間延長)		
目的	○ 人口の過度の減少防止 ○ 地域社会の基盤を強化 ○ 住民福祉の向上  ○ 地域格差の是正	○ 過疎地域の振興  ○ 住民福祉の向上 ○ 雇用の増大 ○ 地域格差の是正	○ 過疎地域の活性化  ○ 住民福祉の向上 ○ 雇用の増大 ○ 地域格差の是正	○ 過疎地域の自立促進  ○ 住民福祉の向上 ○ 雇用の増大 ○ 地域格差の是正 ○ 美しく風格ある国土の形成		
法制定(改正)時の過疎地域の要件	人口要件  昭和35年～昭和40年(5年間) 人口減少率 10%以上	人口要件  昭和35年～昭和50年(15年間) 人口減少率 20%以上	人口要件(以下のいずれか)  ①昭和35年～昭和60年(25年間) 人口減少率 25%以上  ②昭和35年～昭和60年(25年間) 人口減少率 20%以上 かつ 昭和60年の高齢者(65歳以上) 比率 16%以上  ③昭和35年～昭和60年(25年間) 人口減少率 20%以上 かつ 昭和60年若年者(15歳以上30歳未満)比率 16%以下	人口要件(以下のいずれか)  <H12.4.1～> ①昭和35年～平成7年(35年間) 人口減少率 30%以上  ②昭和35年～平成7年(35年間) 人口減少率 25%以上 かつ 平成7年高齢者比率 24%以上  ③昭和35年～平成7年(35年間) 人口減少率 25%以上 かつ 平成7年若年者比率 15%以下  ④昭和45年～平成7年(25年間) 人口減少率 19%以上 (①～③は、 昭和45年から25年間で人口が 10%以上増加している団体は除く。)	<H22.4.1～>(※新たに追加) ①昭和35年～平成17年(45年間) 人口減少率 33%以上  ②昭和35年～平成17年(45年間) 人口減少率 28%以上 かつ 平成17年高齢者比率 29%以上  ③昭和35年～平成17年(45年間) 人口減少率 28%以上 かつ 平成17年若年者比率 14%以下  ④昭和55年～平成17年(25年間) 人口減少率 17%以上 (①～③は、 昭和55年から25年間で人口が 10%以上増加している団体は除く。)	<H26.4.1～>(※新たに追加) ①昭和40年～平成22年(45年間) 人口減少率 33%以上  ②昭和40年～平成22年(45年間) 人口減少率 28%以上 かつ 平成22年高齢者比率 32%以上  ③昭和40年～平成22年(45年間) 人口減少率 28%以上 かつ 平成22年若年者比率 12%以下  ④昭和60年～平成22年(25年間) 人口減少率 19%以上 (①～③は、 昭和60年から25年間で人口が 10%以上増加している団体は除く。)
	人口要件 かつ 財政力要件	財政力要件 ●S41-S43 財政力指数 0.4未満	財政力要件 ●S51-S53 財政力指数 0.37以下 ●公営競技収益 10億円以下	財政力要件 ●S61-S63 財政力指数 0.44以下 ●公営競技収益 10億円以下	財政力要件 ●H8-H10 財政力指数 0.42以下 ●公営競技収益 13億円以下	財政力要件 ●H18-H20 財政力指数 0.56以下 ●公営競技収益 20億円以下
公示 市町村数 (過疎市町村 /全市町村)	当初(S45.5.1) 776/3,280  最終 1,093/3,255	当初(S55.4.1) 1,119/3,255  最終 1,157/3,245	当初(H2.4.1) 1,143/3,245  最終 1,230/3,229	当初(H12.4.1) 1,171/3,229 追加(H14.4.1) 1,210/3,218 法延長前(H22.3.31) 718/1,727	法延長当初(H22.4.1) 776/1,727 (H25.4.1現在) 775/1,719	法改正当初(H26.4.1) 797/1,719  法改正当初(H29.4.1) 817/1,718

## 都道府県別過疎関係市町村数(平成31年4月1日時点) (県庁所在地・政令市・中核市の該当団体の注釈入り)

都道府県名	市町村数計	過疎関係市町村数計	過疎市町村(2条1項)	みなし過疎市町村(33条1項)	一部過疎を有する市町村(33条2項)	備考
北海道	179	149	144	0	5	函館市[中核](過疎)
青森	40	29	23	1	5	
岩手	33	24	20	1	3	
宮城	35	10	7	0	3	
秋田	25	23	18	4	1	秋田市[中核](一部過疎)
山形	35	21	18	2	1	
福島	59	31	27	1	3	
茨城	44	5	2	0	3	
栃木	25	4	3	0	1	
群馬	35	14	9	0	5	高崎市[中核](一部過疎)
埼玉	63	4	2	0	2	
千葉	54	7	6	0	1	
東京	39	6	6	0	0	
神奈川	33	1	1	0	0	
新潟	30	14	9	1	4	
富山	15	4	3	0	1	富山市[中核](一部過疎)
石川	19	10	6	0	4	
福井	17	6	3	0	3	福井市[県庁](一部過疎)
山梨	27	15	7	0	8	甲府市[県庁](一部過疎)
長野	77	37	29	0	8	長野市[中核](一部過疎)
岐阜	42	14	7	1	6	
静岡	35	9	5	0	4	浜松市[政令](一部過疎)
愛知	54	5	3	0	2	豊田市[中核](一部過疎)
三重	29	9	7	0	2	津市[県庁](一部過疎)
滋賀	19	2	0	0	2	
京都	26	10	7	1	2	京都市[政令](一部過疎)
大阪	43	1	1	0	0	
兵庫	41	10	7	0	3	
奈良	39	18	18	0	0	
和歌山	30	18	15	2	1	
鳥取	19	12	8	0	4	鳥取市[県庁](一部過疎)
島根	19	19	15	2	2	松江市[県庁](一部過疎)
岡山	27	20	13	1	6	岡山市[政令](一部過疎)
広島	23	16	10	0	6	呉市[中核](一部過疎) 福山市[中核](一部過疎)
山口	19	12	6	0	6	山口市[県庁](一部過疎) 下関市[中核](一部過疎)
徳島	24	13	11	0	2	
香川	17	8	6	0	2	高松市[中核](一部過疎)
愛媛	20	17	11	1	5	松山市[中核](一部過疎)
高知	34	28	24	0	4	高知市[中核](一部過疎)
福岡	60	21	16	2	3	
佐賀	20	9	5	0	4	佐賀市[県庁](一部過疎)
長崎	21	13	10	1	2	長崎市[中核](一部過疎) 佐世保市[中核](一部過疎)
熊本	45	27	22	2	3	
大分	18	16	12	1	3	大分市[中核](一部過疎)
宮崎	26	17	13	0	4	
鹿児島	43	41	35	0	6	鹿児島市[中核](一部過疎)
沖縄	41	18	17	1	0	
全国	1,718	817	647	25	145	

- (備考) 1 市町村数は平成31年4月1日現在  
2 過疎関係市町村数計は、本則適用(第2条第1項)、みなし過疎(第33条第1項)、一部過疎(第33条第2項)のすべてを合算。  
3 備考欄に記載した市町村は、過疎関係の政令市、中核市、県庁所在地であり、「政令」「中核」「県庁」と区分を表記している。  
4 東京都特別区は市町村数に含まない。

内訳

市町村別団体数	市	町	村
	279	410	128

# 過疎対策事業債について

## 過疎対策事業債の概要

過疎対策事業債は、過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)により過疎地域とされた市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。

過疎対策事業債は、総務大臣が各都道府県に同意等予定額の通知を行い、各都道府県知事が市町村ごとに同意(許可)を行う。

充当率は100%であり、その元利償還金の70%は普通交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

### 1 対象事業

産業振興施設等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地場産業、観光、レクリエーションに関する事業を行う法人に対する出資</li> <li>○産業の振興を図るために必要な市町村道及び市町村が管理する都道府県道並びに農道、林道・漁港施設・港湾施設</li> <li>○地場産業の振興に資する施設</li> <li>○中小企業の育成又は企業の導入若しくは起業の促進のために市町村が個人又は法人その他の団体に使用させるための工場及び事務所</li> <li>○観光、レクリエーションに関する施設</li> <li>○農林漁業の経営の近代化のための施設</li> <li>○商店街振興のために必要な共同利用施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○下水処理のための施設</li> <li>○一般廃棄物処理のための施設</li> <li>○火葬場</li> <li>○消防施設</li> <li>○高齢者の保健又は福祉の向上又は増進を図るための施設</li> <li>○障害者又は障害児の福祉の増進を図るための施設</li> <li>○保育所、児童館</li> <li>○認定こども園</li> <li>○市町村保健センター及び母子健康包括支援センター</li> <li>○診療施設</li> <li>○簡易水道施設</li> </ul>
交通通信施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村道及び市町村が管理する都道府県道・橋りょう</li> <li>○農林道</li> <li>○電気通信に関する施設</li> <li>○交通の便に供するための自動車、渡船施設</li> <li>○住民の交通手段の確保又は地域間交流のための鉄道施設及び鉄道車両並びに軌道施設及び軌道車両</li> <li>○除雪機械</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公立の小学校、中学校及び義務教育学校並びに市町村立の幼稚園、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校</li> <li>○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の学校給食施設・設備</li> <li>○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の高等学校、中等教育学校若しくは特別支援学校の教職員住宅</li> <li>○市町村立の専修学校及び各種学校</li> <li>○図書館</li> <li>○公民館その他の集会施設</li> <li>○地域文化の振興等を図るための施設</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○自然エネルギーを利用するための施設</li> <li>○集落再編整備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業(基金の積立てを含む)</li> </ul>

### 2 地方債計画額

令和元年度 4,700億円(対前年度(当初)100億円、2.2%増)

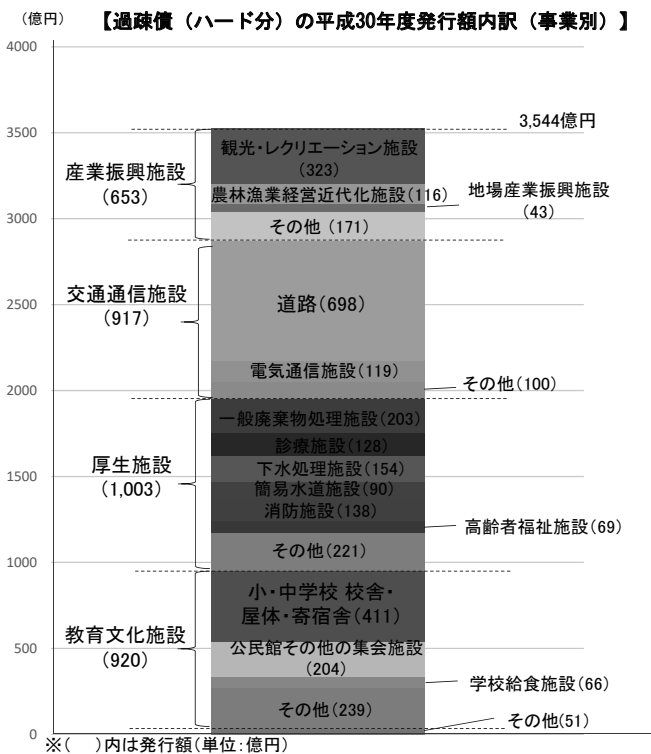
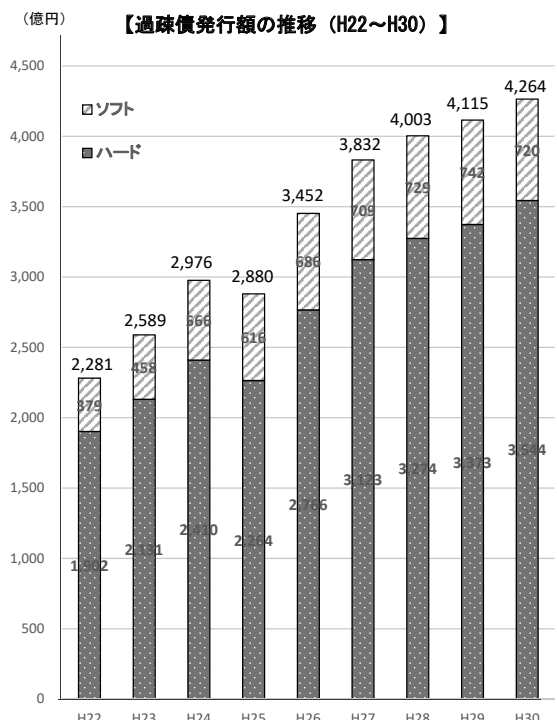
平成30年度 4,600億円(当初)、4,626億円(改定後)

## 過疎対策事業債に係る改正経緯 (H22～)

年度	地方債計画額		過疎対策事業債の制度改正
	(増減額)	うちソフト分	
H22	2,700 (62)	662 (662)	【法改正による対象事業の拡充】 ・認定こども園 ・市町村立の幼稚園 ・図書館 ・自然エネルギー利用施設・設備 ・公立小・中学校の校舎、屋内運動場、寄宿舎、教員住宅、スクールバス等、学校給食施設・設備について、統合要件を撤廃 ・ソフト事業
H23	2,700 (0)	702 (40)	
H24	2,900 (200)	727 (25)	・ソフト分の弾力運用(省令改正)→ソフト分の発行限度額の最大2倍まで発行可 ・下水処理施設に係る償還期間の延長(12年→30年)
H25	3,050 (150)	745 (28)	
H26	3,600 (550)	769 (24)	【法改正による対象事業の拡充】 ・市町村管理の都道府県道 ・貸工場・貸事務所 ・地域鉄道 ・一般廃棄物処理施設 ・火葬場 ・障害者(児)福祉施設 ・公立小・中学校の屋外運動場、プール ・市町村立高等学校の校舎、屋内運動場、屋外運動場、プール、寄宿舎、教職員住宅、スクールバス等
H27	4,100 (100)	769 (0)	・地方創生特別分の創設(～H31年度) →民間雇用の創出や産業の振興に資する事業に対し優先的に配分
H28	4,200 (100)	764 (▲5)	
H29	4,500 (300)	765 (1)	【法改正による対象事業の拡充】 ・市町村立中等教育学校、特別支援学校 ・市町村立中等教育学校(前期課程)、特別支援学校の学校給食施設・設備 ・市町村立の専修学校、各種学校
H30	4,600 (100)	745 (▲20)	・学校教育施設に係る償還期間の延長(12年→25年) ・資金に地方公共団体金融機構資金を追加(下水処理施設及び簡易水道施設)
R1	4,700 (100)	731 (▲14)	・資金に地方公共団体金融機構資金を追加(診療施設)

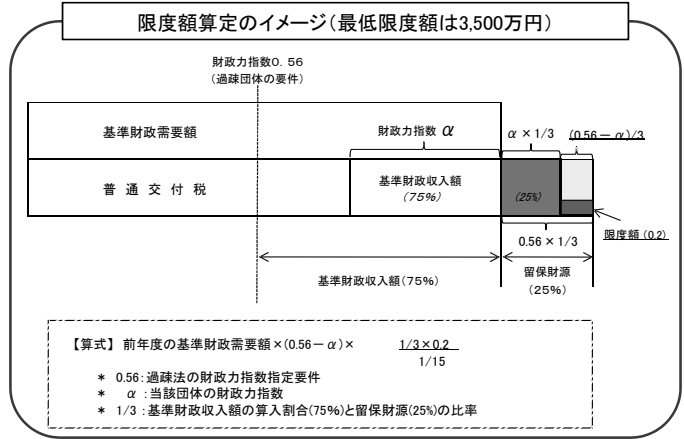
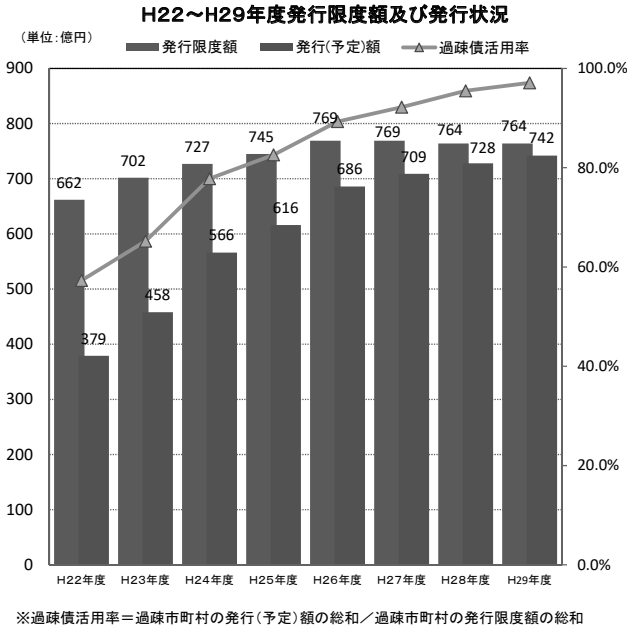
## 過疎対策事業債の発行状況

- 過疎債発行額は、ハード分、ソフト分ともおおむね毎年度増加している。
- 過疎債(ハード分)は、道路、小中学校校舎等、観光・レクリエーション施設、公民館その他集会施設の順で活用されている。



## 過疎対策事業債（ソフト分）の活用状況

- 過疎債(ソフト分)の活用率(発行額/発行限度額)は年々上昇している。
- 過疎債(ソフト分)を活用している過疎関係市町村は、9割弱(平成29年度実績:過疎関係市町村817のうち735市町村)



<H24年度からの運用弾力化>

- ハード分及びソフト分の起債要望額の合計額が地方債計画額の範囲内、
- ソフト分の起債要望額の合計額が発行限度額の合算額に達しない場合、

財政力指数0.56以下の市町村について、**現行の発行限度額に1を乗じて得た額を限度として加算(最大で現行発行限度額の2倍)**を行うことができる。

※基金への積立は、対象外。

## 過疎対策事業債（ソフト分）の対象経費

- 過疎債(ソフト分)は幅広い経費を対象としており、産業の振興、保健・福祉、交通通信・情報化、教育の振興など、幅広い分野で活用されている。
- 平成28年度の実績によれば、過疎債(ソフト分)が創設される以前からの継続事業が55%(50%が過疎債(ソフト分)創設以前から継続されているもの)に上っている。

対象経費: 以下を除き、将来にわたり過疎地域の自立促進に資する事業を広く対象(出資及び施設整備費を除く)

- ①市町村の行政運営に通常必要とされる内部管理経費
- ②生活保護等法令に基づき負担が義務づけられている経費
- ③地方債の元利償還に要する経費

### 【過疎債（ソフト分）の平成28年度発行実績額内訳（分野別）】

産業の振興 (23.0%)	交通通信・情報化 (13.2%)	生活環境 (8.4%)	保健・福祉 (21.2%)	医療の確保 (9.2%)	教育の振興 (12.1%)	集落の整備 (5.2%)	自然エネルギー施設 その他 (6.0%)
------------------	---------------------	----------------	------------------	-----------------	------------------	-----------------	----------------------------

地域文化の振興(1.4%)

### 【過疎債（ソフト分）の平成28年度発行実績額内訳（事業の新規性別）】

過疎債（ソフト分）創設以降開始されている事業 (43.8%)

過疎債（ソフト分）創設以前から実施されている事業 (55.3%)

H28新規事業 (10.2%)	H22～H27に開始され継続して実施されている事業 (33.6%)	H21以前に開始され、見直しがなく継続して実施されている事業 (50.0%)
--------------------	--------------------------------------	---

H21以前に開始され、H22以降に拡充、見直しが行われて継続して実施されている事業(5.3%)

無回答(0.8%)



## 過疎対策事業債（ソフト分）の活用事例①（平成27年度版。以下同じ）

### 地域6次産業化連携強化事業（青森県深浦町）

#### 事業の概要

農水産物を活用し、地域ぐるみで生産・加工・販売に取り組む「地域ぐるみの6次産業化」を推進することで稼ぐ力を高め、もって地域経済の活性化と雇用の増大を図る。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線内容につき、過疎債充当）

- 事業者合同で食品展示会に出展(BtoB活動)
- 首都圏の深浦商品販売ブースでのPR(BtoC活動)
- 6次産業化勉強会の実施
- 企業訪問による深浦産品PR活動

#### 《総事業費》

(百万円)	H27
事業費	1.217
内過疎債	1.2

大手食品メーカーから全国発売された商品



#### 主な成果

- 食品展示会に出展した事業者と大手食品メーカーとの商談が成立し、H28年秋に町特産物である雪人参を活用した新商品が全国発売されたことで、地域資源の域内加工量が増加した。  
(H27年度雪人参加工量22トン → H28年度25トン)
- 事業者勉強会で企画力やプロモーション力の向上が図られ、新たな特産品の創出につながった。  
(H27年度新規特産品認定数5品、合計53品となった。)

### 市営バス運行事業（京都府京丹後市）

#### 事業の概要

公共交通空白地の解消へ向け、NPO法人の協力を得て、市営バスの運行を行うことにより、通院や買い物に困難な方などの交通手段を確保する。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

- 事前予約(電話)に基づき、定められた路線内において必要区間を不定期で走るデマンドバスの運行を委託
- 民間タクシー会社の撤退により、通院や買い物が困難な方などの交通手段の確保が必要となり、地元NPO法人と協働で空白地解消にむけて取り組むこととなった。
- 運行委託料

#### 《総事業費》

(百万円)	H26	H27
事業費	4.6	2.1
内過疎債	0	2.0



#### 主な成果

- 市営バス運行開始により、16集落(約1,200人)の公共交通空白地域が解消された。  
○H26年度利用者数 693人(H26.7~)  
○H27年度利用者数 958人

## 過疎対策事業債（ソフト分）の活用事例②

### 行政情報通信サービス事業（香川県直島町）

#### 事業の概要

行政情報等を周知するためのシステムが平成27年2月に終了することから、タブレット端末を活用して分かりやすい情報配信を行うことのできるシステムを構築する。また、防災行政無線と連携し、災害に対する迅速な対応を可能とするなど、防災体制の強化を図る。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

- タブレット端末の手配、配信システムの構築および管理などの、サービス全般を管理する委託費

#### 《取組経過》

- H25: 緊急情報を受けて防災活動に従事する方々(約300人)に先行配付。
- H26: 町内各所にて配付説明会を実施。(町内全戸配付)
- H27: 既存のシステムを終了し、タブレット端末のみの放送に移行。

#### 《総事業費》

(百万円)	H25	H26	H27
事業費	14	41	40
内過疎債	0	28	27



#### 主な成果

- 分かりやすい情報配信が行えるようになり、放送内容に対する電話等の問い合わせが減少した。
- おくやみ情報や、船の停船情報など、臨時で行う放送が確認しやすくなり、住民への周知能力が格段に向上した。

### 空き家等適正管理補助事業（秋田県小坂町）

#### 事業の概要

空き家等の管理の適正化を図ることにより、倒壊等の事故、犯罪、火災等を未然に防止することを目的に、解体に要する経費の一部を助成し、町民の安全で安心な暮らしに寄与する。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

- 解体撤去業者等による危険空き家の解体及び撤去等に要した工事費の助成

- 工事費(対象経費)の1/2以内とし、50万円を限度
- ※危険度を判定するとともに、崩壊や落雪等による周辺への危険性が高い家屋が優先対象
- ※H26に3件、H27に17件の補助実績

#### 《総事業費》

(百万円)	H26	H27
事業費	0.9	7.9
内過疎債	0.4	7.9

#### 主な成果

- 倒壊事故、犯罪、火災等が発生する危険性をなくしている。

## 過疎対策事業債（ソフト分）の活用事例③

### 高齢者配食サービス事業（新潟県糸魚川市）

#### 事業の概要

食事づくりが困難な一人暮らしの高齢者に食事を提供することにより、生活習慣病の予防と孤独感を緩和し、また安否の確認をすることで在宅生活の継続を図る。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

食事の調理及び配達業務の委託

対象：在宅一人暮らし高齢者2,681人

利用者：54人 個人負担：500円

#### 《総事業費》

(百万円)	H23	H24	H25	H26	H27
事業費	20.0	17.7	12.1	10.1	8.2
内過疎債	0	0	2.9	3.8	3.3

#### 主な成果

- 栄養バランスのとれた食事を市内全域に配達することができた。
- 高齢者に対する見守りのサポートができた。
- 利用者に異変を感じた配達員からの連絡により、市は関係機関を通じて必要な支援やサービスを提供することで、詐欺事件や孤立死などの重大な事態を防ぐことができた。

### 医療体制推進寄附講座開設事業（富山県朝日町）

#### 事業の概要

地域医療への貢献及び医療人材の育成を目的とし、町立病院あさひ総合病院において富山大学による寄附講座「地域医療先進学講座」を開設する。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

寄附講座(下記内容)開設のため、富山大学に寄附

- ・高齢者を中心とした診療の実施
- ・朝日町の地域医療の実態の調査及び研究
- ・医師養成に関する研究及び教育
- ・寄附講座教員として客員教授1名と客員助教1名を配置

#### 《総事業費》

(百万円)	H27
事業費	5
内過疎債	5

＜胃腸科外来での診療の写真＞



#### 主な成果

- あさひ総合病院での高齢者を中心とした包括的診療、地域医療の実態調査、研究、地域医療への貢献
- 富山大学医学科5年生への地域医療実習支援(診療の見学等)による人材の育成

## 過疎対策事業債（ソフト分）の活用事例④

### 足寄町営学習塾運営事業（北海道足寄町）

#### 事業の概要

町内唯一の高校である北海道立足寄高校に通う生徒の学習意欲の高揚、学習習慣と基礎学力の定着・向上、さらには足寄町の未来を担う若者の育成と高校存続を通じた人口減少対策を目的とし、公設民営の学習塾を開設する。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

○指定管理者制度による民間事業者への委託料支払い

- ・北海道立足寄高等学校生徒に対し、高等学校授業の補完、大学進学等のための講習及び学習指導の実施
- ・都市部と遜色のない学習環境の提供
- ・利用者負担の無償化

#### 《総事業費》

平成27年度 35百万円  
（うち過疎債 10百万円）



#### 主な成果

- 子育て世代の経済的負担の軽減
- 足寄高校への入学人数の増
- 足寄高校の普通科2学級の維持

年度	H26	H27	H28
入学人数	29名	43名	51名

### 歌舞伎でまちおこし事業（高知県香南市）

#### 事業の概要

伝統文化の継承を図るとともに、歌舞伎によるまちおこしを推進し、香南市を「歌舞伎のまち」として全国に発信していく。

#### 事業の内容

《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

以下の事業に取り組む組織への補助を行う。

- ①土佐絵金歌舞伎定期公演及び大歌舞伎花形役者による公演
- ②市民によるコミュニティ事業(歌舞伎講座やワークショップ)
- ③訪日外国人等を対象とした、体験型観光メニューの企画開発

#### 《総事業費》

(百万円)	H27
事業費	13.0
内過疎債	5.0

＜土佐絵金歌舞伎定期公演＞



#### 主な成果

- 市民参加のワークショップをきっかけとして新たなメンバーの参加があり、伝統芸能の後継者育成につながった。
- 新演目の掘りおこし及び役者の世代交代により、伝承につながった。
- 訪日外国人等を対象とした、「香南市らしい」「弁天座らしい」体験型観光メニューの企画・開発が開始された。
- 「歌舞伎でまちおこし」の活動を広く伝えることができた。

## 過疎対策事業債（ソフト分）の活用事例⑤

### 集落機能再生事業（山口県長門市）

#### 事業の概要

集落の機能再生を図るため、自治会間の合意形成を経た地域協働体の構築を支援し、地域課題の洗い出しや、課題解決の方策の検討と取組に対し助成を行う。

#### 事業の内容

##### 《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

地域協働体構築モデル事業として、協議会の設立助成として上限100千円、また、毎年度の事業費助成として上限500千円の財源支援を行うほか、人的支援として地域担当職員の参画や、高齢化率の高い地域には「集落支援員」を配置する。

##### 《総事業費》

（百万円）	H25	H26	H27
事業費	1.5	3.7	6.0
内過疎債			4.3

##### ＜宇津賀地区での活動＞

宇津賀地区では、耕作放棄地に繁茂する孟宗竹を伐採し、手作りの窯で、竹炭や竹酢液の製造に取り組んでいる。



#### 主な成果

- 平成27年度末までに市内8地区において協働体を設立。
- 他の地区においても、「小さな拠点」の形成に向けた機運が向上。

### 定住促進事業（佐賀県多久市）

#### 事業の概要

市内に新たに住宅を取得される方等に対し、定住奨励金を交付することで、定住人口の増加を図り、活気に満ちあふれた地域社会を築く。

#### 事業の内容

##### 《事業内容》（下線事業内容につき、過疎債充当）

定住奨励金、新婚世帯家賃等補助金を交付し、市外からの転入促進や人口流出防止による定住人口の増加を図る。

- ・定住奨励金 20万円/世帯、転入の場合は20万円加算等
- ・新婚世帯家賃等補助金 実質家賃負担の1/2補助(最高1万円)

申し込み月から最高48ヶ月

※事業内容は、「定住促進官民協働プロジェクト推進会議」で意見を伺いながら、2年毎に見直し。

##### 《総事業費》

（百万円）	H23	H24	H25	H26	H27
事業費	15.4	21.7	23.5	24.8	17.9
内過疎債	7.4	12.8	11.4	13.5	15.2

#### 主な成果

- 社会減は、事業開始前5年間の平均が204人であったが、事業開始後の5年間の平均は141人に縮小。
- 受給者アンケートにおいて、奨励金等が市内への転入の要因となったかの問いに対し、「なった」(31%)、「どちらかといえばなった」(37%)との回答で定住人口の増に寄与。

## 過疎地域等自立活性化推進交付金（R元年度）

## 過疎地域等自立活性化推進交付金

令和元年度予算額 6.9億円

○ 過疎地域等における喫緊の諸課題に対応するための事業を支援することにより、過疎地域等の自立活性化を推進。

### ① 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 (まち・ひと・しごと創生総合戦略:「小さな拠点」の形成関連事業)

- 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「暮らしを支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援
- 令和元年度予算額 4.0億円 (平成30年度予算額4.0億円)  
<1事業当たり2,000万円以内>

### ② 過疎地域等自立活性化推進事業

- 過疎地域における喫緊の諸課題に対応するための先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援
  - ・生活の安心・安全確保対策
  - ・田園回帰の促進
  - ・地域文化伝承対策 等
- 令和元年度予算額 1.4億円 (平成30年度予算額1.4億円)  
<1事業当たり1,000万円以内>

### ③ 過疎地域集落再編整備事業

- 過疎地域の集落再編を図るために行う次の事業に対して補助
  - ・定住促進団地整備事業
  - ・定住促進空き家活用事業
  - ・集落等移転事業
  - ・季節居住団地整備事業
- 令和元年度予算額 0.9億円 (平成30年度予算額0.9億円)  
<交付率1/2以内>

### ④ 過疎地域遊休施設再整備事業

- 過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興を図るための施設の整備に対して補助
  - ・生産加工施設
  - ・農林漁業等体験施設
  - ・地域芸能・文化体験施設 等
- 令和元年度予算額 0.6億円 (平成30年度予算額0.6億円)  
<交付率1/3以内>

## ① 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(まち・ひと・しごと創生総合戦略:「小さな拠点」の形成関連事業)

R元予算額 4.0億円

○ 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)における、住民の「暮らしを支える生活支援の取組や、「なりわい」を創出する活動を支援する。

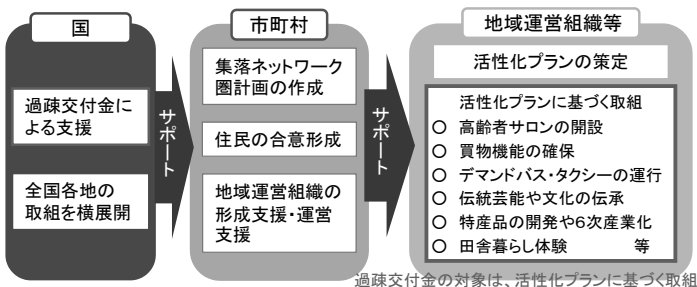
### 集落ネットワーク圏のイメージ

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとして集落機能を確保することにより、持続可能な暮らしを実現



### 施策の概要

- (1) 対象地域 過疎地域をはじめとした条件不利地域
- (2) 事業主体 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織 (地域運営組織等(郵便局を含む))  
※交付金の申請は市町村が実施
- (3) 交付額 1事業当たり2,000万円以内
- (4) 令和元年度予算額 4.0億円(平成30年度予算額 4.0億円)
- (5) 対象事業 活性化プランに基づく集落機能の維持・活性化に資する取組



平成30年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 (山形県川西町)

事例

地域課題を解決するソーシャルビジネスによる住民と地域の潤いづくり事業 (圏域名: 吉島集落ネットワーク圏 事業費: 15,253千円)

地区の概要

吉島地区は人口約2,400人、世帯723戸を有する農業主体の地域である。吉島地区では地域課題を解決していくために、2007年から吉島地区の地区計画(5か年)を策定し、同年9月に吉島地区の全世帯が加入する地域運営組織「特定非営利活動法人きらりよしまネットワーク」を設立。地域全体の合意形成を図りながら地域課題の解決に向けて、組織構成を4つの部会に分け、住民参加の地域づくりに取り組んでいる。

主な事業内容 (事業主体: きらりよしまネットワーク)

1. 生活支援と地域産業が連動するソーシャルビジネス

- ・ 高齢社会への対応として、生活支援や居場所(サロン)の確保、地産地消の食事サービス等ができる環境(地域食堂、子ども食堂)を整備し、既存の加工施設と連動した産地直結兼ミニレストランの設置による住民の雇用の場をつくる。

2. 健康寿命延伸を図る支えあいの健康づくり

- ・ 壮年期の住民を対象に健康づくりとインターネット活用に関する調査を実施し、アプリの開発に役立てる。
- ・ 健康増進支援アプリを制作し、壮年期の生活習慣の改善と健康行動への習慣化を促す。

3. 地域運営組織の形成や人材育成研修のビジネス化に向けた地域人材の育成

- ・ 地域運営組織の維持継続を図るため、他地域の団体や行政職員と連携し、住民との交流による話し合いの場としてワークショップ等を開催し、地域収益モデルにつながる課題解決策を協議する情報共有と実践に向けた人材育成研修を行う。
- ・ 先進事例に取り組む他団体への視察研修を実施する。

成果

- ・ 地域食堂において地産地消のランチを提供ができる施設の整備と住民の雇用の場を確保した。
- ・ 地元の野菜を販売する既存の施設とミニレストランとの連動により、地域の内外を問わず利用者から満足の声があった。
- ・ ウェブアプリで住民参加型のコミュニティ掲示板等を設けた結果、生活習慣の見直しや意識が高まった。
- ・ 先進地視察研修を通じて、地域共生社会の実現に向けた地域づくりや支えあい・助け合いを創出する取組に資する人材の育成に寄与した。



既存の加工施設と連動した地域食堂「まんま屋」



地域づくりや支えあいの創出につなげる人材育成

② 過疎地域等自立活性化推進事業

R元予算額 1.4億円

〇 過疎市町村等が実施する、過疎地域における喫緊の諸課題に対応するためのソフト事業による取組を支援

施策の概要

先進的で波及性のあるソフト事業を支援し、取組の内容を横展開することにより、他の市町村におけるソフト事業の取組の後押しを図る。

(1) 事業主体

過疎地域を有する市町村  
構成市町村の1/2以上が上記市町村である一部事務組合等

(2) 交付額 1事業当たり1,000万円以内

(3) 令和元年度予算額 141,000千円  
(平成30年度予算額 141,000千円)

対象事業

おおむね以下の分野に該当するソフト事業を対象とする。

- ① 産業の振興
- ② 生活の安心・安全確保
- ③ 集落の維持・活性化
- ④ 移住・交流・若者の定住促進
- ⑤ 田園回帰の促進
- ⑥ 地域文化の伝承
- ⑦ 環境貢献施策の推進



(例: 住民ワークショップの開催)



(例: 買物支援バスの実証運行)

### ③ 過疎地域集落再編整備事業

R元予算額 0.9億円

#### ○ 過疎市町村が実施する、過疎地域における集落再編を図る取組を支援

施策の概要	事業のイメージ
<p><b>(1) 事業の種類</b></p> <p>① <b>定住促進団地整備事業</b> 過疎地域における定住を促進するため、基幹的な集落等に住宅団地を造成する事業に対して補助</p> <p>② <b>定住促進空き家活用事業</b> 過疎地域における定住を促進するため、基幹的な集落に点在する空き家を有効活用し、住宅を整備する事業に対して補助</p> <p>③ <b>集落等移転事業</b> 基礎的条件が著しく低下した集落又は孤立散在する住居から基幹的な集落等に移転するための事業に対して補助</p> <p>④ <b>季節居住団地整備事業</b> 漸進的な集落移転を誘導するため、交通条件が悪く、公共サービスの確保が困難な地域にある住居を対象に、冬期間など季節的に居住等することを目的に、団地を形成する事業に対して補助</p> <p><b>(2) 事業主体</b> 過疎地域を有する市町村</p> <p><b>(3) 交付率</b> 1/2以内</p> <p><b>(4) 令和元年度予算額 89,652千円</b> (平成30年度予算額 89,652千円)</p>	<p><b>定住促進団地整備事業</b></p> <p>交付対象経費の限度額 3,877千円×戸数</p> <p>基幹集落</p> <p>Uターン</p> <p>住宅団地整備</p> <hr/> <p><b>定住促進空き家活用事業</b></p> <p>交付対象経費の限度額 4,000千円×戸数</p> <p>基幹集落</p> <p>Uターン</p> <p>空き家を活用し住宅を整備</p>

### ④ 過疎地域遊休施設再整備事業

R元予算額 0.6億円

#### ○ 過疎市町村等が実施する、過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流や地域振興を図る取組を支援

施策の概要	事業のイメージ
<p>過疎地域に数多く存在している廃校舎や使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用し、地域振興や都市住民等との地域間交流を促進</p> <p>生産加工施設、農林漁業等体験施設、地域芸能・文化体験施設等の整備に要する事業に対して補助</p> <p><b>(1) 事業主体</b> 過疎地域を有する市町村 構成市町村の1/2以上が上記市町村である一部事務組合等</p> <p><b>(2) 交付対象経費の限度額</b> 60,000千円</p> <p><b>(3) 交付率</b> 1/3以内</p> <p><b>(4) 令和元年度予算額 60,000千円</b> (平成30年度予算額 60,000千円)</p>	<p>再整備</p> <p>農林漁業等体験施設</p> <p>生産加工施設</p> <p>地域間交流施設</p> <p>地域資源(自然・文化)を活用した地域の活性化</p> <p>都市部等との交流</p>

# 地域おこし協力隊・集落支援員等

## 地域おこし協力隊について

### 地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**活動期間**：概ね1年以上3年以下

○**地方財政措置**：

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、特別交付税措置

① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)

※平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)

② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限

③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

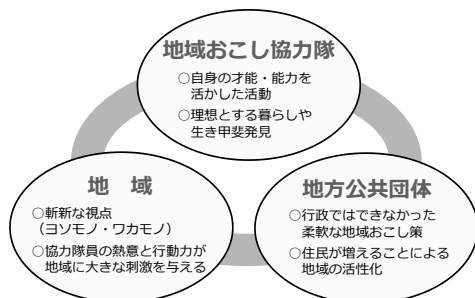
③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限

◎都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



### 地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



### 隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は  
女性

隊員の約7割が  
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が  
同じ地域に定住  
※H29.3末調査時点

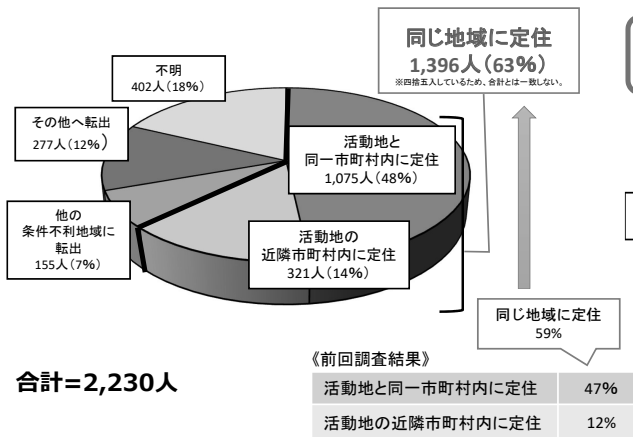
## 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要(29年9月公表)

○平成29年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。

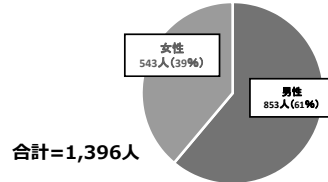
任期終了した隊員は累計で2,230人  
女性は約4割、20代・30代が約3/4

- ・男性1,395人(63%) : 女性835人(37%)
- ・20代816人(37%)、30代862人(39%)

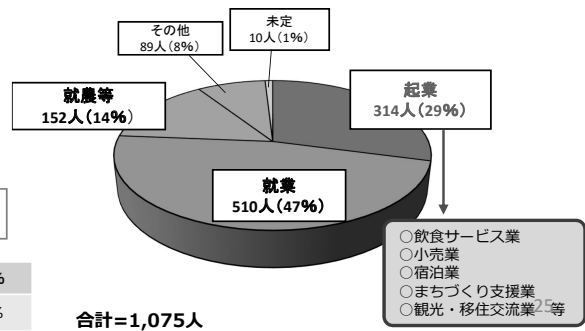
任期終了後、約6割の隊員が同じ地域に定住



定住者の男女比



同一市町村内に定住した者の約3割は起業  
前回調査時(17%)から大幅に増加



## 地域おこし協力隊～取組事例～①

### 青森県佐井村

(平成29年度:4名)

#### 【概要】

- ・基幹産業である漁業を将来にわたって存続させるため、就業希望者が経験ゼロからでも円滑に就業できるよう資金給付を行う。
- ・就業相談会の開催、漁業現場での研修など、求職者の段階に応じた支援を行うことで、就業と定着を図る。

#### 【活動内容】

- ・漁協の正組合員、准組合員としての資格取得。
- ・漁業の基礎知識習得のための後継者育成研修の受講、現場での技能・技術習得。

#### 【ポイント】

- ・漁師縁組事業における漁業支援員として、活動期間内(最長5年間)での漁業権の取得を認めている。



### 青森県田子町

(平成29年度:3名)

#### 【概要】

- ・全国唯一の漆掻き用具制作の鍛冶職人に弟子入りし技術を保存・伝承する。

#### 【活動内容】

- ・漆掻き用具制作技術の保存・伝承および情報発信にかかる活動。

#### 【ポイント】

- ・担い手・後継者不在により消滅の危機にある産業を地域として保存する「継業」の施策により、地域から漆関連の産業が消滅する等の新たな損失を防ぐ取組をしている。
- ・隊員は鍛冶職に10年間従事していた経験があり、隊員のスキルと地域協力活動が上手くマッチングしている。



### 山形県寒河江市

(平成29年度:5名)

#### 【概要】

- ・カメラマンの経験を生かし、伝統工芸品等の魅力発信・ブランド化に取り組む。

#### 【活動内容】

- ・手編み草履に関するブランド化・販路拡大のサポート。
- ・インターネット等を活用した情報発信。

#### 【ポイント】

- ・元青年海外協力隊、プロカメラマンという二つの顔を持ち、支援企業の海外との交渉の橋渡しをしたり、伝統産業の魅力発信のためのホームページやパンフレット作成など、これまでの経験を最大限に活かした活動を行っている。



### 山形県高島町

(平成29年度:6名)

#### 【概要】

- ・季節ごとの町のPR映像を作成し、魅力を発掘しながら県内外に町を宣伝し、実際に体験イベントやイルミネーションイベントなどを企画して観光・交流人口の拡大を推進する。

#### 【活動内容】

- ・町内のイベント・行事の運営協力、支援。
- ・観光イベント・首都圏との交流事業への協力。
- ・廃校活用事業(熱中小学校)への運営協力。
- ・地元住民との交流イベント等の企画・実施。
- ・商店街などのPRホームページを立ち上げ。

#### 【ポイント】

- ・廃校を活用した「熱中小学校」にて広報を担当し、体験イベントも実施している。





## 地域おこし協力隊～取組事例～②

### 栃木県日光市

(平成29年度:10名)

#### 【概要】

- 外国人観光誘客を目的とした様々な企画・運営。

#### 【活動内容】

- 外国語表記メニュー、会話ツールを導入し、外国人が感じる魅力や不便な点を調査し、外国人向けモニターツアーを企画・運営。
- 外国人向けメディアへの情報配信を目的とし外国人記者を招き、外国人目線で記事を作成してもらい地域の魅力を配信。

#### 【ポイント】

- 地域との関係性を活かした地域限定旅行業の起業に向けた準備を進めている。
- 地域の観光資源を活かした「着地型観光」ツアーの企画・販売やインバウンド観光を展開予定。



### 富山県立山町

(平成29年度:5名)

#### 【概要】

- 地域の山林・竹林の保全と林業による定住モデル(自伐型林業従事者)。

#### 【活動内容】

- 自伐型林業を実践し、里山地域の山林・竹林の管理保全を図る。
- 建材だけでなく、薪材や木質チップなど木材の活用を拡大する。
- 林業をベースとした地域定住のモデルとして新たな人材を呼び込む。

#### 【ポイント】

- 地域の行事や自治活動へ積極的に参画し、地域の一員として関わりながら、特色を活かした活性化の取組を展開している。
- 地域の方から庭木の伐採等を引き受けていることもあり、住民交流も活発で地域全体の活性化にも繋がっている。



### 愛知県豊根村

(平成29年度:5名)

#### 【概要】

- 村が所有していた空き家を改修し、協力隊の活動拠点として「チャレンジラボ空の家」を整備。

#### 【活動内容】

- 協力隊の自由な活動ができる場所として、空き家及び周辺の山林・畑を確保。
- 村内外の交流促進のため、協力隊の活動内容の発表・展示や、毎月最終月曜日の夜に開催する「月いち夜会」、大学と連携したイベント等を開催。

- 現役隊員が地域への定着を進めるため、気軽に地域の人たちが立ち寄れる拠点づくり。

#### 【ポイント】

- 協力隊の自由なアイデアを実践できる場所として空の家を活用している。



### 滋賀県米原市

(平成29年度:5名)

#### 【概要】

- 米原市特有の素材や文化を活用した新しい民藝の創生。
- 荒廃した里山を整備する自伐型林業の担い手『やまもりびと』の育成。

#### 【活動内容】

- 草木染め作品・ガラス工芸品の制作、販売。
- 自伐型林業による木材の循環利用の仕組みづくりおよび6次産業化。

#### 【ポイント】

- 任期終了後も引き続き米原市内に定住して工房等の拠点を置き、地域資源を活かした工芸品等の制作活動に取り組んでいる。
- 『やまもりびと』となるため、自伐型林業の技術の習得を進めている。



## 地域おこし協力隊～取組事例～③

### 奈良県下市町

(平成29年度:1名)

#### 【概要】

- 割箸発祥の地「下市町」で「割箸職人」として吉野杉箸を製造する他、新たな割箸の可能性を見つけ出しながら活動する。

#### 【活動内容】

- 割箸の製造、新商品の開発、割箸のプロモーション等。

#### 【ポイント】

- 割箸職人として27年間仕事をしてきた経歴を活かし、より良い商品の開発及び販路拡大を図っている。さらには、任期後も見据え割箸発祥の地「下市町」での割箸産業の維持、若者雇用拡大を目指している。



### 鳥取県琴浦町

(平成29年度:4名)

#### 【概要】

- 飲食店経営等を目指す住民等を対象に、チャレンジの場を作る目的で、日替わり店長のシステムを利用した飲食店「鳥の巣」をオープン。

#### 【活動内容】

- こども食堂、ジビエの店、BAR、定食屋等が出店。
- 町の情報発信、観光案内、イベントの企画。
- 町内外の若者の交流及び移住促進拠点。

#### 【ポイント】

- 町の空き店舗を利活用し、DIY大会を開催して住民と一緒に改修。町の人と一緒に作ることで、愛着を持ってもらえ、交流の場となった。



### 島根県安来市

(平成29年度:6名)

#### 【概要】

- 地域ビジョンづくりと地域運営組織の立ち上げ。

#### 【活動内容】

- 農業による地域おこしを目的とした活動および地域ビジョンの作成。
- 地域運営組織「えーひだカンパニー」の運営。
- SNSなどでの情報発信業務及び移住定住PRイベントへの参画。

#### 【ポイント】

- 地域と協働しながら地域運営組織(えーひだカンパニー株式会社)を立ち上げた。
- 地域運営組織を立ち上げることで、地域の活性化の流れを効率的に集約、実施することに繋がった。



### 鹿児島県日置市

(平成29年度:1名)

#### 【概要】

- ものづくりとコミュニティの融合を図る活動。

#### 【活動内容】

- 観光案内所兼コミュニティスペースとして改修した空き家「美山笑点」の運営。
- 移住定住コーディネート。
- 美山朝マルシェの企画運営。
- 地域コミュニティ各会議、地域行事への参画。
- 市内外会議のファシリテーション。

#### 【ポイント】

- 薩摩焼の里として、ものづくりとコミュニティの融合が課題であった地区を、様々な手法でつなぎながら、積極的に情報を発信している。



## 地域おこし協力隊～取組事例～④

### 千葉県いすみ市

(平成29年度:18名)

#### 【概要】

・観光業の活性化のため、ターゲットをインバウンドに絞り、教育旅行を誘致。

#### 【活動内容】

・教育旅行の誘致(平成29年5月から平成30年12月まで台湾、マレーシア、フィリピンの6校200名を誘致。2019年度も国内外で1,000名の誘致が確定)  
・個人観光客の誘致(今後は外国人観光客に感性が高い体験メニューを整備し、個人客をターゲットとして海外に情報発信していく)



#### 【ポイント】

・前職(リゾート系企業)で米国州立大学の日本キャンパス2校の設立を手掛けた経験があり、定年退職後、その経験を活かして隊員として活動し、地域の活性化、国際化に貢献している。

### 宮城県東松島市

(平成29年度:13名)

#### 【概要】

・地域資源の6次産業化や、地域産品の情報発信に貢献。

#### 【活動内容】

・地域の漁師や農家の下で作業の手伝いをしつつ、その産物の加工品の製造や販売、さらに東京などにおける販売の促進活動を行っている。今後は、販路開拓活動にも力を入れたいと考えている。



#### 【ポイント】

・前職で食品流通業に長年携わってきたため、その経験を活かして活動を行っている。  
・将来は、6次産業化やコンサルティングでの起業を目指しており、新商品開発などにも携わっていきたいと考えている。

### 愛媛県東温市

(平成29年度:9名)

#### 【概要】

・文化芸術を核としたまちづくり「アートヴィレッジとうおん構想」の推進。

#### 【活動内容】

・ミュージカルを通じた「アートヴィレッジとうおん構想」の推進。  
(県内の偉人を題材としたミュージカルや市キッズミュージカルの脚本・演出)  
・拠点施設「東温アートヴィレッジセンター」の運営。  
・市内の次世代の演劇人材の育成。



#### 【ポイント】

・ミュージカル界で活躍してきた経験を活かして、アートを活用したまちづくりに関わる。  
平成31年4月、アート人材育成のために設立された「とうおん舞台芸術アカデミー」のアカデミー長に就任。

### 栃木県鹿沼市

(平成29年度:2名)

#### 【概要】

・市の認知度向上やイメージアップのための活動。

#### 【活動内容】

・市のPR映像の制作。  
・市が発行する各種媒体のデザイン業務。  
・5カ国語を話せるため、インバウンド促進にも寄与。



#### 【ポイント】

・コストリカ共和国出身。  
・前職ではファッションブランド会社で企業PVや広告作成を行っており、加えてグラフィックデザインの専門的スキルを持つことから、それらを活かした活動を行っている。  
・任期後は市内で映像クリエイターとして独立起業。

↑自身がデザインした「いちご市」ネクタイ。いちごのボタンがデザインされていて、職員が身に着けるほか、市内各所で販売されている。

## 集落支援員について

### 集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※平成30年度 専任の「集落支援員」の設置数 1,391人 ※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 3,497人

- ・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進
- ・総務省 ⇒地方自治体に対して、財政措置(支援員一人あたり350万円(他の業務との兼任の場合一人当たり40万円)を上限に特別交付税措置)、情報提供等を実施

※特別交付税の対象経費…集落支援員の設置に要する経費・集落点検の実施に要する経費・集落における話し合いの実施に要する経費

※この対策は、過疎地域に所在する集落や、高齢者比率が一定以上の集落など特定の集落に限定していない。(参考)総務省通知(平成20年8月1日総行過第95号)

### 地方自治体の取組のフロー

#### ■集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「集落支援員」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員による支援

#### ■集落点検の実施

- ・集落支援員は、市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施
- ※点検項目の例:「人口・世帯数の動向」、「通院・買物・共同作業の状況、農地の状況」、「地域資源、集落外との人の交流、Uターン、他集落との連携の状況」、など

#### ■集落のあり方についての話し合い

- ・住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進(「集落点検」の結果を活用)
- ・話し合いに当たり、実施時期・回数・参加者などを検討したり、集落支援員、市町村、住民や外部有識者の参加を求めるなど、行政との「話し合い」を実施

#### 《集落点検や話し合いを通じ必要と認められる施策》

- ①デマンド交通システムなど地域交通の確保、②都市から地方への移住・交流の推進、③特産品を生かした地域おこし、④農山漁村教育交流、⑤高齢者見守りサービスの実施、⑥伝統文化継承、⑦集落の自主的活動への支援 等

積極的に実施

総務省  
支援

## 集落支援員～取組事例～①

### 青森県中泊町

平成30年度：2名(うち専任2名)

#### 【概要】

2人でチームを組み、地域自治組織とともに活動しており、地域住民との相談や話し合いにより地域の魅力や課題を見つけ、空き家・空き地の解消や高齢者の見守り等に取り組んでいる。

#### 【活動内容】

空き家や人口・世帯調査のほか、地域の課題を把握するためのアンケート調査、高齢者の見守り、空き家・空き地情報のデータベース化を実施。さらに地区懇談会を1か月に1度のペースで開催している。

#### 【ポイント】

2名とも地元出身者で地域住民の信頼も厚いことが、集落点検等を円滑に実施できる要因となっている。



(地区懇談会)

### 宮城県気仙沼市

平成30年度：5名(うち専任4名)

#### 【概要】

市内5か所のまちづくり協議会に1名ずつを配置。まちづくりに係る課題の調査のほか、課題解決へ向けた取組等を支援している。

#### 【活動内容】

地域点検や、住民同士の話し合いに向けた環境整備、被災者との交流行事、まち歩き、地域のお祭り、子供の体験学習といったまちづくり活動の企画等を行っている。

#### 【ポイント】

まちづくり協議会を活動拠点とし、若者を含む地域住民を上手に巻き込むことで、持続的な活動につなげている。



(漁業体験学習)

### 山形県金山町

平成30年度：2名(うち専任2名)

#### 【概要】

5地区からなる西郷地域に2名を配置し、高齢者の見守り活動や、地域のにぎわい創出等に取り組んでいる。

#### 【活動内容】

独居高齢者や高齢者世帯を訪問し、近況や生活上の課題の聞き取りを実施。また、地域新聞を隔月で発行し、全戸配布しているほか、廃校を活用して、子どもの遊び場や地域の話合いの場を創出している。

#### 【ポイント】

地域住民が集まる場に積極的に参加することで、より多くの意見や要望を聞き取り、地域のニーズを分析し、共有している。



(西郷地域のワークショップ)

### 福井県福井市

平成30年度：2名(うち専任2名)

#### 【概要】

人口減少や高齢化が進む中山間地域に2名を配置。地域の状況を把握し、課題の解決や活性化に向けた取組を展開している。

#### 【活動内容】

高齢者世帯の訪問・声かけ、住民や自治会からの相談対応、市や住民が行う行事等の運営支援、農作物の栽培及び販売サポート等を実施している。

#### 【ポイント】

地域の実情に詳しい集落支援員が、集落点検にとどまらず、地域住民による組織や県内外の大学等と連携しながら、地域の活性化に向けた諸活動に携わっている。



(大学生が地域行事に参画)

※人数は各市町村における集落支援員の総数(特交ベース)であり、上記の取組以外の活動を行っている集落支援員も含まれる。

## 集落支援員～取組事例～②

### 京都府京丹後市

平成30年度：15名(うち専任14名)

#### 【概要】

旧町単位で「地域づくり支援員」を配置し、持続可能な地域づくりに向けた取組の支援を行っている。

#### 【活動内容】

小規模集落の見回り、空き家調査のほか、地域の観光資源や歴史・文化を生かしたイベントの開催支援、コミュニティビジネス(配食サービス等)の起業支援等を実施している。

#### 【ポイント】

持続可能な地域づくりに向けて、地域ににぎわいを創出する取組の支援や、地域の課題解決のための自治会との協議等に取り組んでいる。



(ガイドブック改定のワークショップ)

### 奈良県宇陀市

平成30年度：5名(うち専任5名)

#### 【概要】

集落支援員を旧町村単位に配置し、地域自治組織であるまちづくり協議会と連携しながら、高齢者の見守りや防犯・防災への対策等を行っている。

#### 【活動内容】

集落の巡回・点検、聞き取り調査のほか、今後の集落のあり方についての話し合いや地域おこし活動等を実施している。

#### 【ポイント】

集落支援員を「地域づくりアドバイザー」と呼び、「地域の元気づくりは人づくりから」をモットーに地域住民の活動を支援している。



(まちづくり協議会懇談会)

### 広島県三次市

平成30年度：11名(うち専任4名)

#### 【概要】

住民自治組織からの推薦を受けた集落支援員が、当該組織が所在する区域を範囲として活動している。

#### 【活動内容】

集落点検、集落のあり方についての話し合いのほか、空き家の点検や空き家バンク登録の推進に向けた活動、地域まちづくりビジョンの策定等に参画している。

#### 【ポイント】

集落支援員が収集した地域の情報をまちづくりに活用している。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、定住に向けた情報発信や移住者へのフォローも実施している。



(定住希望者への物件案内)

### 宮崎県串間市

平成30年度：1名(うち専任1名)

#### 【概要】

地域住民自らが地域の課題を解決するための仕組みづくり(地域連携組織の設立支援)に向けた活動を行っている。

#### 【活動内容】

地域の課題を把握するための調査や、小学生を対象とした意見交換会を実施。また、住民同士の話し合いを推進するため集落支援員が講師となり、地域運営組織の必要性等の講演を行っている。

#### 【ポイント】

地域の課題解決の基礎となる「話し合い」の演習をはじめ、集落支援員が自ら講演を行うことで、地域住民の「気づき」の機会を創出することに寄与している。



(講演の様子)

※人数は各市町村における集落支援員の総数(特交ベース)であり、上記の取組以外の活動を行っている集落支援員も含まれる。

# 集落支援員の活躍先

○支援員数 専任1,391名、兼任3,497名

331自治体(3府県328市町村) (平成30年度特交ベース)

※表は専任のみ

都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数
北海道 (42)	名寄市	1	茨城県 (39)	会津美里町	2	和歌山県 (18)	川上村	17	山口県 (30)	安芸太田町	3	佐賀県 (13)	朝倉市	2
	深川市	1		常陸大宮市	36		東吉野町	2		北広島町	1		東峰村	5
	乙川町	1		茨城町	3		紀美野町	9		大崎上島町	2		大刀洗町	4
	蘭越町	1		沼田町	3		高野町	1		神石高原町	5		刈田町	1
	ニセコ町	8		轟志村	5		みなべ町	1		宇都市	5		みやこ町	2
	北竜町	1		秋大市	6		喜多小町	4		山口市	1		藤沢市	6
	琴別町	1		神川町	1		那智勝浦町	3		岩国市	5		多良木市	1
	東川町	11		南厚総市	14		鳥取市	2		長門市	13		基山町	5
	南富良野町	1		香取市	2		倉吉市	5		周防大島町	1		白石町	1
	下川町	1		山武市	2		若菜町	1		平生町	4		佐世保市	1
青森県 (4)	美深町	1	長岡市	5	智頭町	8	阿武町	1	平戸市	11				
	遠坂町	1	小千谷市	4	八頭町	10	美馬市	5	対馬市	1				
	白老町	4	十日町市	4	三朝町	6	三好市	17	五島市	12				
	厚真町	3	見附市	11	琴浦町	2	上勝町	2	高森町	1				
	むかわ町	1	村上町	2	六山町	5	神山村	3	南阿蘇村	3				
	白糠町	4	糸魚川市	11	南阿蘇町	17	年輪町	2	山都町	1				
	むつ市	2	妙高市	5	伯耆町	2	まんのう町	3	多良木町	1				
	中泊町	2	上越市	9	白河町	8	久万高原町	2	中津市	3				
	大船渡市	2	佐渡市	1	江府町	1	高知市	1	白田市	13				
	花巻市	1	魚沼市	9	出雲市	3	室戸市	1	佐伯市	11				
岩手県 (21)	久慈市	2	阿賀町	10	益田市	22	安芸市	1	臼杵市	11				
	遠野市	11	珠洲市	2	大田市	1	安来市	3	津久見市	1				
	一関市	3	能登町	1	奥出雲町	4	須崎市	1	竹田市	4				
	紫波町	1	福井市	2	飯南町	5	宿毛市	1	豊後高田市	2				
	西和賀町	1	坂井市	1	川本町	13	十津水町	1	宇佐市	20				
	気仙沼市	4	藤岡町	2	美郷町	14	香南市	1	豊後大野市	7				
	登米市	20	伊那市	3	邑南町	2	香美市	11	宮後市	4				
	加美町	1	大町市	2	津和野町	32	奈半利町	4	甲府市	1				
	秋田県 (3)	鹿角市	2	茅野市	5	吉野町	2	安田町	2	えびの市	5			
	大館市	2	千曲市	1	海士町	25	芸西村	2	椎葉村	4				
山形県 (24)	西川町	2	東御市	7	西ノ島町	2	本山町	1	日之影町	2				
	朝日町	2	佐久穂町	1	知太村	8	大豊町	8	鹿儿岛市	6				
	大江町	1	辰野町	1	應城の島町	1	土佐町	3	高瀬市	2				
	余山町	2	寝崎町	1	川本町	4	大川村	1	阿久根市	1				
	最上町	3	飯島町	4	備前市	1	いの町	1	指宿市	2				
	舟形町	2	南質輪村	1	瀬戸内市	2	中土佐町	2	西之表市	1				
	真室川町	1	中川村	1	真庭市	1	佐川町	7	曾於市	4				
	大蔵村	1	松川町	8	三原市	3	越前町	2	霧島市	4				
	戸沢村	1	高森町	2	浅口市	3	橋原町	2	志布志市	1				
	川西町	1	阿南町	1	久埴町	7	津野町	1	南九州市	1				
福島県 (22)	飯豊町	4	阿賀町	4	高取町	2	美咲町	9	四万十町	2				
	遊佐町	2	赤木村	7	西野町	2	三原市	4	東串良町	6				
	喜多方市	5	玄倉村	2	天川村	1	三次市	4	鹿野町	2				
	二本松市	9	養父村	1	十津川村	1	庄原市	27	八女市	1				
	田村市	2	生濱村	5	下山村	3	甘日市	6	小郡市	3				
	南会津町	3	上北山村	4	安芸高田市	3	福岡県 (22)	うきは市	4					
	西会津町	1												

【参考】平成29年度 専任1,195名、兼任3,320名 303自治体(3府県300市町村) 平成24年度 専任694名、兼任 3,505名 192自治体(6府県186市町村)  
 平成28年度 専任1,158名、兼任3,276名 281自治体(4府県277市町村) 平成23年度 専任597名、兼任約3,700名 158自治体(9府県149市町村)  
 平成27年度 専任 994名、兼任3,096名 241自治体(3府県238市町村) 平成22年度 専任500名、兼任約3,600名 147自治体(13府県134市町村)  
 平成26年度 専任 858名、兼任3,850名 221自治体(5府県216市町村) 平成21年度 専任449名、兼任約3,500名 122自治体(9府県113市町村)  
 平成25年度 専任 741名、兼任3,764名 196自治体(7府県189市町村) 平成20年度 専任199名、兼任約2,000名 77自治体(11府県 66市町村)

表中の★は、府県が実施

## 「移住・交流情報ガーデン」

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。  
 (※都道府県間での連携や市町村間での連携(定住自立圏構想等の取組団体)等複数団体で協力して実施する団体の利用を優先)

地方への移住や地方との交流に興味を持っている都市住民、団体

相談

＜移住・交流情報ガーデン＞  
ワンストップ支援窓口

※国の各府省とも連携  
 ・厚生労働省(しごと情報)  
 ・農林水産省(就農支援情報) 等

全国移住ナビとは? 自分に合った暮らし探しを「全国移住ナビ」でお手合い  
 総務省所管の全自治体の共同データベース「地域の元気創造プラットフォーム」内

- 仕事から探してみる 気になる地域の仕事を いろいろ条件から検索できます
- 住まいから探してみる 気になる地域の物件を いろいろ条件から検索できます
- 生活環境・交通から探してみる 気になる周辺施設を 地図上から検索できます

このほか、こだわり観光情報や移住者の体験談などから情報を検索することができます。また、全国の自治体で作成したPR動画から探すこともできます。

※自治体等が実施する短期のPRイベントの場としても活用可



(ガーデン館内)



(移住フェアの様様)



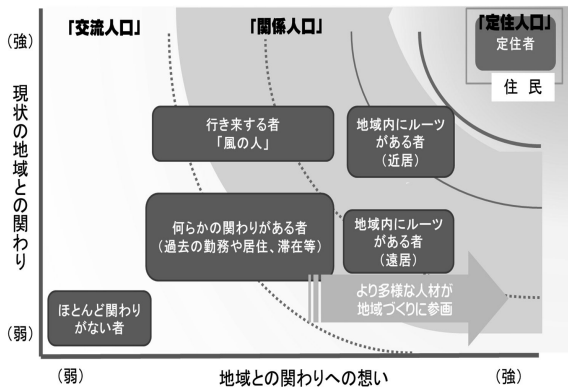
[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル  
 [アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分  
 地下鉄/東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分  
 東京メトロ銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

# 「関係人口」について

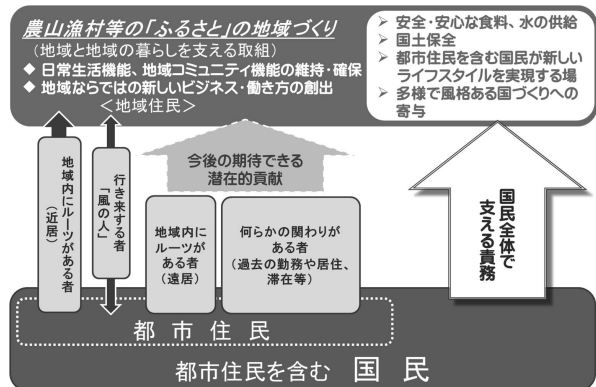
## 「関係人口」とは

- 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。

### 「関係人口」のイメージ



### 「関係人口」に期待される役割



- 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要（「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」）。
- 地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施。将来的には、定住人口の増加も期待。

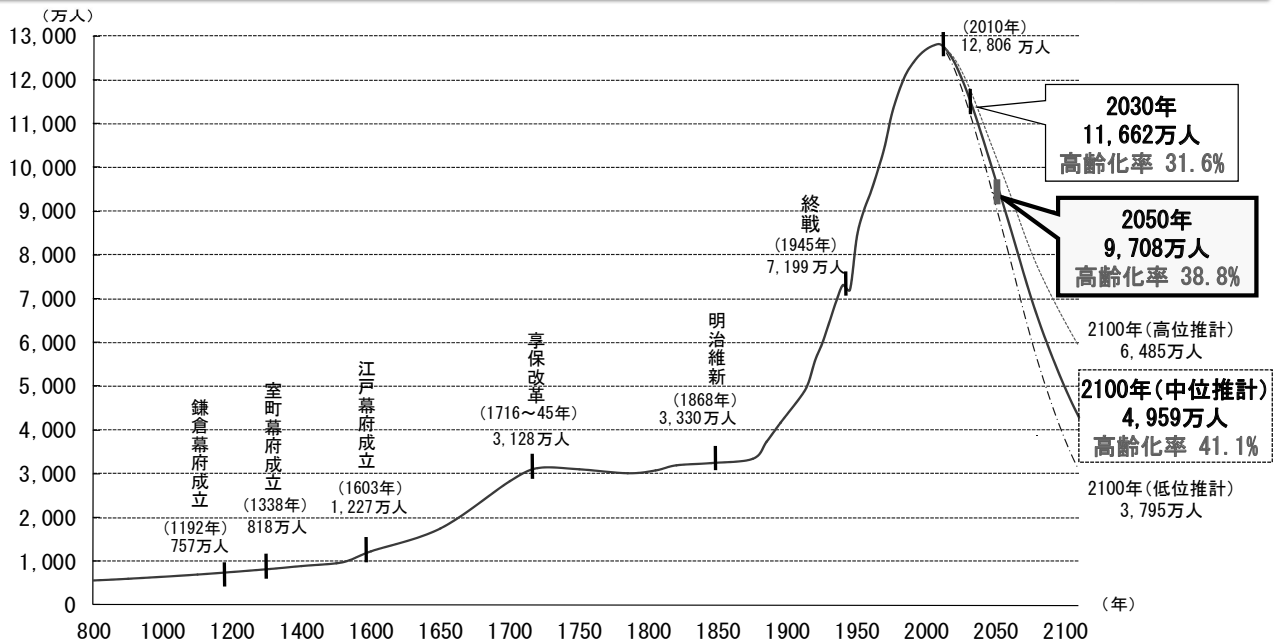
事業内容

<p><b>1 関係深化型</b>（地域との関わりを持つ者に対して） <span style="float: right;">11団体</span></p>	<p><b>3 裾野拡大型</b>（都市住民等の地域への関心を醸成する取組） <span style="float: right;">21団体</span></p>
<div style="text-align: center;"> <p>「関係人口」</p> </div> <p>① ゆかり型 その地域にルーツがある者等を対象に、関係人口を募る仕組みを地方公共団体が設け、その取組に賛同する者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。</p> <p>② ふるさと納税型 ふるさと納税制度を活用し、ふるさとに一定の関心を持っている寄附者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。</p>	<p>地方公共団体が都市部等に所在する個人・企業・その他団体（NPO・大学のゼミなど）と連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための取組</p> <div style="text-align: center;"> </div>
<p><b>2 関係創出型</b>（これから地域との関わりを持とうとする者に対して） <span style="float: right;">7団体</span></p> <p>これから地域との関わりを持とうとする者を対象に、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供。地域の課題やニーズと、関係人口となる者の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成。</p>	<p><b>4 裾野拡大（外国人）型</b>（訪日外国人の地域への関心を醸成する取組） <span style="float: right;">5団体</span></p> <p>地方公共団体が地域住民や地域団体等と連携し、訪日外国人との交流を促進し地域（地域住民や地場産業）との継続的なつながりを創出するために行う取組</p> <div style="text-align: center;"> </div>

# 人口動態について

## ●総人口の長期的推移と将来推計

●日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性。この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。

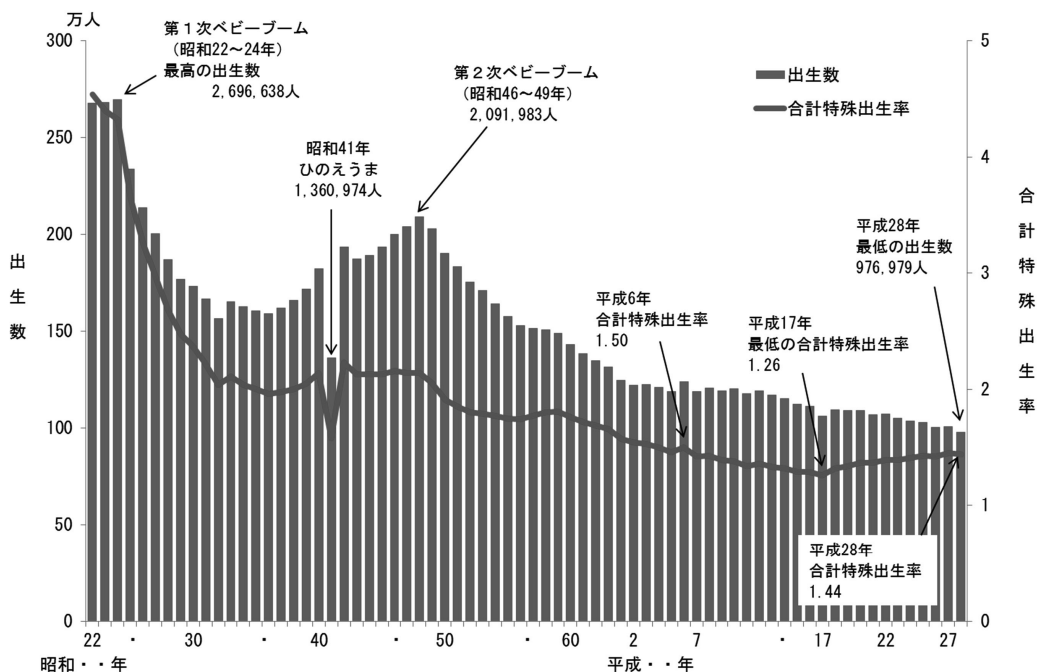


(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成  
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料)

## 日本の出生率・出生数の推移

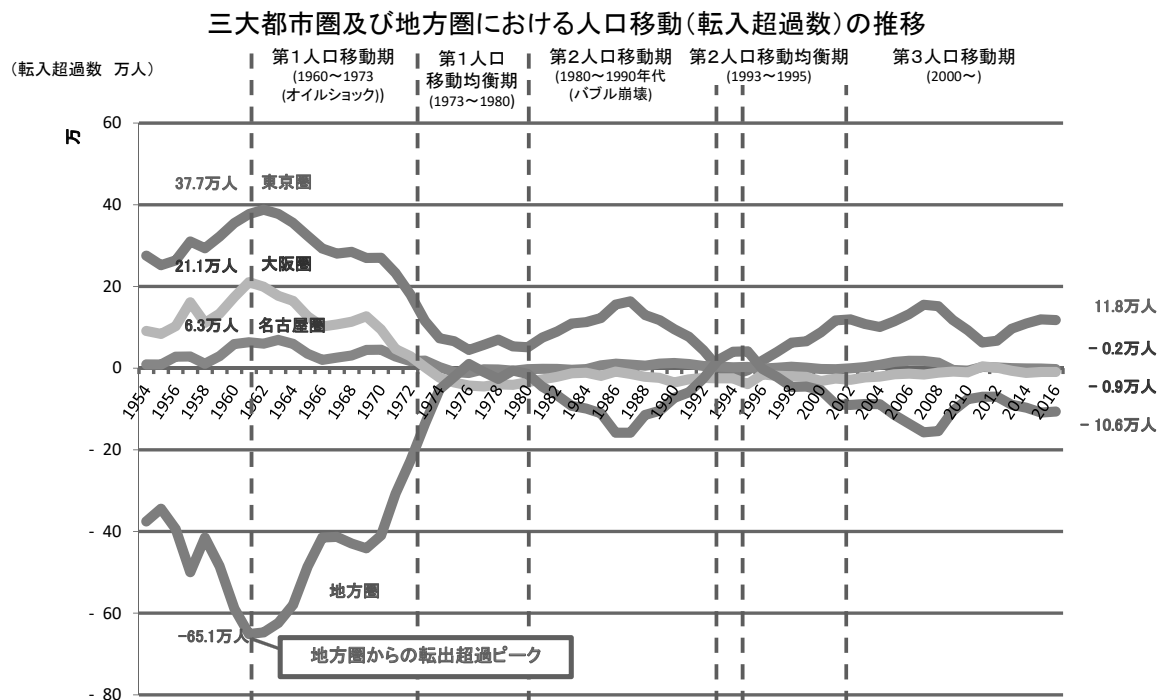
- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。



資料:厚生労働省「平成28年人口動態統計月報年計」等

## 人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。



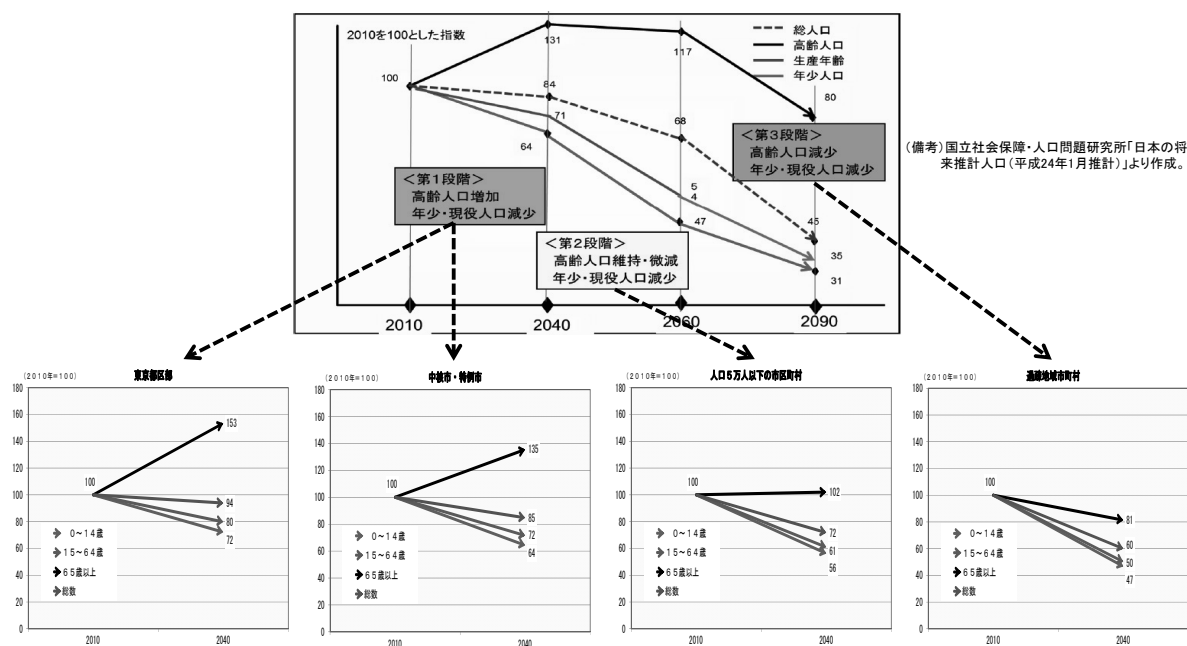
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、東京都、岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

## 地域によって異なる将来人口動向

○ 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。

2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。



# 過疎地域の社会的価値に関する アンケート調査

## 過疎地域の社会的価値に関するアンケート調査（調査概要）

### 調査概要

- ・ 調査目的 過疎地域の社会的価値や過疎対策の必要性に関する国民世論を把握するため、過疎地域の住民のみならず非過疎地域の住民も対象としたアンケート調査を実施した。
- ・ 調査方法 インターネット調査（ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート）
- ・ 調査対象者 全国の20歳以上69歳以下の住民 1,400人  
※アンケートの配信に際しては、人口が集中する都市部の非過疎地域の住民に回答者が偏らずに、過疎地域や都市部以外の非過疎地域の住民からも十分なサンプルを集めることができるよう、居住地（過疎地域、非過疎地域の都市部、非過疎地域の都市部以外）、年齢、性別を考慮した割付を行った。
- ・ 調査時期 平成30年10月
- ・ 有効回答数 1,460人
- ・ 集計方法 集計の際には、回収されたサンプルを、母集団の構成にあわせて重みづけを行い集計する「ウエイトバック集計」を行った。

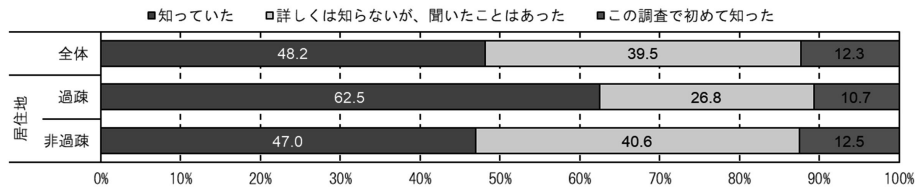
### 用語の定義

- ・ 過疎地域 アンケートにおいては、「過疎地域」について、『「過疎地域自立促進特別措置法」という法律に規定されている、「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」のことを指す』と定義し、併せて具体的な過疎地域市町村名のリストを調査対象者に提示した。
- ・ 都市部 「都市部」とは、三大都市圏及び大都市（首都圏、中京圏、関西圏の11都府県、20政令市及び東京都特別区）のうち、過疎地域を除いた地域。

## (1)「過疎地域」という言葉の認知度

- 全体では48.2%が「過疎地域」という言葉を知っており、「詳しくは知らないが、聞いたことはあった」と合わせると87.7%。
- 居住地別で見ると、同じ年齢でも居住地が過疎地域の者の方が「知っていた」の割合は高い。

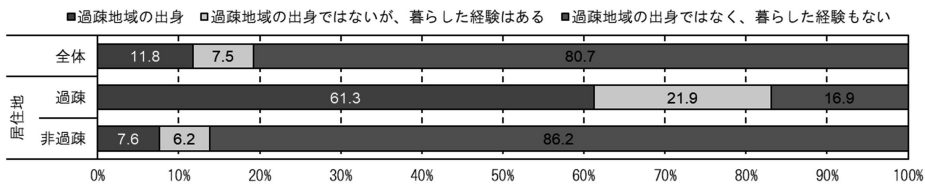
問1 「過疎地域」という言葉を知っていたか



## (2)過疎地域との関わり① ー出身又は居住経験の有無ー

- 全体では80.7%が「過疎地域の出身ではなく、暮らした経験もない」としており、「過疎地域の出身」又は「過疎地域の出身ではないが暮らした経験がある」人は19.3%。
- 過疎地域では、「過疎地域の出身」が61.3%で、「過疎地域の出身ではないが暮らした経験はある」人は21.9%。
- 非過疎地域では、「過疎地域の出身」が7.6%、「過疎地域の出身ではないが暮らした経験はある」人は6.2%、「過疎地域の出身ではなく、暮らした経験もない」人は86.2%。

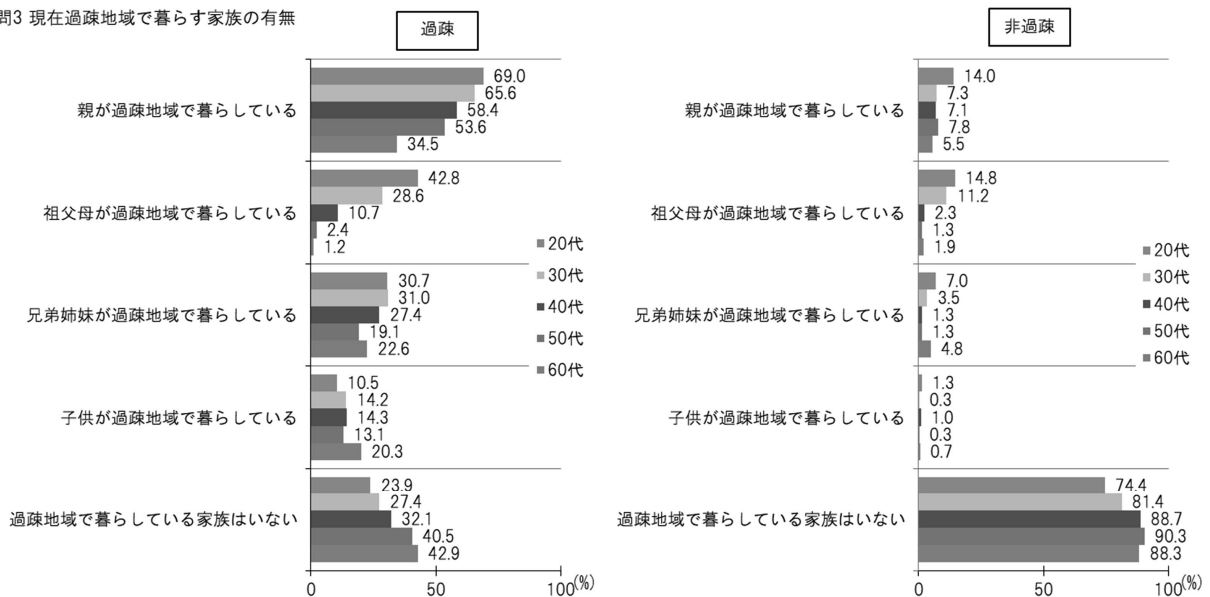
問2 あなたは過疎地域の出身か



## (2)過疎地域との関わり② ー過疎地域で暮らす家族の有無ー

- 過疎地域では、20～30代の65%超、40～50代の50%超が「親が過疎地域で暮らしている」としている一方、50～60代の40%超は「過疎地域で暮らしている家族はいない」。
- 非過疎地域では、「過疎地域で暮らしている家族はいない」が全ての年代で高く、30代以上の年代ではいずれも80%を超えている。

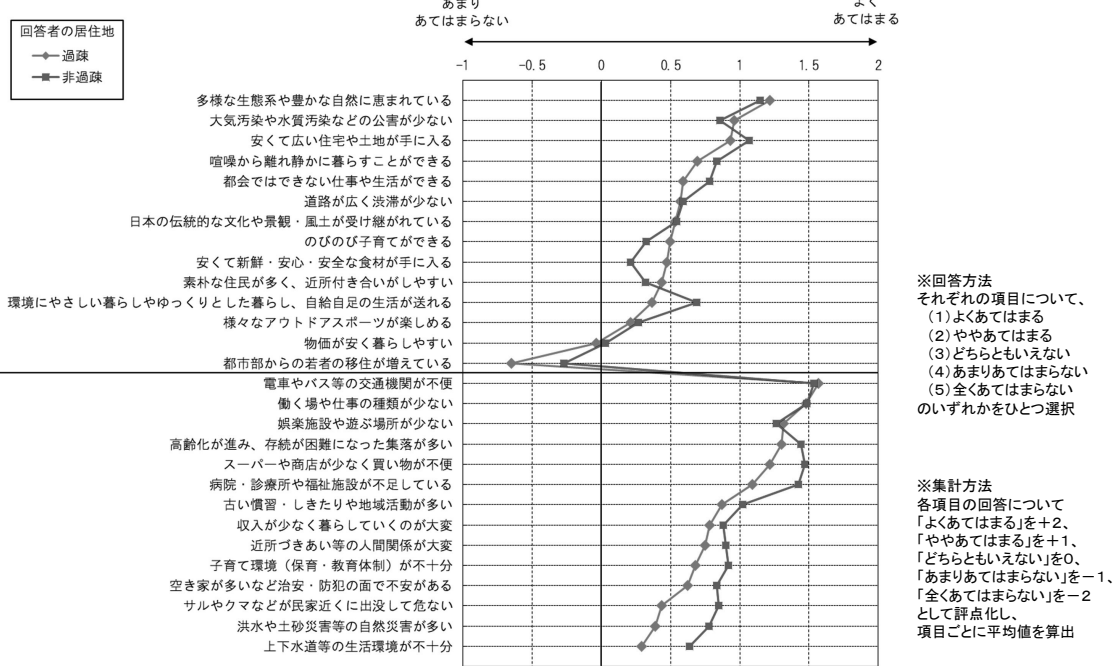
問3 現在過疎地域で暮らす家族の有無



### (3) 過疎地域に対するイメージ

- マイナスイメージの項目については、非過疎地域の方が多くの項目でより「あてはまる」とされる傾向がみられる。
- 特に「病院・診療所や福祉施設が不足している」や「サルやクマなどが民家近くに出没して危ない」、「洪水や土砂災害等の自然災害が多い」、「上下水道等の生活環境が不十分」は、過疎地域と非過疎地域とでイメージに開きがみられる。

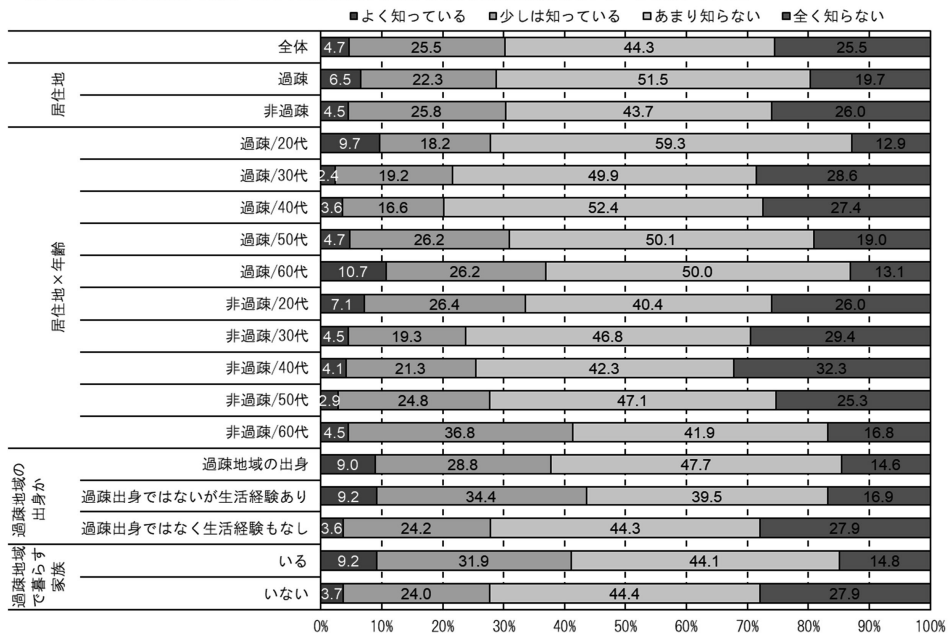
問4 過疎地域に対するイメージ



### (4) 過疎地域の公益的機能に対する認知度

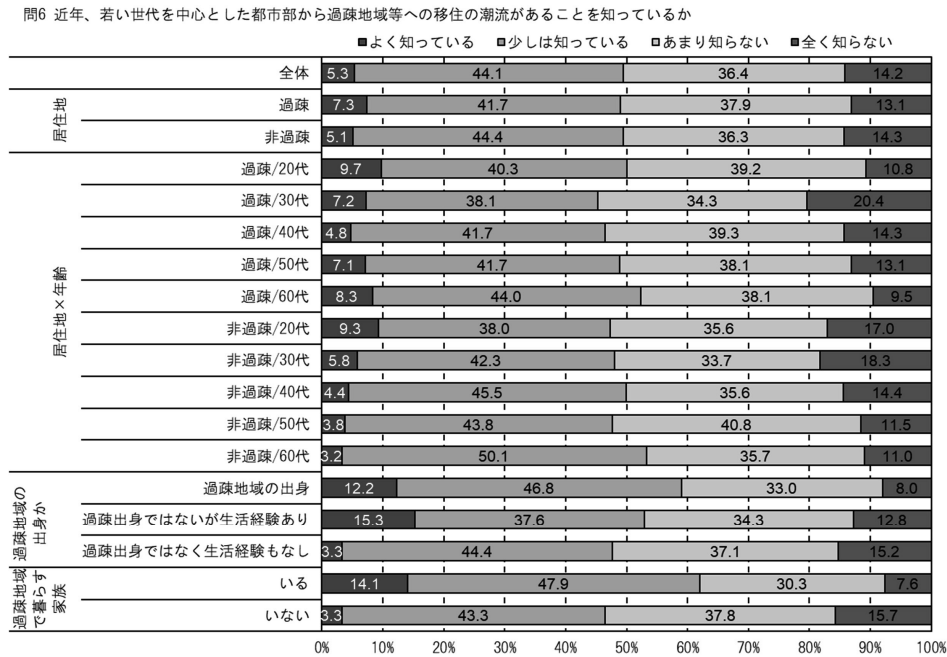
- 全体では30.2%が過疎地域の公益的機能に関して認知している。居住地による差はほぼみられない。
- 過疎地域の出身者や生活経験者、過疎地域で暮らす家族がいる人の方が、過疎地域の公益的機能についての認知度が高い。

問5 過疎地域が国民全体の安全・安心な生活を支える極めて重要な公益的機能を有することを知っていたか



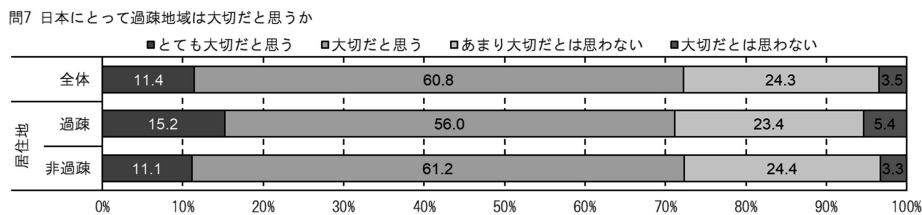
## (5)「田園回帰」の潮流に対する認知度

- いわゆる「田園回帰」の潮流について全体では49.4%が認知している。居住地による差はほぼみられない。



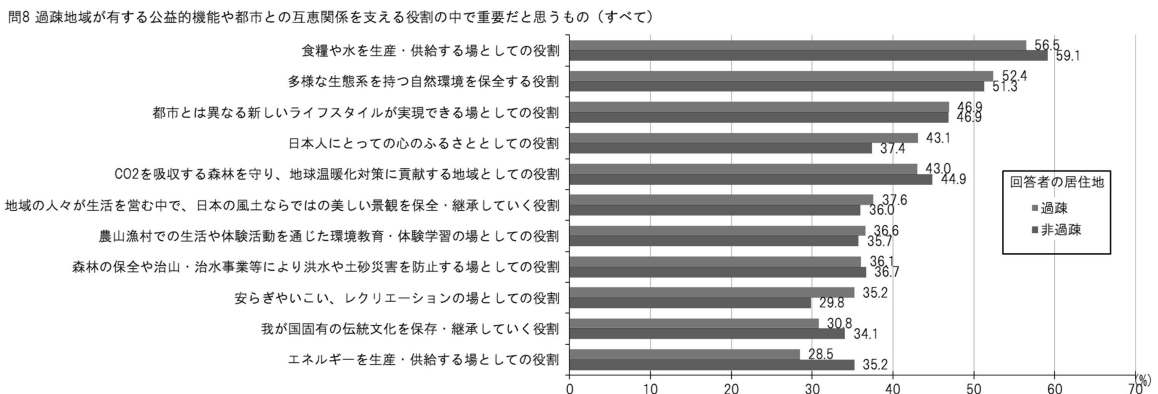
## (6)日本にとって過疎地域は大切だと思うか

- 全体では72.2%が日本にとって過疎地域は大切だとしている。居住地による差はほぼみられない。



## (7)過疎地域が有する公益的機能のうち重要だと思う役割(重要だと思うものすべて)

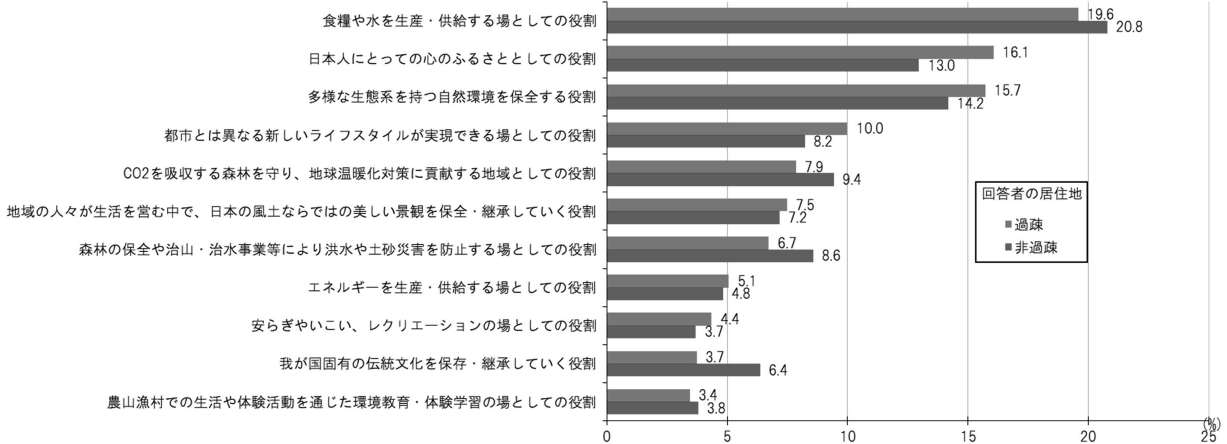
- 居住地に関わらず、第1位に「食糧や水を生産・供給する場としての役割」、第2位に「多様な生態系を持つ自然環境を保全する役割」、第3位に「都市とは異なる新しいライフスタイルが実現できる場としての役割」が挙げられている。



## (7) 過疎地域が有する公益的機能のうち重要だと思う役割(最も重要だと思うものひとつ)

- 過疎地域の公益的機能のうち最も重要な役割として、過疎地域では、第1位に「食糧や水を生産・供給する場としての役割」が、第2位に「日本人にとっての心のふるさととしての役割」が、第3位に「多様な生態系を持つ自然環境を保全する役割」が挙げられている。
- 非過疎地域では、第1位に「食糧や水を生産・供給する場としての役割」が、第2位に「多様な生態系を持つ自然環境を保全する役割」が、第3位に「日本人にとっての心のふるさととしての役割」が挙げられている。

問8 過疎地域が有する公益的機能や都市との互惠関係を支える役割の中で最も重要だと思うもの



## 【参考】 過疎地域の公益的機能のうち重要だと思うものに関する経年比較

- 内閣府調査(H26)及び国土交通省調査(H24)における類似の設問の結果と比較すると、いずれの調査においても、過疎地域(農山漁村地域)の役割として最も重要とされているのは、「食糧(や水)を生産(・供給)する場としての役割」。
- これに次いで「多様な(生態系を持つ)自然環境を保全する場としての役割」が重要なものとして挙げられている点も、全ての調査で共通。
- 国土交通省調査(H24)では、「都市部とは異なる暮らしができる」は全体の第8位であったが、本調査では第3位に「都市とは異なる新しいライフスタイルが実現できる場としての役割」が挙げられている。

本調査

Q8 過疎地域が有する公益的機能の中でどのようなものが重要だと思いますか。(いくつでも) (%)

食糧や水を生産・供給する場としての役割	58.9
多様な生態系を持つ自然環境を保全する役割	51.4
都市とは異なる新しいライフスタイルが実現できる場としての役割	46.9
CO2を吸収する森林を守り、地球温暖化対策に貢献する地域としての役割	44.7
日本人にとっての心のふるさととしての役割	37.8
森林の保全や治山・治水事業等により洪水や土砂災害を防止する場としての役割	36.6
地域の人々が生活を営む中で、日本の風土ならではの美しい景観を保全・継承していく役割	36.1
農山漁村での生活や体験活動を通じた環境教育・体験学習の場としての役割	35.8
エネルギーを生産・供給する場としての役割	34.7
我が国固有の伝統文化を保存・継承していく役割	33.8
安らぎやいこい、レクリエーションの場としての役割	30.3

(参考) 内閣府「農山漁村に関する世論調査」(H26)

Q1 農村の持つ役割の中でどのようなものが特に重要だと思いますか。(いくつでも) (%)

食料を生産する場としての役割	83.4
多くの生物が生息できる環境の保全や良好な景観を形成する役割	49.8
地域の人々が働き、かつ生活する場としての役割	48.7
水資源を貯え、土砂崩れや洪水などの災害を防止する役割	32.5
農村での生活や農業体験を通しての野外における教育の場としての役割	30.1
伝統文化を保存する場としての役割	22.4
保健体養などのレクリエーションの場としての役割	9.8
その他	0.1
特になし	0.7
わからない	1.3

(参考) 国土交通省「農山漁村地域に関する都市住民アンケート」(H24)

Q2 農山漁村地域が日本にとって大切だと思う理由は何か。(いくつでも) (%)

食料や水を生産・供給しているから	95.3
多様な自然環境を有しているから	78.5
日本の風土ならではの景観が残されているから	71.9
地域固有の伝統文化を受け継いでいるから	60.7
CO2を吸収する森林を守り、地球温暖化対策に貢献しているから	57.7
日本人にとっての心のふるさとだから	52.1
エネルギーを生産・供給しているから	39.5
都市部とは異なる暮らしができるから	39.1
子どもたちの環境教育・体験学習の場となっているから	38.9
観光やレクリエーションの場を提供しているから	32.6
災害から国土を守っているから	32.1
その他	0.4

### 【参考データの出典】

- 内閣府調査(H26)
  - 「農山漁村に関する世論調査」(平成26年6月、内閣府)
  - 全国20歳以上の男女3,000名を対象とした個別面接調査
- 国土交通省調査(H24)
  - 「農山漁村地域に関する都市住民アンケート」(平成24年10月、国土交通省)
  - 東京都特別区及び人口30万人以上の都市在住の20～69歳男女3,320人を対象としたインターネット調査

## 【参考】 過疎地域の公益的機能に関するデータ分析

- 過疎地域が有する公益的機能として問8の選択肢で挙げた項目に関して、各種統計調査等からそれらを定量的に示す主な指標・データを整理すると、以下のとおりである。

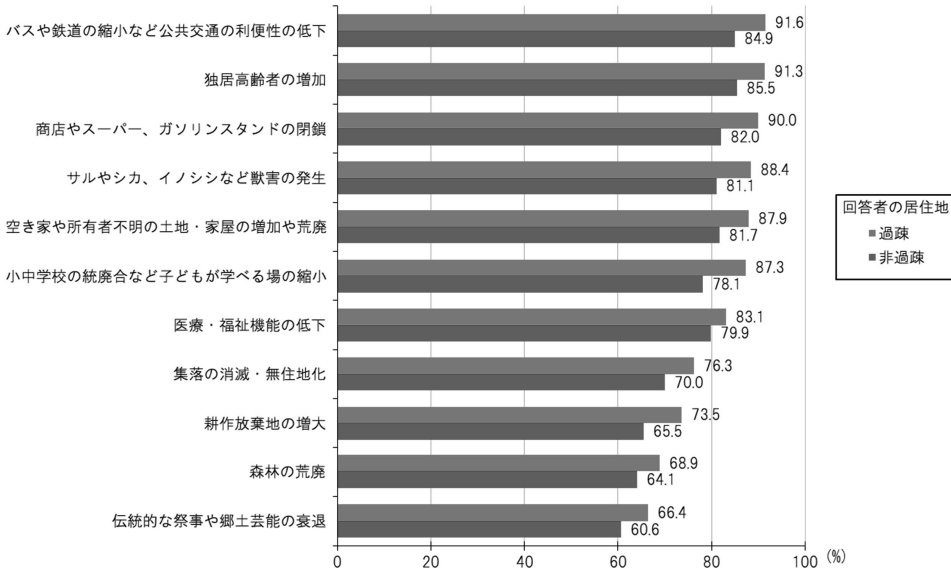
問8 過疎地域が有する公益的機能や都市との相互関係を支える役割の中で最も重要だと思うもの

食糧や水を生産・供給する場としての役割	20.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業産出額総額の50.1%は過疎地域で産出。</li> <li>● 総漁獲量の65.2%は過疎地域での漁獲量で、うち養殖魚の収穫量では72.3%を占める。</li> <li>● 利水目的のダムの48.9%が過疎地域に立地しており、総貯水容量では64.5%を占める。</li> </ul>
多様な生態系を持つ自然環境を保全する役割	14.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国指定の自然環境保全地域(15地域)のうち86.7%(13地域)が過疎地域にあり、全指定面積28,173haの92.5%(26,070ha)を占める。</li> </ul>
日本人にとっての心のふるさととしての役割	13.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要文化的景観(61件)のうち59.0%(39件)が過疎地域にある。</li> <li>● 都市住民の52.1%が農山漁村地域は「日本人にとっての心のふるさとだから」大切としている。</li> </ul>
CO2を吸収する森林を守り、地球温暖化対策に貢献する地域としての役割	9.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林が吸収する二酸化炭素量(推計)のうち81.9%の約6,000万トンが過疎地域の森林に吸収されている。</li> </ul>
森林の保全や治山・治水事業等により洪水や土砂災害を防止する場としての役割	8.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国の保安林区域のうち69.1%は過疎地域にあり、航行の目標の保存や魚つき、水源涵養、土砂流出防備などを目的とした保安林において過疎地域の占める割合が高い。</li> </ul>
都市とは異なる新しいライフスタイルが実現できる場としての役割	8.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過疎地域では、平成22年国勢調査より平成27年国勢調査において都市部からの移住者が増加している区域が26.1%(397区域)を占め、都市部からの移住者が増加している区域が拡大。</li> </ul>
地域の人々が生活を営む中で、日本の風土ならではの美しい景観を保全・継承していく役割	7.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 『日本の棚田百選』134地区のうち75.4%(101地区)は過疎地域で、認定面積1,435haの75.0%を占める。</li> <li>● 『未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選』100施設のうち61施設(61.0%)は過疎地域。</li> </ul>
我が国固有の伝統文化を保存・継承していく役割	6.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要無形民俗文化財(303件)のうち63.7%(193件)は過疎地域に存在。</li> <li>● 重要伝統的建造物群保存地区(117件)のうち46.2%(54件)が過疎地域にあり、選定面積3,908haの75.2%を占める。</li> </ul>
エネルギーを生産・供給する場としての役割	4.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発電目的の利水ダムのうち70.9%は過疎地域に立地しており、総貯水容量では78.8%を占める。</li> <li>● 我が国の再生可能エネルギー施設の多くは過疎地域に立地(総出力は風力58.2%、地熱83.8%、揚水力55.0%)。</li> </ul>
農山漁村での生活や体験活動を通じた環境教育・体験学習の場としての役割	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 山村留学制度を実施している市町村(67団体)のうち85.1%(57団体)が過疎地域。平成28年度に受入実績がある小中学校(108校)のうち88.9%(96校)が過疎地域の学校であり、全山村留學生の88.8%(499人)を過疎地域で受け入れ。</li> </ul>
安らぎやいこい、レクリエーションの場としての役割	3.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農家民泊を行っている農林業経営体(1,750経営体)のうち64.9%(1,136経営体)が過疎地域。</li> <li>● まちむら交流きこうに登録されている農林漁業体験民泊業者346件のうち65.9%(228件)が過疎地域。</li> </ul>

## (8) 過疎地域で発生している問題に対する認知度

- 過疎地域で発生している問題として挙げた11項目に対し「よく知っている」「少し知っている」「あまり知らない」「全く知らない」の4段階で認知度をみると、いずれの項目も居住地を問わず50%以上が「よく知っている」「少し知っている」と回答。

問9 過疎地域で発生している問題に対する認知度（「よく知っている」又は「少し知っている」と回答した割合）

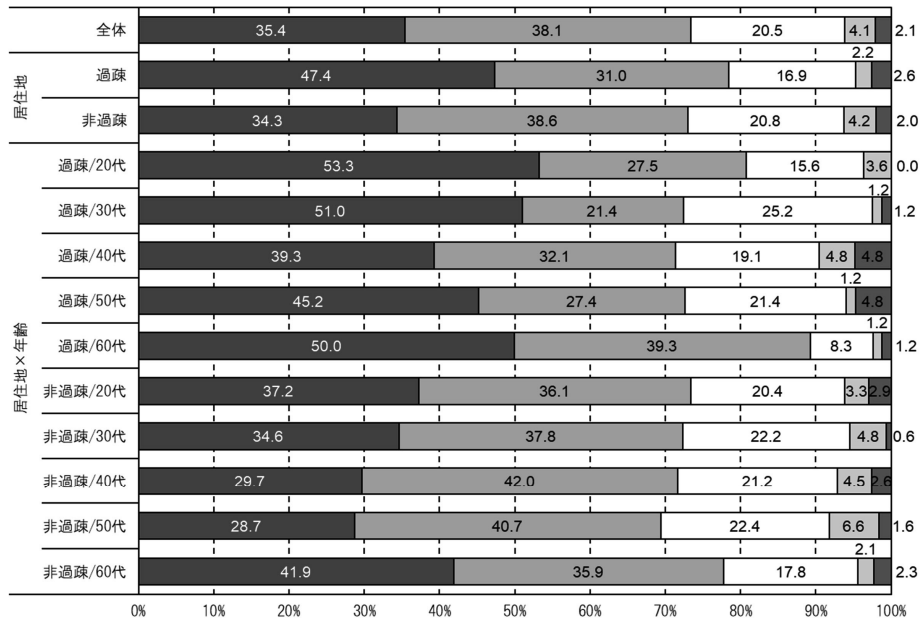


## (9) 過疎地域に対する支援や対策の必要性

- 全体では73.5%が過疎地域に対する支援は必要(「必要だと思う」+「どちらかといえば必要だと思う」の合計)としている。
- 過疎地域では78.4%、非過疎地域では72.9%が、過疎地域に対する支援は必要としている。

問10 過疎地域に対して引き続き支援や対策を実施することが必要だと思うか

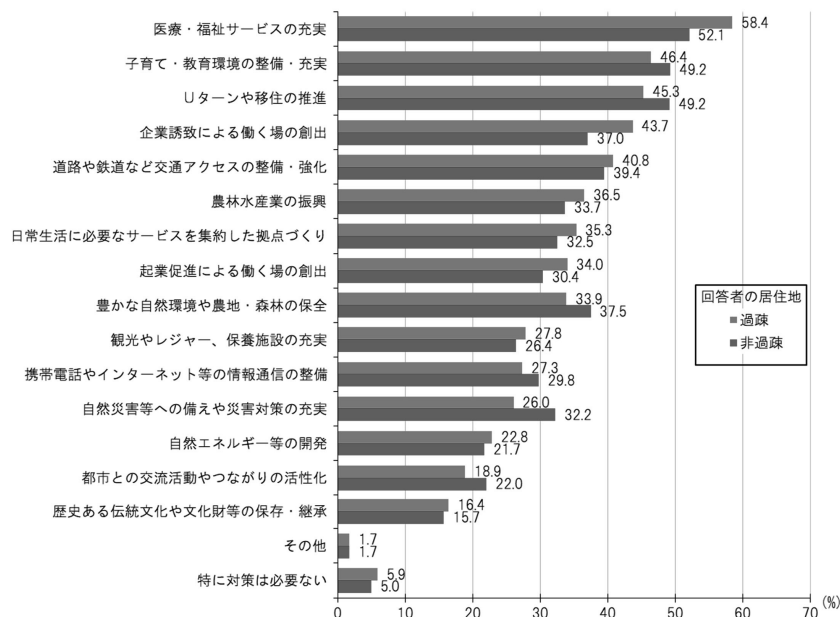
■必要だと思う □どちらかといえば必要だと思う □どちらともいえない □どちらかといえば必要とは思わない ■必要とは思わない



## (10) 過疎地域に対して必要な支援や対策

- 過疎地域では、「医療・福祉サービスの充実」が最も必要な対策として挙げられており、第2位に「子育て・教育環境の整備・充実」が、第3位に「Uターンや移住の推進」が挙げられている。
- 非過疎地域では、第1位に「医療・福祉サービスの充実」が、第2位に同率で「子育て・教育環境の整備・充実」と「Uターンや移住の推進」が挙げられている。

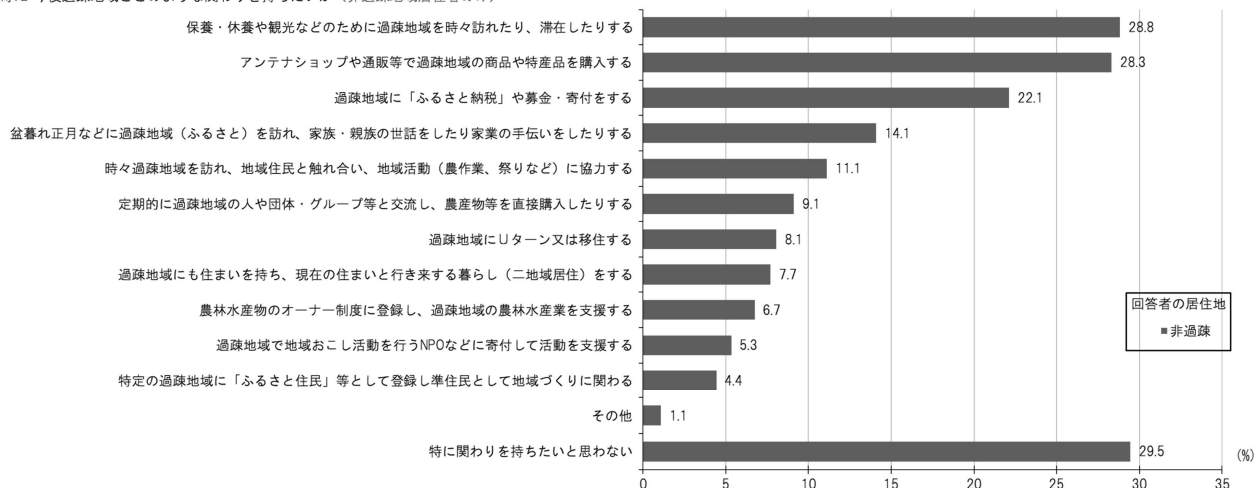
問11 過疎地域に対して必要な対策



## (11) 今後過疎地域とどのような関わりを持ちたいか【居住地为非過疎地域の者のみ】

- 非過疎地域の居住者が望む今後の過疎地域との関わり方としては、第1位に「保養・休養や観光などのために過疎地域を時々訪れたり、滞在したりする」が、第2位に「アンテナショップや通販等で過疎地域の商品や特産品を購入する」が、第3位に「過疎地域に「ふるさと納税」や募金・寄付をする」が挙げられている。

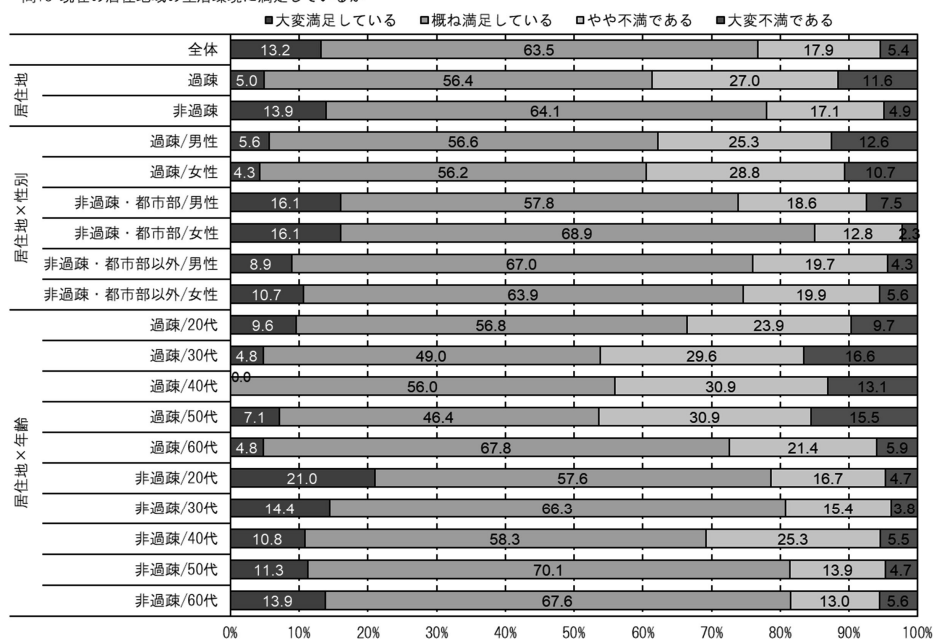
問12 今後過疎地域とどのような関わりを持ちたいか（非過疎地域居住者のみ）



## (12) 現在の居住地域の生活環境に対する満足度

- 過疎地域では「大変満足している」が5.0%と低く、不満（「やや不満である」、「大変不満である」の合計）が38.6%と高い。
- 居住地为過疎地域の者の年齢別でみると、満足（「大変満足している」、「概ね満足している」の合計）の割合は20代で66.4%、60代で72.6%と比較的高く、30代で53.8%、40代で56.0%、50代で53.5%と比較的低い。

問13 現在の居住地域の生活環境に満足しているか

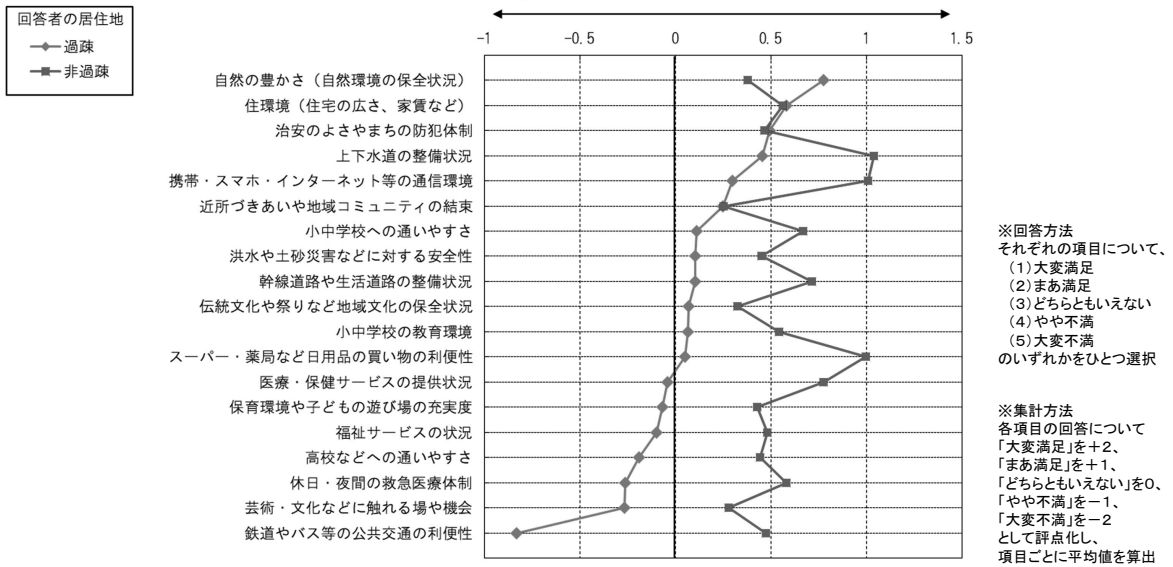




### (13)現在の生活環境に対する評価

- 過疎地域では、「鉄道やバス等の公共交通の利便性」に対する不満が最も大きく、次いで「芸術・文化などに触れる場や機会」、「休日・夜間の救急医療体制」の順に不満度が高い。
- 非過疎地域では、「近所づきあいや地域コミュニティの結束」に対する不満が最も大きく、次いで「芸術・文化などに触れる場や機会」、「伝統文化や祭りなど地域文化の保全状況」の順に不満度が高い。

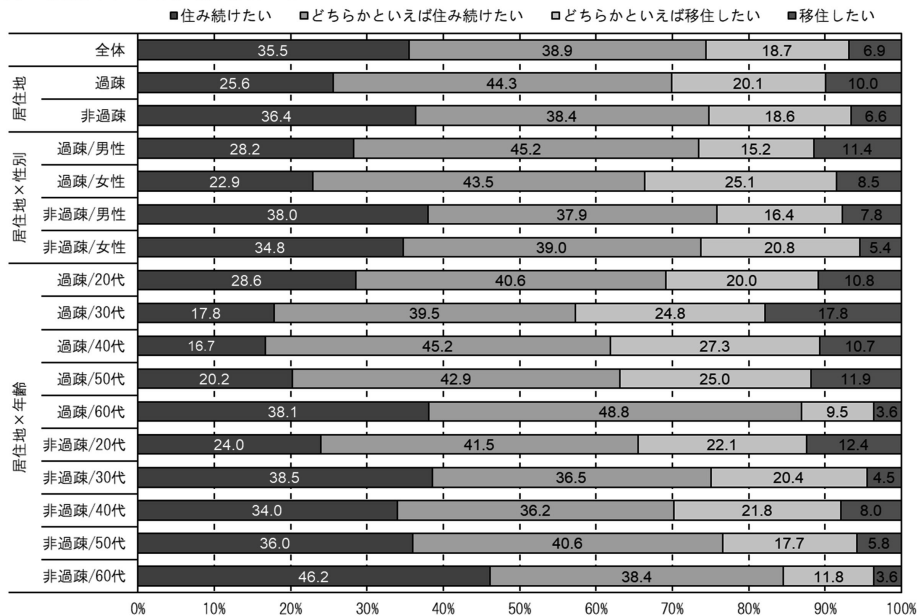
問14 現在の生活環境に対する評価



### (14)今後の居住意向

- 「どちらかといえば移住したい」又は「移住したい」と移住意向を示した者の割合は、過疎地域で30.1%、非過疎地域で23.2%であり、過疎地域の方が非過疎地域よりも移住意向を示した人の割合が高い。

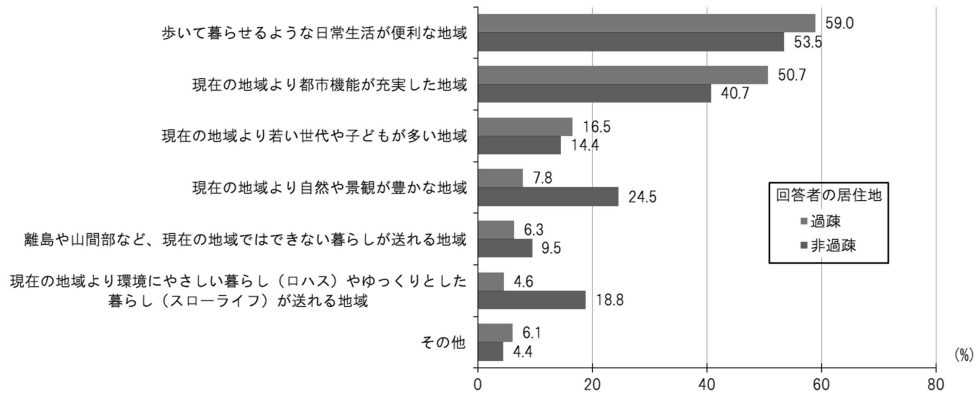
問15 現在住んでいる地域に住み続けたいか



## (15) 希望する移住先

- 移住意向を示した人（「どちらかといえば別の地域へ移住したい」又は「別の地域へ移住したい」と回答した人）が、現在の居住地域と比べてどのような地域へ移住したいと考えているかをみると、過疎地域・非過疎地域いずれにおいても第1位に「歩いて暮らせるような日常生活が便利な地域」が、第2位に「現在の地域より都市機能が充実した地域」が挙げられている。
- 非過疎地域では、第3位に「現在の地域より自然や景観が豊かな地域」が、第4位に「現在の地域より環境にやさしい暮らし（ロハス）やゆっくりとした暮らし（スローライフ）が送れる地域」が挙げられている。

問16 現在の居住地域と比べてどのような地域に移住したいか



# 海外の人口減少地域に対する 施策に関する調査

# 海外の人口減少地域に対する施策に関する調査の概要

	基礎データ	地域指定		主要施策	予算・減税額 (対GDP比)	ポイント
		名称等	指標			
日本	人口: 1億2645万人(2018年) 面積: 37.8万km <sup>2</sup> 国家体制: 立憲君主制 GDP: 530兆2476億円(2016年) 市町村数: 1,718(2018年)	過疎地域 ・ 市町村単位(一部旧市町村単位) ・ 国土の約6割、人口の約1割、市町村の約5割(2018年)	・ 人口減少率 ・ 高齢者比率 ・ 若年者比率 ・ 財政力指数 等	<地方財政措置> 過疎対策事業債 <予算> 過疎地域等自立活性化推進交付金 <税制> 法人税等の減価償却の特例等	<地方財政措置> 約4,600億円(0.087%) (2018年) <予算> 約7億円(0.0001%) (2018年) <税制> 約6億円(0.0001%) (2016年)	-
フランス	人口: 6,718万人(2018年) 面積: 54.4万km <sup>2</sup> 国家体制: 共和制 GDP: 255兆3733億円(2016年) 基礎自治体数: 36,744(2015年) ※為替レート: 120.34円/ユーロ(2018年)	地域活性化区域 ・ 基礎自治体単位 ・ 国土の約1/3、人口の約1割(2014年)	・ 人口密度 ・ 人口減少の有無、現役世代の人口減少の有無、農業従事者割合 ・ 課税型EPCI(広域行政組織)に属すること	<税制> 企業への法人税等の減免等 <予算> 地域活性化優良モデル事業(地域開発プロジェクトへの補助)	<税制> 約340億円(0.013%) (2013年) <予算> 総額約280億円(0.011%) (2009年~2011年)	・ 「地域活性化区域」を指定し、企業への優遇税制を実施 ・ 「地域活性化優良モデル事業」により、地域のイノベーションを促進
韓国	人口: 5,127万人(2016年) 面積: 10万km <sup>2</sup> 国家体制: 民主共和国 GDP: 141兆4231億円(2016年) 基礎自治体数: 227(2014年) ※為替レート: 0.094円/ウォン(2018年)	新活力地域(成長促進地域) ・ 基礎自治体単位 ・ 国土の約5割、人口の約1割、基礎自治体の約3割(2004年)	・ 人口変化率 ・ 人口密度 ・ 住民税(所得割) ・ 財政力指数 ・ (成長促進地域は、地域アクセンシビリティが追加)	<予算> 新活力事業等(郷土資源開発、地域文化観光開発等への補助)	<予算> 広域・地域発展特別会計 約3,260億円(0.231%)の内数(2012年)	・ 「島嶼開発促進法」等に基づくハード中心の地域開発施策に、2004年からソフト中心の施策を追加 ・ 2009年から条件不利地域の地域開発に関する予算が減額し、広域発展に関する予算が増額
スイス	人口: 842万人(2017年) 面積: 4.1万km <sup>2</sup> 国家体制: 連邦共和制 GDP: 73兆9435億円(2016年) 基礎自治体数: 2,761(2005年) ※為替レート: 110.42円/スイスフラン(2016年)	山岳地域投資支援対象地域 ・ 基礎自治体を超えた単位 ・ 1,232の基礎自治体から構成される54地域 ・ 国土の約2/3、人口の約1/4(2011年)	・ 標準 ・ 人口動態 ・ 所得	<融資> 健康・教育・スポーツ等の施設整備への貸付等	<融資> 約110億円(0.015%) (2002年)	・ 2008年に「新地域政策(NRP)」を導入 ・ 「格差是正中心」から「イノベーション中心」、「ハード中心」から「ソフト中心」、「狭域地域施策」から「広域地域施策」に政策を再編
		経済困難地域 ・ 基礎自治体を超えた単位  広域地域施策 ・ 五大都市の人口集中地域及び都市的な7州の基礎自治体を除くスイス全域	・ 人口動態 ・ 所得 ・ 失業率 等	<税制> 企業への連邦法人税の減免等	<税制> 約114億円(0.015%) (2003年)	
ドイツ	人口: 8,274万人(2017年) 面積: 35.7万km <sup>2</sup> 国家体制: 連邦共和制 GDP: 343兆6173億円(2016年) 基礎自治体数: 11,504(2017年) ※為替レート: 120.34円/ユーロ(2018年)	経済構造改善対象地域 ・ 労働市場地域(全国に258) ・ 人口の約1/4 ・ 支援対象地域を3階層に区分	・ 失業率 ・ 所得 等	<予算・融資> 対象地域における民間企業の新規設備投資や拡張投資等へ地域区分に応じた補助・貸付	<予算・融資> 789億円(0.023%) (2017年)	・ 平均失業率、所得等に基づき支援対象地域を指定。民間企業の新規設備投資や拡張投資に対し補助・貸付 ・ 支援対象地域を3階層に区分し、より支援が必要な地域を優遇 ・ 憲法の「同等の生活条件」の理念に基づき、多様な分散型の空間整備政策を実施
		空間整備法	-	・ 都市を4階層に分類 ・ 階層ごとの施設整備水準に基づき公共施設・民間施設整備	-	
(参考) EU	人口: 5億1,246万人(2017年) 面積: 429万km <sup>2</sup> 体制: 国家連合体 GDP: 199兆6420億円(2016年)	人口希薄地域 ・ NUTS 2(EUの地域統計分類単位、EU全域を274区分)単位	・ 人口密度	<予算・融資> 人口希薄地域の地域開発プログラムに対して重点的に補助・貸付	<予算・融資> 総額約42兆3,356億円(2.13%) (2014年~2020年)	・ EU全体で人口密度に基づいて人口希薄地域を指定 ・ 人口希薄地域の地域開発プログラムに対して重点的に支援

## 平成30年度過疎問題懇談会 中間的整理(概要版)

# 新たな過疎対策に向けて～持続可能な低密度地域社会の実現～（中間的整理）（要旨）

## 1 検討の経緯

- 現行の過疎法の期限(2021年3月末)を踏まえ、一昨年度以来、10回の会合と6回の現地視察を実施。
- これまでの議論・主な意見について中間的に整理。今後、さらに検討を進め、2020年前半を目処に、新たな過疎対策の理念、対象地域のあり方、施策の視点、支援制度のあり方等について提言を行う予定。

## 2 これまでの過疎対策の成果と課題(例示)

<2018年4月1日現在の過疎関係市町村の状況>(カッコ内は全国比。人口はH27国勢調査)  
市町村数:817団体(47.5%) 人口:10,878,661人(8.6%) 面積:225,467.94km<sup>2</sup>(59.7%)

以下のデータの過疎地域は、原則としてH30.4.1現在の過疎地域

### ①人口減少と少子高齢化

- **人口減少率は拡大、高齢者比率は上昇、若年者比率は低下。**
  - ・人口増減率(H27/S45):過疎  $\Delta$ 36.1% 全国 +21.4%
  - ・高齢者比率(S45→H27):過疎 9.8%→36.7% 全国 7.1%→26.6%
  - ・若年者比率(S45→H27):過疎 20.9%→10.5% 全国 27.8%→14.6%

### ②産業振興

- **経済指標は改善しているが、全国とは格差。**
  - ・従業者1人当たり製造品出荷額(H28):過疎 27.1百万円、全国 42百万円
  - ・過疎地域の入込観光客数:592百万人(H22)→647百万人(H28)
  - ・過疎地域の企業立地数:393件(H22)→633件(H28)

### ③交通の確保

- **市町村道の整備水準は着実に改善している一方、路線バスの路線数は減少。**
  - ・市町村道舗装率:2.7%(S45)→71.0%(H28)
  - ・全国の乗合バスの廃止路線キロ数(累計):13,108km(H27)

### ④情報通信基盤の整備・利活用

- 携帯電話サービスエリアカバー率等は高い水準にまで整備。一方で、未整備地域のほとんどは過疎地域。

### ⑤生活環境の整備

- **水道、下水道等の施設整備は着実に進展。**持続可能な経営の確保が課題。
  - ・水道普及率:56.6%(S45)→92.6%(H28)
  - ・水洗化率:46.5%(H12)→76.2%(H28)

### ⑥医療・福祉の確保

- **無医地区数は昭和53年と比較して半減したが、いまだ多くの無医地区が存在。**介護人材等の確保も課題。

### ⑦教育の振興

- **高等学校進学率の全国との差は解消。大学等進学率は上昇しているものの、全国との格差は拡大。**
  - ・高等学校進学率:91.8%(S55)→98.9%(H29)
  - ・大学等進学率:31.1%(H15)→37.8%(H29)

### ⑧集落の存続・活性化

- **小規模、高齢者割合の高い集落が増える傾向。**今後、約5%の集落が無居住化する可能性。

## 3 過疎地域を取り巻く環境の変化

### (1)過疎地域を取り巻く課題の展望

#### ①人口減少社会の到来、加速する過疎地域の人口減少

- 都市においてもその多くが人口減少傾向。  
→ **過疎対策の意義を新たにとらえ直す必要。**
- 過疎地域での人口減の加速、地域社会の存続懸念も。  
→ **「持続可能な地域社会」の構築に取り組む必要。**

#### ③公共施設等の老朽化・統廃合等

#### ②担い手不足の深刻化

- 今後、過疎地域でも担い手不足がさらに深刻化するおそれ。  
→ **少ない担い手でも生産・サービスを維持できる仕組みづくりを進める必要。**

#### ④農地、森林、住まい等の管理

### (2)過疎地域の課題の克服に向けた新たな兆し

#### ①新しい人の流れ

- 若い世代を中心に「**田園回帰**」の潮流の高まり。  
※都市部からの移住者が増加している区域が増加  
20代、30代中心に農山漁村に移住してみたい都市部住民が3割
- **地域おこし協力隊の隊員数が大幅に増加。**
- **「関係人口」**に着目した継続的かつ複層的のネットワークづくり。

#### ②しごとづくりの新たな展開

- **「起業化」、「継業化(事業承継)」、「移業化(仕事をもち込む。サテライトオフィスなど)」、「多業化(林業と農業など)」**の新たな流れ。
- 地域資源の特徴を生かした**スモールビジネスの拡大。**
- **ネット環境**を活用した宣伝や販売とのマッチング。

#### ③新しい組織とネットワーク

- **「地域運営組織」の形成の進展。**  
(例)山形県川西町の「NPO法人きらりよしまネットワーク」の取組
- **「集落ネットワーク圏」の形成の進展。**  
(例)奈良県川上村の「一般社団法人かわかみらいふ」の取組

#### ④SDGsの取組の広がり

- **「持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」との理念を掲げるSDGs(持続可能な開発目標)**の考え方の広がり。  
(例)岡山県真庭市や北海道下川町の循環型地域経済形成に向けた取組

#### ⑤Society5.0の可能性

- トラクターの**自動運転、センサー**による鳥獣被害対策、**5G**を活用した**遠隔診療**などの可能性の広がり。

#### ⑥市町村間の広域連携、都道府県による補完

- 市町村間の**広域連携による行政サービスの提供**の展開。  
(例)長野県飯田市等の救急医療体制確保等の取組
- **都道府県による市町村の補完**の展開。  
(例)高知県の地域支援企画員の取組

#### ⑦農地、森林の保全のための新たな法制度

#### ⑧過疎地域の実情を踏まえた規制(技術的基準)の見直し

## 4 今後の過疎対策のあり方・方向性

### (1) 過疎地域の役割と過疎対策の必要性

#### ① 過疎地域の役割

- 食料や水の供給、日本人の心のふるさと、多様な生態系保全などのほか、  
・**「先進的な少数社会(多自然型低密度居住地域)」**として国土の価値を維持  
・食、生活、芸能、文化などの**多様性を保持**  
・**農地や山林の防災・減災機能**を通じて都市部の被災を低下させる

#### ② 過疎対策の必要性

- 過疎地域が期待される役割を発揮するとともに、過疎地域が抱える課題を解決するためには、**現行過疎法の期限(2021年3月末)以降も、引き続き過疎対策を講じていくための制度が必要。**

#### 【過疎地域の社会的価値に関するアンケート調査】

※全国の20～69歳の住民(1,460人)から回答(H30.10)

【問】過疎地域が有する公益的機能のうち重要だと思う役割(対非過疎住民)

食料や水を生産・供給する場としての役割 20.8%  
多様な生態系を持つ自然環境を保全する役割 14.2%  
日本人にとっての心のふるさととしての役割 13.0% など

【問】過疎地域に対する支援や対策の必要性

必要と思う※ どちらともいえない 必要とは思わない※

過疎住民	78.4%	16.9%	4.8%
非過疎住民	72.9%	20.8%	6.2%

※「どちらかといえば」を含む割合

### (2) 新たな過疎対策の理念

- **新たな理念も検討(現行法は「自立促進」)**。  
考えられる内容は以下のとおり。今後さらに議論。
  - ・ 過疎地域の存続
  - ・ 都市と過疎地域の共生推進
  - ・ 過疎地域における対流推進
  - ・ 過疎地域の保全推進

### (3) 過疎対策の対象地域のあり方

- 様々な意見があり、今後さらに議論。  
(主な意見)
  - ・ 平成の合併後の市町村単位が基本
  - ・ ある程度大きな市の一部過疎はその市に委ねる
  - ・ 明治の合併後の村単位
  - ・ 人口要件、財政力要件以外を含める
  - ・ 人口減少率ではなく人口密度に着目

### (4) 新たな過疎対策の施策の視点

**持続可能な地域社会の実現**に向け、**担い手の確保、働く場の確保、生活支援サービスの確保**を図る観点から、以下を踏まえて検討。今後さらに議論。

- ① 産業振興における「個性を生かした内発的発展」の重視
- ② 革新的な技術も活用した「格差是正」の継続
- ③ 集落における地域運営組織と集落ネットワーク圏の推進
- ④ 地域住民等の「参画」と「育成」の推進
- ⑤ 各分野における「交流」の推進

### (5) 支援制度のあり方

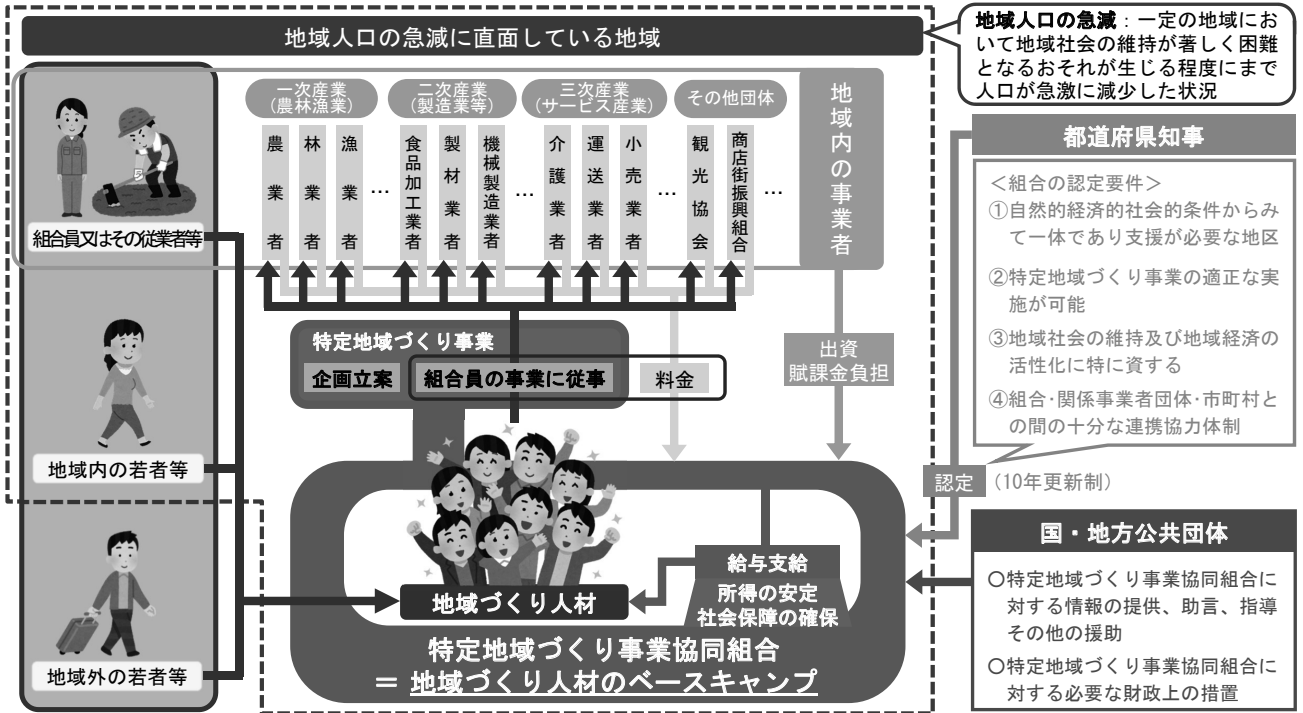
- **今後、現行法に基づく国庫補助や税制等の支援制度のあり方を検討。**
- **過疎対策事業債を中心とする現行法の支援策**は、市町村の自主性を尊重する仕組みとなっており、**継続することが基本。**
- 都道府県の役割のあり方、現行法にない支援制度の必要性も今後議論。

# 地域人口の急減に対処するための 特定地域づくり事業の推進に関する法律について

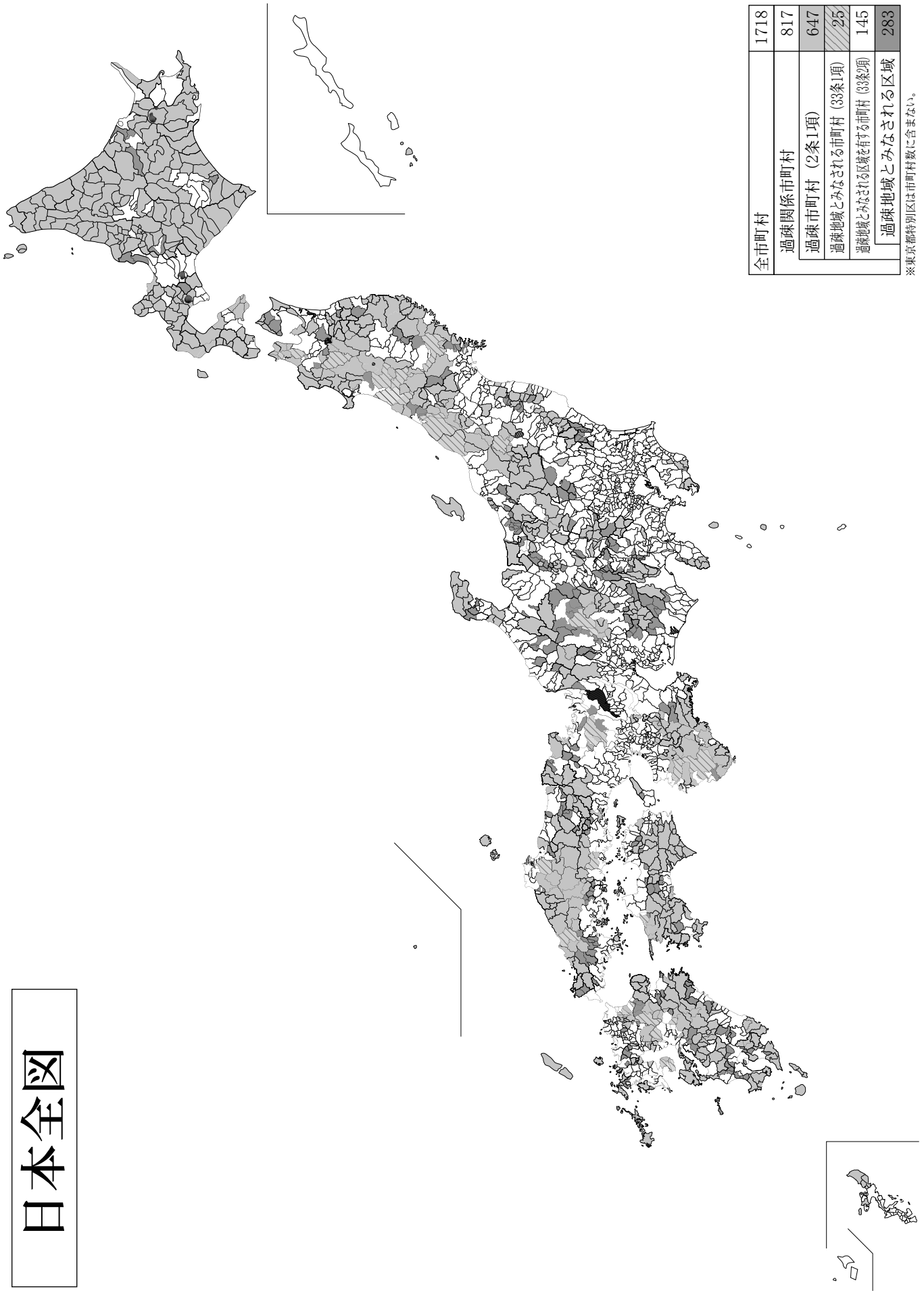
# 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律 イメージ図

## 目的

特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図り、もって地域社会の維持及び地域経済の活性化に資すること



# 日本全図



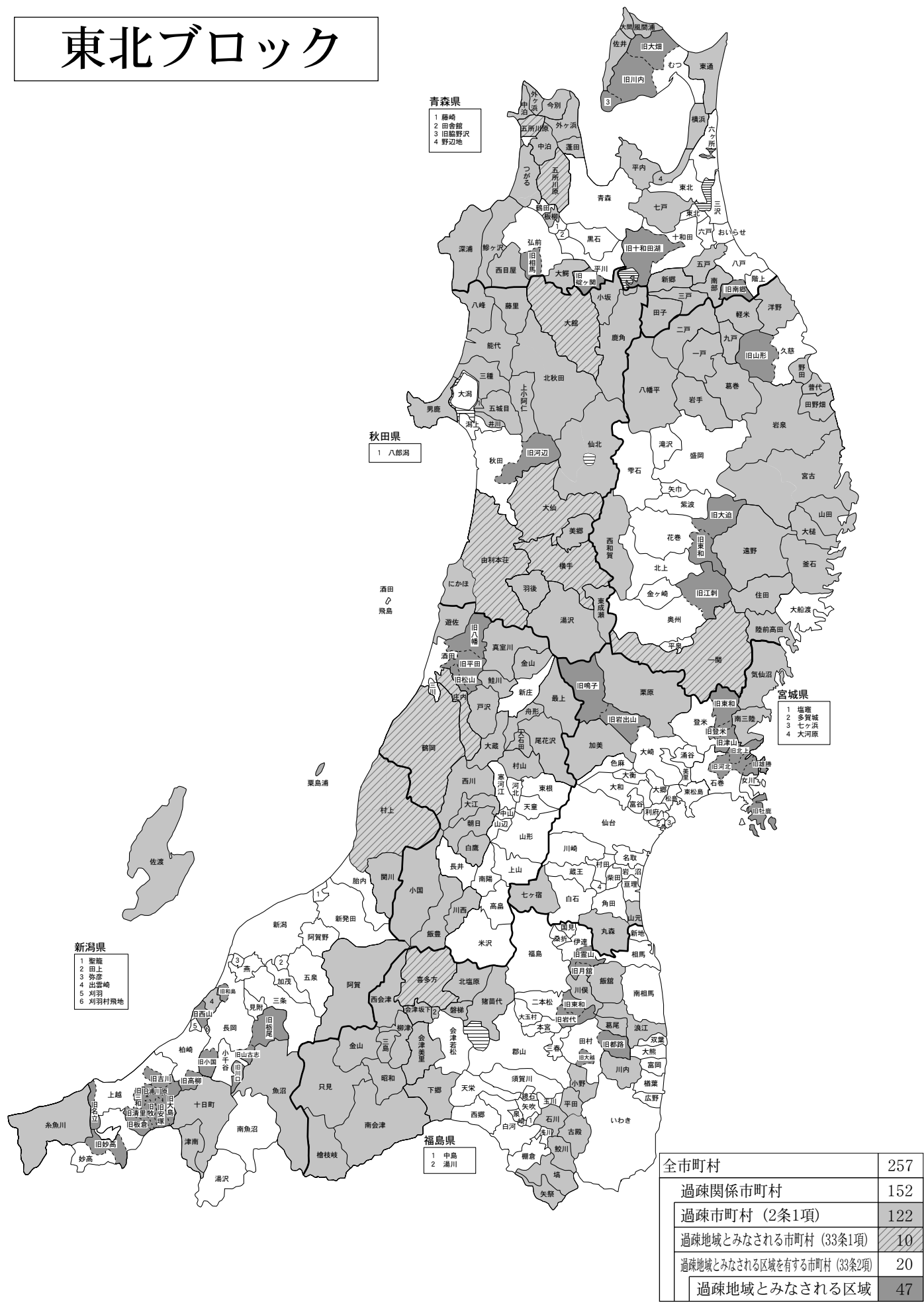
全市町村	1718
過疎関係市町村	817
過疎市町村 (2条1項)	647
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	25
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	145
過疎地域とみなされる区域	283

※東京都特別区は市町村数に含まない。

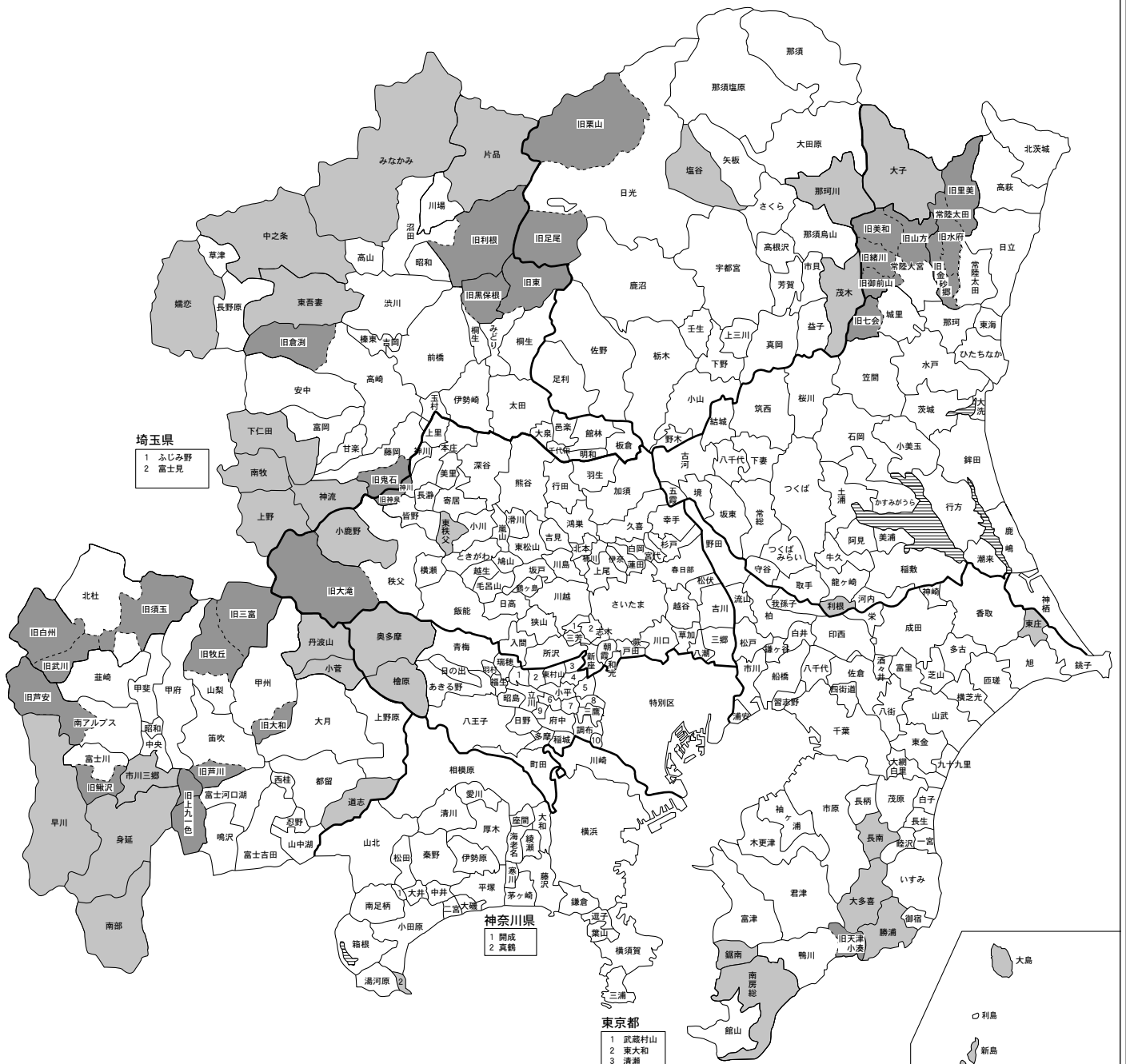




# 東北ブロック



# 関東ブロック



埼玉県  
1 ふじみ野  
2 富士見

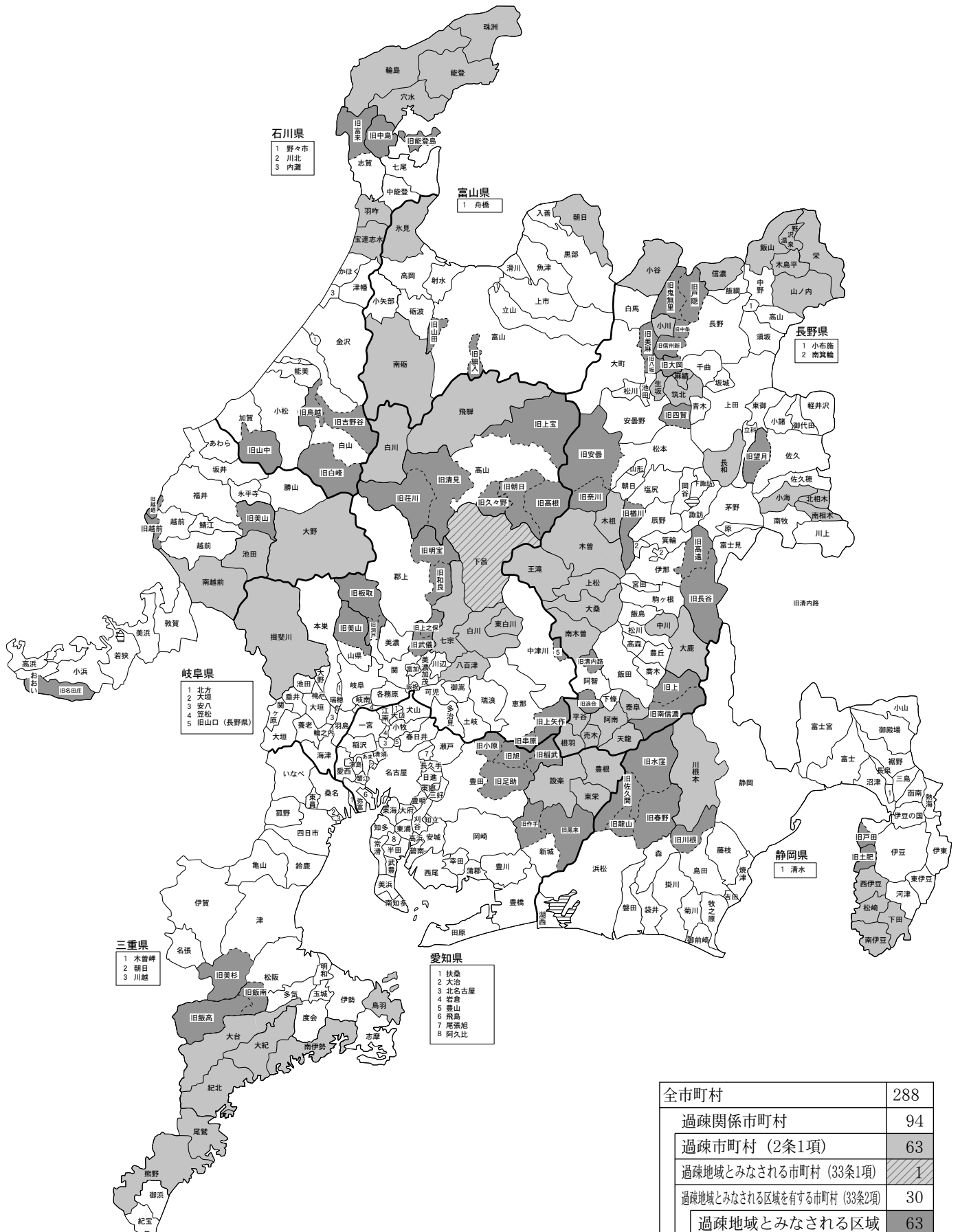
神奈川県  
1 開成  
2 真鶴

東京都  
1 武蔵村山  
2 東大和  
3 清瀬  
4 東久留米  
5 西東京  
6 国分寺  
7 小金井  
8 武蔵野  
9 国立  
10 狛江

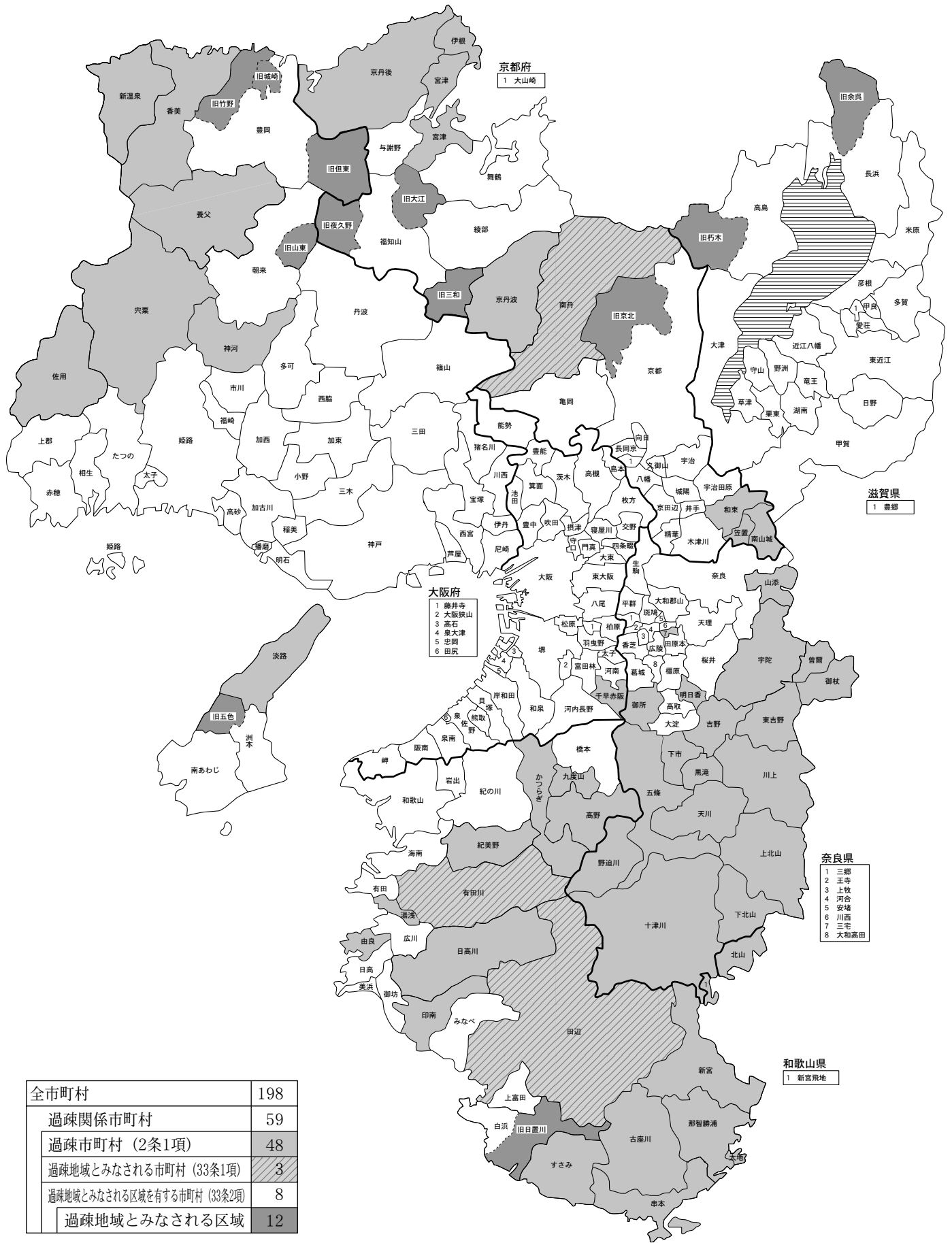
全市町村	320
過疎関係市町村	56
過疎市町村 (2条1項)	36
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	20
過疎地域とみなされる区域	29

※東京都特別区は市町村数に含まない。

# 東海・北陸ブロック



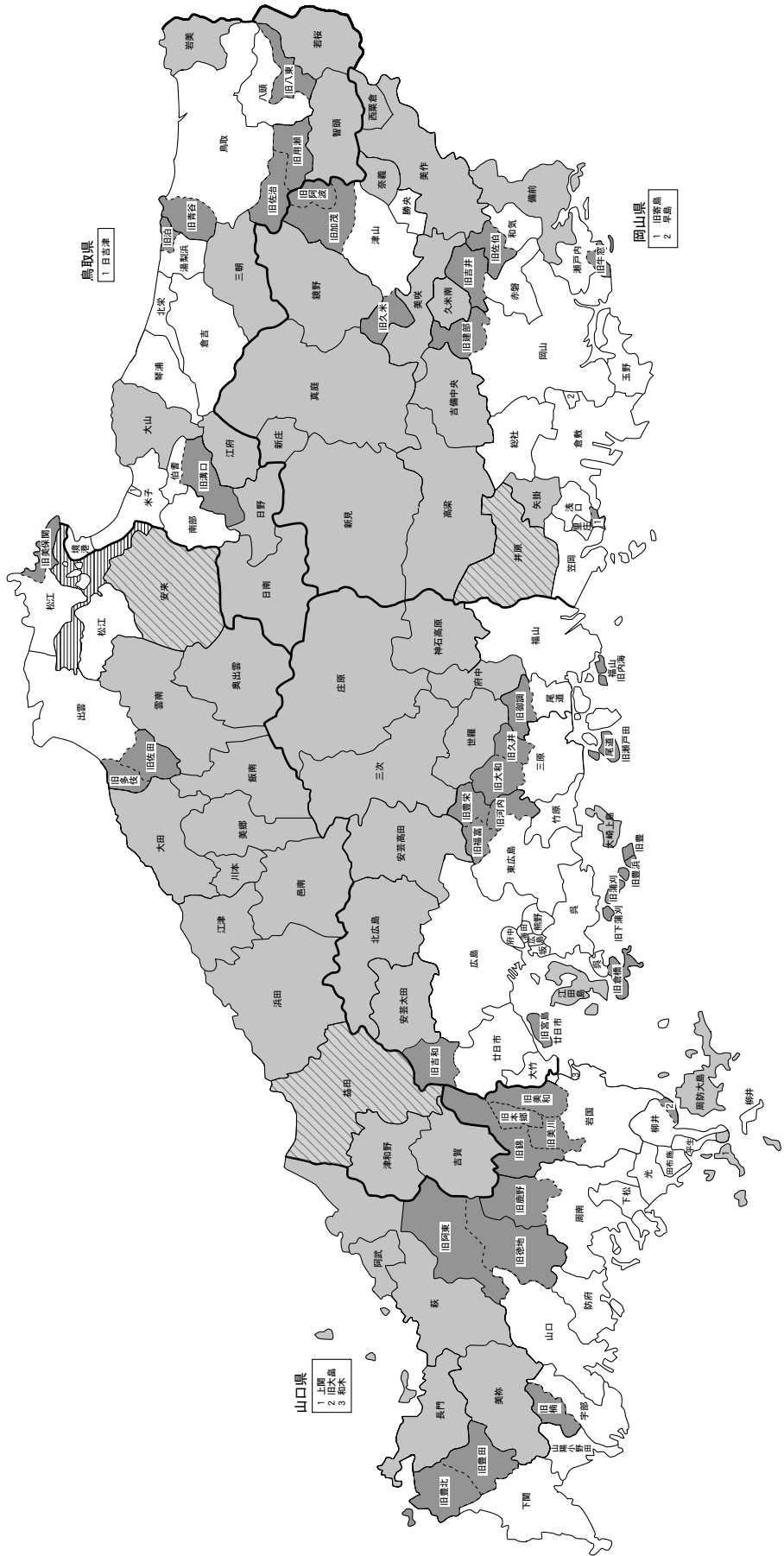
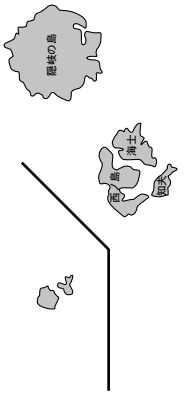
# 近畿ブロック



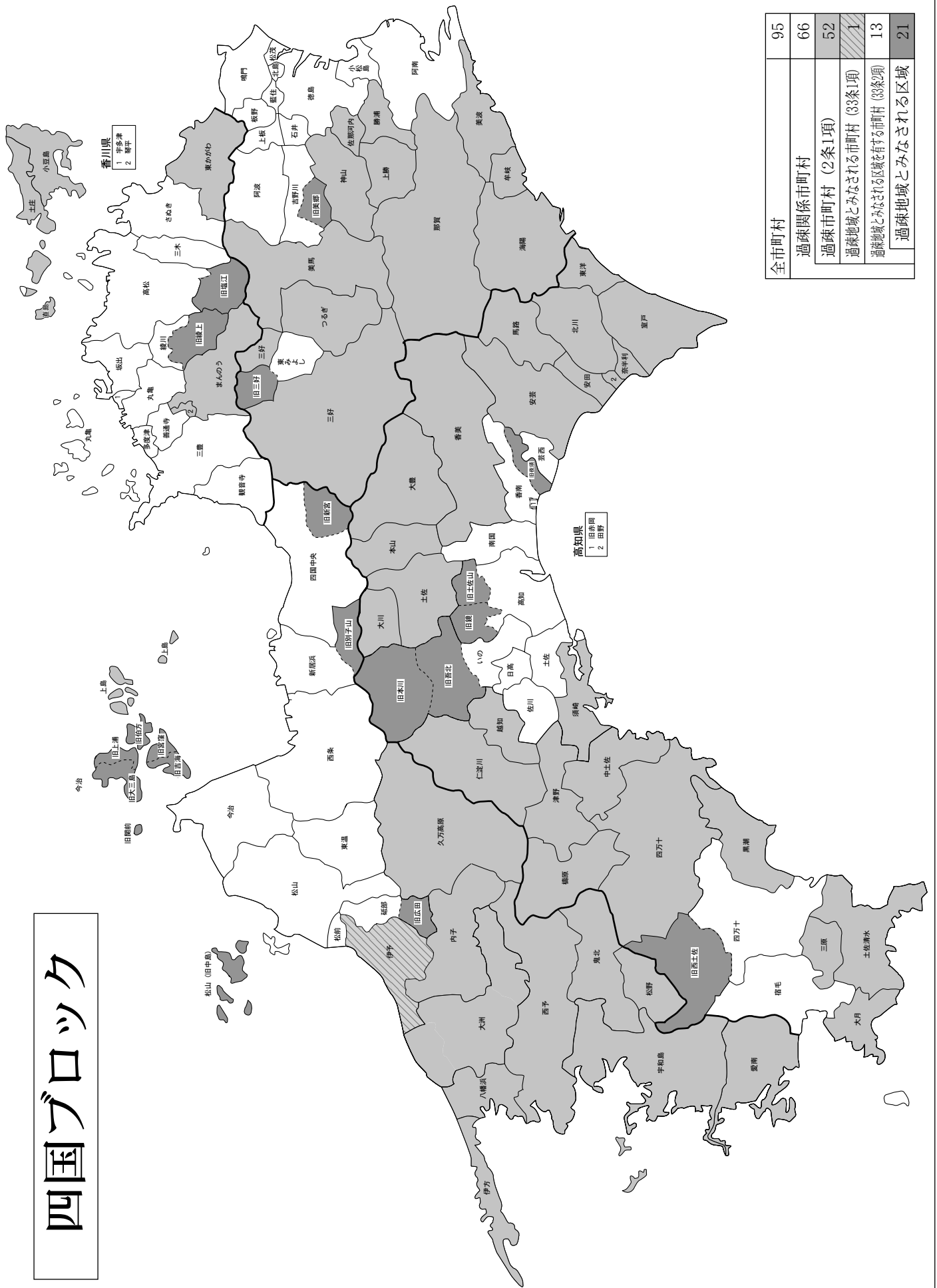
全市町村	198
過疎関係市町村	59
過疎市町村 (2条1項)	48
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	3
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	8
過疎地域とみなされる区域	12

# 中国ブロック

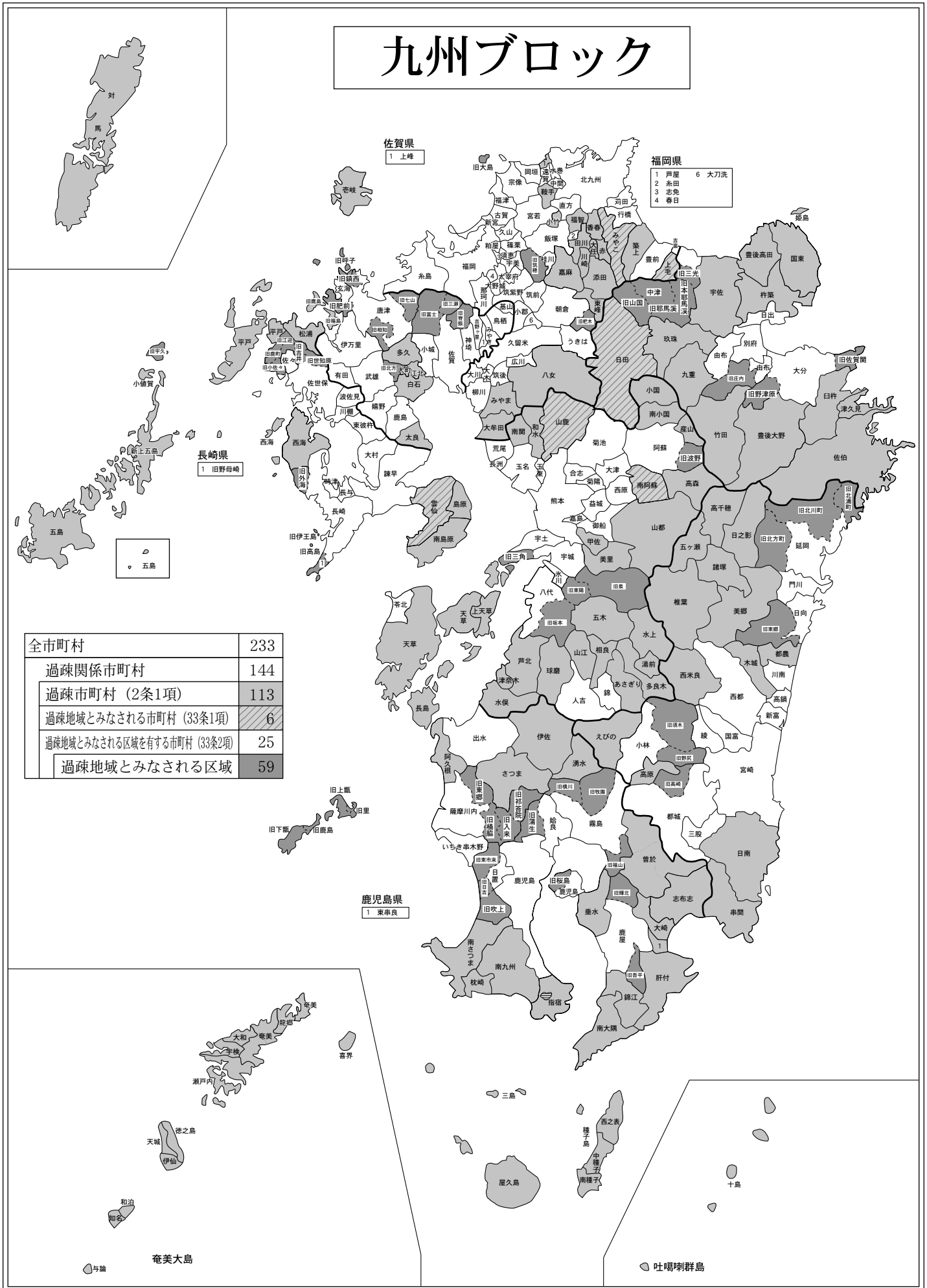
全市町村	107
過疎関係市町村	79
過疎市町村 (2条1項)	52
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	3
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	24
過疎地域とみなされる区域	43



# 四国ブロック



# 九州ブロック



佐賀県  
1 上峰

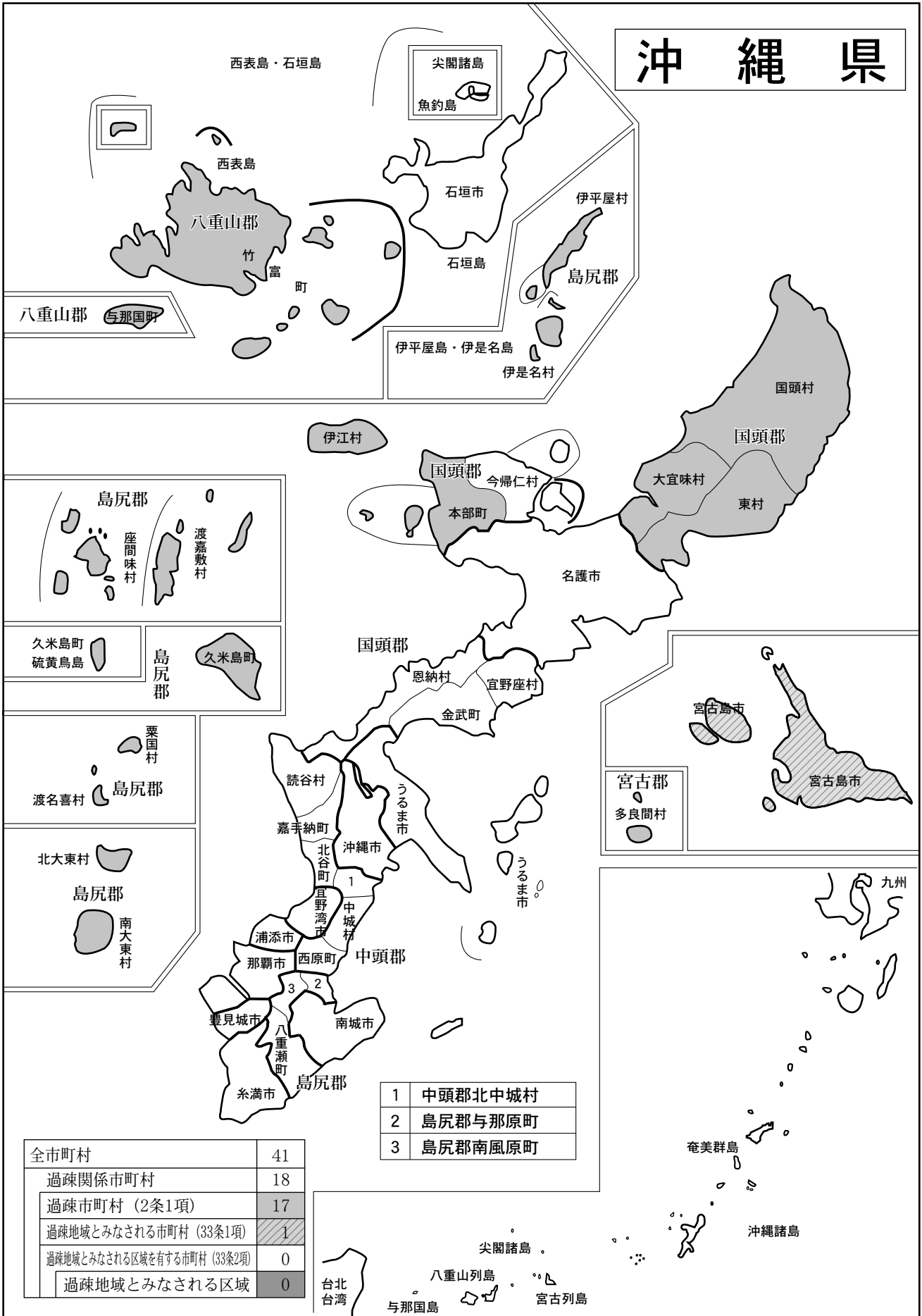
福岡県  
1 芦屋 6 大刀洗  
2 糸田  
3 志免  
4 春日

長崎県  
1 旧野母崎

鹿児島県  
1 東串良

全市町村	233
過疎関係市町村	144
過疎市町村 (2条1項)	113
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	6
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	25
過疎地域とみなされる区域	59

# 沖 縄 県







# 過疎地域自立促進特別措置法

平成十二年法律第十五号  
過疎地域自立促進特別措置法

目次

第一章 総則（第一条—第四条）

第二章 過疎地域自立促進計画（第五条—第九条）

第三章 過疎地域自立促進のための財政上の特別措置（第十条—第十三条）

第四章 過疎地域自立促進のためのその他の特別措置（第十四条—第三十一条）

第五章 雑則（第三十二条—第三十四条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。

（過疎地域）

第二条 この法律において「過疎地域」とは、次の各号のいずれかに該当する市町村（地方税の収入以外の政令で定める収入の額が政令で定める金額を超える市町村を除く。）の区域をいう。

一 次のいずれかに該当し、かつ、地方交付税法（昭和二十五年法律第二百十一号）第十四条の規定により算定した市町村の基準財政収入額を同法第十一条の規定により算定した当該市町村の基準財政需要額で除して得た数値（以下この項において「財政力指数」という。）で平成八年度から平成十年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四二以下であること。ただし、イ、ロ又はハに該当する場合には、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成七年の人口から当該市町村人口に係る昭和四十五年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。

イ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和三十五年の人口から当該市町村人口に係る平成七年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和三十五年の人口で除して得た数値（以下「三十五年間人口減少率」という。）が〇・三以上であること。

ロ 三十五年間人口減少率が〇・二五以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成七年の人口のうち六十五歳以上の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・二四以上であること。

ハ 三十五年間人口減少率が〇・二五以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成七年の人口のうち十五歳以上三十歳未満の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一五以下であること。

二 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和四十五年の人口から当該市町村人口に係る平成七年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和四十五年の人口で除して得た数値が〇・一九以上であること。

二 次のいずれかに該当し、かつ、財政力指数で平成十八年度から平成二十年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・五六以下であること。ただし、イ、ロ又はハに該当する場合には、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成十七年の人口から当該市町村人口に係る昭和五十五年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。

イ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和三十五年の人口から当該市町村人口に係る平成十七年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和三十五年の人口で除して得た数値（以下この号において「四十五年間人口減少率」という。）が〇・三三以上であること。

ロ 四十五年間人口減少率が〇・二八以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成十七年の人口のうち六十五歳以上の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・二九以上であること。

ハ 四十五年間人口減少率が〇・二八以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成十七年の人口のうち十五歳以上三十歳未満の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一四以下であること。

ニ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和五十五年の人口から当該市町村人口に係る平成十七年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和五十五年の人口で除して得た数値が〇・一七以上であること。

三 次のいずれかに該当し、かつ、財政力指数で平成二十二年度から平成二十四年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四九以下であること。ただし、イ、ロ又はハに該当する場合においては、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十二年の人口から当該市町村人口に係る昭和六十年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。

イ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和四十年の人口から当該市町村人口に係る平成二十二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和四十年の人口で除して得た数値（以下この号において「四十五年間人口減少率」という。）が〇・三三以上であること。

ロ 四十五年間人口減少率が〇・二八以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十二年の人口のうち六十五歳以上の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・三二以上であること。

ハ 四十五年間人口減少率が〇・二八以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十二年の人口のうち十五歳以上三十歳未満の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一二以下であること。

ニ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和六十年の人口から当該市町村人口に係る平成二十二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和六十年の人口で除して得た数値が〇・一九以上であること。

四 次のいずれかに該当し、かつ、財政力指数で平成二十五年度から平成二十七年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・五以下であること。ただし、イ、ロ又はハに該当する場合においては、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口から当該市町村人口に係る平成二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。

イ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和四十五年の人口から当該市町村人口に係る平成二十七年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和四十五年の人口で除して得た数値（以下この号において「四十五年間人口減少率」という。）が〇・三二以上であること。

ロ 四十五年間人口減少率が〇・二七以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口のうち六十五歳以上の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・三六以上であること。

ハ 四十五年間人口減少率が〇・二七以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口のうち十五歳以上三十歳未満の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一一以下であること。

ニ 国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二年の人口から当該市町村人口に係る平成二十七年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る平成二年の人口で除して得た数値が〇・二一以上であること。

2 総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣は、過疎地域をその区域とする市町村（以下「過疎地域の市町村」という。）を公示するものとする。

（過疎地域自立促進のための対策の目標）

第三条 過疎地域の自立促進のための対策は、第一条の目的を達成するため、地域における創意工夫を尊重し、次に掲げる目標に従って推進されなければならない。

一 産業基盤の整備、農林漁業経営の近代化、中小企業の育成、企業の導入及び起業の促進、観光の開発等を図ることにより、産業を振興し、あわせて安定的な雇用を増大すること。

二 道路その他の交通施設、通信施設等の整備を図ること等により、過疎地域とその他の地域及び過疎地域内の交通通信連絡を確保するとともに、過疎地域における情報化を図り、及び地域間交流を促進すること。

三 生活環境の整備、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進、医療の確保並びに教育の振興を図ることにより、住民の生活の安定と福祉の向上を図ること。

四 美しい景観の整備、地域文化の振興等を図ることにより、個性豊かな地域社会を形成すること。

五 基幹集落の整備及び適正規模集落の育成を図ることにより、地域社会の再編成を促進すること。

(国の責務)

第四条 国は、第一条の目的を達成するため、前条各号に掲げる事項につき、その政策全般にわたり、必要な施策を総合的に講ずるものとする。

## 第二章 過疎地域自立促進計画

(過疎地域自立促進方針)

第五条 都道府県は、当該都道府県における過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進方針（以下「自立促進方針」という。）を定めることができる。

2 自立促進方針は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

一 過疎地域の自立促進に関する基本的な事項

二 過疎地域における農林水産業、商工業その他の産業の振興及び観光の開発に関する事項

三 過疎地域とその他の地域及び過疎地域内を連絡する交通通信体系の整備、過疎地域における情報化並びに地域間交流の促進に関する事項

四 過疎地域における生活環境の整備に関する事項

五 過疎地域における高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進に関する事項

六 過疎地域における医療の確保に関する事項

七 過疎地域における教育の振興に関する事項

八 過疎地域における地域文化の振興等に関する事項

九 過疎地域における集落の整備に関する事項

3 都道府県は、自立促進方針を作成するに当たっては、過疎地域を広域的な経済社会生活圏の整備の体系に組み入れるよう配慮しなければならない。

4 都道府県は、自立促進方針を定めようとするときは、あらかじめ、総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣は、同意をしようとするときは、関係行政機関の長に協議するものとする。

5 過疎地域の市町村は、自立促進方針が定められていない場合には、都道府県に対し、自立促進方針を定めるよう要請することができる。

6 前項の規定による要請があったときは、都道府県は、速やかに、自立促進方針を定めるものとする。

(過疎地域自立促進市町村計画)

第六条 過疎地域の市町村は、自立促進方針に基づき、当該市町村の議会の議決を経て過疎地域自立促進市町村計画（以下「市町村計画」という。）を定めることができる。

2 市町村計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

一 地域の自立促進の基本的方針に関する事項

二 農林水産業、商工業その他の産業の振興及び観光の開発に関する事項

三 交通通信体系の整備、地域における情報化及び地域間交流の促進に関する事項

四 生活環境の整備に関する事項

五 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進に関する事項

六 医療の確保に関する事項

七 教育の振興に関する事項

八 地域文化の振興等に関する事項

九 集落の整備に関する事項

十 前各号に掲げるもののほか、地域の自立促進に関し市町村が必要と認める事項

3 市町村計画は、他の法令の規定による地域振興に関する計画と調和が保たれるとともに、広域的な経済社会生活圏の整備の計画に適合するよう定めなければならない。

4 過疎地域の市町村は、市町村計画を定めようとするときは、当該市町村計画に定める事項のうち第二項第二号から第九号までの事項については、あらかじめ都道府県に協議しなければならない。

5 過疎地域の市町村は、市町村計画を定めたときは、直ちに、総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣にこれを提出しなければならない。

6 総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣は、前項の規定により市町村計画の提出があった場合においては、直ちに、その内容を関係行政機関の長に通知しなければならない。この場合において、関係行政機関の長は、当該市町村計画についてその意見を総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣に申し出ることができる。

7 第一項及び前三項の規定は、市町村計画の変更について準用する。  
(過疎地域自立促進都道府県計画)

第七条 都道府県は、自立促進方針に基づき、過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進都道府県計画（以下「都道府県計画」という。）を定めることができる。

2 都道府県計画は、おおむね前条第二項各号に掲げる事項について当該都道府県が過疎地域の市町村に協力して講じようとする措置の計画とする。

3 都道府県は、都道府県計画を作成するに当たっては、一の過疎地域の市町村の区域を超える広域の見地に配慮するものとする。

4 都道府県は、都道府県計画を定めたときは、これを総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣に提出するものとする。

5 前条第六項の規定は都道府県計画の提出があった場合について、前項及び同条第六項の規定は都道府県計画の変更について、それぞれ準用する。  
(関係行政機関の長の協力)

第八条 総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣は、市町村計画又は都道府県計画の実施に関し必要がある場合においては、関係行政機関の長に対し、関係地方公共団体に対する助言その他の協力を求めることができる。

(調査)

第九条 総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣は、過疎地域の自立促進を図るために必要があると認める場合においては、関係地方公共団体について調査を行うことができる。

### 第三章 過疎地域自立促進のための財政上の特別措置

(国の負担又は補助の割合の特例等)

第十条 市町村計画に基づいて行う事業のうち、別表に掲げるものに要する経費に対する国の負担又は補助の割合（以下「国の負担割合」という。）は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、同表のとおりとする。ただし、他の法令の規定により同表に掲げる割合を超える国の負担割合が定められている場合は、この限りでない。

2 国は、市町村計画に基づいて行う事業のうち、別表に掲げるものに要する経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合においては、政令で定めるところにより、当該経費について前項の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。

(国の補助等)

第十一条 国は、過疎地域の自立促進を図るため特に必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業に要する経費の一部を補助することができる。

2 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）

第十二条第一項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第二項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第十一条第一項に規定する「改築等事業」をいう。）として、市町村計画に基づいて行う公立の小学校、中学校又は義務教育学校を適正な規模にするための統合に伴い必要となった公立の小学校、中学校又は義務教育学校に勤務する教員又は職員のための住宅の建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）に係る事業がある場合においては、当該事業に要する経費の十分の五・五を下回らない額の交付金が充たされるように算定するものとする。

(過疎地域自立促進のための地方債)

第十二条 過疎地域の市町村が市町村計画に基づいて行う地場産業に係る事業又は観光若しくはレクリエーションに関する事業を行う者で政令で定めるものに対する出資及び次に掲げる施設の整備につき当該市町村が必要とする経費については、地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第五条各号に規定する経費に該当しないものについても、地方債をもってその財源とすることができる。

一 交通の確保又は産業の振興を図るために必要な政令で定める市町村道（融雪施設その他の道路の附属物を含む。）、農道、林道及び漁港関連道

二 漁港及び港湾

- 三 地場産業の振興に資する施設で政令で定めるもの
  - 四 中小企業の育成又は企業の導入若しくは起業の促進のために市町村が個人又は法人その他の団体に使用させるための工場及び事務所
  - 五 観光又はレクリエーションに関する施設
  - 六 住民の交通手段の確保又は地域間交流の促進のための鉄道施設及び鉄道車両並びに軌道施設及び軌道車両のうち総務省令で定める事業者の事業の用に供するもの
  - 七 電気通信に関する施設
  - 八 下水処理のための施設
  - 九 一般廃棄物処理のための施設
  - 十 火葬場
  - 十一 公民館その他の集会施設
  - 十二 消防施設
  - 十三 高齢者の保健又は福祉の向上又は増進を図るための施設
  - 十四 保育所及び児童館
  - 十五 認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第三条第一項又は第三項の規定による認定を受けた施設及び幼保連携型認定こども園（同法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。別表児童福祉施設の項において同じ。）をいう。）
  - 十六 障害者又は障害児の福祉の増進を図るための施設
  - 十七 診療施設（巡回診療車及び巡回診療船並びに患者輸送車及び患者輸送艇を含む。）
  - 十八 公立の小学校、中学校及び義務教育学校並びに市町村立の幼稚園、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校
  - 十九 市町村立の専修学校及び各種学校
  - 二十 図書館
  - 二十一 地域文化の振興等を図るための施設
  - 二十二 集落の整備のための政令で定める用地及び住宅
  - 二十三 太陽光、バイオマスを熱源とする熱その他の自然エネルギーを利用するための施設で政令で定めるもの
  - 二十四 前各号に掲げるもののほか、政令で定める施設
- 2 前項に規定するもののほか、地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業として過疎地域の市町村が市町村計画に定めるもの（当該事業の実施のために地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十一条の規定により設けられる基金の積立てを含む。次項において「過疎地域自立促進特別事業」という。）の実施につき当該市町村が必要とする経費（出資及び施設の整備につき必要とする経費を除く。）については、地方財政法第五条各号に規定する経費に該当しないものについても、人口、面積、財政状況その他の条件を考慮して総務省令で定めるところにより算定した額の範囲内に限り、地方債をもってその財源とすることができる。
- 3 市町村計画に基づいて行う第一項に規定する出資若しくは施設の整備又は過疎地域自立促進特別事業の実施につき過疎地域の市町村が必要とする経費の財源に充てるため起こした地方債（当該地方債を財源として設置した施設に関する事業の経営に伴う収入を当該地方債の元利償還に充てることのできるものを除く。）で、総務大臣が指定したものに係る元利償還に要する経費は、地方交付税法の定めるところにより、当該市町村に交付すべき地方交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入するものとする。

（資金の確保等）

第十三条 国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。

#### 第四章 過疎地域自立促進のためのその他の特別措置

（基幹道路の整備）

第十四条 過疎地域における基幹的な市町村道並びに市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道（過疎地域とその他の地域を連絡する基幹的な市町村道並びに市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道を含む。）で政令で定める関係行政機関の長が指定するもの（以下「基幹道路」という。）の新設及び改築については、他の法令の規定にかかわらず、都道府県計画に基づいて、都道府県が行うことができる。

- 2 都道府県は、前項の規定により市町村道の新設又は改築を行う場合においては、政令で定めるところにより、当該市町村道の道路管理者（道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項に規定する道路管理者をいう。）に代わってその権限を行うものとする。
- 3 第一項の規定により都道府県が行う基幹道路の新設及び改築に係る事業（以下「基幹道路整備事業」という。）に要する経費については、当該都道府県が負担する。
- 4 基幹道路整備事業に要する経費に係る国の負担又は補助については、基幹道路を都道府県道又は都道府県が管理する農道、林道若しくは漁港関連道とみなす。
- 5 第三項の規定により基幹道路整備事業に要する経費を負担する都道府県が後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（昭和三十六年法律第一百十二号。以下「負担特例法」という。）第二条第一項に規定する適用団体である場合においては、基幹道路整備事業（北海道及び奄美群島の区域における基幹道路整備事業で当該事業に係る経費に対する国の負担割合がこれらの区域以外の区域における当該事業に相当する事業に係る経費に対する通常の国の負担割合と異なるものを除く。）を同条第二項に規定する開発指定事業とみなして、負担特例法の規定を適用する。
- 6 北海道及び奄美群島の区域における基幹道路整備事業で当該事業に係る経費に対する国の負担割合がこれらの区域以外の区域における当該事業に相当する事業に係る経費に対する通常の国の負担割合と異なるものについては、第三項の規定により当該基幹道路整備事業に要する経費を負担する都道府県が負担特例法第二条第一項に規定する適用団体である場合においては、国は、第一号に掲げる国の負担割合が第二号に掲げる国の負担割合を超えるものにあつては、第一号に掲げる国の負担割合により算定した額に相当する額を、第一号に掲げる国の負担割合が第二号に掲げる国の負担割合を超えないものにあつては、第二号に掲げる国の負担割合により算定した額に相当する額を負担し、又は補助するものとする。
  - 一 北海道及び奄美群島の区域以外の区域における当該基幹道路整備事業に相当する事業に係る経費に対する通常の国の負担割合をこれらの区域における当該基幹道路整備事業に係る経費に対する国の負担割合として負担特例法第三条第一項及び第二項の規定により算定した国の負担割合
  - 二 北海道及び奄美群島の区域における当該基幹道路整備事業に係る経費に対する国の負担割合

（公共下水道の幹線管渠等の整備）

- 第十五条 過疎地域における市町村が管理する公共下水道のうち、広域の見地から設置する必要があるものであつて、過疎地域の市町村のみでは設置することが困難なものとして国土交通大臣が指定するものの幹線管渠、終末処理場及びポンプ施設（以下「幹線管渠等」という。）の設置については、下水道法（昭和三十二年法律第七十九号）第三条第一項の規定にかかわらず、都道府県計画に基づいて、都道府県が行うことができる。
- 2 前項の指定は、当該公共下水道の公共下水道管理者（下水道法第四条第一項に規定する公共下水道管理者をいう。以下同じ。）である市町村の申請に基づいて行うものとする。
  - 3 都道府県は、第一項の規定により公共下水道の幹線管渠等の設置を行う場合においては、政令で定めるところにより、当該公共下水道の公共下水道管理者に代わってその権限を行うものとする。
  - 4 第一項の規定により都道府県が公共下水道の幹線管渠等の設置を行う場合においては、下水道法第二十二條第一項の規定の適用については、当該都道府県を公共下水道管理者とみなす。
  - 5 第一項の規定により都道府県が行う公共下水道の幹線管渠等の設置に係る事業（以下「公共下水道幹線管渠等整備事業」という。）に要する経費については、当該都道府県が負担する。
  - 6 前項の規定にかかわらず、公共下水道幹線管渠等整備事業を行う都道府県は、当該公共下水道の公共下水道管理者である市町村に対し、当該事業に要する経費の全部又は一部を負担させることができる。
  - 7 前項の経費について市町村が負担すべき額は、当該市町村の意見を聴いた上、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。
  - 8 公共下水道幹線管渠等整備事業に要する経費に係る国の補助及び資金の融通については、当該事業に係る公共下水道を都道府県が設置する公共下水道とみなす。
  - 9 負担特例法第二条第一項の規定の例によって算定した同項に規定する財政力指数が〇・四六に満たない都道府県（以下「特定都道府県」という。）が行う公共下水道幹線管渠等整備事業に係る経費に対する国の補助の割合については、負担特例法第三条及び第四条の規定の例による。ただし、負担特例法第三条中「適用団体」とあるのは、「特定都道府県」とする。



(医療の確保)

第十六条 都道府県は、過疎地域における医療を確保するため、都道府県計画に基づいて、無医地区に関し次に掲げる事業を実施しなければならない。

- 一 診療所の設置
  - 二 患者輸送車（患者輸送艇を含む。）の整備
  - 三 定期的な巡回診療
  - 四 保健師による保健指導等の活動
  - 五 医療機関の協力体制の整備
  - 六 その他無医地区の医療の確保に必要な事業
- 2 都道府県は、前項に規定する事業を実施する場合において特に必要があると認めるときは、病院又は診療所の開設者又は管理者に対し、次に掲げる事業につき、協力を要請することができる。
- 一 医師又は歯科医師の派遣
  - 二 巡回診療車（巡回診療船を含む。）による巡回診療
- 3 国及び都道府県は、過疎地域内の無医地区における診療に従事する医師若しくは歯科医師又はこれを補助する看護師の確保その他当該無医地区における医療の確保（当該診療に従事する医師又は歯科医師を派遣する病院に対する助成を含む。）に努めなければならない。
- 4 都道府県は、第一項及び第二項に規定する事業の実施に要する費用を負担する。
- 5 国は、前項の費用のうち第一項第一号から第三号までに掲げる事業及び第二項に規定する事業に係るものについて、政令で定めるところにより、その二分の一を補助するものとする。ただし、他の法令の規定により二分の一を超える国の負担割合が定められている場合は、この限りでない。

第十七条 国及び都道府県は、過疎地域における医療を確保するため、過疎地域の市町村が市町村計画に基づいて前条第一項各号に掲げる事業を実施しようとするときは、当該事業が円滑に実施されるよう適切な配慮をするものとする。

(高齢者の福祉の増進)

第十八条 都道府県は、過疎地域における高齢者の福祉の増進を図るため、市町村計画に基づいて行う事業のうち、老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第五条の二第三項に規定する便宜を供与し、あわせて高齢者の居住の用に供するための施設の整備に要する費用の一部を補助することができる。

- 2 国は、予算の範囲内において、都道府県が前項の規定により補助する費用の一部を補助することができる。
- 3 国は、過疎地域における高齢者の福祉の増進を図るため、都道府県が都道府県計画に基づいて第一項に規定する施設の整備をしようとするときは、予算の範囲内において、当該整備に要する費用の一部を補助することができる。

第十九条 国は、過疎地域における高齢者の福祉の増進を図るため、過疎地域の市町村が市町村計画に基づいて高齢者の自主的活動の助長と福祉の増進を図るための集会施設の建設をしようとするときは、予算の範囲内において、当該建設に要する費用の一部を補助することができる。

(交通の確保)

第二十条 国及び地方公共団体は、過疎地域における住民の生活の利便性の向上等を図るため、地域住民の生活に必要な旅客輸送の安定的な確保について適切な配慮をするものとする。

(情報の流通の円滑化及び通信体系の充実)

第二十一条 国及び地方公共団体は、過疎地域における住民の生活の利便性の向上、産業の振興、地域間交流の促進等を図るため、情報の流通の円滑化及び通信体系の充実について適切な配慮をするものとする。

(教育の充実)

第二十二条 国及び地方公共団体は、過疎地域において、その教育の特殊事情にかんがみ、学校教育及び社会教育の充実に努めるとともに、地域社会の特性に応じた生涯学習の振興に資するための施策の充実について適切な配慮をするものとする。

(地域文化の振興等)

第二十三条 国及び地方公共団体は、過疎地域において伝承されてきた文化的所産の保存及び活用について適切な措置が講ぜられるよう努めるとともに、地域における文化の振興について適切な配慮をするものとする。

(農地法等による処分についての配慮)

第二十四条 国の行政機関の長又は都道府県は、過疎地域内の土地を市町村計画に定める用途に供するため農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）その他の法律の規定による許可その他の処分を求められたときは、当該地域の自立促進が図られるよう適切な配慮をするものとする。  
（国有林野の活用）

第二十五条 国は、市町村計画の実施を促進するため、国有林野の活用について適切な配慮をするものとする。

（株式会社日本政策金融公庫等からの資金の貸付け）

第二十六条 株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫は、過疎地域において農業（畜産業を含む。）、林業若しくは漁業を営む者又はこれらの者の組織する法人に対し、その者又はその法人が農林水産省令で定めるところにより作成した農林漁業の経営改善又は振興のための計画であって農林水産省令で定める基準に適合する旨の都道府県の認定を受けたものを実施するために必要な資金の貸付けを行うものとする。

（中小企業に対する資金の確保）

第二十七条 国は、過疎地域において事業を行う中小企業者が経済産業省令で定めるところにより作成した経営改善のための計画であって経済産業省令で定める基準に適合する旨の都道府県の認定を受けたものに基づく事業の実施に関し、当該事業者が必要とする資金の確保に努めなければならない。

2 国及び都道府県は、前項に定めるもののほか、過疎地域において中小企業者が行う事業であって第一条の目的の達成に資すると認められるものの実施に関し、当該事業者が必要とする資金の確保に努めなければならない。

（沖縄振興開発金融公庫からの資金の貸付け）

第二十八条 沖縄振興開発金融公庫は、市町村計画のうち集落の整備に関する事項に係る計画にのっとり過疎地域の市町村の住民が行う住宅の建設若しくは購入又は住宅の建設若しくは購入に付随する土地若しくは借地権の取得が円滑に行われるよう必要な資金の貸付けについて適切な配慮をするものとする。

（事業用資産の買換えの場合の課税の特例）

第二十九条 過疎地域以外の地域にある事業用資産を譲渡して過疎地域内にある事業用資産を取得した場合には、租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）の定めるところにより、特定の事業用資産の買換えの場合の課税の特例の適用があるものとする。

（減価償却の特例）

第三十条 過疎地域内において製造の事業、農林水産物等販売業（過疎地域内において生産された農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工若しくは調理をしたものを店舗において主に他の地域の者に販売することを目的とする事業をいう。以下同じ。）又は旅館業（下宿営業を除く。以下同じ。）の用に供する設備を新設し、又は増設した者がある場合において、当該新設又は増設により、当該過疎地域内における雇用の増大に寄与すると認められるときは、当該新設又は増設に伴い新たに取得し、又は製作し、若しくは建設した機械及び装置（製造の事業又は農林水産物等販売業の用に供するものに限る。以下同じ。）並びに建物及びその附属設備については、租税特別措置法の定めるところにより、特別償却を行うことができる。

（地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置）

第三十一条 地方税法（昭和三十五年法律第二百二十六号）第六条の規定により、地方公共団体が、過疎地域内において製造の事業、農林水産物等販売業若しくは旅館業の用に供する設備を新設し、若しくは増設した者について、その事業に対する事業税、その事業に係る建物若しくはその敷地である土地の取得に対する不動産取得税若しくはその事業に係る機械及び装置若しくはその事業に係る建物若しくはその敷地である土地に対する固定資産税を課さなかった場合若しくは過疎地域内において畜産業若しくは水産業を行う個人について、その事業に対する事業税を課さなかった場合又はこれらの者について、これらの地方税に係る不均一の課税をした場合において、これらの措置が総務省令で定める場合に該当するものと認められるときは、地方交付税法第十四条の規定による当該地方公共団体の各年度における基準財政収入額は、同条の規定にかかわらず、当該地方公共団体の当該各年度分の減収額（事業税又は固定資産税に關するこれらの措置による減収額にあっては、これらの措置がされた最初の年度以降三箇年度（個人の行う畜産業及び水産業に対するものにあつては、総務省令で定める期間に係る年度）におけるものに限る。）のうち総務省令で定めるところにより算定した額を同条の規定による当該地方公共団体の当該各年度（これらの措置が総務省令で定める日以後において行われたと

きは、当該減収額について当該各年度の翌年度)における基準財政収入額となるべき額から控除した額とする。

## 第五章 雑則

(過疎地域の市町村以外の市町村の区域に対する適用)

第三十二条 この法律の規定は、平成八年以降において最初に行われる国勢調査の結果による人口の年齢別構成が公表された場合においては、第二条第一項第一号中「平成八年度から平成十年度まで」とあるのは「第三十二条に規定する国勢調査の結果による人口の年齢別構成が公表された日の属する年度前三箇年度内」と、「平成七年の人口から」とあるのは「第三十二条に規定する国勢調査が行われた年(以下「基準年」という。)の人口から」と、「昭和四十五年」とあるのは「基準年から起算して二十五年以前において最近に国勢調査が行われた年」と、「〇・一」とあるのは「〇・一を二十五で除して得た数値に基準年から起算して二十五年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」と、「昭和三十五年」とあるのは「基準年から起算して三十五年以前において最近に国勢調査が行われた年」と、「平成七年の人口を」とあるのは「基準年の人口を」と、「〇・三」とあるのは「〇・三を三十五で除して得た数値に基準年から起算して三十五年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」と、「〇・二五」とあるのは「〇・二五を三十五で除して得た数値に基準年から起算して三十五年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」と、「平成七年の人口のうち」とあるのは「基準年の人口のうち」と、「同年の人口で除して得た数値が〇・二四」とあるのは「基準年の人口で除して得た数値が〇・二四」と、「同年の人口で除して得た数値が〇・一五」とあるのは「基準年の人口で除して得た数値が〇・一五」と、「〇・一九」とあるのは「〇・一九を二十五で除して得た数値に基準年から起算して二十五年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」とそれぞれ読み替えて、過疎地域の市町村以外の市町村の区域についても適用する。

(市町村の廃置分合等があった場合の特例)

第三十三条 過疎地域の市町村の廃置分合又は境界変更があった場合には、当該廃置分合又は境界変更により新たに設置され、又は境界が変更された市町村の区域で総務省令・農林水産省令・国土交通省令で定める基準に該当するものは、過疎地域とみなして、この法律の規定を適用する。

- 2 合併市町村(市町村の合併(二以上の市町村の区域の全部若しくは一部をもって市町村を置き、又は市町村の区域の全部若しくは一部を他の市町村に編入することで市町村の数の減少を伴うものをいう。以下同じ。))により設置され、又は他の市町村の区域の全部若しくは一部を編入した市町村をいい、過疎地域の市町村を除く。以下同じ。)のうち合併関係市町村(市町村の合併によりその区域の全部又は一部が合併市町村の区域の一部となった市町村をいう。以下同じ。)に過疎地域の市町村(当該市町村の合併が行われた日の前日においてこの項の規定の適用を受けていた市町村を含む。)が含まれるものについては、当該合併市町村の区域のうち当該市町村の合併が行われた日の前日において過疎地域であった区域を過疎地域とみなして、この法律の規定を適用する。この場合において必要な事項は、政令で定める。

(政令への委任)

第三十四条 第二条第一項各号に規定する数値の算定、市町村の廃置分合又は境界変更があった場合についてこの法律の規定を適用するために必要な事項、第三十二条の場合におけるこの法律の規定の適用に関し必要な事項、沖縄県の市町村について第二条(第三十二条の規定により読み替えて適用される第二条を含む。)の規定を適用する場合において必要な事項その他この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

## 附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

(国の負担等に関する規定の適用)

第二条 第十条(別表を含む。以下同じ。)、第十一条、第十四条第四項から第六項まで、第十五条第九項及び第十項、第十六条第五項、第十八条第二項及び第三項並びに第十九条の規定は、平成十二年度の予算に係る国の負担又は補助(平成十一年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成十二年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。)から適用し、平成十一年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成十二年度以降の年度に支出す

べきものとされた国の負担又は補助及び平成十一年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成十二年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

(この法律の失効)

第三条 この法律は、平成三十三年三月三十一日限り、その効力を失う。

(過疎地域活性化特別措置法の失効に伴う経過措置)

第四条 旧過疎地域活性化特別措置法(平成二年法律第十五号。以下「旧過疎活性化法」という。)第六条に規定する市町村計画又は旧過疎活性化法第七条に規定する都道府県計画に基づく事業に係る国の負担又は補助のうち、平成十一年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成十二年度以降の年度に支出すべきものとされたもの及び平成十一年度以前の年度の歳出予算に係るもので平成十二年度以降の年度に繰り越されたものについては、旧過疎活性化法第十条(別表を含む。)、第十一条、第十五条第五項、第十七条第二項及び第三項並びに第十八条の規定は、旧過疎活性化法の失効後も、なおその効力を有する。

2 平成十二年三月三十一日において旧過疎活性化法の規定に基づく過疎地域をその区域とする市町村(以下「旧過疎活性化地域の市町村」という。)の区域内における旧過疎活性化法第十四条第一項に規定する基幹道路の新設及び改築に係る事業並びに旧過疎活性化法第十四条の二第一項に規定する公共下水道の幹線管渠等の設置に係る事業で、同日においてその工事を完了していないものについては、旧過疎活性化法第十四条及び第十四条の二の規定は、平成十七年三月三十一日までの間に限り、なおその効力を有する。

3 地方公共団体が、旧過疎活性化地域の市町村の区域内において製造の事業若しくは旅館業の用に供する設備を平成十二年三月三十一日以前に新設し、若しくは増設した者に係る事業税、不動産取得税若しくは固定資産税について課税免除若しくは不均一課税をした場合又は旧過疎活性化地域の市町村の区域内において畜産業、水産業若しくは薪炭製造業を行う個人に係る事業税について同日以前に課税免除若しくは不均一課税をした場合における地方交付税法第十四条の規定による当該地方公共団体の基準財政収入額の算定については、旧過疎活性化法第二十八条の規定は、旧過疎活性化法の失効後も、なおその効力を有する。

4 昭和五十五年三月三十一日までに農林漁業金融公庫法(昭和二十七年法律第三百五十五号)の規定により農林漁業金融公庫が締結した貸付契約に係る貸付金であって旧過疎地域対策緊急措置法(昭和四十五年法律第三十一号。以下「旧過疎対策法」という。)第十九条に規定する資金に係るものについては、旧過疎活性化法附則第十項の規定によりなおその効力を有するものとされた旧過疎地域振興特別措置法(昭和五十五年法律第十九号。以下「旧過疎振興法」という。)附則第十三項の規定は、旧過疎活性化法の失効後も、なおその効力を有する。

5 昭和五十五年四月一日以降平成二年三月三十一日までに農林漁業金融公庫法の規定により農林漁業金融公庫が締結した貸付契約に係る貸付金であって旧過疎振興法第二十二条に規定する資金に係るものについては、旧過疎活性化法附則第十九項の規定は、旧過疎活性化法の失効後も、なおその効力を有する。

6 昭和五十五年三月三十一日までに住宅金融公庫法(昭和二十五年法律第五十六号)の規定により旧過疎対策法に基づく市町村過疎地域振興計画のうち集落の整備に関する事項に係る計画にのっとり住宅を建設するため必要な資金の貸付けを受けた者の当該貸付けについては、旧過疎活性化法附則第十一項の規定によりなおその効力を有するものとされた旧過疎振興法附則第十五項の規定は、旧過疎活性化法の失効後も、なおその効力を有する。

7 昭和五十五年四月一日以降平成二年三月三十一日までに住宅金融公庫法の規定により旧過疎振興法に基づく市町村過疎地域振興計画のうち集落の整備に関する事項に係る計画にのっとり住宅を建設し、又は購入するため必要な資金の貸付けを受けた者の当該貸付けについては、旧過疎活性化法附則第十四項の規定は、旧過疎活性化法の失効後も、なおその効力を有する。

(特定市町村等に対するこの法律の準用)

第五条 旧過疎活性化地域の市町村のうち過疎地域の市町村以外のもの(以下「特定市町村」という。)については、平成十二年度から平成十六年度までの間に限り、政令で定めるところにより、第十条、第十一条、第十四条及び第十五条の規定を準用する。この場合において、第十条及び第十一条の規定の準用に関し平成十七年度以降必要となる経過措置は、政令で定める。

2 特定市町村のうち政令で定めるものについては、平成十二年度から平成十六年度までの間に限り、政令で定めるところにより、第十二条の規定を準用する。

第六条 この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において附則第十七条の規定による改正前の市町村の合併の特例に関する法律(昭和四十年法律第六号)第十二条の規定の適用を受けていた市町村のうち過疎地域の市町村以外のものについては、当該市町村の区域のう

ち同条に規定する市町村の合併が行われた日の前日において旧過疎活性化法の規定に基づく過疎地域であった区域を特定市町村の区域とみなして、前条の規定を適用する。この場合において必要な事項は、政令で定める。

第七条 合併市町村のうち合併関係市町村に特定市町村（当該市町村の合併が行われた日の前日において前条又はこの条の規定の適用を受けていた市町村を含む。）が含まれるものについては、当該合併市町村の区域のうち当該市町村の合併が行われた日の前日において特定市町村の区域であった区域を特定市町村の区域とみなして、附則第五条の規定を適用する。この場合において必要な事項は、政令で定める。

附 則 （平成一一年一二月二二日法律第一六〇号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

附 則 （平成一三年一二月一二日法律第一五三号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（処分、手続等に関する経過措置）

第四十二条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（経過措置の政令への委任）

第四十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成一四年二月八日法律第一号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （平成一七年四月一日法律第二五号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則 （平成一七年七月六日法律第八二号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 （平成一七年一一月七日法律第一二三号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第五条第一項（居宅介護、行動援護、児童デイサービス、短期入所及び共同生活援助に係る部分を除く。）、第三項、第五項、第六項、第九項から第十五項まで、第十七項及び第十九項から第二十二項まで、第二章第一節（サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給に係る部分に限る。）、第二十八条第一項（第二号、第四号、第五号及び第八号から第十号までに係る部分に限る。）及び第二項（第一号から第三号までに係る部分に限る。）、第三十二条、第三十四条、第三十五条、第三十六条第四項（第三十七条第二項において準用する場合を含む。）、第三十八条から第四十条まで、第四十一条（指定障害者支援施設及び指定相談支援事業者の指定に係る部分に限る。）、第四十二条（指定障害者支援施設等の設置者及び指定相談支援事業者に係る部分に限る。）、第四十四条、第四十五条、第四十六条第一項（指定相談支援事業者に係る部分に限る。）及び第二項、第四十七条、第四十八条第三項及び第四項、第四十九条第二項及び第三項並びに同条第四項から第七項まで（指定障害者支援施設等の設置者及び指定相談支援事業者に係る部分に限る。）、第五十条第三項及び第四項、第五十一条（指定

障害者支援施設及び指定相談支援事業者に係る部分に限る。)、第七十条から第七十二条まで、第七十三条、第七十四条第二項及び第七十五条(療養介護医療及び基準該当療養介護医療に係る部分に限る。)、第二章第四節、第三章、第四章(障害福祉サービス事業に係る部分を除く。)、第五章、第九十二条第一号(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費及び特例特定障害者特別給付費の支給に係る部分に限る。)、第二号(療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費の支給に係る部分に限る。)、第三号及び第四号、第九十三条第二号、第九十四条第一項第二号(第九十二条第三号に係る部分に限る。))及び第二項、第九十五条第一項第二号(第九十二条第二号に係る部分を除く。))及び第二項第二号、第九十六条、第一百条(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給に係る部分に限る。)、第一百一条及び第一百十二条(第四十八条第一項の規定を同条第三項及び第四項において準用する場合に係る部分に限る。))並びに第一百四条並びに第十五条第一項及び第二項(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給に係る部分に限る。))並びに附則第十八条から第二十三条まで、第二十六条、第三十条から第三十三条まで、第三十五条、第三十九条から第四十三条まで、第四十六条、第四十八条から第五十条まで、第五十二条、第五十六条から第六十条まで、第六十二条、第六十五条、第六十八条から第七十条まで、第七十二条から第七十七条まで、第七十九条、第八十一条、第八十三条、第八十五条から第九十条まで、第九十二条、第九十三条、第九十五条、第九十六条、第九十八条から第一百条まで、第一百五、第一百八条、第一百条、第一百十二条、第一百三、第一百五、第一百八条、第一百条、第一百十二条、第一百三、第一百五の規定 平成十八年十月一日

附 則 (平成一八年三月三十一日法律第一八号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。

(義務教育諸学校施設費国庫負担法等の一部改正等に伴う経過措置)

第三条 第三条から第十四条まで及び附則第五条から第七条までの規定による改正後の次に掲げる法律の規定は、平成十八年度以降の年度の予算に係る国の負担若しくは補助(平成十七年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成十八年度以降の年度に支出される国の負担又は補助(第十五条第一号の規定による廃止前の公立養護学校整備特別措置法第二条第一項及び第三条第一項並びに附則第四項並びに第十五条第二号の規定による廃止前の公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法第三条第一項の規定に基づく国の負担又は補助を含む。以下この条において同じ。))及び平成十七年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成十八年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。))又は交付金の交付について適用し、平成十七年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成十八年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、平成十七年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成十八年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成十七年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成十八年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

一～八 略

九 過疎地域自立促進特別措置法

附 則 (平成一九年五月二五日法律第五八号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。

(政令への委任)

第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成二二年三月一七日法律第三号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、附則第三条の改正規定及び附則第七条から第九条までの規定は、公布の日から施行する。

(経過措置等)

第二条 この法律による改正後の過疎地域自立促進特別措置法(以下「新法」という。)第二条第一項第一号及び第三十二条の規定は、この法律の施行の日以後に行われた廃置分合又は境界変更により新たに設置され、又は境界が変更された市町村については、適用しない。

第三条 この法律の施行により新たに新法第二条第一項の過疎地域をその区域とすることとなる市町村については、新法第十条（別表を含む。）、第十一条、第十四条第四項から第六項まで、第十五条第八項及び第九項、第十六条第五項、第十八条第二項及び第三項並びに第十九条の規定は、平成二十二年度の予算に係る国の負担若しくは補助又は交付金の交付（以下「負担等」という。）（平成二十一年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成二十二年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担等を除く。）から適用し、平成二十一年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成二十二年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担等及び平成二十一年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担等で平成二十二年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

（政令への委任）

第四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成二三年五月二日法律第三五号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 （平成二三年五月二日法律第三七号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第六条、第十一条、第十三条、第十五条、第十六条、第十八条から第二十条まで、第二十六条、第二十九条、第三十二条、第三十三条（道路法第三十条及び第四十五条の改正規定に限る。）、第三十五条及び第三十六条の規定並びに附則第四条、第五条、第六条第二項、第七条、第十二条、第十四条、第十五条、第十七条、第十八条、第二十八条、第三十条から第三十二条まで、第三十四条、第三十五条、第三十六条第二項、第三十七条、第三十八条（構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第三十条第一項及び第二項の改正規定に限る。）、第三十九条、第四十条、第四十五条の二及び第四十六条の規定 平成二十四年四月一日

附 則 （平成二三年一二月一四日法律第一二二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第六条、第八条、第九条及び第十三条の規定 公布の日

附 則 （平成二四年六月二七日法律第三九号） 抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （平成二四年八月二二日法律第六七号） 抄

この法律は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二十五条及び第七十三条の規定 公布の日

附 則 （平成二六年三月三十一日法律第八号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十六年四月一日から施行する。

（経過措置等）

第二条 この法律による改正後の過疎地域自立促進特別措置法（以下「新法」という。）第二条第一項第二号の規定は、この法律の施行の日以後に行われた廃置分合又は境界変更により新たに設置され、又は境界が変更された市町村については、適用しない。

第三条 この法律の施行の日以後に新法第二条の規定により新たに過疎地域をその区域とする市町村として公示された市町村につき新法第十条（別表を含む。）、第十一条、第十四条第四項から第六項まで、第十五条第八項及び第九項、第十六条第五項、第十八条第二項及び第三項並びに第十九条の規定を適用する場合には、これらの規定は、新法第二条第二項の規定による公示の日の属する年度（以下「公示の年度」という。）の予算に係る国の負担若しくは補助又は交付金の交付（以下「負担等」という。）（公示の年度の前年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき公示の年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担等を除く。）から適用し、公示の年度の前年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき公示の年度以降の年度に支出すべ

きものとされた国の負担等及び公示の年度の前年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担等で公示の年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則 （平成二七年六月二四日法律第四六号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則 （平成二九年三月三十一日法律第一一号）

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。

（経過措置等）

第二条 この法律による改正後の過疎地域自立促進特別措置法（以下「新法」という。）第二条第一項第三号の規定は、この法律の施行の日以後に行われた廃置分合又は境界変更により新たに設置され、又は境界が変更された市町村については、適用しない。

第三条 この法律の施行の日以後に新法第二条の規定により新たに過疎地域をその区域とする市町村として公示された市町村につき新法第十条（別表を含む。）、第十一条、第十四条第四項から第六項まで、第十五条第八項及び第九項、第十六条第五項、第十八条第二項及び第三項並びに第十九条の規定を適用する場合には、これらの規定は、新法第二条第二項の規定による公示の日の属する年度（以下「公示の年度」という。）の予算に係る国の負担若しくは補助又は交付金の交付（以下「負担等」という。）（公示の年度の前年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき公示の年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担等を除く。）から適用し、公示の年度の前年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき公示の年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担等及び公示の年度の前年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担等で公示の年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

（政令への委任）

第四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

別表（第十条関係）

事業の区分		国の負担割合
教育施設	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第二条に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校又は義務教育学校を適正な規模にするための統合に伴い必要となり、又は必要となった公立の小学校、中学校又は義務教育学校の校舎又は屋内運動場の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）	十分の五・五
児童福祉施設	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第七条第一項に規定する児童福祉施設のうち保育所又は幼保連携型認定こども園の設備の新設、修理、改造、拡張又は整備	二分の一から十分の五・五（国又は地方公共団体以外の者が設置する保育所又は幼保連携型認定こども園に係るものにあつては、三分の二）まで
消防施設	消防施設強化促進法（昭和二十八年法律第八十七号）第三条に規定する消防の用に供する機械器具及び設備の購入又は設置	十分の五・五